

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名 産業観光部

歳出目名	労働諸費 (050101)	事業類型	a:施設所管型	課名	産業雇用政策課 (旧雇用政策課)
------	---------------	------	---------	----	------------------

1 組織概要
 (1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査に関すること。
 (3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
 (5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
 (7)労働福祉会館に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆シルバー人材センターの会員数減少は、新型コロナウイルス感染症によるものだけではないと予想されるが、働く意欲がある高齢者が活躍できる場の提供と環境整備は必要であり、会員数の増加に向けたさらなる周知PRを図る必要があります。
 ◆59歳までの不安定就労者や就労困難者について、支援を要する方の掘り起こしのための関係機関との連携強化や事業PRの強化、参加者の意欲向上のための事業内容充実にも努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	(人)	2,277	2,156	2,112	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
オンライン企業説明会参加学生数	(人)	109	127	132	市内企業のオンライン合同説明会に参加した学生の実人数
不安定就労者等の就労体験者数	(人)	88	86	66	就労体験を行った就労困難者等の延べ人数

成果の説明
 ◆2022年度の郡山市シルバー人材センターの会員数は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等により減少しました。
 ◆新しい生活様式に対応したオンラインでの企業説明会は、早期就職活動する学生と就職活動の準備が整わない学生の2極化による影響で、参加者が減少しました。
 ◆59歳までの不安定就労者や就労困難者の就労体験者数については、長期にわたり切れ目ない支援を行ってきた結果、大幅に増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	51,142	13,800	6,489	△ 7,311
県支出金	0	23	0	△ 23
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	40	9	△ 31
財産収入	1,122	1,226	1,226	0
その他の行政収入	7	10	7	△ 3
行政収入 小計(a)	52,280	15,099	7,731	△ 7,368
人件費	42,186	37,576	35,010	△ 2,566
うち時間外勤務手当	81	25	261	236
物件費	39,875	46,594	39,480	△ 7,114
うち委託料	38,817	45,980	38,563	△ 7,417
維持補修費	6,676	64	1,936	1,872
扶助費	0	0	0	0
補助費等	72,234	41,125	30,196	△ 10,929
減価償却費	1,743	1,743	3,008	1,265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,384	4,939	2,459	△ 2,480
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	169,098	132,041	112,089	△ 19,952
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 116,818	△ 116,942	△ 104,358	12,584
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	25	25
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 25	△ 25
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 116,818	△ 116,942	△ 104,383	12,559
特別収入 小計 (h)	668	666	11,237	10,571
特別費用 小計 (i)	1,086	15,296	16,258	962
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 418	△ 14,630	△ 5,021	9,609
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 117,236	△ 131,572	△ 109,404	22,168

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,842	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	11,900
行政サービス活動支出	126,457	社会資本整備投資活動支出	31,076	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 118,615	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 31,076	財務活動収支差額(c)	11,900
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 137,791	一般財源充当調整額	137,791

④貸借対照表 (単位:千円)

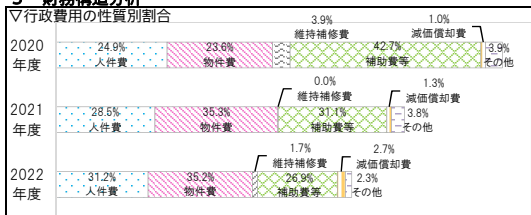
勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	6,850	6,738	△ 112	流動負債	3,554	2,459	△ 1,095						
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0						
有形固定資産	430,595	458,663	28,068	実手引当金	3,554	2,459	△ 1,095						
土地	381,253	381,253	0	その他の流動負債	0	0	0						
建物(取得価額)	595,889	626,965	31,076	固定負債	62,306	58,893	△ 3,413						
建物減価償却累計額	△ 549,265	△ 552,164	△ 2,899	地方債	14,600	26,500	11,900						
工作物(取得価額)	5,052	5,052	0	退職手当引当金	47,706	32,393	△ 15,313						
建物減価償却累計額	△ 2,334	△ 2,443	△ 109	その他の固定負債	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	65,860	61,352	△ 4,508						
無形固定資産	0	0	0	純資産	371,585	404,049	32,464						
有形固定資産	0	0	0	固定資産	437,445	465,401	27,956						
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	437,445	465,401	27,956						
工作物(取得価額)	0	0	0										
工作物減価償却累計額	0	0	0										
その他の有形固定資産	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	0	0										
その他の固定資産	0	0	0										
資産の部合計	437,445	465,401	27,956										

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

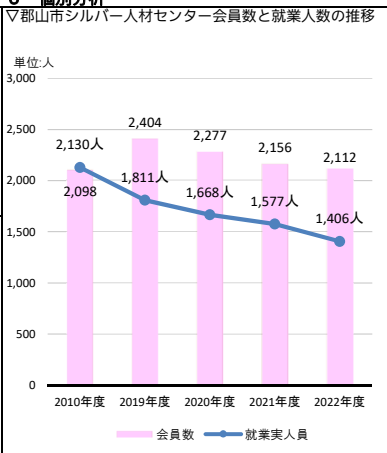
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	「がんばろう!郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等 6,738	決算額の主な内訳	郡山市労働福祉会館 381,253	決算額の主な内訳	郡山市労働福祉会館 595,889 郡山市労働福祉会館昇降機修繕業務 26,878 など
主な増減理由	一部納付による減(△112)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山市労働福祉会館修繕による増(31,076)

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
①労働者福祉対策事業費	0.35		0.02	0.37	0.38
②多様な働き方支援事業	0.23			0.23	0.28
③介護資格取得支援事業	0.15		0.08	0.23	0.28
2022年度 歳出目 合計	4.58	0.00	0.99	5.57	6.09
2021年度 歳出目 合計	5.00	0.00	1.09	6.09	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.21			0.21	1,577 千円
合計	0.21	0.00	0.00	0.21	1,577 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け増加していた補助費等は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、行動制限の緩和などによる社会・経済活動が元に戻り始めたことにより減少しました。
 ◆シルバー人材センターの会員数及び就業実人員は、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、改正高齢者雇用安定法による定年延長や再雇用制度の導入等により、減少傾向が継続しています。
 ◆59歳までの不安定就労者や就労困難者への支援は、相談件数は減少したものの、就労体験者数が増加するなど、長期的に切れ目ない支援を行ってきた結果が出てきています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆シルバー人材センターの会員数は、定年延長や再雇用制度の導入により今後も減少傾向が見込まれるが、雇用形態にとらわれず働く意欲がある高齢者が活躍できる場の提供と環境整備は必要であり、会員数の増加に向けたさらなる周知PRを図る必要があります。
 ◆59歳までの不安定就労者や就労困難者について、支援を要する方の掘り起こしのための関係機関との連携強化や事業PRの強化、参加者の意欲向上のための事業内容充実にも努める必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課 (旧雇用政策課)
職出目名	労働諸費 (050101)	大事業名/中事業名	職業能力開発校費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要

《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装)技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。
 (《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条 (県から認定を受けた認定職業訓練校))

基本情報

施設の名称	郡山高等職業能力開発校	建設年月日	1963年5月21日	施設面積等	1,256.90㎡
資産維持補修費率	0.1%	2020年度	0.0%	2021年度	0.0%
有形固定資産減価償却率	74.9%	2020年度	76.4%	2021年度	77.9%
減価償却費・投資比率	0.0%	2020年度	0.0%	2021年度	0.0%
受益者負担比率	-	2020年度	-	2021年度	-
職業訓練生数	36人	2020年度	38人	2021年度	33人

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が76.4%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
 ◆建設業等の人手不足を背景に所定労働時間内に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	(人)	8	4	13	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	(人)	8	4	13	職業訓練生のうち技能検定を受検して合格した人数

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会加盟の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。
 ◆2022年度の職業訓練生数は定員80名に対し33名であり、近年は減少傾向にあります。
 ◆2022年度は、修了生13名全員が技能検定試験を受検し、全員合格しました。
 ◆職業訓練生による公共施設等の塗装や板金修繕等の全科でボランティア活動を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	5	5	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5	5	5	0
人件費	316	304	359	55
物件費	104	86	90	4
うち委託料	83	86	88	2
維持補修費	100	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,868	5,261	5,019	△ 242
減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	46	62	145	83
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	6,776	7,055	6,955	△ 100
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 6,771	△ 7,050	△ 6,950	100
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 6,771	△ 7,050	△ 6,950	100
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	319	319
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 319	△ 319
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 6,771	△ 7,050	△ 7,269	△ 219

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生1人あたりのコスト	人	2021	33	210,758	25,100	職業訓練生が減少したことにより、1人当たりのコストは増加しています。
		2022	38	185,658	△ 2,564	
		2020	36	188,222		
		2022				
		2021				
		2020				
		2022				
		2021				
		2020				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	補助費等
郡山職業訓練協会運営補助金	3,000
郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金	2,019
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネス・スクール運営補助金の減(△242)
勘定科目	物件費
郡山高等職業能力開発校消防設備点検	88 など
主な増減理由	郡山高等職業能力開発校消防設備点検業務委託の増(2)など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表 (単位:千円)

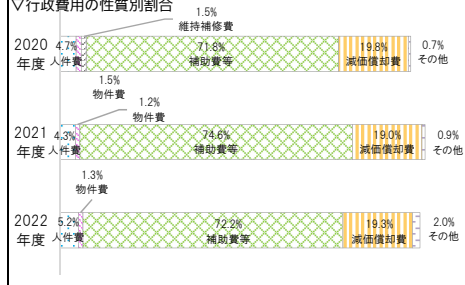
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	34	40	6
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	150,762	149,420	△ 1,342	賞与引当金	34	40	6
土地	129,707	129,707	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	85,130	85,130	0	固定資産	383	752	369
建物減価償却累計額	△ 66,793	△ 68,027	△ 1,234	地方債	0	300	300
工作物(取得価額)	3,999	3,999	0	退職手当引当金	383	452	69
工作物減価償却累計額	△ 1,281	△ 1,389	△ 108	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	417	792	375
無形固定資産	0	0	0	純資産	150,345	148,628	△ 1,717
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	150,762	149,420	△ 1,342	負債及び純資産の部合計	150,762	149,420	△ 1,342

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
高等職業能力開発校	129,707	高等職業能力開発校	85,130	高等職業能力開発校女子トイレ	2,311
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		高等職業能力開発校渡り廊下	1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし		

〈注記〉

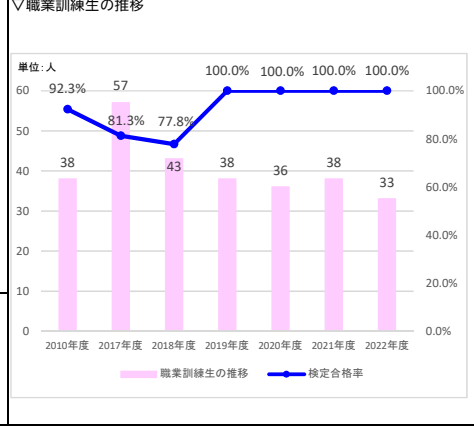
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
内 職業能力開発推進事業費	0.06		0.06	0.05	
外 職業能力開発校維持管理費			0.00	0.00	
2022年度 事業 合計	0.06	0.00	0.06	0.05	
2021年度 事業 合計	0.05	0.00	0.05		

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
 ◆職業訓練生数は、2017年度以降減少傾向にあり、建設業等の人手不足を背景に各事業所において所定労働時間内に職業訓練の機会を設けることが困難となっているため減少しています。
 ◆2022年度は13名が3年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が77.9%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
 ◆建設業等の人手不足を背景に所定労働時間内に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課 (旧雇用政策課)
歳出目名	労働諸費 (050101)	大事業/中事業名	労働福祉会館費
		事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

郡山市労働福祉会館条例
 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。
 《事業》貸館業務
 [指定管理者: (公財) 郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設名称	労働福祉会館	建設年月日	1972年3月18日	施設面積等	1,983.81㎡		
資産維持補修費率	2020年度 1.3%	2021年度 0.0%	2022年度 0.4%	減価償却費・投資比率	2020年度 0.0%	2021年度 4703.9%	2022年度 1865.3%
有形固定資産減価償却率	98.0%	94.5%	89.4%	受益者負担比率	10.3%	14.0%	18.2%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から49年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
 ◆稼働率や利用者数を増やすため、LINE等のSNSを活用したプッシュ型の施設利用案内やPRをしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)	51.02	55.16	58.97	(事業使用区分数+貸館利用件数)÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(点)	89.97	91.42	99.22	施設利用した方のアンケート実施結果

◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設利用制限や行動制限の緩和により、2021年度より上昇しました。
 ◆施設利用者のアンケートの結果は、128人の有効回答があり、うち127人から「また利用した」との評価を得ました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,130	0	6,489	6,489
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	36	5	△ 31
財産収入	1,122	1,226	1,226	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	2,257	1,262	7,720	6,458
人件費	5,533	4,423	2,693	△ 1,730
物件費	27,628	35,225	28,044	△ 1,181
うち委託料	27,500	35,091	27,704	△ 7,387
維持補修費	6,577	64	1,936	1,872
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,865	727	743	16
減価償却費	401	401	1,666	1,265
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,294	500	327	△ 173
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	48,298	41,340	35,409	△ 5,931
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 46,041	△ 40,078	△ 27,689	12,389
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	25	25
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 25	△ 25
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 46,041	△ 40,078	△ 27,714	12,364
特別収入小計(h)	0	0	1,674	1,674
特別費用小計(i)	418	14,630	15,939	1,309
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 418	△ 14,630	△ 14,265	365
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 46,459	△ 54,708	△ 41,979	12,729

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 1,226	決算額の主な内訳	指定管理料 27,704	決算額の主な内訳	トイレ洋式化修繕 1,936
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改修計画策定業務委託等による減(△7,480)など	主な増減理由	修繕箇所を増(1,872)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	86,607	409	△ 128	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用制限や行動制限の緩和に伴う利用者増加より、1人あたりのコストは減少しました。
		2021	77,066	537	△ 335	
		2020	55,375	872		
開館1日あたりのコスト	日	2022	344	102,933	△ 17,241	大ホール修繕による一部閉館がありました。新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館がなくなったことによる開館日の増加により、1日当たりのコストが減少しました。
		2021	344	120,174	△ 36,638	
		2020	308	156,812		

④行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 1,226	決算額の主な内訳	指定管理料 27,704	決算額の主な内訳	トイレ洋式化修繕 1,936
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	改修計画策定業務委託等による減(△7,480)など	主な増減理由	修繕箇所を増(1,872)

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

⑤単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	86,607	409	△ 128	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用制限や行動制限の緩和に伴う利用者増加より、1人あたりのコストは減少しました。
		2021	77,066	537	△ 335	
		2020	55,375	872		
開館1日あたりのコスト	日	2022	344	102,933	△ 17,241	大ホール修繕による一部閉館がありました。新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館がなくなったことによる開館日の増加により、1日当たりのコストが減少しました。
		2021	344	120,174	△ 36,638	
		2020	308	156,812		

④貸借対照表 (単位:千円)

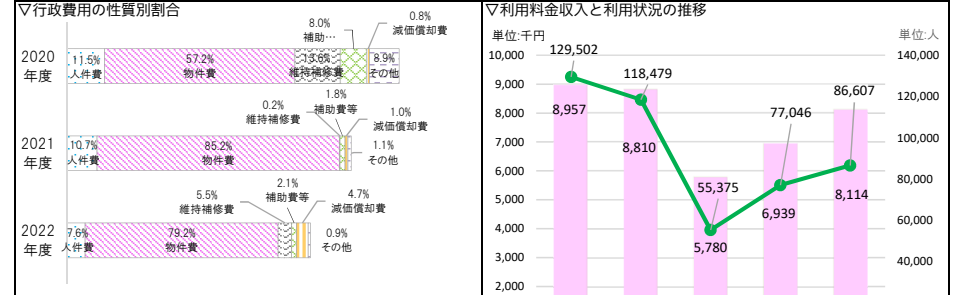
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	500	327	△ 173
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	500	327	△ 173
有形固定資産	279,834	309,244	29,410	その他の流動負債	0	0	0
土地	251,546	251,546	0	固定負債	20,226	29,858	9,632
建物(取得価額)	510,759	541,835	31,076	地方債	14,600	26,200	11,600
建物減価償却累計額	△ 482,471	△ 484,137	△ 1,666	退職手当引当金	5,626	3,658	△ 1,968
工作物(取得価額)	1,054	1,054	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 1,054	△ 1,054	0	負債の部合計	20,726	30,185	9,459
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	259,108	279,059	19,951
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	279,834	309,244	29,410	資産の部合計	279,834	309,244	29,410

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)
労働福祉会館	155,410	労働福祉会館	491,883	昇降機	26,878
労働福祉会館第2駐車場	33,416	昇降機	4,198	トイレ	0
労働福祉会館第3駐車場	62,720	昇降機	0	その他	0
決算額の主な内訳	増減なし	決算額の主な内訳	増減なし	決算額の主な内訳	増減なし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	昇降機及びトイレ修繕による増(31,076)	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内労働福祉会館指定管理費	0.22	0.00	0.22	0.52	0.52
内労働福祉会館改修費	0.25	0.00	0.25	0.05	0.05
2022年度 事業 合計	0.47	0.00	0.01	0.48	0.74
2021年度 事業 合計	0.73	0.00	0.01	0.74	0.74

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による施設利用制限や行動制限の緩和により増加しました。
- ◆指定管理費を主とした物件費が行政費用の79.2%と費用割合の大半を占めています。
- ◆昇降機及びトイレ修繕により、有形固定資産減価償却率が89.4%と前年度比5.1ポイント減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開館から50年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
- ◆稼働率や利用者数を増やすため、LINE等のSNSを活用したプッシュ型の施設利用案内やPRをしていく必要があります。
- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名 教育委員会

歳出目名 勤労青少年ホーム費(050102) 事業類型 d:事業型（施設/負担） 課 名 勤労青少年ホーム(中央公民館)

1 組織概要

(1) 勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
 (2) 施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
 (3) 音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
 (4) グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

基本情報	施設の名称		建設年月日		施設面積等	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
施設維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	10.0%	12.0%
有形固定資産減価償却率	16.2%	18.9%	21.6%	利用者数	25,103人	33,465人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%			

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆オンライン講座の実施等コロナ禍に即した事業運営に加え、アフターコロナを見据えた体制づくりの強化を図りながら、引き続き勤労青少年のニーズに対応した講座の内容を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	25,103	33,465	37,063	利用した人数
講座受講者数	(人)	345	449	449	受講した人数(延べ)

成果の説明

- ◆貸館の利用が増加したため、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が増加しました。
- ◆新型コロナウイルスの感染が拡大した期間は、講座の欠席者も増加しましたが、講座実施回数は前年度より増加したため、講座受講者数は前年度と同数でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,422	4,088	4,725	637
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	38	38	42	4
行政収入小計(a)	3,460	4,126	4,767	641
人件費	170	138	98	△40
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	200	209	197	△12
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	303	284	354	70
減価償却費	33,485	33,485	33,485	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	34,158	34,116	34,134	18
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△30,698	△29,990	△29,367	623
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△30,698	△29,990	△29,367	623
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△30,698	△29,990	△29,367	623

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
勤労青少年ホーム使用料	4,725

決算額の主な内訳

- 貸館の利用増による使用料の増(637) (※利用者数:2021年度3,342件、2022年度3,524件)

増減理由

物件費

講師等旅費 13
 ハンフレッツ印刷等需用費 131
 郵券代等役務費 46 など

主な増減理由

市外の方への講師依頼が減少したことに伴う講師旅費の減(△17) など

勘定科目

補助費等

講師謝礼 354

決算額の主な内訳

講師謝礼 354

主な増減理由

講座回数の増に伴う講師謝礼の増(70)

<注記>

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,767	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	649	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	4,118	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	4,118	一般財源充当調整額	△4,118

④貸借対照表 (単位:千円)

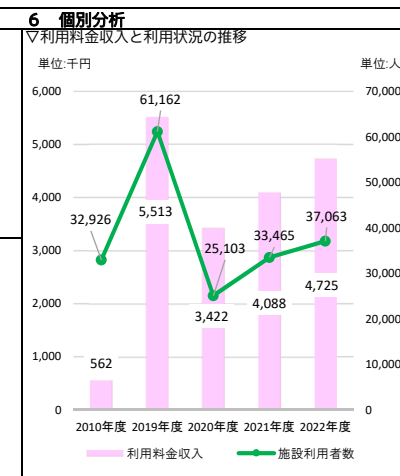
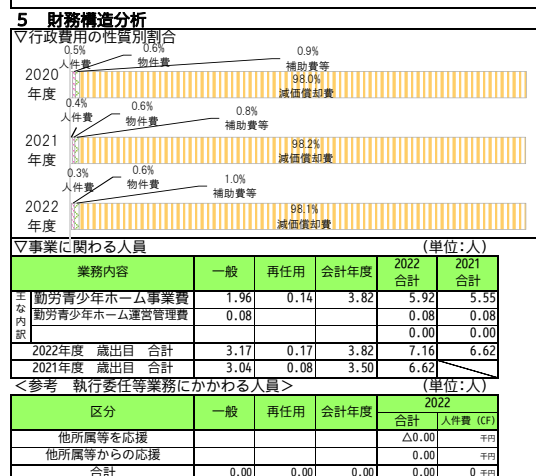
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	1,005,779	972,294	△33,485	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,240,171	1,240,171	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△234,392	△267,877	△33,485	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,005,779	972,294	△33,485
インフラ資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,005,779	972,294	△33,485	純資産の部合計	1,005,779	972,294	△33,485
				負債及び純資産の部合計	1,005,779	972,294	△33,485

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
勤労青少年ホーム	1,240,171	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし		主な増減理由	主な増減理由

<注記>

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆貸館の利用が増加したため、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が増加しました。
- ◆新型コロナウイルスの感染が拡大した期間は、講座の欠席者も増加しましたが、講座実施回数は前年度より増加したため、講座受講者数は前年度と同数でした。
- ◆行政費用の性質別割合は、同程度で推移しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

SNSの活用や関係機関へのPRを図ることで事業の周知を図る一方、講座受講者や有識者の意見を聞きながら今後の事業内容を検討していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	農業委員会費(060101)	事業類型	c:その他型	部局名	農業委員会
				課名	農業委員会事務局

- 1 組織概要**
- (1)委員会の総会に関する事。
 - (2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関する事。
 - (3)農地等の利用の最適化の推進に関する事。
 - (4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関する事。
 - (5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関する事。
 - (6)農地等の証明に関する事。
 - (7)農業者年金に関する事。
 - (8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関する事。
 - (9)家族経営協定に関する事。
 - (10)農業後継者対策に関する事。
 - (11)農業法人の支援に関する事。
 - (12)農業労働賃金標準額の設定に関する事。
 - (13)農業経営基盤強化促進事業に関する事。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(2022年度末を目標)で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取組を推進する必要があります。
- ◆農補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
- ・遊休農地の解消目標 (2022年度末目標357ha、2021年度末実績377ha)
- ・担い手への農地集積目標(2022年度末目標4,794ha、2021年度末実績4,614ha)
- ・新規就農の参入促進目標(2022年度末目標148経営体、2021年度末実績125経営体)

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	377	377	372	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	37.66	38.13	39.29	当該年度末時点の農地の集積率

- 成果の説明**
- ◆2022年度の遊休農地面積については、農地法に基づく遊休農地の所有者に対する利用意向調査を実施したほか、農地中間管理事業の活用促進や、再生困難な農地の非農地判断の推進により、前年度比5ha減少しました。
 - ◆2022年度の農地の利用集積率については、日常の農業相談活動や農地中間管理機構等との連携により、地域の担い手等への農地集積の推進を図り、前年度比1.16ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	10,043	14,771	14,161	△ 610
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	120	109	93	△ 16
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,369	1,360	1,357	△ 3
行政収入小計(a)	11,532	16,240	15,611	△ 629
人件費	135,182	135,491	128,059	△ 7,432
うち時間外勤務手当	1,325	1,671	1,352	△ 319
物件費	6,613	10,116	8,130	△ 1,986
うち委託料	3,111	4,345	1,412	△ 2,933
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,745	2,966	2,560	△ 406
減価償却費	0	951	1,902	951
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	44,593	8,655	41,047	32,392
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	189,133	158,179	181,698	23,519
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 177,601	△ 141,939	△ 166,087	△ 24,148
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	137	204	67
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 137	△ 204	△ 67
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 177,601	△ 142,076	△ 166,291	△ 24,215
特別収入小計(h)	0	24,082	0	△ 24,082
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	24,082	0	△ 24,082
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 177,601	△ 117,994	△ 166,291	△ 48,297

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,612	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,608	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,854
行政サービス活動収支差額(a)	△ 131,996	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,854
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 133,850	一般財源充当調整額	133,850

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	県支出金
農業委員会費県交付金	8,454
農地利用最適化県交付金	848
うつくしま権限移譲交付金	656
農地集積・集約化対策事業費県補助金	4,203
主な増減理由	農業委員会費県交付金の増 (212) 農地集積・集約化対策事業費県補助金の減 (△970) 農地利用最適化県交付金の増 (308)
勘定科目	物件費
農業委員旅費	2,347
農地基本台帳システムに係る業務委託料	1,413
タブレット貸借料	1,115
農地基本台帳点検調査に係る郵便料	720
主な増減理由	農業委員旅費の増 (1,031) 農地基本台帳システムに係る業務委託料の減 (△2,932)
勘定科目	補助費等
(一社) 福島県農業会議会費	2,025
郡山市民食糧問題懇話会補助金	240
郡山農業青年会議所補助金	170
主な増減理由	農業後継者結婚相談員活動手当の減 (△360) 郡山市民食糧問題懇話会補助金の減 (△40)

④貸借対照表

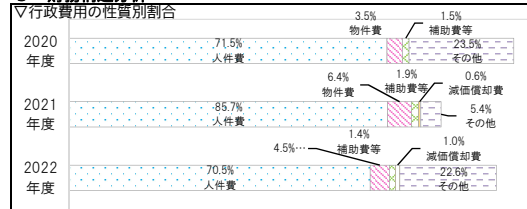
		2021年度			2022年度			差額		
勘定科目		A	B	B-A	勘定科目		A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	未納欠損引当金	10,509	10,620	111	
	不納欠損引当金	0	0	0		地方債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		実引当金	8,655	8,668	13	
						その他の流動負債	1,854	1,952	98	
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	建物(取得価額)	116,664	137,378	20,714	
	土地	0	0	0			地方債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0			退職手当引当金	113,699	136,364	22,665
	建物減価償却累計額	0	0	0			その他の固定負債	2,965	1,014	△ 1,951
	工作物(取得価額)	0	0	0			負債の部合計	127,173	147,998	20,825
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	無形固定資産	△ 122,412	△ 145,139	△ 22,727		
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	土地	0	0	0		
インフラ資産	土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0		
	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0		
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0		
	建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	4,761	2,859	△ 1,902		
	資産の部合計	4,761	2,859	△ 1,902	純資産の部合計	△ 122,412	△ 145,139	△ 22,727		
					負債及び純資産の部合計	4,761	2,859	△ 1,902		

⑤貸借対照表の特徴的事項

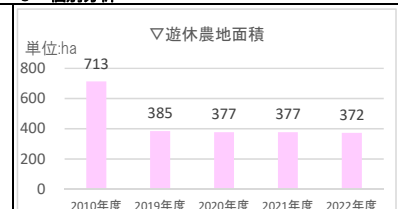
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	タブレット端末等リース料 (△2,852)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	リース資産減価償却額 (△1,902)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
				合計	合計
農地基本台帳管理費	2.23	0.48	1.21	3.92	3.17
農地法権限移譲事務費	2.05	0.50		2.55	2.68
事務局費	1.16			1.16	1.73
2022年度 歳出目 合計	12.33	1.00	3.80	17.13	16.66
2021年度 歳出目 合計	14.19	0.00	2.47	16.66	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
				合計	人件費 (円)
他所属等を応援				△0.00	円
他所属等からの応援				0.00	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の約70.5%を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金及び農地利用最適化県交付金を全額人件費へ充当するなど財源確保に努めています。
- ◆遊休農地については、所有者の意向を踏まえ、耕作再開に向けた指導や非農地判断等の取組を行い、5ha減少しました。農地の利用集積率については、タブレット端末を活用した農業相談や農地中間管理機構との連携により、利用権設定に向けた調整を行うなど、集積率向上に努め、前年度から1.16ポイント増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆2022年度末に設定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(2022年度末を目標)で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取組を推進する必要があります。
- ◆農補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
- ・遊休農地の解消目標 (2022年度末目標322ha、2022年度末実績372ha)
- ・担い手への農地集積目標(2022年度末目標 集積率61.2%、2022年度末実績39.2%)
- ・新規就農の参入促進目標(2022年度末目標159経営体、2022年度末実績34経営体)

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	農林部
課名	農業政策課

歳出目名	農業政策費(060102)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。
 (4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
 (8)グリーンツーリズムに関すること。(9)農業団体に関すること。(10)農村生活中核施設に関すること。
 (11)緑地等管理中央センターに関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値85地区に対し、67%の達成率となっており、今後1年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のPRをさらに促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し88%の達成率となっていますが、目標値達成のためには引き続き認定農業者を目指す方への積極的な支援を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	839	902	928	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	53	57	63	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	542	557	563	農業経営改善計画の認定を受けた農業者等の数

成果の説明
 ◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は新規集落の増加等により年々増加傾向にあります。(対前年度比:26.2ha増)
 ◆人・農地プラン策定数は、継続的に地区説明会を開催していることもあり年々増加しております。(対前年比:6地区増、63プラン決定)
 ◆農家は減少しているが、認定農業者数は微増傾向にあります。(対前年比:6経営体増)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	243,881	5,946	24,007	18,061
県支出金	128,213	129,334	170,702	41,368
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	186	186	186	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3,990	4,138	5,058	920
行政収入 小計(a)	376,270	139,604	199,953	60,349
人件費	150,100	146,025	153,690	7,665
うち時間外勤務手当	11,174	9,116	7,625	△ 1,491
物件費	21,190	29,016	19,673	△ 9,343
うち委託料	15,101	23,209	13,765	△ 4,444
維持補修費	733	2,175	365	△ 1,810
扶助費	0	0	0	0
補助費等	392,314	182,408	222,504	40,096
減価償却費	0	28,518	26,228	△ 2,290
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,622	48,277	17,084	△ 31,193
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	575,959	436,419	439,544	3,125
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 199,689	△ 296,815	△ 239,591	57,224
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	75	55	30	△ 25
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 75	△ 55	△ 30	25
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 199,764	△ 296,870	△ 239,621	57,249
特別収入 小計(h)	4,725	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	399	5	△ 394
特別収支差額(h)-(i)=(j)	4,725	△ 399	△ 5	394
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 195,039	△ 297,269	△ 239,626	57,643

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	199,954	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	408,684	社会資本整備投資活動支出	633	財務活動支出	1,180
行政サービス活動収支差額(a)	△ 208,730	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 633	財務活動収支差額(c)	△ 1,180
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 210,543	一般財源充当調整額	210,543		

②行政コスト計算書の特典的事項 (単位:千円)

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 83,932 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 18,142 農業次世代人材投資事業費県補助金 23,290 新規就農者育成総合対策事業費県補助金 42,618 など
主な増減理由	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金の増(3,497) 新規就農者育成総合対策事業費県補助金の増(42,618)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘指定管理料 1,373 緑地等管理中央センター指定管理料 2,354 布引風の高原フラワープロジェクト委託料 5,631 など
主な増減理由	中山間直接支払傾斜測定業務委託の減(△4,653) 新規就農者育成総合対策事業費補助金の減(△5,946)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 112,986 経営所得安定対策等導入推進事業費補助金 3,046 農業次世代人材投資事業費補助金 23,290 新規就農者育成総合対策事業費補助金 42,618 など
主な増減理由	中山間地域等直接支払交付金の増(4,884) 新規就農者育成総合対策事業費補助金の増(42,618)など

【注記】

令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

④貸借対照表

(単位:千円)

流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	13,597	13,169	△ 428
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	584,292	560,192	△ 24,100	賞与引当金	12,417	13,169	752
	土地	164,542	164,542	0	その他の流動負債	1,180	0	△ 1,180
	建物(取得価額)	1,112,888	1,113,521	633	固定負債	162,658	152,675	△ 9,983
	建物減価償却累計額	△ 693,381	△ 718,059	△ 24,678	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	1,620	1,620	0	退職手当引当金	162,658	152,675	△ 9,983
	工作物減価償却累計額	△ 1,377	△ 1,432	△ 55	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	176,255	165,844	△ 10,411
	無形固定資産	0	0	0	純資産	410,720	395,536	△ 15,184
	無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
	土地	0	0	0	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	2,683	1,188	△ 1,495
	その他の固定資産	2,683	1,188	△ 1,495	資産の部合計	586,975	561,380	△ 25,595
	資産の部合計	586,975	561,380	△ 25,595	負債及び純資産の部合計	586,975	561,380	△ 25,595

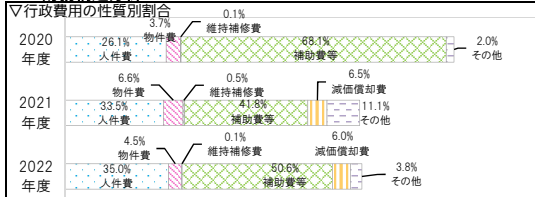
⑤貸借対照表の特典的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 124,261 農村生活中核施設黒石荘 17,231 緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 735,536 農村生活中核施設黒石荘 92,486 緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 1,620
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
中山間地域等直接支払事業費	1.04		0.53	1.57	1.46
水田農業対策事業	3.86		3.15	7.01	6.16
人・農地プラン事業	1.37		1.16	2.53	2.32
2022年度 歳出目 合計	18.15	0.00	5.25	23.40	21.94
2021年度 歳出目 合計	17.94	0.00	4.00	21.94	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人員数 (CF)
他所属等を応援			△0.00	△0.00	円
他所属等からの応援	2.08	0.76	4.02	6.86	30,417 円
合計	2.08	0.76	4.02	6.86	30,417 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加傾向にあります。(対前年度比:26.2ha増)
 ◆人・農地プランの策定数が着実に増加しています。(対前年度比:6地区増、63プラン決定)
 ◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。(対前年比:6経営体増)

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第四次食と農の基本計画では、2022年度から2025年度を計画期間としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プランの策定地区数では、目標値の78地区に対し、81%の達成率となっているが、国において、人・農地プランが地域計画へと法定化される中、地域計画(人・農地プラン)の集落説明会等を積極的に開催するとともに、地域計画の策定を促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値540経営体に対し104%の達成率となっていますが、目標等の達成のためには、引き続き認定農業者を目指す方や更新時期を迎える方への積極的な支援を図る必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
農政政策費(060102)	大事業/中事業名	農村中核施設黒石荘費	事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要

農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛糞本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年3月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。
 [指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	農村生活中核施設黒石荘	建設年月日	1975年3月25日	施設面積等	472.23㎡
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
有形固定資産減価償却率	83.2%	85.5%	87.3%	利用者数	2,894人
					3,215人
					5,144人

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から47年が経過し、雨どい等の修繕やエアコンの設置等の要望があり、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	2,894	3,215	5,144	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	15.48	16.24	16.72	貸座及び事業による施設の稼働率

◆新型コロナウイルスの影響により利用率が低迷しているが、柳橋歌舞伎の公演等イベントの再開があり、昨年度に比べ利用者数が1,929人・施設稼働率は0.48ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	9	9	9	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	105	0	0	0
行政収入小計(a)	114	9	9	0
人件費	558	549	637	88
物件費	1,491	1,269	1,682	413
うち委託料	1,269	1,269	1,373	104
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	14	0	27	27
減価償却費	2,171	2,171	2,171	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	285	144	251	107
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	4,519	4,133	4,768	635
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,405	△ 4,124	△ 4,759	△ 635
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 4,405	△ 4,124	△ 4,759	△ 635
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	5	5
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 5	△ 5
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 4,405	△ 4,124	△ 4,764	△ 640

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	指定管理料 1,373 など	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	指定管理料(委託料建築物12条点検分の増)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	5,144	927	△ 359	利用者の増加により、コストが減少しました。
		2021	3,215	1,286	△ 276	
		2020	2,894	1,562		
開館1日あたりのコスト	日	2022	360	13,244	643	エアコン設置による設備投資のため、コストが増加しました。
		2021	328	12,601	△ 1,010	
		2020	332	13,611		

④貸借対照表

(単位:千円)

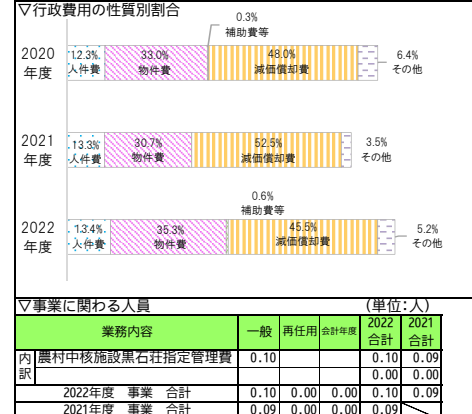
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	61	72	11
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	30,510	28,973	△ 1,537	賞与引当金	61	72	11
土地	17,231	17,231	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	91,852	92,485	633	固定負債	688	803	115
建物減価償却累計額	△ 78,573	△ 80,743	△ 2,170	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	688	803	115
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	749	875	126
無形固定資産	0	0	0	純資産	29,761	28,098	△ 1,663
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮定	0	0	0
建設仮定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	30,510	28,973	△ 1,537
負債及び純資産の部合計	30,510	28,973	△ 1,537				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

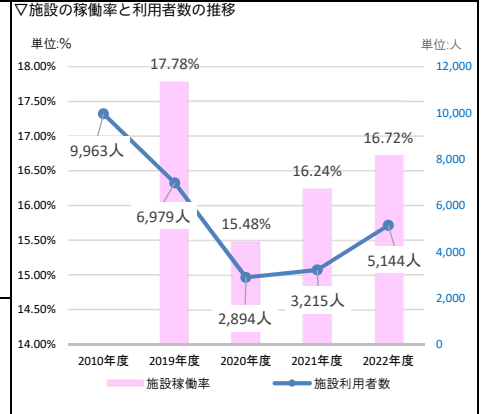
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 92,485	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	エアコン設置のため(633)	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆住民からエアコンの要望があり、和室2室に設置し利用者の利便性の向上を図りました。
- ◆建設から48年経過し、有形固定資産減価償却率が87.3%とかなり老朽化が進んでいます。
- ◆性質別割合では、減価償却費が45.5%と高い割合を占めています。また、人件費については、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る連絡調整のため増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から48年が経過し、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農業政策課
農政政策費(060102)	大事業/中事業名	緑地等管理中央センター費	事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要
 緑地等管理中央センターは、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。
 [指定管理者: 社会福祉法人郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	緑地等管理中央センター	建設年月日	1989年8月25日	施設面積等	1,086.81㎡		
資産維持補修率	2020年度 0.0%	2021年度 0.0%	2022年度 0.0%	減価償却費・投資比率	2020年度 0.0%	2021年度 0.0%	2022年度 0.0%
有形固定資産減価償却率	71.9%	73.9%	75.9%	受益者負担比率	1.3%	1.2%	1.0%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆開館から33年が経過し、屋根の補修や多目的ホールのLED化等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	施設を利用した人数	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	5,264	5,116	4,631	施設を利用した人数	
施設稼働率	(%)	26.90	19.85	21.19	貸館及び事業による施設の稼働率	

◆新型コロナウイルスの影響により、昨年度に比べ利用者数が485人減少しましたが、そば道場の営業再開により施設稼働率は1.34ポイント増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	177	177	177	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	177	177	177	0
人件費	608	610	630	20
物件費	3,069	3,335	2,910	△ 425
うち委託料	3,069	3,335	2,910	△ 425
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	144	2	80	78
減価償却費	5,824	5,824	5,824	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
貸手・退職手当引当金繰入額	134	156	174	18
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	9,779	9,927	9,618	△ 309
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,602	△ 9,750	△ 9,441	309
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 9,602	△ 9,750	△ 9,441	309
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 9,602	△ 9,750	△ 9,441	309

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
人件費 630	指定管理料 2,354	物件費	
除雪業務委託料 556	除雪業務委託料 556	減価償却費	
主な増減理由	人件費の増(20)	主な増減理由	除雪業務委託料の減(△535)など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	4,631	2,077	137	利用者の減少及び光熱費の価格高騰により、1人あたりのコストが増加しました。
		2021	5,116	1,940	82	
		2020	5,264	1,858		
開館1日あたりのコスト	日	2022	291	33,052	△ 260	除雪業務委託料が減少したことにより、1日あたりのコストが減少しました。
		2021	298	33,312	△ 2,640	
		2020	272	35,952		

④貸借対照表 (単位:千円)

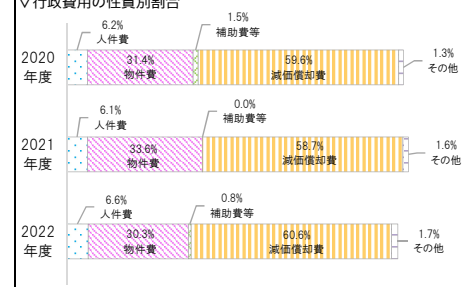
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	68	72	4
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	99,559	93,735	△ 5,824	賞与引当金	68	72	4
土地	23,050	23,050	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	285,499	285,499	0	固定負債	765	803	38
建物減価償却累計額	△ 208,990	△ 214,814	△ 5,824	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	765	803	38
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	833	875	42
無形固定資産	0	0	0	純資産	98,726	92,860	△ 5,866
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮定	0	0	0	建設仮定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	99,559	93,735	△ 5,824	負債及び純資産の部合計	99,559	93,735	△ 5,824

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

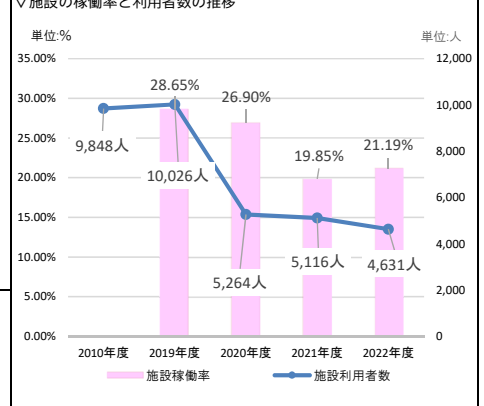
勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)	23,050	建物(事業用資産)	285,499
緑地等管理中央センター	23,050	緑地等管理中央センター	285,499
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆建設から34年が経過し、有形固定資産減価償却率が75.9%と老朽化が進んでいます。
 - ◆新型コロナウイルスの影響により、利用者は昨年度より485人減少しています。
 - ◆性質別割合では、減価償却費が全体の60.6%を占めています。また、人件費については、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る連絡調整のため前年度と同様となっています。
 - ◆施設の照明について、LED化を実施しました。今後リース料が発生しますが電気代の削減となります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開館から33年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名 農林部

歳出目名	農業振興費(060103)	事業類型	a:施設所管型	課名	園芸畜産振興課
------	---------------	------	---------	----	---------

1 組織概要	(1) 営農の指導に関すること。 (2) 農業生産対策に関すること。 (3) 園芸作物等の産地育成に関すること。 (4) 園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。 (5) 6次産業化に関すること。 (6) 農林水産物及び6次産業化商品の輸出の支援に関すること。	(7) 畜産の振興に関すること。 (8) 家畜の防疫に関すること。 (9) 植物の防疫に関すること。 (10) 鳥獣に関すること。 (11) 畜産振興センター及び農産加工センターに関すること。 (12) 畜産振興センターに関すること。
--------	---	--

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆第四次郡山市食と農の基本計画の2025年目標に向けて、農業用栽培施設については需要に応じた導入を推進する必要があります。直売所売上額は89%の達成率であります。2021年3月のJA福島さくら新規直売所の開設を契機として、さらなる産地地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。

◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にあります。国の法改正が実施されるとともに、国の「みどりの食料戦略システム」にも関連することから、その重要性について新制度のもと認定農業者の増加を図ります。

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(㎡)	3,569	1,021	3,042	園芸作物基盤強化支援事業等の施設整備面積
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	2,558	2,854	3,048	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額
エコファーマー認定農業者数	(人)	252	217	194	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者

成果の説明

- ◆農業用栽培施設の導入支援により、園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。
- ◆郡山市内農産物直売所の支援を実施し、売上額が増加しました。
- ◆震災等の影響により、自然環境に配慮した農業の取り組みを奨励するエコファーマーへの取り組み意欲が減退する中、この取り組みの重要性の理解促進を図り、新たな認定者の育成に努めておりましたが、国の法改正により今後新たな認定制度が創設されることに伴い、農業者の高齢化と併せ、再認定を希望する方が減少したため、全体の認定者数も減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	67,506	43,658	27,655	△ 16,003
県支出金	650,893	21,211	20,196	△ 1,015
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	145	105	179	74
財産収入	818	848	848	0
その他の行政収入	2,731	2,925	2,698	△ 227
行政収入 小計(a)	722,093	68,747	51,576	△ 17,171
人件費	170,688	171,506	148,023	△ 23,483
うち時間外勤務手当	7,925	7,748	8,186	438
物件費	227,479	166,631	151,677	△ 14,954
うち委託料	185,037	154,259	137,822	△ 16,437
維持補修費	982	3,890	14,450	10,560
扶助費	0	0	0	0
補助費等	744,579	72,001	100,054	28,053
減価償却費	16,928	16,459	15,151	△ 1,308
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31,187	23,867	11,964	△ 11,903
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,191,843	454,354	441,319	△ 13,035
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 469,750	△ 385,607	△ 389,743	△ 4,136
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 469,750	△ 385,607	△ 389,743	△ 4,136
特別収入 小計(h)	0	826	14,587	13,761
特別費用 小計(i)	0	0	522	522
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	826	14,065	13,239
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 469,750	△ 384,781	△ 375,678	9,103

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,576	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	426,484	社会資本整備投資活動支出	19,148
行政サービス活動収支差額(a)	△ 374,908	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 19,148
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 394,056	一般財源充当調整額	394,056

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	11,757	11,964	207			
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0			
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	11,757	11,964	207			
有形固定資産	1,314,335	1,303,947	△ 10,388	1,132,905	1,132,905	0	その他の流動負債	0	0	0			
土地	1,132,905	1,132,905	0	1,070,993	1,070,993	1,962	固定負債	163,286	134,896	△ 28,390			
建物(取得価額)	1,070,993	1,070,993	1,962	892,278	904,212	△ 11,934	地方債	0	0	0			
建物減価償却累計額	△ 892,278	△ 904,212	△ 11,934	45,112	45,528	△ 416	退職手当引当金	163,286	134,896	△ 28,390			
工作物(取得価額)	47,827	47,827	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
工作物減価償却累計額	△ 45,112	△ 45,528	△ 416	0	0	0	負債の部合計	175,043	146,860	△ 28,183			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	1,149,884	1,182,211	32,327			
無形固定資産	847	895	48	0	0	0	有形固定資産	0	0	0			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0			
土地	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0			
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0			
建設仮勘定	0	0	0	9,745	24,229	14,484	その他の固定資産	9,745	24,229	14,484			
その他の固定資産	9,745	24,229	14,484	1,324,927	1,329,071	4,144	資産の部合計	1,324,927	1,329,071	4,144			
資産の部合計	1,324,927	1,329,071	4,144	負債及び純資産の部合計	1,324,927	1,329,071	4,144						

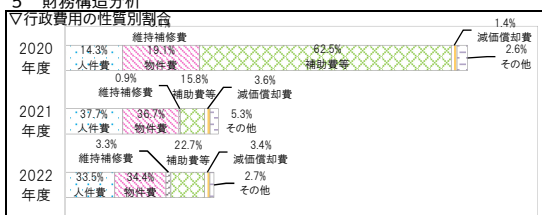
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター 706,410 園芸振興センター 387,384 など	決算額の主な内訳	畜産振興センター 562,374 園芸振興センター 456,604 など	決算額の主な内訳	畜産振興センター 40,708 園芸振興センター 7,119
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	園芸振興センタートイレ洋式化修繕 (1,962)	主な増減理由	増減なし

<注記>

農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



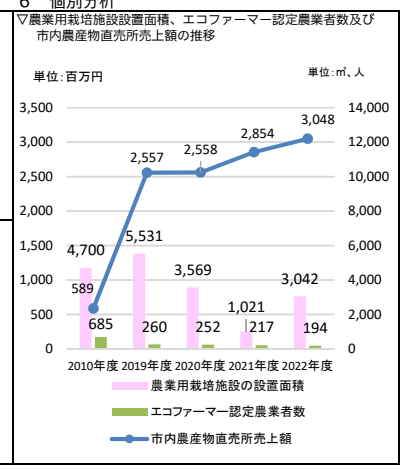
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主内訳	0.86	0.09	1.64	1.50	1.50
郡山市内農産物直売所づくり支援事業	1.55	0.09	1.64	1.50	1.50
郡山地域産業6次化推進事業	1.19	1.85	3.04	2.97	2.97
鳥獣被害防止総合対策事業	16.66	0.00	15.98	32.64	34.08
2022年度 歳出目 合計	17.72	0.00	16.35	34.08	34.08
2021年度 歳出目 合計	17.72	0.00	16.35	34.08	34.08

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費(CF)
他所属等を応援	△ 0.10	0.00	△ 0.14	△ 0.24	△ 1.39 千円
他所属等からの応援	0.10	0.00	0.10	0.10	728 千円
合計	0.00	0.00	△ 0.14	△ 0.14	△ 411 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各種補助事業が完了するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響緩和対策事業の見直しにより行政費用の全体額がスリム化され、補助費の割合が22.7%と低くなっています。

◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、2021年度は取組がなかった県補助事業を活用し、中規模施設の導入支援を図ることで、導入面積は約2,021㎡増加しております。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆第四次郡山市食と農の基本計画の2025年目標に向けて、農業用栽培施設については需要に応じた導入を推進する必要があります。直売所売上額は95%の達成率であります。2021年3月開設のJA福島さくら直売所「あぐりあ」を核として、さらなる産地地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。

◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にあります。国の法改正が実施され、新たに、環境負荷低減事業の活動に対する認定制度が創設されますので、その重要性について広く農業者に周知し、新制度のもと認定者の増加を図ります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業/中事業名	農産加工センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報

施設の名称	農産加工センター	建設年月日	1994年5月11日～	施設面積等	231.02㎡
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.1%	0.3%	0.6%	受益者負担比率	4.8%
有形固定資産減価償却率	98.7%	99.1%	99.4%	利用者数	397人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		215人
					428人

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から27年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.1%と非常に老朽化が進んでおり、施設のあり方について検討する必要があります。

◆施設の有効利用を図るため、こおりやま広域連携中核都市圏からの利用者受け入れを視野に入れるなど、施設利用者数等の増加に向けた対策を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	397	215	428	利用した延べ人数
利用日数	(日)	65	42	70	利用した日数

◆利用者数は428人で前年度比199.1%、利用日数は70日で前年度比166.7%でした。新型コロナウイルス感染症の縮小傾向に伴い、利用者数及び利用日数が増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	144	104	177	73
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	144	104	177	73
人件費	1,289	1,923	1,121	△ 802
物件費	818	738	821	83
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	91	198	368	170
扶助費	0	0	0	0
補助費等	432	432	432	0
減価償却費	300	300	138	△ 162
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	89	769	136	△ 633
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	3,019	4,360	3,016	△ 1,344
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,875	△ 4,256	△ 2,839	1,417
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,875	△ 4,256	△ 2,839	1,417
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,875	△ 4,256	△ 2,839	1,417

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	428	7,047	△ 13,232	人件費等の減及び利用者数の増に伴う単位コストの減
		2021	215	20,279		
		2020	397	7,605		
延床面積1㎡あたりのコスト	㎡	2022	231	13,056	△ 5,818	人件費等の減に伴う単位コストの減
		2021	231	18,874		
		2020	231	13,069		

④貸借対照表 (単位:千円)

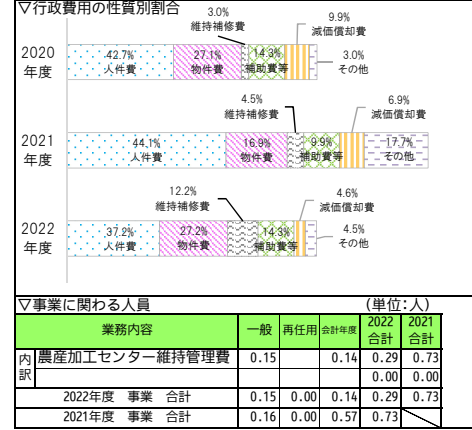
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	106	102	△ 4
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	106	102	△ 4
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	52,015	52,015	0	固定負債	1,195	1,138	△ 57
建物減価償却累計額	△ 52,015	△ 52,015	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,195	1,138	△ 57
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,301	1,240	△ 61
建設仮勘定	0	0	0	純資産	△ 749	△ 826	△ 77
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	552	414	△ 138	その他の固定資産	△ 749	△ 826	△ 77
資産の部合計	552	414	△ 138	負債及び純資産の部合計	552	414	△ 138

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

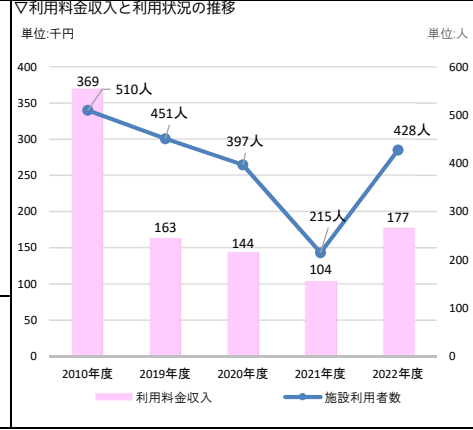
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	農産加工センター 52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品等 12,276 (△11,862)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	その他の固定資産の減価償却に伴う減(△138)	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆業者等の農産加工技術の習得・向上を図るため、当該施設の貸出及び維持管理を実施しました。

◆新型コロナウイルス感染症の縮小傾向により施設利用者数及び利用日数が増加し、利用料金収入が増加しました。

◆有形固定資産減価償却率が99.4%と非常に老朽化が進んでいます。

◆行政費用の性質別割合では、人件費が37.2%、物件費が27.2%と維持管理の約6割を占めました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から28年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.4%と非常に老朽化が進んでおり、施設の修繕、あり方について検討する必要があります。

◆施設の有効活用を図るため、こおりやま広域連携中核都市圏からの利用者受け入れなどの施設利用の増加に向けた方策を検討する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費(060103)	大事業名/中事業名	園芸振興センター費
		事業類型	3:施設型

1 事業概要

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うとともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

事業内容

基本情報

施設の名称	園芸振興センター		建設年月日	1997年3月31日～		施設面積等	51,523.21㎡	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
資産維持補修費率	0.2%	0.2%	2.8%	受益者負担比率	-	-		
有形固定資産減価償却率	62.6%	65.2%	67.2%	利用者数	1,613人	2,931人	2,858人	
減価償却費・投資比率	21.4%	0.0%	16.5%					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から23年が経過し、有形固定資産減価償却率は65.2%で、工作物は耐用年数を超過しており、計画的に改修・更新を行う必要があります。

◆農業技術支援者数が年々減少しており、生産者や市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、こおりやま広域連携中核都市圏を視野に入れながら、学術研究機関と連携した事業の展開を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	(人)	330	400	519	農業技術支援した人数
実証栽培作物数	(品種)	98	107	99	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

- ◆農業技術支援者数は519人で、前年度比129.7%となりましたが、新型コロナウイルス感染症の縮小傾向により栽培講習会や育苗研修等の受講者が増加したためです。
- ◆実証栽培作物数は前年度より8品種減少しましたが、長期研修「こおりやま園芸カレッジ」において露地栽培品種数を限定して取り組んだためです。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	8,184	8,184
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,695	2,864	2,169	△ 695
行政収入小計(a)	2,695	2,864	10,353	7,489
人件費	30,147	30,514	31,778	1,264
物件費	8,244	8,910	11,445	2,535
うち委託料	1,597	1,659	1,652	△ 7
維持補修費	890	1,199	13,873	12,674
扶助費	0	0	0	0
補助費等	149	169	194	25
減価償却費	12,590	12,661	11,920	△ 741
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,303	4,341	3,386	△ 955
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	54,323	57,794	72,596	14,802
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 51,628	△ 54,930	△ 62,243	△ 7,313
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 51,628	△ 54,930	△ 62,243	△ 7,313
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	522	522
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 522	△ 522
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 51,628	△ 54,930	△ 62,765	△ 7,835

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	2,858	25,401	5,683	人件費、物件費、維持補修費の増及び利用者の減に伴う単位コストの増
		2021	2,931	19,718	△ 13,960	
		2020	1,613	33,678		
施設面積1㎡あたりのコスト	㎡	2022	51,523	1,409	287	人件費、物件費、維持補修費の増に伴う単位コストの増
		2021	51,523	1,122	68	
		2020	51,523	1,054		
		2022				
2021						
2020						

④貸借対照表 (単位:千円)

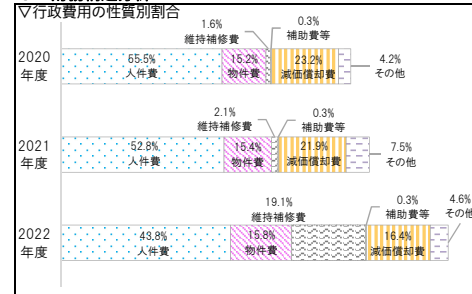
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	1,501	1,548	47
不納欠損引当金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,501	1,548	47
有形固定資産	555,694	546,719	△ 8,975	その他の流動負債	0	0	0
土地	387,384	387,384	0	固定負債	16,886	17,332	446
建物(取得価額)	456,604	458,566	1,962	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 288,294	△ 299,231	△ 10,937	退職手当引当金	16,886	17,332	446
工作物(取得価額)	7,119	7,119	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0	負債の部合計	18,387	18,880	493
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	541,746	532,065	△ 9,681
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	4,439	4,226	△ 213
その他の固定資産	4,439	4,226	△ 213	資産の部合計	560,133	550,945	△ 9,188
資産の部合計	560,133	550,945	△ 9,188	負債及び純資産の部合計	560,133	550,945	△ 9,188

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
園芸振興センター	387,384	園芸振興センター	458,566	園芸振興センター備品等	33,191 (△28,965)
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	その他の固定資産の減価償却による減(△213)	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	トイレ洋式化による増(1,962)	主な増減理由	

【注記】

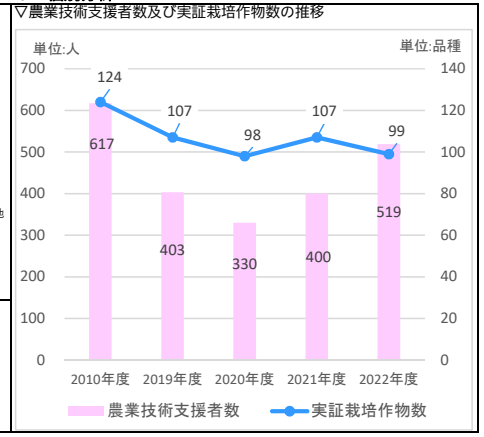
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	
内 園芸振興センター維持管理費	0.24	1.84	2.08	1.95	
取 農業実証・普及事業費	1.01	6.65	7.66	7.93	
2022年度 事業 合計	2.22	0.00	10.97	13.19	12.73
2021年度 事業 合計	2.19	0.00	10.54	12.73	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本市の主要野菜や花き、今後有望視される作物を実証・展示して本市に適した作物や栽培を推進するとともに、講習会や長期研修「こおりやま園芸カレッジ」等を通して、農業技術支援、新規就農者育成を実施しました。

◆新型コロナウイルス感染症の減少傾向により、講習会や育苗研修の受講者が増加しました。

◆行政費用について、農業技術支援や農業体験、作物の実証栽培を実施する施設の性質上、人件費が最も高い割合を占めており、また、新型コロナウイルス感染症対策としてのトイレ洋式化やその他老朽化設備の修繕を行ったため、維持補修費の割合が高くなりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から24年が経過し、有形固定資産減価償却率は67.2%で、工作物は耐用年数を超過しており、計画的に改修・更新を行う必要があります。

◆農業技術支援者数は、新型コロナウイルス感染症の縮小傾向により前年度より増加しましたが、今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、SDGsを視野に入れながら学術研究機関との連携など新たな事業を検討する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	園芸畜産振興課
事業名	農業振興費(060103)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。
 [指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2023.3.31)]

事業内容
 施設の内容
 施設の名称 畜産振興センター 建設年月日 1995年3月9日~ 施設面積等 563,595㎡
 2020年度 2021年度 2022年度 2020年度 2021年度 2022年度
 資産維持補修費率 0.0% 0.0% 0.0% 減価償却費・投資比率 149.2% 0.0% 0.0%
 有形固定資産減価償却率 97.0% 97.4% 95.3% 受益者負担比率 8.9% 10.9% 11.4%

2 21年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆開園から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.4%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
 ◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
 ◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	67,217	75,680	81,053	施設利用した人数
利用料金収入	(千円)	10,447	11,490	12,704	施設利用者からの料金収入

◆新型コロナウイルス感染症にかかる感染防止対策として、一部イベントを中止したが、オープン期間中、天気状況・イベント情報・家畜の出産状況等をウェブサイトにて情報発信を行う等、分かりやすく親しみのもてる施設紹介を心掛け、利用者の確保に努めた結果、利用者数では対前年比5,373人(7%)の増、利用料金収入では対前年比1,214千円(11%)の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方交付金	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,975	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1	1	1	0
財産収入	315	345	345	0
その他の行政収入	0	0	3	3
行政収入小計(a)	3,291	346	349	3
行政費用				
人件費	2,474	2,684	1,603	△ 1,081
物件費	78,813	75,384	75,795	411
うち委託料	78,698	75,286	75,680	394
維持補修費	0	0	209	209
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5,626	97	1,958	1,861
減価償却費	3,271	2,650	2,436	△ 214
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	375	886	195	△ 691
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	90,559	81,701	82,196	495
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 87,268	△ 81,355	△ 81,847	△ 492
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 87,268	△ 81,355	△ 81,847	△ 492
特別収入小計(h)	0	0	981	981
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	981	981
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 87,268	△ 81,355	△ 80,866	489

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	補助費等	勘定科目	補助費等
管理運営業務指定管理料	75,680	エネルギーコスト上昇の影響による光熱水費補填額	1,932 など
利用料金収入の増(5,127) など		エネルギーコスト上昇の影響による光熱水費減収補填額の増(1,861)	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	81,053	1,014	△ 66	行政費用はほぼ前年同様であったが、利用者数が増加したため、1人あたりのコストは減少した。
		2021	75,680	1,080	△ 267	
		2020	67,217	1,347		
		2022				

④行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	補助費等	勘定科目	補助費等
管理運営業務指定管理料	75,680	エネルギーコスト上昇の影響による光熱水費補填額	1,932 など
利用料金収入の増(5,127) など		エネルギーコスト上昇の影響による光熱水費減収補填額の増(1,861)	

<注記>

⑤単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	81,053	1,014	△ 66	行政費用はほぼ前年同様であったが、利用者数が増加したため、1人あたりのコストは減少した。
		2021	75,680	1,080	△ 267	
		2020	67,217	1,347		
		2022				

④貸借対照表 (単位:千円)

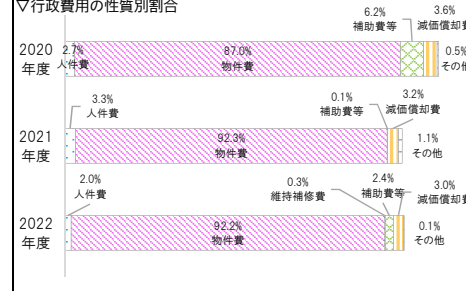
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	297	195	△ 102
流動資産	0	0	0	繰付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定負債	0	0	0	賞与引当金	297	195	△ 102
固定資産	719,530	718,117	△ 1,413	固定負債	3,341	2,185	△ 1,156
土地	706,410	706,410	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	562,374	562,374	0	退職手当引当金	3,341	2,185	△ 1,156
建物減価償却累計額	△ 551,969	△ 552,966	△ 997	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	40,708	40,708	0	負債の部合計	3,638	2,380	△ 1,258
工作物減価償却累計額	△ 37,993	△ 38,409	△ 416	純資産	720,089	735,327	15,238
その他の有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
固定資産	719,530	718,117	△ 1,413	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	4,197	19,590	15,393
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	723,727	737,707	13,980
その他の固定資産	4,197	19,590	15,393	負債及び純資産の部合計	723,727	737,707	13,980
資産の部合計	723,727	737,707	13,980				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

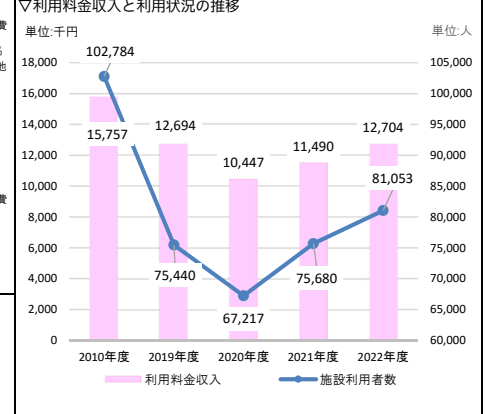
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
畜産振興センター	706,410	畜産振興センター	562,374	畜産振興センター	40,708
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし		増減なし	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち92.2%と高い割合を占めています。
 ◆行政費用はほぼ前年と同様でしたが、新型コロナウイルス感染症防止対策や雪不足により一部事業を中止したが、利用者の確保に努めた結果、利用者数では対前年比5,373人(7%)の増、利用料金収入では対前年比1,214千円(11%)の増となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が95.3%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
 ◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
 ◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	農林部
課 名	農地課

歳出目名	農地費(060104)	事業類型	a:施設所管型
------	-------------	------	---------

- 1 組織概要**
- (1)土地改良に関すること。
 - (2)農業基盤の整備に関すること。
 - (3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
 - (4)国土調査に関すること。
 - (5)農村交流センターに関すること。
 - (6)農村公園に関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の範囲拡大を図る必要があります。
 - ◆また、多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	6,345	6,428	6,175	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	103	83	110	効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	559	371	195	農道の利用の効率化

成果の説明

- ◆多面的機能支払交付金事業については、2021年度と比較すると、対象面積が253ha減少しましたが、休耕田や除草されない畦道等の整備を実施し良好な農空間の形成に寄りました。
- ◆農業用施設整備事業については、逢瀬町多田野字新池下地区外で農業用排水路の整備を行い、老朽化や近年の降雨形態の変化に対応し、より安全で効率的な農業環境が形成されました。
- ◆農道整備事業については、町内会要望に基づき、舗装工事を実施し、農村地域の生活環境の充実が図られました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	430,587	380,249	269,251	△ 110,998
分担金及び負担金	41,252	12,967	4,064	△ 8,903
使用料及び手数料	907	902	944	42
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11,141	10,364	10,351	△ 13
行政収入 小計(a)	483,887	404,482	284,610	△ 119,872
行政費用				
人件費	153,854	155,902	153,402	△ 2,500
うち時間外勤務手当	12,689	10,062	5,321	△ 4,741
物件費	244,538	154,284	107,639	△ 46,645
うち委託料	238,564	147,159	99,022	△ 48,137
維持補修費	8,031	27,230	801,798	774,568
扶助費	0	0	0	0
補助費等	485,830	422,240	384,663	△ 37,577
減価償却費	234,486	236,712	259,816	23,104
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	23,832	38,682	43,913	5,231
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,150,571	1,035,050	1,751,231	716,181
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 666,684	△ 630,568	△ 1,466,621	△ 836,053
金融収入(d)	69	12	8	△ 4
金融費用(e)	3,929	3,826	4,545	719
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 3,860	△ 3,814	△ 4,537	△ 723
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 670,544	△ 634,382	△ 1,471,158	△ 836,776
特別収入 小計(h)	179,777	173,088	31,357	△ 141,731
特別費用 小計(i)	1,455,648	957,982	221,743	△ 736,239
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,275,871	△ 784,894	△ 190,386	594,508
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,946,415	△ 1,419,276	△ 1,661,544	△ 242,268

【注記】
 ため池放射性物質対策等に係る収入及び費用について特別収支に計上しています。また、令和3年7月28日豪雨に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しているほか、令和4年8月3日豪雨に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	308,808	社会資本整備投資活動収入	420
行政サービス活動支出	1,621,245	社会資本整備投資活動支出	153,174
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,312,437	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 152,754
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 663,209

④貸借対照表 (単位:千円)

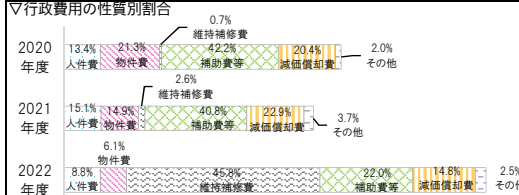
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
事業用資産	未収金	1,751	1,854	103	流動負債	57,883	58,082	199
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	44,878	43,134	△ 1,744
	有形固定資産	119,997	115,199	△ 4,798	賞与引当金	13,005	13,908	903
	土地	44	44	0	その他の流動負債	0	1,040	1,040
	建物(取得価額)	239,906	239,906	0	固定負債	827,516	1,650,818	823,302
	建物減価償却累計額	△ 119,953	△ 124,751	△ 4,798	地方債	657,281	1,462,047	804,766
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	170,755	186,170	15,415
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	△ 520	2,601	3,121
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	885,399	1,708,900	823,501
無形固定資産	0	0	0	純資産	10,875,264	10,359,805	△ 515,459	
有形固定資産	11,281,368	11,462,371	181,003	有形固定資産	11,281,368	11,462,371	181,003	
土地	1,734,225	1,776,758	42,533	土地	1,734,225	1,776,758	42,533	
工作物(取得価額)	12,875,871	13,333,347	457,476	工作物(取得価額)	12,875,871	13,333,347	457,476	
工作物減価償却累計額	△ 3,345,347	△ 3,663,402	△ 318,055	工作物減価償却累計額	△ 3,345,347	△ 3,663,402	△ 318,055	
その他の有形固定資産	16,619	15,668	△ 951	その他の有形固定資産	16,619	15,668	△ 951	
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	
建設仮勘定	4,259	37,752	33,493	建設仮勘定	4,259	37,752	33,493	
その他の固定資産	353,288	451,529	98,241	その他の固定資産	353,288	451,529	98,241	
資産の部合計	11,760,663	12,068,705	308,042	負債及び純資産の部合計	11,760,663	12,068,705	308,042	

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金 1,854	決算額の主な内訳	農村交流センター 239,906	決算額の主な内訳	農道等 12,758,736 水路 430,172 など
主な増減理由	滞納繰越額の増(103)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	県園場整備(法定外)登録による増(208,374) 上前田・新池下線外登録による増(76,105) など

【注記】

5 財務構造分析



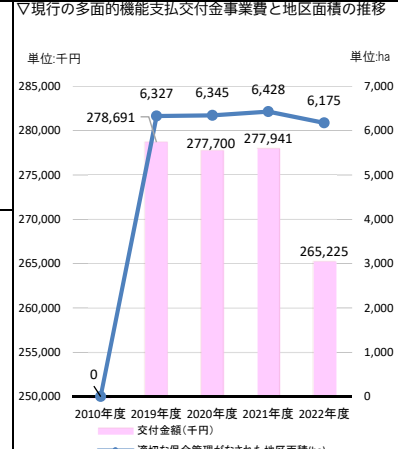
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	
			2022	2021
多面的機能支払交付金事業費	2.19	0.62	2.81	1.80
農業用施設整備事業	1.02		1.02	0.50
農道水路等維持管理費	0.96		0.96	0.51
2022年度 歳出目 合計	16.37	0.00	3.60	19.97
2021年度 歳出目 合計	16.57	0.00	3.69	20.26

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	
			2022	2021
他所属等を応援	△0.40		△0.40	△3.95
他所属等からの応援	1.76	0.56	2.37	17.384
合計	1.36	0.56	1.97	13.789

6 個別分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆多面的機能支払交付金事業の推進を図ったものの、活動を終了した組織もあり対象となる農地面積が253ha減少しましたが、継続して活動に取組んだ農地については、農地の保全管理活動により良好な農空間の形成に寄りました。
 - ◆農業用施設整備費委託料の減少により、物件費が昨年度に比べ8.8ポイント減少しました。
 - ◆効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備のため、110m水路を延長して整備しました。
 - ◆農道の利用の効率化のため、195m舗装を延長しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、地域の共同活動による農道水路等の維持管理の更なる推進を図る必要があります。
- ◆また、多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業や農道水路等の整備を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	農地課
歳出目名	農地費(060104)	大事業/中事業名	農村公園費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要
農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る。

事業内容

基本情報

施設の名称	荒池農村公園 外5公園			建設年月日	1988年～			施設面積等	168,298㎡			
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	1.1%	1.3%	0.7%	受益者負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産減価償却率	85.9%	88.6%	88.1%									
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	131.4%									

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆農村公園内の維持管理費は、2019年度からほぼ横ばいとなっておりますが、施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費が増える可能性があることから、定期的な点検及び修繕を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
維持管理費用	(千円)	12,215	11,596	12,640	維持管理(草刈、維持補修工事等)

成果の説明
 ◆2022年度の維持管理費用は、前年度に比べ、維持補修工事費等が1,044千円増加し、農村公園の適切な維持管理により利用者の安全確保を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	2,339	3,635	3,774	139
物件費	10,398	9,351	9,643	292
うち委託料	9,790	8,756	8,951	195
維持補修費	1,826	2,154	1,201	△ 953
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	6,493	4,489	1,136	△ 3,353
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,352	2,216	1,184	△ 1,032
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	23,408	21,845	16,938	△ 4,907
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 23,408	△ 21,845	△ 16,938	4,907
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 23,408	△ 21,845	△ 16,938	4,907
特別収入小計(h)	0	0	684	684
特別費用小計(i)	0	0	212	212
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	472	472
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 23,408	△ 21,845	△ 16,466	5,379

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2022	168,298	101	△ 29	維持管理業務委託の減
		2021	168,298	130	△ 9	
		2020	168,298	139		
		2022				
		2021				
		2020				
		2022				
		2021				
		2020				

②行政コスト計算書の特典的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	7,205
農村公園(通年)緑地等維持管理業務委託	1,669
農村公園 支障木伐採業務委託	
など	
主な増減理由	業務委託料の増(195)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	286
山ノ井農村公園維持工事	499
宝沢沼農村公園フェンス修繕	
など	
主な増減理由	修繕料(施設)の減(△414) 維持補修費の減(△539)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表 (単位:千円)

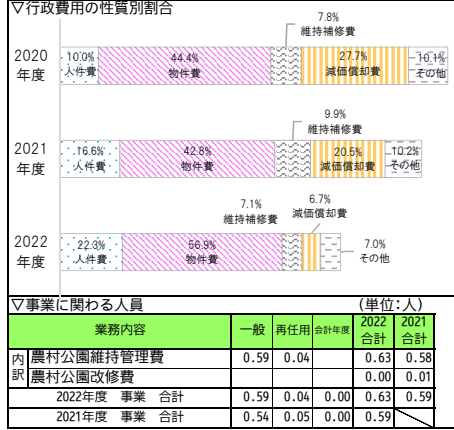
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	370	408	38
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	370	408	38
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	4,163	4,572	409
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	4,163	4,572	409
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,533	4,980	447
無形固定資産	0	0	0	純資産	180,561	181,156	595
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	185,094	186,136	1,042
有形固定資産	185,094	186,136	1,042	土地	166,439	166,439	0
土地	166,439	166,439	0	工作物(取得価額)	98,770	100,948	2,178
工作物(取得価額)	98,770	100,948	2,178	工作物減価償却累計額	△ 96,734	△ 96,919	△ 185
工作物減価償却累計額	△ 96,734	△ 96,919	△ 185	その他の有形固定資産	16,619	15,668	△ 951
その他の有形固定資産	16,619	15,668	△ 951	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	185,094	186,136	1,042
資産の部合計	185,094	186,136	1,042	負債及び純資産の部合計	185,094	186,136	1,042

⑤貸借対照表の特典的事項 (単位:千円)

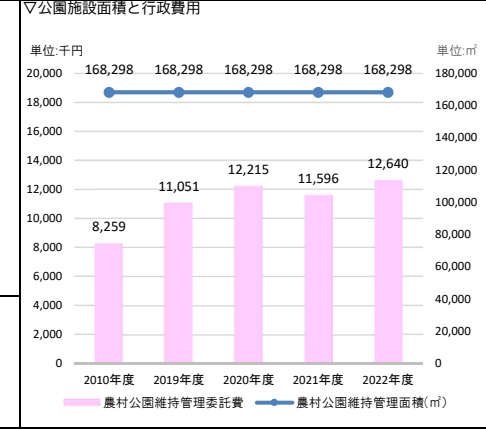
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
農村公園	166,439	雑工作物	65,043	便所	50,002(△40,463)
決算額の主な内訳		四阿	31,567	休憩所・待合所	12,746(△8,564)
		農林水産施設	4,338	など	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	農林水産施設の増(2,178)	主な増減理由	減価償却による減(△951)

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定ですが、前年度と比較して工事費等の増により、工作物(インフラ資産)が4,338千円の増となっています。
 ◆有形固定資産減価償却率が88.1%となっており、公園内の工作物の老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園内の維持管理費は、2019年度からほぼ横ばいとなっておりますが、施設の老朽化に伴い、今後、維持管理費が増える可能性があることから、定期的な点検及び修繕を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	農林部
課 名	林業振興課

歳出目名	林業振興費(060201)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
 (2)木材の利活用推進に関すること。
 (3)治山及び林道に関すること。
 (4)市有林基金に関すること。
 (5)森林公園に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
 ◆林道の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
 ◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	103	21	16	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(m)	401	401	413	被害木の伐倒駆除量

成果の説明
 ◆森林整備面積は年度別計画どおりに事業が進捗しています。(2021年度からは空間線量率が0.1μSv/hを上回る森林のみが対象)
 ◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止を図っています。(松くい虫、カシノカミイ対策)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	112,118	45,462	52,877	7,415
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	128	113	113	0
財産収入	20	20	20	0
その他の行政収入	101	103	794	691
行政収入 小計(a)	112,367	45,698	53,804	8,106
行政費用				
人件費	80,378	83,569	82,644	△ 925
うち時間外勤務手当	1,006	676	222	△ 454
物件費	178,300	97,232	105,208	7,976
うち委託料	174,921	94,435	102,398	7,963
維持補修費	15,815	17,451	16,444	△ 1,007
扶助費	0	0	0	0
補助費等	12,606	2,143	2,634	491
減価償却費	278,886	279,415	279,798	383
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,521	12,666	6,806	△ 5,860
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	585,506	492,476	493,534	1,058
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 473,139	△ 446,778	△ 439,730	7,048
金融収入 (d)	66	51	54	3
金融費用 (e)	1,954	1,559	1,274	△ 285
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,888	△ 1,508	△ 1,220	288
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 475,027	△ 448,286	△ 440,950	7,336
特別収入 小計 (h)	0	3,711	12,826	9,115
特別費用 小計 (i)	9,761	10,846	2,781	△ 8,065
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 9,761	△ 7,135	10,045	17,180
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 484,788	△ 455,421	△ 430,905	24,516

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業 業務委託料 44,889 森林公園施設管理委託料 23,823 森林保護対策事業 業務委託料 14,220 など
主な増減理由	森林経営管理事業 業務委託料の増 (4,805) 森林保護対策事業 業務委託料の増 (2,483) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	林道維持補修費 11,377 森林公園施設修繕費 1,295 など
主な増減理由	林道整備事業費の減 (△4,046) 林道維持補修費の増 (1,840) 森林公園施設修繕費の増 (1,295) など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業県補助金 35,955 森林環境県交付金 6,719 里山林保全対策事業費県補助金 5,430 など
主な増減理由	森林環境県交付金の増 (5,182) 里山林保全対策事業費県補助金の増 (2,559) など

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53,858	社会資本整備投資活動収入	19,394	財務活動収入	24,600
行政サービス活動支出	215,750	社会資本整備投資活動支出	101,999	財務活動支出	14,923
行政サービス活動収支差額(a)	△ 161,892	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 82,605	財務活動収支差額(c)	9,677
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 234,820	一般財源充当調整額	234,820		

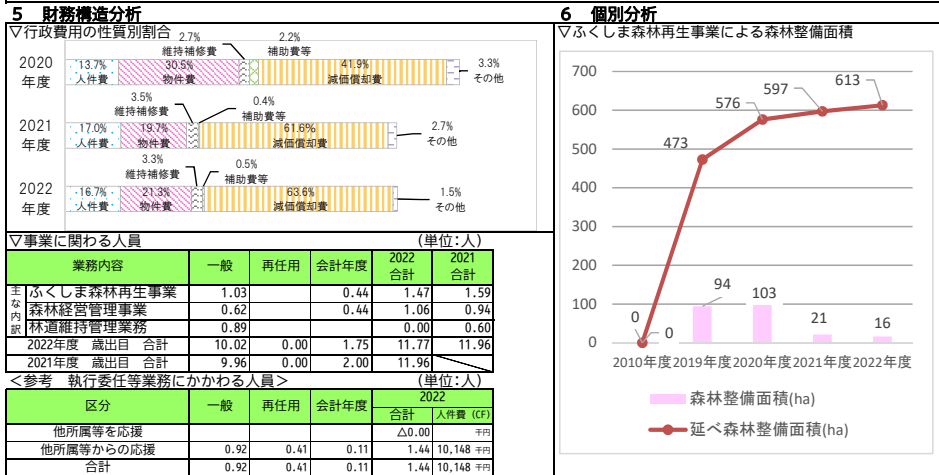
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	22,469	20,752	△ 1,717			
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	14,923	13,946	△ 977			
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	7,546	6,806	△ 740			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
土地	0	0	0	0	0	0	固定負債	208,418	201,801	△ 6,617			
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	地方債	102,978	113,631	10,653			
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	105,440	88,170	△ 17,270			
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	230,887	222,553	△ 8,334			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	8,464,074	8,277,000	△ 187,074			
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	7,527,017	7,276,821	△ 250,196			
有形固定資産	7,527,017	7,276,821	△ 250,196				土地	2,341,084	2,341,084	0			
土地	2,341,084	2,341,084	0				工作物(取得価額)	15,357,723	15,386,928	29,205			
工作物(取得価額)	15,357,723	15,386,928	29,205				工作物減価償却累計額	△ 10,196,453	△ 10,471,909	△ 275,456			
工作物減価償却累計額	△ 10,196,453	△ 10,471,909	△ 275,456				その他の有形固定資産	24,663	20,718	△ 3,945			
その他の有形固定資産	24,663	20,718	△ 3,945				無形固定資産	288	259	△ 29			
無形固定資産	288	259	△ 29				建設仮勘定	0	0	0			
建設仮勘定	0	0	0				その他の固定資産	1,167,656	1,222,473	54,817			
その他の固定資産	1,167,656	1,222,473	54,817				資産の部合計	8,694,961	8,499,553	△ 195,408			
資産の部合計	8,694,961	8,499,553	△ 195,408				負債及び純資産の部合計	8,694,961	8,499,553	△ 195,408			

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	林道(土地) 2,234,415 森林公園(土地) 106,669	決算額の主な内訳	林道(工作物) 15,343,472 森林公園工作物 43,456	決算額の主な内訳	市有林基金(現金等) 130,274 森林環境譲与税基金 172,225 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	林道法面補強工事に伴う増(29,205)	主な増減理由	森林環境譲与税基金積立による増(57,814) 立木売払金(4,226) など

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆ふくしま森林再生事業による森林整備において、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。なお、2021年度からは空間線量率が0.1μSv/hを上回る森林のみが対象となったため、整備面積は減少となりました。
 ◆行政費用のうち21.3%が物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。森林経営管理事業委託料等の増により物件費が増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
 ◆林道の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
 ◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	農林部	課名	林業振興課
事業名	林業振興費(060201)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要
 森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。
 [指定管理者：郡山市森林組合 (2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	森林公園2公園			建設年月日	1994年11月2日~			施設面積等	1,019,000㎡		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	有形固定資産減価償却率	88.9%	90.5%	92.1%
				受益者負担比率	1.4%	1.5%	1.6%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
 ◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があります。また、東部森林公園については、ため池除染土の積込場として休園中であるが、休園期間においても、再開に向けて必要な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数(高嶽山+東部)	(人)	12,210	11,911	14,024	高嶽山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入(高嶽山)	(円)	570,100	506,300	712,250	高嶽山森林公園における利用料金収入

◆東部森林公園においては、ため池除染土の積込場として全面休園であるため、利用者はありませんでした。
 ◆高嶽山森林公園においては、利用者数が前年度比18%増の14,024人であり、利用料金収入は前年度比41%増の712,250円でした。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	15	15	15	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	15	15	15	0
人件費	2,470	1,975	5,350	3,375
物件費	28,936	23,900	24,593	693
うち委託料	27,956	22,963	23,823	860
維持補修費	242	0	1,295	1,295
扶助費	0	0	0	0
補助費等	27	0	235	235
減価償却費	6,646	6,646	6,613	△33
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	729	225	4,962	4,737
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	39,050	32,746	43,048	10,302
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△39,035	△32,731	△43,033	△10,302
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△39,035	△32,731	△43,033	△10,302
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△39,035	△32,731	△43,033	△10,302

〔参考〕指定管理先の行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	27	0	235	235
使用料及び手数料	570	506	712	206
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	20,782	20,502	21,594	1,092
うち指定管理料	20,726	20,426	21,515	1,089
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	21,379	21,009	22,541	1,533
人件費	7,464	7,563	7,547	△16
物件費	10,857	10,414	11,858	1,445
うち委託料	2,725	2,744	3,471	727
維持補修費	1,092	1,093	1,106	13
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,941	1,910	2,049	139
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	21,354	20,980	22,560	1,580
行政収支差額(a)-(b)=(c)	25	28	△19	△47
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	25	28	△19	△47
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	25	28	△19	△47

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	施設管理委託料 23,823 借地料 700 など	決算額の主な内訳	高嶽山森林公園遊歩道改修工事 1,045 東部森林公園園内看板修繕 125 など	決算額の主な内訳	指定管理者への物価変動に係る管理運営経費補填 235
主な増減理由	施設管理委託料の増(860) など	主な増減理由	工事費及び修繕料の増(1,295)	主な増減理由	補助費等の増(235)

〔注記〕

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト(高嶽山+東部)	人	2022	14,024	3,070	321	利用者数は増加したものの、維持補修費等の増加や、それに伴う人件費等の増加により、利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2021	11,911	2,749	△449	
		2020	12,210	3,198		
開園1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2022	214	201,159	48,140	開園日数に増減はなかったものの、維持補修費等の増加や、それに伴う人件費等の増加により、開園1日あたりのコストが増加しました。
		2021	214	153,019	△88,030	
		2020	162	241,049		

④貸借対照表

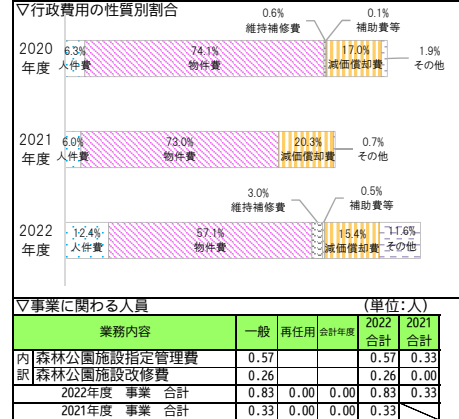
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	225	573	348
未収金	0	0	0	未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	未付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
固定負債	0	0	0	賞与引当金	225	573	348
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	2,537	6,411	3,874
建物(取得価額)	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	2,537	6,411	3,874
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,762	6,984	4,222
無形固定資産	0	0	0	純資産	142,766	131,931	△10,835
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	145,240	138,656	△6,584
土地	106,669	106,669	0	土地	106,669	106,669	0
建物(取得価額)	43,456	43,456	0	建物(取得価額)	43,456	43,456	0
建物減価償却累計額	△29,548	△32,187	△2,639	工作物(取得価額)	24,663	20,718	△3,945
工作物(取得価額)	24,663	20,718	△3,945	工作物減価償却累計額	288	259	△29
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	145,528	138,915	△6,613
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	145,528	138,915	△6,613

⑤貸借対照表の特長的事項

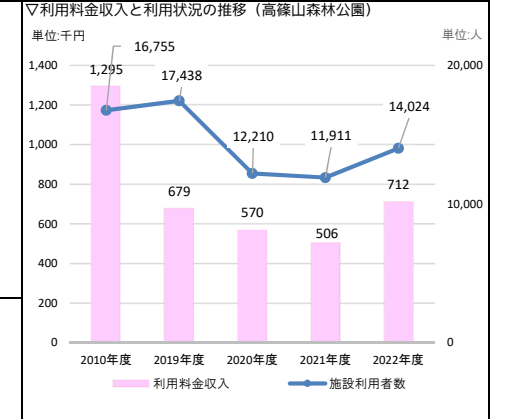
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
高嶽山(土地)	8,330	高嶽山(水道)	14,087	高嶽山(建物など)	330,801(△323,692)
東部(土地)	98,339	東部(見晴台など)	29,369	東部(建物)	32,509(△18,900)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
増減なし		増減なし		減価償却費(△3,945)	
主な増減理由		主な増減理由			

〔注記〕

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高嶽山森林公園における計22回の公園事業には延べ899人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
 ◆東部森林公園はため池除染による休園の継続により、利用者数はありませんでした。
 ◆高嶽山森林公園の利用者数は前年度比18%増の14,024人でした。
 ◆森林公園の有形固定資産減価償却率は92.1%(高嶽山森林公園95.1%、東部森林公園75.7%)と前年度比1.6ポイント上昇しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
 ◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があります。また、東部森林公園については、ため池除染土の中間貯蔵施設への搬出及び積込場として利用していた場所の原状回復工事が完了したため、再開園に向けて必要な施設整備を行っていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	商工振興費(070101)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	産業雇用政策課

1 組織概要

- (1) 産業の振興に関すること。
- (2) 貿易の振興に関すること。
- (3) 計量に関すること。
- (4) 東部勤労者研修センターに関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆補助費等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、売上が減少した事業者の事業継続を図るため、新型コロナウイルス感染症緊急支援給付金などの各種補助事業や中小企業者の経営安定のための資金調達の円滑化を図るための信用保証料への補助など、各種支援策を実施してまいりました。
今後も、長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大や福島県沖地震などの影響を受けている事業者に対する支援策を継続していくとともに、withコロナ、アフターコロナを見据えた事業として、テレワークやオンライン商談、電子取引などへの支援を拡充していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
創業支援者件数	(件)	1,214	902	1,050	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	26,887	17,485	17,018	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	223	608	406	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

◆各種創業支援事業を実施することで、起業・創業の気運醸成を高め、地域及び産業の活性化に寄りました。
◆郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等の巡回、窓口による経営相談、経営指導、創業指導等により、地域商工業者の経営の安定に寄りました。相談件数は前年度と同程度の17,018件となりました（前年比：97.3%）
◆市内金融機関を通じて市融資制度を利用した中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について406件を補助し、資金調達の円滑化と負担軽減により、経営の安定や事業の発展に寄りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	585,097	982,849	57,292	△ 925,557
県支出金	0	58	0	△ 58
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,599	2,828	1,945	△ 883
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5,664	13,741	7,156	△ 6,585
行政収入小計(a)	592,360	999,476	66,393	△ 933,083
行政費用	99,590	92,478	86,566	△ 5,912
うち時間外勤務手当	5,319	3,301	2,636	△ 665
物件費	31,163	31,445	40,160	8,715
うち委託料	30,456	30,732	39,030	8,298
維持補修費	36	0	11	11
扶助費	0	0	0	0
補助費等	731,678	1,325,606	289,369	△ 1,036,237
減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,246	7,857	14,917	7,060
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	885,873	1,458,546	432,183	△ 1,026,363
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 293,513	△ 459,070	△ 365,790	93,280
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	4	7	8	1
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 4	△ 7	△ 8	△ 1
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 293,517	△ 459,077	△ 365,798	93,279
特別収入小計(h)	0	25,280	0	△ 25,280
特別費用小計(i)	35	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 35	25,280	0	△ 25,280
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 293,552	△ 433,797	△ 365,798	67,999

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	66,392	社会資本整備投資活動収入	4,141,145
行政サービス活動支出	423,969	社会資本整備投資活動支出	4,141,145
行政サービス活動収支差額(a)	△ 357,577	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 357,577
		一般財源充当調整額	357,577

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料 1,545 東部勤労者研修センター使用料 400
主な増減理由	計量検査手数料の減(△981) 東部勤労者研修センター使用料の増(98)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託 13,772 創業・事業引継ぎ支援業務委託 20,207 産業DX推進支援体制構築業務委託 4,001 など
主な増減理由	創業・事業引継ぎ支援事業拡充(潜在的な後継者不在企業後継者不在企業に対する事業承継促進事業など)による増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金 47,015 こおりやま産業博覧実行委員会負担金 8,360 信用保証料補助金 55,117 商店街等照アップ事業費補助金 11,561 など
主な増減理由	郡山市新型コロナウイルス感染症緊急支援給付金事業など新型コロナウイルス感染症関連事業の終了・縮小等による減

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	7,857	8,366	509
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動資産	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	19,091	17,931	△ 1,160	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	7,857	8,366	509
建物(取得価額)	52,738	52,738	0	その他の流動負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 33,647	△ 34,807	△ 1,160	固定負債	82,170	81,922	△ 248
工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	2,600	2,600	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	79,570	79,322	△ 248
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	90,027	90,288	261
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 70,936	△ 72,357	△ 1,421
有形固定資産	0	0	0	固定資産	△ 70,936	△ 72,357	△ 1,421
土地	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	19,091	17,931	△ 1,160	負債及び純資産の部合計	19,091	17,931	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

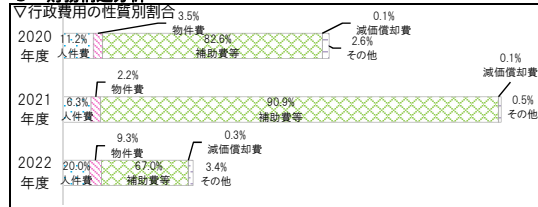
(単位:千円)

勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

<注記>

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。貸付金3,615,600千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関する人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
				合計	合計
中小企業融資制度事業費	1.22		0.10	1.32	0.96
郡山産品販路拡大事業費	0.39			0.39	0.06
創業・事業引継ぎ支援事業費	1.24		0.08	1.32	0.72
2022年度 歳出目 合計	10.17	0.60	1.32	12.09	19.19
2021年度 歳出目 合計	11.56	0.60	7.03	19.19	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
				合計	合計(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆創業支援事業者(市と民間事業者で構成)による創業支援者件数は、オンライン・ハイブリッド等による支援を推進した結果、前年比148件増(116.4%)の1,050件の支援となりました。
◆新型コロナウイルス感染症や令和4年3月地震の影響を受けた事業者を支援するため、406件の信用保証料補助金を交付しました。
◆職員の1名減により人件費が5,912千円の減額となったほか、新型コロナウイルス感染症緊急支援給付金の終了等に伴い補助費等が1,036,237千円減額になった一方、創業・事業引継ぎ支援事業の拡充等により物件費が8,715千円増加した結果、行政費用は1,026,363千円の減額となりました。
◆地方創生臨時交付金等の国庫支出金が925,557千円、使用料及び手数料が883千円それぞれ減額となったことにより、行政収入は933,083千円の減少となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆新型コロナウイルスに続く原油・原材料、エネルギー、物価高騰等により、事業者を取り巻く環境は今後も厳しいものと予想されることから、事業の継続に向けた支援に加え、経営のニューノーマル構築に向けた支援を行っていく必要があります。
◆地域経済の更なる活性化を図るため、創業や新たな販路開拓、事業承継等に対する支援を継続する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	産業雇用政策課
職出目名	商工振興費(070101)	大事業/中事業名	東部勤労者研修センター費
事業内容	1:施設/負担型		

1 事業概要	勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行います。根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則							
基本情報	施設の名称	東部勤労者研修センター		建設年月日	1993年3月18日			
	施設面積	390.65㎡		2020年度	2021年度	2022年度		
	資産維持補償費率	0.1%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	6.4%	8.2%	9.6%
	有形固定資産減価償却率	61.6%	63.8%	66.0%	利用者数	2,221人	2,751人	5,367人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数	221	290	649	

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
- 開館から29年が経過し、2021年度末に有形固定資産減価償却率が63.8%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
 - 稼働率の向上及び業務効率化を図るため併設する東部体育館とともに2019年度指定管理者制度の導入予定でしたが、令和元年東日本台風により導入が見送られたため、次期指定管理者制度の導入（2024年度導入予定）に向け、協議、検討していく必要があります。
 - 運営にあたっては、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	2,221	2,751	5,367	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	7	8	20	貸館による施設の稼働率

成果の説明

- ◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができました。
- ◆利用者数は、近年新型コロナウイルス感染症の影響により減少していましたが、対面での会議や研修が少しずつ再開され、対前年度比で2,616人増加しました。
- ◆稼働率の向上及び事務効率化に向け、2024年度から指定管理者制度の導入を進めています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	203	301	400	99
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	203	301	400	99
人件費	1,771	2,182	2,492	310
物件費	145	267	229	△38
うち委託料	61	61	61	0
維持補修費	36	0	11	11
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	37	82	261	179
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	3,149	3,691	4,153	462
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△2,946	△3,390	△3,753	△363
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	4	7	8	1
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△4	△7	△8	△1
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△2,950	△3,397	△3,761	△364
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△2,950	△3,397	△3,761	△364

【注記】複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「雇用政策課」を「産業政策課」へ統合し、「産業雇用政策課」に改称しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日1日あたりのコスト	日	2022	313	13,268	1,284	開館日数の増により行政コストが増加し、1日あたりのコストも増加しました。
		2021	308	11,984	449	
		2020	273	11,535		
		2022	5,367	774	△568	
利用者1人あたりのコスト	人	2021	2,751	1,342	△76	利用者数の増により1人あたりのコストは減少しました。
		2020	2,221	1,418		
		2022				
		2021				

④貸借対照表 (単位:千円)

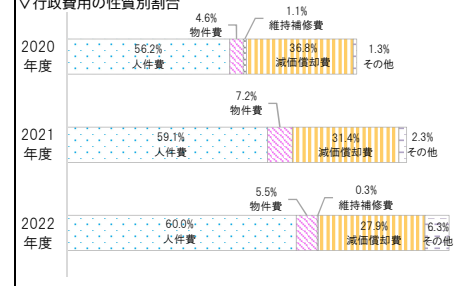
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	37	52	15
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	19,091	17,931	△1,160	賞与引当金	37	52	15
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債	3,018	3,180	162
建物減価償却累計額	△33,647	△34,807	△1,160	地方債	2,600	2,600	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	418	580	162
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,055	3,232	177
無形固定資産	0	0	0	純資産	16,036	14,699	△1,337
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	16,036	14,699	△1,337
土地	0	0	0	負債及び純資産の部合計	19,091	17,931	△1,160
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	19,091	17,931	△1,160				

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

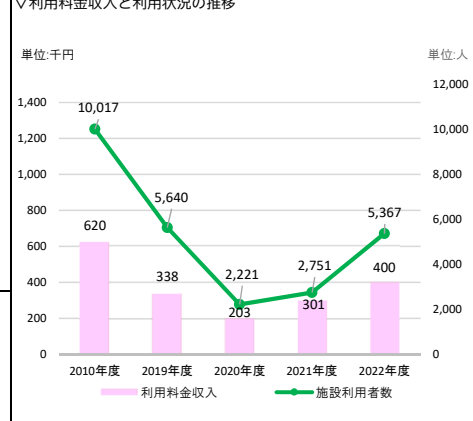
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター 52,738	決算額の主な内訳	令和元年東日本台風被災による電気設備修繕 2,600
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内 東部勤労者研修センター維持管理費	0.07	0.47	0.08	0.62	0.57
取 東部勤労者研修センター改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年度 事業 合計	0.07	0.47	0.08	0.62	0.57
2021年度 事業 合計	0.05	0.47	0.05	0.57	

7 総括

- ①事業の成果及び財務分析
- ◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時期休館しましたが(R3開館日数308日)、令和4年度は感染対策を講じながら通常開館したため(R4開館日数313日)、人件費や消耗品費などが減少し、行政費用は462千円の増加となりました。(人件費が310千円増加、消耗品費30千円の減少、印刷製本費9千円減少など)
 - ◆近年稼働率が低迷している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設設備が進んだことなどが要因と考えられます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- 開館から29年が経過し、2021年度末に有形固定資産減価償却率が63.8%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
- 稼働率の向上及び業務効率化を図るため併設する東部体育館とともに2019年度指定管理者制度の導入予定でしたが、令和元年東日本台風により導入が見送られたため、次期指定管理者制度の導入（2024年度導入予定）に向け、協議、検討していく必要があります。
- 運営にあたっては、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

2022年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	観光物産費(070102)	事業類型	a:施設所管型	部局名	産業観光部
				課名	観光課

- 1 組織概要**
- (1)観光の振興に関すること。 (2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。
 (3)観光宣伝及び誘客に関すること。 (4)観光関連団体に関すること。
 (5)観光案内所に関すること。 (6)物産の振興に関すること。
 (7)物産の紹介及び宣伝に関すること。 (8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
 (9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
 - ◆新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度から実施している中小企業応援プロジェクト関係の補助事業に係る経費が多くを占めているが、今後は感染拡大の状況に対応しながら効果的な支援策を進める必要がある。
 - ◆観光入込客数及び経済波及効果、外国人延べ宿泊者数の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新しい生活様式」へ対応した観光誘客施策が求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
観光客入込数(暦年)	(人)	2,184,607	2,069,244	3,032,967	福島県観光統計報告者数(2019年以降調査地点数34)
外国人延べ宿泊者動向(暦年)	(人)	3,694	2,390	3,505	観光庁宿泊統計調査別表第8集計値
コンベンション経済波及効果	(億円)	19	18	70	(公財)郡山コンベンションビューロー調べ

- ◆2022年度中に徐々にコロナの制限が緩和され、観光客入込数は前年から増加した。(前年比146.5%) また、「16 個別分析」の基本17地点における比較でも同様に増加した。
 ◆外国人延べ宿泊者動向も観光客入込数同様に回復している。(前年比146.6%)
 ◆コンベンション経済波及効果は大幅に回復した。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	204,800	317,322	118,377	△ 198,945
県支出金	2,508	4,437	4,526	89
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	201	202	202	0
財産収入	3,237	2,753	3,681	928
その他の行政収入	1,076	4,857	8,627	3,770
行政収入小計(a)	211,822	329,571	135,413	△ 194,158
人件費	107,635	106,921	113,779	6,858
うち時間外勤務手当	11,620	5,792	11,620	5,828
物件費	265,439	276,334	322,098	45,764
うち委託料	253,365	263,529	304,088	40,559
維持補修費	9,700	90,316	28,055	△ 62,261
扶助費	0	0	0	0
補助費等	366,968	452,459	276,465	△ 175,994
減価償却費	75,421	78,963	83,519	4,556
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,338	11,754	6,597	△ 5,157
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	839,501	1,016,747	830,513	△ 186,234
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 627,679	△ 687,176	△ 695,100	△ 7,924
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	51	373	322
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 51	△ 373	△ 322
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 627,679	△ 687,227	△ 695,473	△ 8,246
特別収入小計(h)	0	337	337	337
特別費用小計(i)	16,867	28,406	28,694	288
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 16,867	△ 28,406	△ 28,357	49
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 644,546	△ 715,633	△ 723,830	△ 8,197

<注記>
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額計算表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	135,413	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	268,400
行政サービス活動支出	776,826	社会資本整備投資活動支出	284,893	財務活動支出	14,144
行政サービス活動収支差額(a)	△ 641,413	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 284,893	財務活動収支差額(c)	254,256
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 672,050	一般財源充当調整額	672,050

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額
地方創生臨時交付金	114,214
地方創生推進交付金	4,163
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援等のための地方創生臨時交付金の減(△157,388)など
勘定科目	金額
物件費	322,098
ユラックス熱海費 209,701(指定管理料、ES0委託料等)	
観光地整備事業費 23,268(宿泊施設管理に係る委託料、駐車場賃借料等)	
磐梯湖観光物産館費 11,234(指定管理料等)	
観光誘客事業費 8,647(こおりやま広域圏周遊事業等)	
インバウンド推進事業費 12,193(宿泊地帯一周サイクルツーリズム推進事業等)など	
主な増減理由	「KPO」推進事業費の増(5,637)(静の湖南体験造成事業等) 観光業支援事業費の増(11,393)(Japan Expo Thailand 2023への出展) 郡山DMO推進事業費の増(32,765)(郡山観光案内所リニューアル)
勘定科目	金額
補助費等	276,465
中小企業等応援プロジェクト関係補助金(ニューノーマル対応支援補助金 外)等 140,047	
(公財)郡山コンベンションビューロー運営補助金 30,099	
磐梯湖観光物産館費 11,234(指定管理料等)	
(一社)郡山市観光協会運営補助金 49,659 など	
主な増減理由	中小企業等応援プロジェクト補助金等(ニューノーマル対応認定店支援補助金、ふくしま感染防止対策認定店応援推進事業等)の減(△178,649) (公財)郡山コンベンションビューロー運営補助金の増(5,864) (コンベンション開催助成金)(一社)郡山市観光協会運営補助金の増(19,688) など

④貸借対照表 (単位:千円)

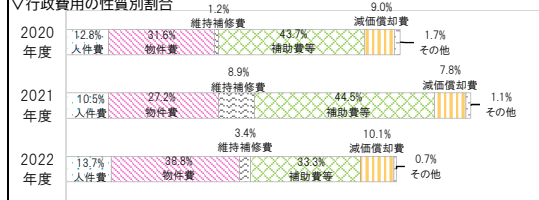
勘定科目	2021年度		差額	勘定科目	2022年度		差額
	A	B			B-A	A	
流動負債	23,083	41,927	18,844	流動負債	23,083	41,927	18,844
未収金	0	0	0	未収金	0	0	0
流動資産	2,135,447	2,336,127	200,680	流動負債	23,083	41,927	18,844
未納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	14,144	35,330	21,186
有形固定資産	2,135,447	2,336,127	200,680	賞与引当金	8,939	6,597	△ 2,342
土地	587,906	587,906	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	3,714,327	3,989,006	274,679	固定負債	391,999	617,329	225,330
建物減価償却累計額	△ 2,209,153	△ 2,279,497	△ 70,344	地方債	305,356	538,426	233,070
工作物(取得価額)	142,896	142,896	0	退職手当引当金	86,643	78,903	△ 7,740
工作物減価償却累計額	△ 100,529	△ 104,184	△ 3,655	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	415,082	659,256	244,174
無形固定資産	0	105	105	純資産	1,747,338	1,702,962	△ 44,376
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	19,591	19,140	△ 451
土地	4,241	4,241	0	土地	4,241	4,241	0
工作物(取得価額)	22,089	22,089	0	工作物(取得価額)	22,089	22,089	0
工作物減価償却累計額	△ 6,739	△ 7,190	△ 451	工作物減価償却累計額	△ 6,739	△ 7,190	△ 451
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	5,060	5,060	0	建設仮勘定	5,060	5,060	0
その他の固定資産	2,322	1,786	△ 536	その他の固定資産	2,322	1,786	△ 536
資産の部合計	2,162,420	2,362,218	199,798	負債及び純資産の部合計	2,162,420	2,362,218	199,798

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地(事業用資産)	587,906	建物(事業用資産)	3,807,742	工作物(事業用資産)	142,896
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436 馬入新田水芭蕉群生地 28,060 紅枝垂地蔵杖駐車場 9,206 など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,280,742 郡山観光案内所 19,421 高梁テコ屋敷観光用トイレ 9,356 など	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車 44,115 猪苗代湖岸施設等 49,731 布引高原展望台 9,450 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山ユラックス熱海長寿命化事業による増(264,696) 郡山観光案内所改修に伴う増(19,421) など	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
観光業支援事業費	0.81	1.31	2.12	3.45	
インバウンド推進事業費	0.45	0.10	0.55	0.82	
観光誘客事業	1.40	0.50	1.90	1.44	
2022年度 歳出目 合計	9.98	0.00	2.90	12.88	15.40
2021年度 歳出目 合計	10.70	0.00	4.70	15.40	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
他所属等を応援	△0.02	△0.05	△0.07	△311	円
他所属等からの応援	1.91	0.49	0.11	2.51	18,674
合計	1.89	0.49	0.06	2.44	18,363

6 個別分析

観光入込客数の推移



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆2022年の観光入込客数(調査地点数34)は対前年比964千人増の3,033千人(146.6%)と見られ、基本17地点推移は対前年比765千人増の2,156千人(155.0%)となり、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和等により観光客の回復傾向が概される。
 - ◆2022年の外国人延べ宿泊者動向(観光庁統計)は対前年比1,115人増の3,505人の(146.6%)となりました。
 - ◆2022年のコンベンション開催に伴う経済波及効果は、開催数増加に伴い、対前年比約52億円増の70億円となりました。
 - ◆指定管理料及び事業委託料に係る物件費が約38%、新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援等のための補助金及び財団等の運営補助に係る補助費等が約33%で、物件費及び補助費等で行政費用の約4分の3を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
- ◆令和2年度から実施している中小企業応援プロジェクトに係る経費が補助費の多くを占めており、アタコナや物産高騰等の社会情勢の変化に対応した支援内容の検討とともに、財団等の運営補助については、コスト意識をもった事業内容の精査が必要である。
- ◆観光入込客数及び経済波及効果、外国人延べ宿泊者数の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症の収束後の観光旅行者のトレンドに合わせた観光誘客施策が求められます。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
事業内容	観光物産費(070102)	大事業/中事業名	郡山ユラックス熱海費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

(設置目的) 観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。
 (事業内容) ①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。[指定管理者:ゼビオコーポレート株式会社(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	郡山ユラックス熱海	建設年月日	1989年9月30日	施設面積	11,125㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	資産維持補修費率	0.2%	2.4%	0.5%	減価償却費・投資比率	188.6%	199.2%	348.4%
	有形固定資産減価償却率	60.9%	60.5%	58.2%	受益者負担比率	13.6%	11.4%	16.4%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆E S C O事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が60%を超え、施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンラインやハイブリッドによるM I C Eの開催モデルが主流となっている一方、リアル開催を求める声も多く、利用者や利用料金収入の獲得に向け、ニューノーマルに対応した機能整備を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	179,405	165,363	274,056	利用者数の合計人数
利用料金	(円)	49,677,830	47,935,240	69,507,416	

成果の説明 ◆2022年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや改修に伴う長期休館がなく稼働日数が回復したことに伴い利用者数が前年度比108,693人(65.7%)、利用料金収入は前年度比21,572,176円(45.0%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	734	43,958	0	△ 43,958
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	182	182	182	0
財産収入	3,237	2,753	3,681	928
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	4,153	46,893	3,863	△ 43,030
行政費用				
人件費	6,473	6,567	4,081	△ 2,486
物件費	210,605	211,997	209,701	△ 2,296
うち委託料	209,257	211,938	209,627	△ 2,311
維持補修費	5,607	87,625	21,044	△ 66,581
扶助費	0	0	0	0
補助費等	13,789	100	21,516	21,416
減価償却費	67,742	70,773	75,976	5,203
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	732	1,645	494	△ 1,151
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	304,948	378,707	332,812	△ 45,895
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 300,795	△ 331,814	△ 328,949	2,865
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	51	373	322
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 51	△ 373	△ 322
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 300,795	△ 331,865	△ 329,322	2,543
特別収入小計(h)	0	0	2,257	2,257
特別費用小計(i)	12,132	27,300	8,300	△ 19,000
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 12,132	△ 27,300	△ 6,043	21,257
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 312,927	△ 359,165	△ 335,365	23,800

②行政コスト計算書の増減理由

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
分担金及び負担金	13,787	113	21,514	21,400
使用料及び手数料	49,678	47,935	69,507	21,572
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	117,181	117,243	117,367	124
うち指定管理料	117,000	117,000	117,000	0
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	180,646	165,291	208,388	43,097
行政費用				
人件費	76,944	61,441	68,046	6,606
物件費	93,914	86,260	130,605	44,346
うち委託料	35,071	34,057	40,854	6,797
維持補修費	6,806	10,125	9,077	△ 1,048
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	177,664	157,826	207,729	49,903
行政収支差額(a)-(b)=(c)	2,983	7,465	659	△ 6,806
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,983	7,465	659	△ 6,806
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,983	7,465	659	△ 6,806

③行政コスト計算書の増減理由

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	建物賃付収入(自動販売機設置) 3,681	決算額の主な内訳	委託料(指定管理料) 117,000 委託料(ESCO) 91,850 立木伐採業務委託 495 など	決算額の主な内訳	アリーナ床塗装修繕 6,303 浄化槽設備修繕 3,300 など
主な増減理由	長期休館がなかったことに伴う建物賃付収入の増(928)	主な増減理由	ウェブ会議システム構築委託の減(△2,640)など	主な増減理由	修繕件数・規模の減(△66,581)

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費(2020年度)を特別費用に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

④単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	2022	274,056	1,214	△ 1,076	実績(利用者数)が増加したため、単位コストが減少した。
		2021	165,363	2,290	590	
		2020	179,405	1,700		
開館日数1日あたりのコスト	日	2022	333	999,435	△ 457,130	実績(開館日)が増加したため、単位コストが減少した。
		2021	260	1,456,565	466,474	
		2020	308	990,091		

④貸借対照表

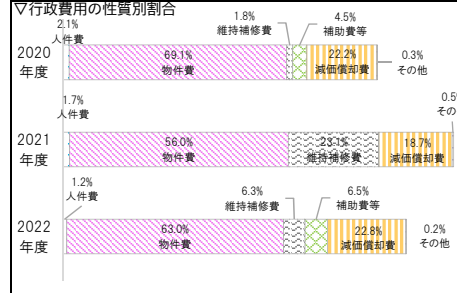
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	14,876	35,824	20,948
未収金	0	0	0	運付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	14,144	35,330	21,186
その他の流動資産	0	0	0	実与引当金	732	494	△ 238
有形固定資産	1,949,957	2,138,677	188,720	その他の流動負債	0	0	0
土地	481,436	481,436	0	固定資産	313,591	536,260	222,669
建物(取得価額)	3,551,983	3,816,679	264,696	地方債	305,356	530,726	225,370
建物減価償却累計額	△ 2,108,356	△ 2,182,294	△ 73,938	退職手当引当金	8,235	5,534	△ 2,701
工作物(取得価額)	58,823	58,823	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 33,929	△ 35,967	△ 2,038	負債の部合計	328,467	572,084	243,617
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,626,550	1,571,653	△ 54,897
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
イ				土地	0	0	0
ン				工作物(取得価額)	0	0	0
フ				工作物減価償却累計額	0	0	0
ラ				その他の有形固定資産	0	0	0
ズ				無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	5,060	5,060	0	建設仮勘定	5,060	5,060	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,955,017	2,143,737	188,720	負債及び純資産の部合計	1,955,017	2,143,737	188,720

⑤貸借対照表の増減理由

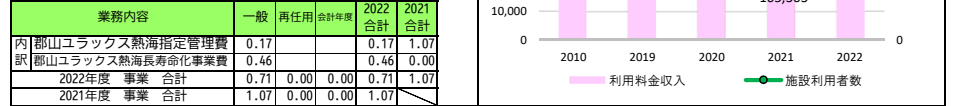
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,816,679	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車 44,115 鉄平石敷 10,901 郡山ユラックス熱海健康温泉地下ピット 3,807
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	施設長寿命化に伴う各所改修工事(264,696) ・多目的ホール外音響設備修繕 ・エレベーター修繕など	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2017年度E S C O事業の改修により省エネルギー化が図られ、光熱水費等物件費は改修前の平均と比べ33,663,383円(33%)削減されました。
- ◆2022年度は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことや改修に伴う長期休館がなく稼働日数が回復したことにより利用者数が前年度比108,693人(65.7%)、利用料金収入は前年度比21,572,176円(45.0%)増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆E S C O事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が60%を超え、施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、アフターコロナに対応した新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	産業観光部	課名	観光課
事業内容	観光物産費(070102)	大事業/中事業名	磐梯熱海観光物産館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

(設置目的) 観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。
 (事業内容) ①観光、地域の文化等の情報発信に関する事。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関する事。③地域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関する事。④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関する事。[指定管理者:株式会社東日本地所(2018.5.1~2023.3.31)]

基本情報	施設名称	磐梯熱海観光物産館費	建設年月日	2018年5月14日	施設面積等	507㎡
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%
	有形固定資産減価償却率	27.3%	40.9%	54.6%	受益者負担比率	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策をしながらの施設運営とともに、DXの活用などニューノーマルに対応したPRや販路拡大、調設備の有効活用に努め、新たな顧客獲得やリピーターを確保していく必要があります。
 ◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容を精査していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	187,110	195,996	220,146	
成果の説明	◆2022年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和された影響により磐梯熱海温泉への観光客が2020年に対して約19%増加したことや、県の宿泊特典クーポン事業の効果もあり、2021年度利用者合計は195,996人、2022年度は220,146人と前年度比24,150人(12.3%)の増加となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	1,151	4,625	2,122	△ 2,503
物件費	11,234	12,081	11,234	△ 847
うち委託料	11,234	12,081	11,234	△ 847
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,015	3,996	606	△ 3,390
減価償却費	536	536	536	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	400	4,893	267	△ 4,626
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	16,336	26,131	14,765	△ 11,366
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,336	△ 26,131	△ 14,765	11,366
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 16,336	△ 26,131	△ 14,765	11,366
特別収入小計(h)	0	0	2,134	2,134
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	2,134	2,134
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 16,336	△ 26,131	△ 12,631	13,500

②行政コスト計算書の「参考」指定管理先の行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	3,015	3,996	606	△ 3,390
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	104,999	100,650	114,696	14,046
うち指定管理料	11,234	11,234	11,234	0
うち自主事業収入繰入金	0	1,764	0	△ 1,764
行政収入小計(a)	108,014	104,646	115,302	10,656
人件費	21,189	18,765	20,040	1,256
物件費	84,016	83,091	92,280	9,189
うち委託料	3,000	3,000	3,000	0
維持補修費	318	418	322	△ 95
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,491	2,352	2,561	209
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	108,014	104,646	115,204	10,558
行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	98	98
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	0	0	98	98
特別収入小計(h)	0	0	2,134	2,134
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	2,134	2,134
当期収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	98	98

③行政コスト計算書の「特徴的事項」

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	委託料(指定管理料) 11,234	決算額の主な内訳	物価高騰の影響による補填 606	決算額の主な内訳	
主な増減理由	その他委託費用の減少に伴う減(△847)	主な増減理由	補填範囲の変更による減(△3,390)	主な増減理由	

【注記】

④単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	2022	220,146	67	△ 66	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減収補填等による行政費用が減少したため、単位コストが減少した。
		2021	195,996	133	46	
		2020	187,110	87		
開館日数1日あたりのコスト	日	2022	360	41,014	△ 30,972	新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う減収補填等による行政費用が減少したため、単位コストが減少した。
		2021	363	71,986	26,983	
		2020	363	45,003		

④貸借対照表

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	477	267	△ 210
未収金	0	0	0	運付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	477	267	△ 210
固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	5,362	2,988	△ 2,374
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,362	2,988	△ 2,374
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	5,839	3,255	△ 2,584
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	△ 3,517	△ 1,469	2,048
その他の有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の固定資産	2,322	1,786	△ 536	工作物減価償却累計額	0	0	0
資産の部合計	2,322	1,786	△ 536	その他の有形固定資産	0	0	0
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	2,322	1,786	△ 536
				負債及び純資産の部合計	2,322	1,786	△ 536

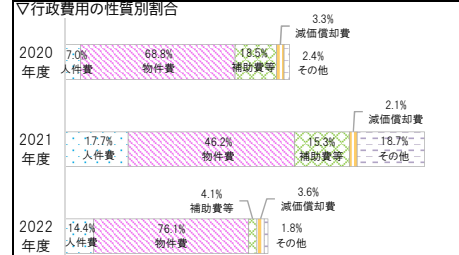
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	減価償却費 1,274 (△509) 冷凍平面型オープンショーケース2台 1,512 (△1,010) リーチインショーケース 626 (△418) 冷凍冷蔵庫 518 (△207) 物品減価償却のため減(△536)	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

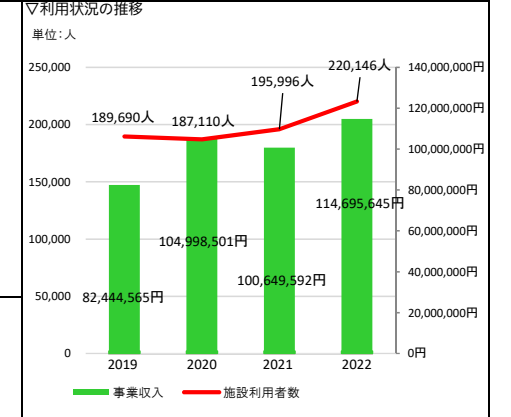
【注記】

複合施設であることから、土地、建物等の資産等については、行政センター及び連絡所の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関する人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021	合計
内 磐梯熱海観光物産館指定管理費	0.38			0.38	0.70	0.70
2022年度 事業 合計	0.38	0.00	0.00	0.38	0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.70	0.00	0.00	0.70		

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2022年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和された影響により磐梯熱海温泉への観光客が2020年に対して約19%増加したことや、県の宿泊特典クーポン事業の効果もあり、2021年度利用者合計は195,996人、2022年度は220,146人と前年度比24,150人(12.3%)の増加となりました。
 ◆指定管理料を主とした物件費や補助費等が行政費用のうち80.2%と高い割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆アフターコロナの国内外からの観光需要に対応するために、磐梯熱海エリアの特性を活かし、旅館等との連携及びスポーツやコンベンション利用者へのPR、DXの活用等により新たな顧客獲得やリピーターの確保に努める必要があります。
 ◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容を精査していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	産業創出費(070103)	事業類型	c:その他型	部局名	産業観光部
				課名	産業創出課

1 組織概要
 (1) 企業の立地に関すること。
 (2) 工業団地等の整備に関すること。
 (3) 産業の集積及び創出に関すること。
 (4) 高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
 (5) 鉱業に関すること。
 (6) 採石に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
 ◆知的財産活用推進マッチング事業による産産・産学等連携10件や、ワークショップ事業参加企業5社の自社技術を生かした製品制作・知財獲得を支援、引き続き中小製造業の知財戦略を推進するための研究開発型企業への転換を図る必要があります。
 ◆西部第一工業団地の残り5区画と西部第二工業団地の残り1区画についての企業誘致を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	(区画)	7	4	5	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	(件)	17	29	14	共同研究等の数
出品件数	(件)	133	115	112	郡山市発明工夫展出品件数

成果の説明
 ◆2015年10月から西部第一工業団地第1期工区に分譲が始まり、2017年度までに工事が完了しました。企業誘致活動により、2022年度に5区画の分譲が決定しました。また、西部第二工業団地1区画の分譲が決定しました。
 ◆2014年4月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくしま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等を推進し、2022年度は14件実施されました。
 ◆発明工夫展出品件数は昨年とほぼ同数となっているが、上位展で入賞する等、質の高い作品が継続して出品されています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	6,733	2,633	6,379	3,746
県支出金	163	135	110	△ 25
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,964	27,794	4,205	△ 23,589
行政収入小計(a)	8,860	30,562	10,694	△ 19,868
人件費	112,003	110,185	123,896	13,711
うち時間外勤務手当	2,023	3,050	3,971	921
物件費	14,142	17,427	25,892	8,465
うち委託料	11,554	11,489	15,469	3,980
維持補修費	1,898	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	296,428	141,939	180,610	38,671
減価償却費	6,893	4,183	4,183	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	22,744	12,425	39,140	26,715
その他の行政費用	9,628	1,924	250,876	248,952
行政費用小計(b)	463,736	288,083	624,597	336,514
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 454,876	△ 257,521	△ 613,903	△ 356,382
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 454,876	△ 257,521	△ 613,903	△ 356,382
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 454,876	△ 257,521	△ 613,903	△ 356,382

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,694	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	592,602	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 581,908	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 581,908
		一般財源充当調整額	581,908

④貸借対照表 (単位:千円)

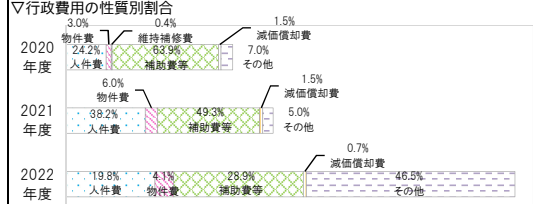
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	267	0	△ 267	流動負債	11,328	12,200	872
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	424,096	421,137	△ 2,959	賞与引当金	11,328	12,200	872
有形固定資産	424,096	421,137	△ 2,959	その他の流動負債	0	0	0
土地	386,314	386,314	0	固定負債	109,524	127,107	17,583
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	109,524	127,107	17,583
工作物(取得価額)	47,271	47,271	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 9,489	△ 12,448	△ 2,959	負債の部合計	120,852	139,307	18,455
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	371,857	348,952	△ 22,905
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	68,346	67,122	△ 1,224
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
有形固定資産	68,346	67,122	△ 1,224	工作物(取得価額)	72,019	72,019	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	△ 3,673	△ 4,897	△ 1,224
工作物(取得価額)	72,019	72,019	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 3,673	△ 4,897	△ 1,224	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	492,709	488,259	△ 4,450
資産の部合計	492,709	488,259	△ 4,450	負債及び純資産の部合計	492,709	488,259	△ 4,450

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	西部第一工業団地緑地 382,604 西武第一工業団地/2号調節池流水水路 3,710	決算額の主な内訳	西部第一工業団地/仮設道路 72,019	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

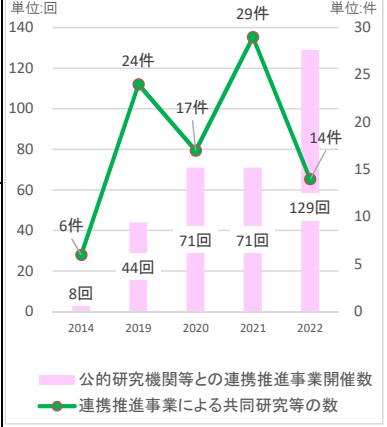
業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
産業イノベーション事業費	2.53		0.08	2.61	1.90
知的財産活用推進事業費	2.58		0.14	2.72	2.74
企業誘致活動事業費	3.72		0.10	3.82	3.05
2022年度 歳出目 合計	12.34	0.00	0.69	13.03	10.82
2021年度 歳出目 合計	10.13	0.00	0.69	10.82	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等へ応援				△ 0.00	0円
他所属等からの応援				0.00	0円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

6 個別分析

▽産学金官連携事業開催数と共同研究等の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆公的研究機関等との連携推進事業開催数が昨年度と比較して増加傾向にあり、市内外の公的研究機関等との合同企業訪問など、産学金官連携の成果が表れてきています。
 ◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、第一種医療機器製造販売企業3社と地域企業8社の連携により10以上の製品が医療機器及び医療機器関連製品として開発が進められています。
 ◆企業誘致活動により、西部第一工業団地5区画及び、西部第二工業団地1区画を分譲しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
 ◆知的財産活用推進マッチング事業による産産・産学等連携28件や、オープンファクトリー参加企業の自社技術を生かした製品制作・知財獲得を支援、引き続き中小製造業の知財戦略を推進するための研究開発型企業への転換を図る必要があります。
 ◆西部第一工業団地第1期工区の残り1区画と西部第一工業団地第2期工区の企業誘致を進めていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	営繕費(080101)	事業類型	c:その他型	部局名	建設部
				課名	建築課

1 組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に關すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであります。また、大規模な個別改修工事の実施に伴い、1件当たりの工事に要する時間が増加していることに加え、災害発生時における他課応援等への対応もあることから、より効率的に業務を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	(件)	201	156	140	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の説明 ◆小学校の校長寿命化、トイレ洋式化、市営住宅の外壁等の改修工事、消防詰所等の新築工事及び大規模建設案件の設計業務委託を行いました。また、2022年3月の福島県沖地震により被災した施設について、復旧にかかる業務を実施しました。コロナ禍のなか、新たな建設物件や大規模な改修工事はあるものの、全体的な工事件数は前年度比で16件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5	5	9	4
行政収入 小計(a)	5	5	9	4
人件費	171,712	164,637	154,112	△ 10,525
うち時間外勤務手当	16,896	11,337	4,528	△ 6,809
物件費	1,257	1,217	1,189	△ 28
うち委託料	528	528	528	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10	37	77	40
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	29,702	25,241	26,345	1,104
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	202,681	191,132	181,723	△ 9,409
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 202,676	△ 191,127	△ 181,714	9,413
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 202,676	△ 191,127	△ 181,714	9,413
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 202,676	△ 191,127	△ 181,714	9,413

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建築保全システム保守サポート業務委託料 528 消耗品費 561 など
主な増減理由	消耗品費の減(△71) 旅費等の増(48) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公共建築協会会費 10 説明会参加負担金 67
主な増減理由	説明会参加負担金の増(40)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	168,534	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 168,525	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 168,525	一般財源充当調整額	168,525		

④貸借対照表

(単位:千円)

流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	13,156	14,537	1,381
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	13,156	14,537	1,381
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	118,336	120,033	1,697
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	118,336	120,033	1,697
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	131,492	134,570	3,078
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 131,492	△ 134,570	△ 3,078
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 131,492	△ 134,570	△ 3,078
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

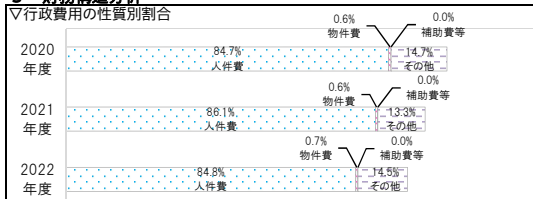
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	特徴的事項なし	勘定科目	特徴的事項なし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

⑥個別分析

5 財務構造分析



⑦事業に関する人員

業務内容	(単位:人)			
	一般	再任用	会計年度	2022 合計
建築課管理事務費	2.61		0.03	2.64
				0.00
				0.00
2022年度 歳出目 合計	23.56	0.00	1.02	24.58
2021年度 歳出目 合計	23.18	0.00	0.97	24.15

⑧個別分析

◆大型物件や前年度からの繰越予算物件を中心に、ワークシェアリング等の実施により早期発注を行った。また、各事業の実施や災害による復旧業務等においても、施設所管課との連携を密にしながら円滑に業務を進めることで、時間外勤務手当を前年度比で約60% (6,809千円) 削減しました。

⑨2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであります。また、大規模な個別改修工事の実施に伴い、1件当たりの工事に要する時間が増加していることに加え、災害発生時における他課応援等への対応もあることから、より効率的に業務を進める必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	建築指導費(080102)	事業類型	c:その他型	部局名	都市構想部
				課名	開発建築指導課

- 1 組織概要**
- (1) 建築基準法に関すること。
 (2) 建築行政の指導に関すること。
 (3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
 (4) 長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
 (5) 租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
 (6) その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。
 ◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となること予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
建築確認申請(市・検査機関)	(件)	1,572	1,670	1,561	建築確認申請件数(建築物・工作物)
長期優良住宅の認定等	(件)	445	483	427	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建築物耐震化事業	(件)	20	52	32	木造住宅や大規模建築物等の耐震化のための補助等の件数

成果の説明

木造住宅耐震診断者派遣事業	2020 (5件)、2021 (14件)、2022 (14件)	木造住宅の耐震診断を市の委託により実施
木造住宅耐震改修促進事業	2020 (1件)、2021 (5件)、2022 (5件)	木造住宅の耐震改修工事費用の助成
建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)	2020 (0件)、2021 (0件)、2022 (0件)	大規模建築物等の耐震補強設計費用の助成
建築物耐震化促進事業(耐震改修工事)	2020 (2件)、2021 (0件)、2022 (1件)	大規模建築物等の耐震改修工事費用の助成
ブロック塀等の安全対策補助事業	2020 (12件)、2021 (33件)、2022 (12件)	ブロック塀等の撤去費用の助成

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	18,834	10,535	104,374	93,839
県支出金	9,918	1,799	14,332	12,533
分担金及び負担金	115	340	325	△15
使用料及び手数料	8,764	10,077	10,214	137
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	11	13	9	△4
行政収入小計(a)	37,642	22,764	129,254	106,490
人件費	77,622	80,811	90,576	9,765
うち時間外勤務手当	1,073	1,534	2,066	532
物料費	6,655	22,552	52,949	30,397
うち委託料	3,721	19,638	49,937	30,299
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	37,658	6,347	101,441	95,094
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	20,121	11,226	9,884	△1,342
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	142,056	120,936	254,850	133,914
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△104,414	△98,172	△125,596	△27,424
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△104,414	△98,172	△125,596	△27,424
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△104,414	△98,172	△125,596	△27,424

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	129,254	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	252,975	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△123,721	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△123,721
		一般財源充当調整額	123,721

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	金額
使用料及び手数料	
長期優良住宅建築等計画認定申請手数料	4,862
建築確認等申請手数料	2,926
住宅租税証明及びその他の証明手数料	2,258
など	
主な増減理由	
長期優良住宅建築等計画認定申請手数料の増(1,260)	
建築確認等申請手数料の減(△862)	
住宅租税証明及びその他の証明手数料の減(△45)	
など	
勘定科目	物料費
木造住宅耐震診断業務委託料	2,662
その他委託(大規模盛土造成地調査業務)	43,645
など	
主な増減理由	
木造住宅耐震診断業務委託料の増(242)	
大規模盛土造成地調査業務委託料の増(26,427)	
勘定科目	補助費等
木造住宅耐震改修促進事業補助金	4,600
耐震改修工事補助金	95,512
など	
主な増減理由	
木造住宅耐震改修補助金の増(611)	
耐震改修工事補助金の増(95,512)	
など	

④貸借対照表

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	8,010	7,239	△771
未収金	0	0	0	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	8,010	7,239	△771
土地	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	78,093	73,979	△4,114	78,093	73,979	△4,114
純資産	△78,093	△73,979	4,114	△78,093	△73,979	4,114
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
純資産の部合計	△78,093	△73,979	4,114	△78,093	△73,979	4,114
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

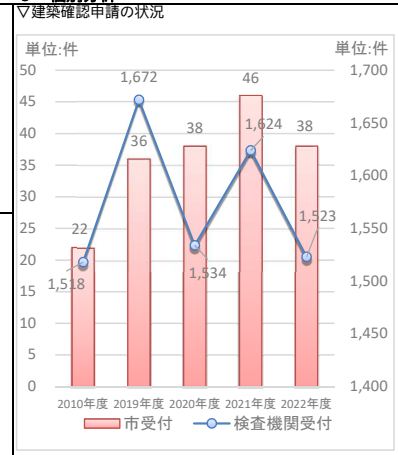
勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆大規模建築物等の耐震改修工事費用にかかる補助金が増となったことにより、補助費が前年度比95,094千円で1,498%の増加となり、性質別割合も39.8%となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆建築関係業務：建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。
 ◆耐震関係業務：耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計～耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となること予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	道路建設費(080201)	事業類型	c:その他型	部局名	建設部
				課名	道路建設課

1 組織概要
 (1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
 (3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
 (5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳出目の事業である「街路事業」の整備について注力するとともに、当該の主要事業である幹線道路・生活道路の整備を適切に実施していきます。
 ◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中、予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
 ◆事業推進に向けて、今後も国からの交付金を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関と協議・調整を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①0.18 ②0.07	①0.2 ②0.2	①0.65 ②0.65	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①1.65 ②1.47	①1.3 ②1.05	①1.66 ②1.92	各年度における生活道路の整備・延長の実績値
通学路安全対策事業	(箇所)	1	4	2	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数

成果の説明
 ◆幹線道路新設改良舗装事業では、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図るべく、市内の幹線道路の整備を実施しました。
 ◆生活道路改良舗装事業では、安全で快適な生活環境を構築するため、地元からの要望を的確に把握し、生活道路の整備を実施しました。
 ◆通学路安全対策事業では、登下校中の児童の安全を確保するため、安全点検や対策工事を行うことで通学路における安全対策の強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	1	28	27
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	15	38	24	△ 14
行政収入 小計(a)	17	39	52	13
行政支出				
人件費	195,455	188,424	212,475	24,051
うち時間外勤務手当	2,532	3,828	3,645	△ 183
物件費	49,323	43,596	87,770	44,174
うち委託料	47,903	42,661	85,426	42,765
維持補修費	3,687	3,957	3,498	△ 459
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,365	48,612	299,329	250,717
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	33,352	28,729	82,824	54,095
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	285,182	313,318	685,896	372,578
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 285,165	△ 313,279	△ 685,844	△ 372,565
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 285,165	△ 313,279	△ 685,844	△ 372,565
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 285,165	△ 313,279	△ 685,844	△ 372,565

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
決算額の主な内訳	物件費 幹線道路新設改良舗装事業に係る測量委託料 43,580 生活道路改良舗装事業に係る測量委託料 35,583 通学路安全対策事業に係る測量委託料 2,332 など
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る委託料の増(35,275) 生活道路改良舗装事業に係る委託料の増(8,064) 通学路安全対策事業に係る委託料の減(△2,838) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 792 生活道路改良舗装事業に係る工事請負費 2,706
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る工事の減(△3,165) 生活道路改良舗装事業に係る工事の増(2,706)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産 293,905 郡山市私道整備事業費補助金 4,537 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・補助金 679 など
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産の増(250,685) 郡山市私道整備事業補助金の増(137) など

<注記>
 他目(他所属)から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目的財務諸表に計上となっています。また、人件費については、当該歳出目での支出を計上しています。2022年11月1日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52	社会資本整備投資活動収入	223,884
行政サービス活動支出	621,218	社会資本整備投資活動支出	541,353
行政サービス活動収支差額(a)	△ 621,166	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 317,469
		財務活動収支差額(c)	275,700
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 662,935
		一般財源充当調整額	662,935

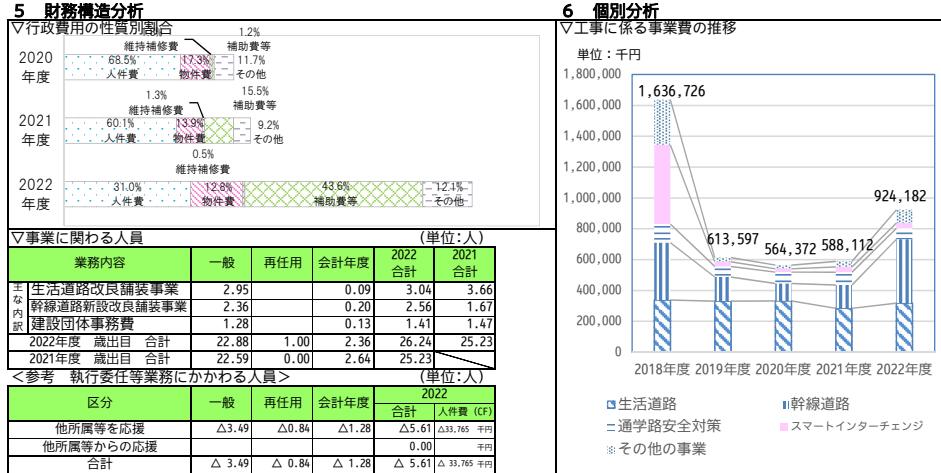
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債	18,146	18,575	429
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	18,146	18,575	429
固定資産				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	317,848	544,489	226,641
土地	0	0	0	地方債	94,200	275,700	181,500
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	223,648	268,789	45,141
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	335,994	563,064	227,070
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	691,028	△ 162,125	△ 853,153
その他の有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	29,440	29,440	0
無形固定資産	0	0	0	土地	29,440	29,440	0
無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	997,582	371,499	△ 626,083	建設仮勘定	997,582	371,499	△ 626,083
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	1,027,022	400,939	△ 626,083
資産の部合計	1,027,022	400,939	△ 626,083	負債及び純資産の部合計	1,027,022	400,939	△ 626,083

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業 19,266 生活道路改良舗装事業 136,006 無電柱化促進事業 115,530 など	決算額の主な内訳	新規借入分 275,700	決算額の主な内訳	
主な増減理由	委託及び工事請負等による増(543,725) 引継等に伴う減(△1,169,808)	主な増減理由	新規借入に伴う増(275,700) 所管換に伴う減(△94,200)	主な増減理由	

<注記>
 地方債は、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆貸借対照表において建設仮勘定が減少している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えていない工事(工事に付随する委託等を含む)の割合が増加している一方で、大町大規模の整備完了に伴う資産の引継等によるものです。
 ◆行政費用の性質別割合のうち「補助費等」が例年より増加し、43.6%を占めている要因としては、蒲瀬川河川改修事業に伴う咲田橋架替工事(県事業)に対する負担金によるものです。
 ◆個別分析では、幹線道路新設改良舗装事業や、その他事業に含まれている無電柱化促進事業などの事業費の増加により、総事業費が増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆工事単価の上昇、生活道路の整備要望件数の増加という状況の中でも、予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう、整備の必要性を的確に捉え、優先順位を見極めた上で事業を推進し、安全で快適な道路空間の整備を図る必要があります。
 ◆事業推進に必要な財源を確保していくため、国からの交付金を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関と協議・調整を図る必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	道路維持費(080202)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設部
				課名	道路維持課

1 組織概要
 (1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。
 (4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
 (7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工物の減価償却率は53.1%で、前年度51.9%から1.3ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	2,539	6,470	5,142	舗装点検の結果を受けた国交付金等の活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	19	16	39	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえ国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	6,962	5,875	6,856	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明
 ◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全について一定の効果が発揮されています。
 ◆市内の水路側溝等の整備についても、起債事業を活用し、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	47,710	23,002	110,604	87,602
県支出金	3,717	5,771	10	△ 5,761
分担金及び負担金	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	59,596	56,788	51,444	△ 5,344
行政収入小計(a)	209,788	183,910	262,003	78,093
人件費	272,219	278,456	291,432	12,976
うち時間外勤務手当	15,025	12,739	13,505	766
物件費	940,500	1,095,501	1,052,547	△ 42,954
うち委託料	839,869	971,547	925,345	△ 46,202
維持補修費	1,204,480	1,283,607	1,299,676	16,069
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,023	4,747	1,193	△ 3,554
減価償却費	8,168,932	7,821,737	8,353,235	531,498
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	39,692	63,745	73,585	9,840
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	10,626,846	10,547,793	11,071,668	523,875
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 10,417,058	△ 10,363,883	△ 10,809,665	△ 445,782
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	43,903	37,331	33,378	△ 3,953
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 43,903	△ 37,331	△ 33,378	3,953
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 10,460,961	△ 10,401,214	△ 10,843,043	△ 441,829
特別収入小計(h)	229,888	13,650	10,940	△ 2,710
特別費用小計(i)	595,882	147,112	122,860	△ 24,252
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 365,994	△ 133,462	△ 111,920	21,542
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 10,826,955	△ 10,534,676	△ 10,954,963	△ 420,287

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
道路占用料	92,572
郡山駅西口駅前広場使用料	127
郡山駅東口広場駐車場使用料	5,714 など

主な増減理由
 道路占用料の減 (△ 550)
 郡山駅西口駅前広場使用料の増 (54)
 郡山駅東口広場駐車場使用料の増 (1,961) など

勘定科目
 物件費

勘定科目	金額
需用費(道路施設用光熱費、融雪剤購入費等)	122,292
委託料(道路施設保守管理費、除雪費等)	925,345 など

主な増減理由
 需用費の増(融雪剤購入費等) (1,977)
 委託料の減(道路施設保守管理等) (△46,202) など

勘定科目
 維持補修費

勘定科目	金額
修繕料(道路修繕等)	47,563
委託料(道路維持補修業務委託等)	589,809
工事費(道路維持補修工事等)	592,490
原材料	69,814

主な増減理由
 修繕料の減(道路施設修繕等) (△ 12,092)
 委託料の減(道路除雪委託料等) (△110,307)
 工事費の増(災害復旧工事等) (137,596) など

<注記>
 2022年11月1日付の組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震及び同年6月11日豪雨に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	271,207	社会資本整備投資活動収入	472,425
行政サービス活動支出	2,733,749	社会資本整備投資活動支出	1,565,136
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,462,542	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,092,711
		財務活動収支差額(c)	668,843
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 2,886,410

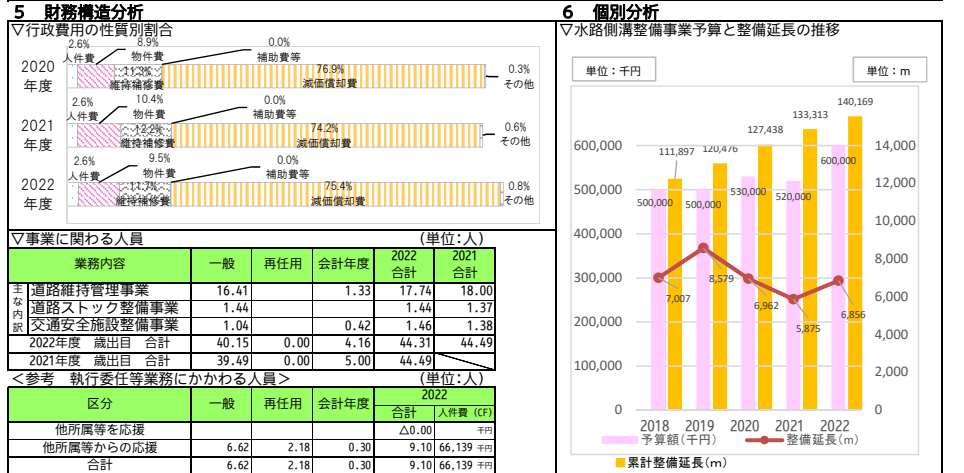
④貸借対照表 (単位:千円)

流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	556,657	622,205	65,548
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	530,288	594,093	63,805
					賞与引当金	24,601	26,199	1,598
					その他の流動負債	1,768	1,913	145
事業用資産	有形固定資産	1,860,927	1,806,068	△ 54,859	固定負債	5,115,473	5,839,141	723,668
	土地	181,392	181,392	0	地方債	4,843,433	5,544,440	701,007
	建物(取得価額)	1,311,703	1,310,474	△ 1,229	退職手当引当金	266,987	291,561	24,574
	建物減価償却累計額	△ 600,490	△ 629,980	△ 29,490	その他の固定負債	5,053	3,140	△ 1,913
	工作物(取得価額)	1,605,969	1,623,518	17,549	負債の部合計	5,672,130	6,461,346	789,216
	工作物減価償却累計額	△ 637,647	△ 679,336	△ 41,689	純資産	314,508,309	308,433,405	△ 6,074,904
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	702	702	0				
	有形固定資産	306,830,336	301,363,425	△ 5,466,911				
	土地	87,351,919	88,129,584	777,665				
工作物(取得価額)	466,857,072	469,288,025	2,430,953					
工作物減価償却累計額	△ 248,082,924	△ 256,719,756	△ 8,636,832					
その他の有形固定資産	704,269	665,572	△ 38,697					
無形固定資産	0	0	0					
施設仮勘定	11,471,202	11,699,104	227,902					
その他の固定資産	17,272	25,452	8,180					
資産の部合計	320,180,439	314,894,751	△ 5,285,688	負債及び純資産の部合計	320,180,439	314,894,751	△ 5,285,688	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	決算額	勘定科目	決算額
工作物(インフラ資産)		建設仮勘定	
道路維持管理事業	431,025,866	道路維持管理事業	10,720,552
橋りょう長寿命化事業	36,604,493	橋りょう長寿命化事業	844,580
水路側溝整備事業	607,074	水路側溝整備事業	71,753
道路ストック整備事業	418,349 など	道路ストック整備事業	36,028 など
道路の修繕工事による増	(2,206,614)	インフラ工作物取得につながる工事及び測量委託等実施による増	(1,658,631)
橋梁長寿命化工事等による増	(182,832)	資産振替による減	(△1,430,729)
水路側溝工事等による増	(108,186) など		

<注記>
 資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、物件費の9.5%と維持補修費の11.7%があります。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
 ◆維持補修費については、前年度比約1,600万円の増加ですが、市内の道路関係施設の維持補修及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工物の減価償却率は54.7%で、前年度53.1%から1.6ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	みなし道路買収事業費(080203)	事業類型	c:その他型	部 局 名	都市構想部
				課 名	開発建築指導課

1 組織概要
 みなし道路の整備に関すること。
 ※建築基準法の規定による道路(道路中心線から2m後退した部分)について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予算(需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)の執行を委任して実施しております。
 なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆みなし道路については、道路の基点から終点まで幅幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	(件)	141	162	190	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	(件)	113 (1,220㎡)	101 (1,173㎡)	94 (1,076㎡)	土地購入件数
みなし道路の改良工事	(件)	41 (474㎡)	44 (694㎡)	51 (691㎡)	道路整備件数

成果の説明
 ◆道路幅員が4m未満の道路に接する土地に建築物を建築(新築・建替え)する際に、道路の中心線から2m後退した部分の土地を買収して道路整備を行う事業です。(土地については寄付や使用貸借により対応する場合があります。)
 ◆協議件数は、昨年度と比較して28件増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	7,156	4,747	5,951	1,204
うち委託料	6,963	4,721	5,815	1,094
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	7,156	4,747	5,951	1,204
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,156	△ 4,747	△ 5,951	△ 1,204
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 7,156	△ 4,747	△ 5,951	△ 1,204
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 7,156	△ 4,747	△ 5,951	△ 1,204

<注記>
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,951	社会資本整備投資活動支出	107,522	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,951	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 107,522	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 113,473	一般財源充当調整額	113,473

④貸借対照表 (単位:千円)

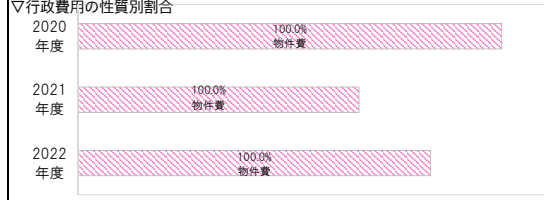
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	108,777	110,007	1,230
有形固定資産	93,794	93,448	△ 346	有形固定資産	108,777	110,007	1,230
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	93,794	93,448	△ 346	工作物(取得価額)	93,794	93,448	△ 346
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	14,983	16,559	1,576	建設仮勘定	14,983	16,559	1,576
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	108,777	110,007	1,230	負債及び純資産の部合計	108,777	110,007	1,230

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
道路測量実施設計委託料 8,557	みなし道路用地土地購入費 14,074	建設仮勘定	建設仮勘定
みなし道路改良工事費 84,891	寄付等による無償取得分 2,485	勘定科目	勘定科目
補償補填及び賠償金 0		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由
道路測量実施設計委託料の増(1,590)	寄付等による無償取得分の増(1,585)など		
道路測量実施設計委託優先によりみなし道路改良工事費の減(△1,936)			

<注記>
 みなし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

5 財務構造分析



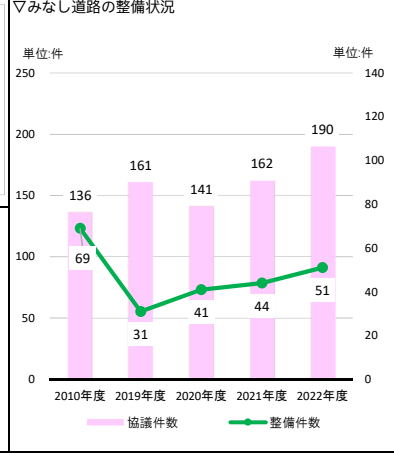
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
みなし道路買収事業費	1.90		0.08	1.98	1.97
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	1.90	0.00	0.08	1.98	1.97
2021年度 歳出目 合計	1.97	0.00	0.00	1.97	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費 (円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.72	0.84	1.08	2.64	11,192 千円
合計	0.72	0.84	1.08	2.64	11,192 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆みなし道路の協議件数は、昨年度と比較して28件増加しております。道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。
 ◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆みなし道路については、道路の基点から終点まで幅幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	工業団地整備事業費(080204)	事業類型	c:その他型	部局名	産業観光部
				課名	産業創出課

1 組織概要
 (1)企業の立地に関すること。
 (2)工業団地等の整備に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
 ◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	2	2	2	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	2	3	3	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	2	3	2	市内の工場が土地建物を増設した件数

◆市内各工業団地の環境整備に係る工事等を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	8	9	1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	8	9	1
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	1	1
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	3,245	4,850	143	△ 4,707
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	53	180	180	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,298	5,030	324	△ 4,706
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,298	△ 5,022	△ 315	4,707
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,298	△ 5,022	△ 315	4,707
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,298	△ 5,022	△ 315	4,707

【注記】
 当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	144	社会資本整備投資活動支出	11,978	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 135	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 11,978	財務活動収支差額(c)	0
		取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 12,113	一般財源充当調整額	12,113

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	維持補修費
サイン看板文字修正	143
主な増減理由	市内各工業団地環境整備に係る工事費の減 (△4,707)
勘定科目	減価償却費
減価償却費 (事業用資産/工作物)	180
主な増減理由	増減なし

④貸借対照表

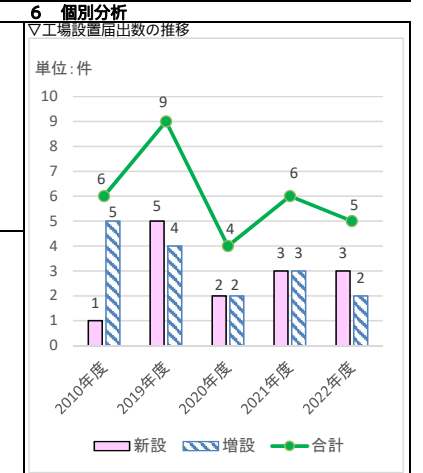
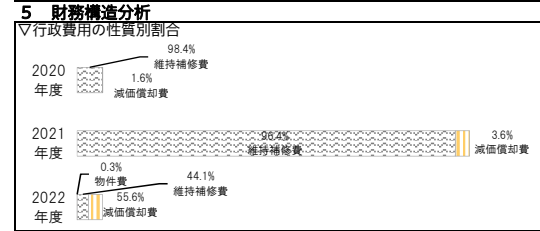
(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動負債	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	3,423	3,243	△ 180	地方債	0	0	0
土地	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	3,603	3,603	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 180	△ 360	△ 180	退職手当引当金	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	14,439	26,237	11,798
有形固定資産	0	0	0	固定資産	14,439	26,237	11,798
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(事業用資産)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	サイン看板 3,603	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	11,016	22,994	11,978				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	14,439	26,237	11,798	負債及び純資産の部合計	14,439	26,237	11,798

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	減価償却費
測量設計委託(流末水路・交差点設計)	22,994	サイン看板	3,603	減価償却費 (事業用資産/工作物)	180
流末水路工事	22,994	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

⑥個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	合計	人件費 (CF)
他所属等を応援				△0.00		千円
他所属等からの応援	0.03			0.03	279	千円
合計	0.03	0.00	0.00	0.03	279	千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就業環境の創出に繋げるものであります。
 ◆2022年度については、西部第一工業団地2期工区の流末水路工事を実施しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。
 ◆また、西部第一工業団地の整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	河川費(080301)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設部
				課名	河川課

1 組織概要
 (1)河川及び水路(圃溝及び溝きを除く)に関すること。
 (2)災害復旧工事(建設交通部の所管に係るものに限る)の総括に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
 ◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	43,859	44,025	44,281	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	64,180	64,950	66,080	愛護団体によって管理されている河川管理延長

成果の説明
 ◆2022年度は、準用河川160m、普通河川196mの改修工事を実施しました。
 ◆2022年度は、河川愛護団体が前年度より1団体増え66団体になり、66,080mの美化活動が行われました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	12,482	6,085	6,064	△ 21
県支出金	16,340	10,765	11,307	542
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	923	962	970	8
財産収入	0	628	1,004	376
その他の行政収入	1,897	276	216	△ 60
行政収入 小計(a)	31,642	18,716	19,561	845
行政費用				
人件費	118,590	116,709	104,409	△ 12,300
うち時間外勤務手当	3,861	3,638	1,821	△ 1,817
物件費	166,379	146,308	155,595	9,287
うち委託料	160,469	140,033	148,346	8,313
維持補修費	74,604	95,720	164,943	69,223
扶助費	0	0	0	0
補助費等	41,549	167,919	91,761	△ 76,158
減価償却費	342,434	345,332	354,987	9,655
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	40,476	27,972	16,508	△ 11,464
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	784,032	899,960	888,203	△ 11,757
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 752,390	△ 881,244	△ 868,642	12,602
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	18,417	16,943	16,983	40
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 18,417	△ 16,943	△ 16,983	△ 40
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 770,807	△ 898,187	△ 885,625	12,562
特別収入 小計(h)	85,265	10,927	0	△ 10,927
特別費用 小計(i)	201,925	15,575	0	△ 15,575
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 116,660	△ 4,648	0	4,648
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 887,467	△ 902,835	△ 885,625	17,210

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,562	社会資本整備投資活動収入	146,296	財務活動収入	485,100
行政サービス活動支出	544,114	社会資本整備投資活動支出	453,072	財務活動支出	217,962
行政サービス活動収支差額(a)	△ 524,552	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 306,776	財務活動収支差額(c)	267,138
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 564,190	一般財源充当調整額	564,190

④貸借対照表

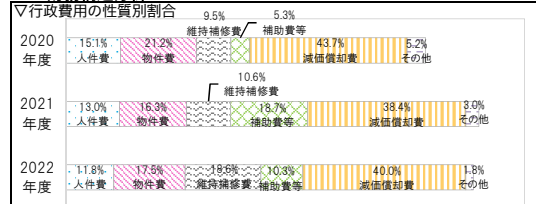
勘定科目		2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	
		A	B	B-A		A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	228,385	261,774	33,389	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	217,962	251,257	33,295
固定資産	有形固定資産	73	69	△ 4		賞与引当金	10,423	10,517	94
	土地	73	69	△ 4		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,835,056	3,062,782	227,726	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	2,693,349	2,927,192	233,843
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	141,707	135,590	△ 6,117
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,063,441	3,324,556	261,115	
	無形固定資産	0	0	0	純資産	6,780,771	6,617,798	△ 162,973	
インフラ資産	有形固定資産	9,385,785	9,175,625	△ 210,160		土地	3,168,282	3,168,343	61
	土地	3,168,282	3,168,343	61		工作物(取得価額)	15,266,296	15,410,320	144,024
	工作物(取得価額)	15,266,296	15,410,320	144,024		工作物減価償却累計額	△ 9,068,120	△ 9,420,659	△ 352,539
	工作物減価償却累計額	△ 9,068,120	△ 9,420,659	△ 352,539		その他の有形固定資産	19,327	17,621	△ 1,706
	その他の有形固定資産	19,327	17,621	△ 1,706		無形固定資産	111,851	111,851	0
	無形固定資産	111,851	111,851	0	建設仮勘定	342,796	651,843	309,047	
	建設仮勘定	342,796	651,843	309,047		その他の固定資産	3,707	2,966	△ 741
	その他の固定資産	3,707	2,966	△ 741	資産の部合計	9,844,212	9,942,354	98,142	
	資産の部合計	9,844,212	9,942,354	98,142	負債及び純資産の部合計	9,844,212	9,942,354	98,142	

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場・ふれあい広場 1,556,616 防災調節池・調整池 1,378,461 河川用地等 233,266	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池 2,240,650 照明 6,150 水門 8,643	決算額の主な内訳	準用河川 510,711 普通河川 31,954 一級河川南川 108,985 など
主な増減理由	準用河川内河川の所管換えによる増(61)	主な増減理由	河川改修工作物 13,154,877 河川改修工事(準用河川徳定川放水路、普通河川宮南川、普通河川仲川など)に伴う工作物取得の増	主な増減理由	翌年度以降完成予定工作物の付随経費(詳細設計業務委託など)による増

【注記】
 一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等(他団体資産形成)として計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
準用河川改修事業	3.85	0.08	3.93	3.77	
普通河川改修事業	1.25	0.05	1.30	0.95	
河川維持管理事業	2.12	0.12	2.24	2.03	
2022年度 歳出目 合計	13.03	0.00	0.61	13.64	13.31
2021年度 歳出目 合計	12.58	0.00	0.73	13.31	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.07	0.40	0.03	1.50	10,420 千円
合計	1.07	0.40	0.03	1.50	10,420 千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
 ◆愛護団体の主な活動は除草作業ですが、新規団体の加入により管理延長が増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
 ◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	都市構想部
課 名	開発建築指導課

歳出目名	開発指導費(080401)	事業類型	c:その他型
------	---------------	------	--------

1 組織概要
 (1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
 (2)都市景観の企画及び調整に関すること。
 (3)屋外広告物の規制に関すること。
 (4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	47	51	42	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	1,006	1,002	917	屋外広告物の許可申請件数(新規、変更、更新)
大規模行為の届出	(件)	126	121	121	大規模な建築行為等の届出件数

成果の説明
 ◆開発許可申請は昨年と比べ一割弱減少しました。
 ◆屋外広告物許可申請は昨年と比べ一割弱減少しました。
 ◆大規模行為の届出については、昨年と同数です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	22,638	23,531	21,353	△ 2,178
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	17	20	27	7
行政収入 小計(a)	22,655	23,551	21,380	△ 2,171
人件費	76,291	69,849	68,771	△ 1,078
うち時間外勤務手当	833	403	162	△ 241
物件費	442	632	742	110
うち委託料	0	0	367	367
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	0	35	35
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	23,003	17,318	8,373	△ 8,945
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	99,738	87,799	77,921	△ 9,878
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 77,083	△ 64,248	△ 56,541	7,707
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 77,083	△ 64,248	△ 56,541	7,707
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 77,083	△ 64,248	△ 56,541	7,707

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,380	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	75,436	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,056	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
		財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 54,056	一般財源充当調整額	54,056

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
開発行為許可申請手数料	2,921
開発等に関する証明手数料	475
屋外広告物許可申請手数料	17,898
その他屋外広告物関係手数料	59
主な増減理由	開発許可申請手数料の減(△2,302)など
勘定科目	物件費
旅費	87
需用費(消耗品等)	192
役務費(郵便料)	96 など
主な増減理由	委託費及び旅費の増 436 需用費(消耗品等)及び役務費(郵便料)の減(△309)など
勘定科目	補助費等
会議・研修等負担金	35
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により中止されていた諸会議再開(35)

④貸借対照表 (単位:千円)

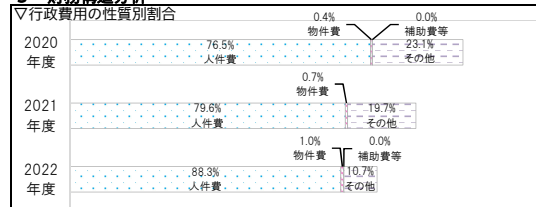
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	5,888	6,022	134
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,888	6,022	134
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	87,497	82,372	△ 5,125
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	87,497	82,372	△ 5,125
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	93,385	88,394	△ 4,991
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 93,385	△ 88,394	4,991
有形固定資産	0	0	0	固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	土地	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

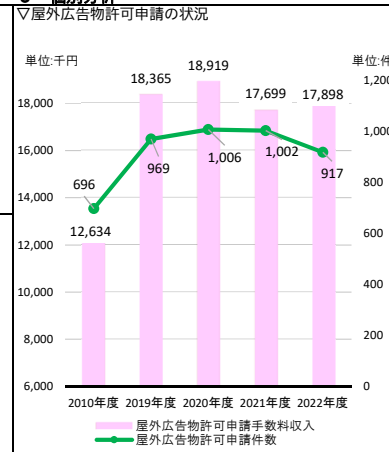
勘定科目	勘定科目
特徴的事項なし	特徴的事項なし
主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
開発許可事務費	4.43	0.48	4.91	4.86	4.86
景観まちづくり事業費	0.77		0.77	0.85	0.85
屋外広告物指導費	1.40	1.32	2.72	2.84	2.84
2022年度 歳出目 合計	7.70	0.00	1.80	9.50	8.64
2021年度 歳出目 合計	5.99	0.00	2.65	8.64	8.64

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費 (千円)
他所属等を応援				△ 0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆開発許可関係: 昨年と比較して申請件数、開発許可申請手数料ともに減少しました。
 ◆屋外広告物関係: 昨年と比較して件数は減少しましたが、表示面積により手数料が異なるため、昨年並みの手数料となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行が必要となります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	都市計画費(080402)	事業類型	a:施設所管型	部局名	都市構想部
				課名	都市政策課

1 組織概要
 (1) 部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2) 部内における連携中枢都市圏の推進に関すること。(3) 部内におけるセーフコミュニティの推進に関すること。(4) 部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(5) 都市計画（開発建築指導課の所管に係るものを除く）に関すること。(6) 部内の所管に係る公有財産の取得に関すること。(7) 中心市街地等に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。(8) 市街地再開発事業等に関すること。(9) 駐車場法による路外駐車場に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆再開発事業の開始、再開により増加した補助費等について、事業完了まで補助費等の支出割合が高くなります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
都市計画図更新数	(面)	49(100%)	—	—	全体計画更新面数49面に対する更新した面数
再開発進捗率	(%)	4.0	15.6	21.6	3地区全体の進捗率

成果の説明
 ◆都市計画図更新については、当初の全体計画更新面数45面のうち17面（累計49面。4面追加）を更新しました。
 ◆再開発事業実施地区：細沼町地区、大町二丁目地区、駅前一丁目第二地区

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	69,581	468,762	353,428	△ 115,334
県支出金	32,036	234,510	176,714	△ 57,796
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	26	23	2,452	2,429
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	182	34,070	108,662	74,592
行政収入 小計(a)	101,825	737,365	641,256	△ 96,109
人件費	103,559	102,429	98,438	△ 3,991
うち時間外勤務手当	3,724	1,430	2,042	612
物件費	15,036	17,570	21,297	3,727
うち委託料	13,148	16,060	7,756	△ 8,304
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	143,071	939,089	708,435	△ 230,654
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,907	24,405	15,996	△ 8,409
その他の行政費用	45,145	0	0	0
行政費用 小計(b)	316,718	1,083,493	844,166	△ 239,327
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 214,893	△ 346,128	△ 202,910	143,218
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 214,893	△ 346,128	△ 202,910	143,218
特別収入 小計(h)	15,196	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	15,196	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 199,697	△ 346,128	△ 202,910	143,218

〔注記〕
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	641,256	社会資本整備投資活動収入	14,600	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	836,956	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 195,700	社会資本整備投資活動収支差額(b)	14,600	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 181,100	一般財源充当調整額	181,100

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業 48,562 大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業 150,000 繰越明許分 13,028 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業 繰越明許分 141,838
主な増減理由	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業分の減
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業 24,281 大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業 75,000 繰越明許分 6,514 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業 繰越明許分 70,919
主な増減理由	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業分の減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	細沼町地区地域生活拠点型再開発事業補助金 97,124 大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業補助金 300,000、繰越明許分 26,056 駅前一丁目第二地区市街地再開発事業 繰越明許分 283,676
主な増減理由	駅前一丁目第二地区市街地再開発事業変更による補助金の減(△406,372)など

④貸借対照表

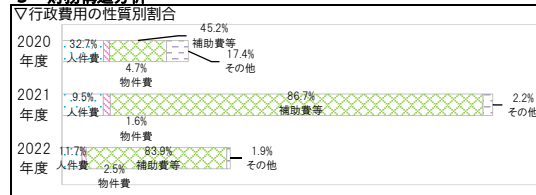
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	14,600	14,600	0	14,600	14,600	0
固定資産	8,599	1,093,616	1,085,017	8,599	1,093,616	1,085,017
流動負債	0	0	0	8,787	10,372	1,585
固定負債	0	0	0	110,242	106,446	△ 3,796
純資産	△ 48,395	1,024,233	1,072,628	△ 48,395	1,024,233	1,072,628

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	内容	勘定科目	内容
決算額の主な内訳	都市開発資金貸付金に係る返済金(令和4年度第1期分)7,300 都市開発資金貸付金に係る返済金(令和4年度第2期分)7,300	決算額の主な内訳	都市市麓山地区立体駐車場建物(863,471)ほか
主な増減理由	都市開発資金貸付金に係る返済金が増したため	主な増減理由	都市市麓山地区立体駐車場建物等を取得したため

〔注記〕
 施設利用者の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、2023年2月1日に麓山地区立体駐車場の供用を開始しました。

5 財務構造分析



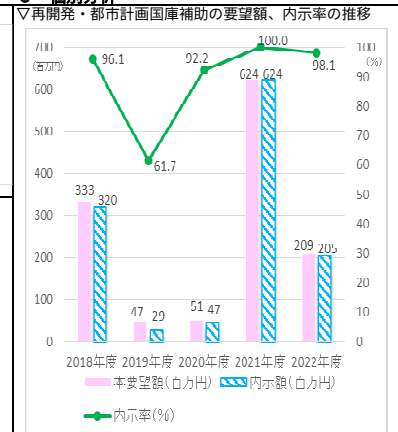
事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
都市計画事務	0.94			0.94	1.88
市街地再開発整備事業	0.59			0.59	1.18
都市計画審議会	0.46			0.46	0.92
2022年度 歳出目 合計	12.15	0.00	0.93	13.08	13.31
2021年度 歳出目 合計	12.42	0.00	0.89	13.31	

<参考 執行任務等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費(円)
他所属等を応援	△0.65			△0.65	円
他所属等からの応援	0.65			0.65	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業の実契約額変更及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業の事業計画見直しにより補助費等が230,654千円減少しています。
 ◆都市市麓山地区立体駐車場の建設・取得により事業用資産(建物・工作物)が増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆細沼町地区事業の完了、大町二丁目地区地域生活拠点型再開発事業の進展及び駅前一丁目第二地区市街地再開発事業の見直しに伴う補助費等の変更により、事業完了まで補助費等の支出割合が変動します。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	都市計画費(080402)	大事業/中事業名	麓山地区駐車場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要
麓山地区及びその周辺地域における公共施設利用者の利便に資するとともに道路交通の円滑化を図る。

事業内容

基本情報

施設の名称	郡山市麓山地区立体駐車場	建設年月日	2022年12月28日	施設面積等	11,482.25㎡
資産維持補修費率	2020年度	2021年度	2022年度	受益者負担比率	0.0%
有形固定資産減価償却率				利用者数	40,446人
減価償却費・投資比率					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	0	0	40,446	駐車台数
利用料金収入	(千円)			2,431	使用料収入額

成果の説明
◆2023年2月1日の供用開始後、2022年度内の利用者(台)数は40,446人でした。1日平均686人(台)の利用であり、周辺公共施設利用者の利便性向上に寄与しているものと思われます。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	2,431	2,431
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	2,431	2,431
人件費	0	0	7,210	7,210
物件費	0	0	15,468	15,468
うち委託料	0	0	4,016	4,016
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	18	18
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	9,696	9,696
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	0	0	32,392	32,392
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 29,961	△ 29,961
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 29,961	△ 29,961
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 29,961	△ 29,961

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料 2,431
主な増減理由	2022年度供用開始のため
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料 3,052 管制設備保守管理業務委託料 803 清掃業務委託料 104 など
主な増減理由	2022年度供用開始のため
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

<注記>
2022年11月1日付けの組織改編に伴い、総合交通政策課を「建設交通部」から「都市整備部」へ移管するとともに、「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。なお、本事業は、2023年1月1日付けで「文化スポーツ部(文化振興課)」から「都市構想部(総合交通政策課)」へ事務移管しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	40,446	801		2022年度供用開始のため
		2021	0			
		2020	0			
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表 (単位:千円)

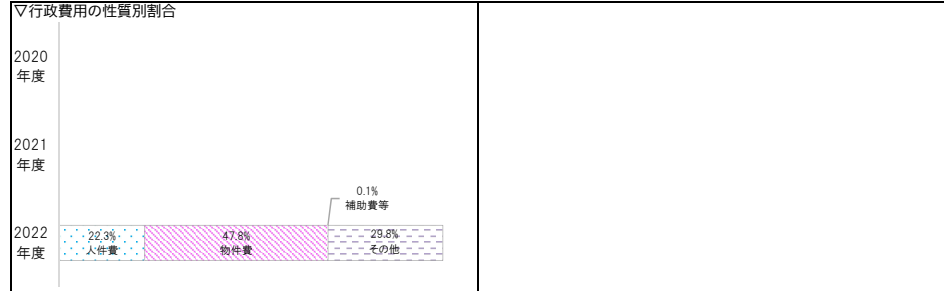
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	0	740	740
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	1,086,052	1,086,052	賞与引当金	0	740	740
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	987,821	987,821	固定負債	0	8,290	8,290
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	98,231	98,231	退職手当引当金	0	8,290	8,290
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	9,030	9,030
無形固定資産	0	0	0	純資産	0	1,077,022	1,077,022
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	0	1,086,052	1,086,052	純資産の部合計	0	1,077,022	1,077,022
				負債及び純資産の部合計	0	1,086,052	1,086,052

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場建物 863,471ほか	決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場ほ床 58,743ほか	決算額の主な内訳	
主な増減理由	郡山市麓山地区立体駐車場建物等を取得したため	主な増減理由	郡山市麓山地区立体駐車場に係る機械設備等を取得したため	主な増減理由	

<注記>
施設利用者の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、2023年2月1日に麓山地区立体駐車場の供用を開始しました。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	再任用				2022合計	2021合計
	一般	再任用	合計年度	再任用		
内訳	麓山地区駐車場維持管理費	1.06			1.06	0.00
					0.00	0.00
	2022年度 事業 合計	1.06	0.00	0.00	1.06	0.00
	2021年度 事業 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆2023年2月1日の供用開始後、2022年度内の利用者(台)数は40,446人であり、使用料収入額は2,431千円でした。
◆施設の維持管理に係る業務委託料を含めた物件費が行政費用のうち47.8%と高い割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入は、現在のところ使用料収入のみですが、今後、ネーミングライツの実施等、その他の自主財源の確保について、検討する必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	街路費(080403)	事業類型	c:その他型	部 局 名	建設部
				課 名	道路建設課

1 組織概要
街路整備事業に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆重点施策の笹川大善寺線が2019年度に暫定供用開始となりましたが、その他街路についても引き続き計画的に事業を推進する必要があります。
◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
街路事業整備延長	(m)	1,007	1,007	1,007	計画延長L=2,362mのうち、内環状線、東部幹線、笹川大善寺線の整備済延長（暫定供用含む）
進捗率	(%)	70.2	72.8	68.8	内環状線、東部幹線、笹川大善寺線の事業費ベースの進捗率

成果の説明
◆2022年度については供用開始された路線がありませんでしたが、東部幹線（富久山工区）橋梁上部工整備をはじめ、東部幹線（桜木工区）道路改良工事、内環状線道路改良工事、建物等調査算定委託等、供用開始に向けて計画的に事業を実施しました。
◆工事に係る全体事業費の増加により、進捗率が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	19,483	24,176	15,024	△ 9,152
うち委託料	18,382	23,080	11,165	△ 11,915
維持補修費	748	803	0	△ 803
扶助費	0	0	0	0
補助費等	42,652	38,115	4,031	△ 34,084
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	62,883	63,094	19,055	△ 44,039
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 62,883	△ 63,094	△ 19,055	44,039
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	18,901	15,458	13,503	△ 1,955
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 18,901	△ 15,458	△ 13,503	1,955
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 81,784	△ 78,552	△ 32,558	45,994
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 81,784	△ 78,552	△ 32,558	45,994

<注記>
行政費用に人件費が含まれていませんが、事務事業の移管によるものであり道路建設費に計上されています。2022年11月1日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	224,339
行政サービス活動支出	32,559	社会資本整備投資活動支出	433,270
行政サービス活動収支差額(a)	△ 32,559	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 208,931
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 230,819
		一般財源充当調整額	230,819

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	増減理由
物件費	都市計画道路取得用地除却業務委託料 4,037 建物等調査算定委託料（内環状線） 6,600 など
主な増減理由	建物等調査算定委託料の実施による減（△10,903） 都市計画道路取得用地除却業務委託料の増（1,870） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	内環状線看板工事費の減（△803）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県営事業負担金 3,824 研修参加負担金 167 など
主な増減理由	東部幹線（桜木工区）橋梁附帯工事（護岸工）の減（△33,308） 県営事業負担金の減（△943） など

④貸借対照表 (単位:千円)

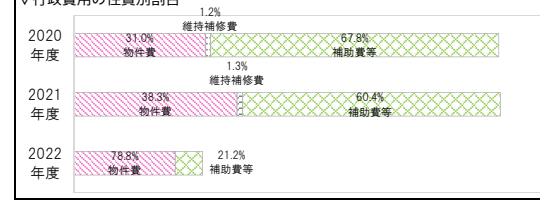
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	174,129	182,652	8,523
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	1,765,253	1,767,401	2,148
有形固定資産	0	0	0	1,765,253	1,767,401	2,148
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	2,238,259	2,647,415	409,156

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	東部幹線（桜木） 1,313,861 東部幹線（富久山） 794,385 内環状線 2,105,717 など	決算額の主な内訳	新規借入分 184,800	決算額の主な内訳	委託及び工事請負等による増（433,270） 引継等に伴う減（△59）
主な増減理由		主な増減理由	新規借入に伴う増（184,800） 流動負債へ移動（△182,652）	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



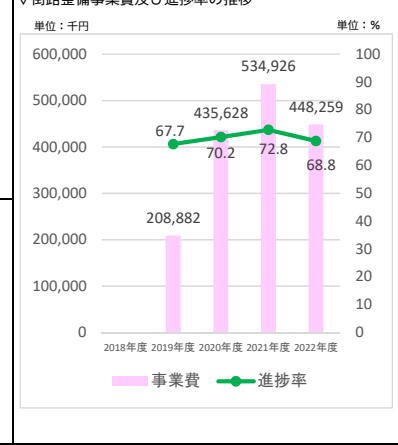
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
内環状線等街路整備事業	1.79	0.20	0.00	1.99	2.29
2022年度 歳出目 合計	2.05	0.00	0.33	2.38	2.88
2021年度 歳出目 合計	2.50	0.00	0.39	2.88	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費 (F)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆貸借対照表において建設仮勘定が増加している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振り替えていない工事（工事に付随する委託等を含む）の割合が増加しているためです。
◆委託料及び工事請負費については前年度と比較して増加しているが、補償補填等の支出の減少により、事業費が減少しています。
◆個別分析のグラフの中にある進捗率は全体事業費が増加したため減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業推進に向けて、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、引き続き関係機関との協議・調整を図る必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公園費(080405)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部 局 名	都市構想部
				課 名	公園緑地課

1 組織概要
 (1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。
 (2)都市緑化に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト削減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が73.7%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高価な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する市民の関心を高める必要があることから、緑化事業の普及や自然とふれあう機会を増やす事業の展開、定期的なイベントの開催など、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効果的かつ効果的な管理手法として民間事業者の収益を活用するP-PFI制度の導入を検討し公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
所管する都市公園等の面積	(㎡)	2,501,792	2,501,989	2,502,399	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
こどものもり自然体験参加人数	(人)	301	296	288	公園で開催する自然観察会、体験学習会の参加人数
記念樹・緑化木等交付件数	(件)	295	215	210	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

成果の説明
 ◆開発行為によりちびっ広場が9箇所(410㎡)帰属されたことにより管理面積が増えています。
 ◆身近な自然にふれあうことで自然環境保全への市民の関心を高めること目的として実施している「こどものもり自然体験」の参加者数については、新型コロナウイルス感染症対策に努めながら実施しましたが、前年度と比べ8人(2.7%)減少しました。
 ◆記念樹交付のリーフレットを住宅メーカー等に配布するなど事業P Rに努めた結果、記念樹等交付件数は前年度と比べ5件(2.3%)減少と、ほぼ横ばいで推移しました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) **②行政コスト計算書の特徴的事項** (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	48,171	32,400	0	△ 32,400
県支出金	0	12,592	24,395	11,803
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	12,273	12,095	12,618	523
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	364	463	373	△ 90
行政収入 小計(a)	60,808	57,550	37,386	△ 20,164
人件費	127,236	123,825	124,037	212
うち時間外勤務手当	6,572	5,038	3,890	△ 1,148
物件費	523,296	521,287	548,621	27,334
うち委託料	486,286	485,110	509,015	23,905
維持補修費	114,723	192,251	79,727	△ 112,524
扶助費	0	0	0	0
補助費等	37,616	21,591	12,740	△ 8,851
減価償却費	218,053	231,363	240,992	9,629
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	16,688	15,528	35,580	20,052
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,037,612	1,105,845	1,041,697	△ 64,148
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 976,804	△ 1,048,295	△ 1,004,311	43,984
金融収入 (d)	3,948	3,944	3,943	△ 1
金融費用 (e)	3,626	2,400	2,778	378
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	322	1,544	1,165	△ 379
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 976,482	△ 1,046,751	△ 1,003,146	43,605
特別収入 小計 (h)	0	0	518	518
特別費用 小計 (i)	10,029	22,987	23,277	290
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 10,029	△ 22,987	△ 22,759	228
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 986,511	△ 1,069,738	△ 1,025,905	43,833

<注記>
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュフロー収支差額計算表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,846	社会資本整備投資活動収入	17,550	財務活動収入	47,400
行政サービス活動支出	799,685	社会資本整備投資活動支出	160,753	財務活動支出	58,944
行政サービス活動収支差額(a)	△ 757,839	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 143,203	財務活動収支差額(c)	△ 11,544
		収支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 912,586	一般財源充当調整額	912,586

④貸借対照表 (単位:千円)

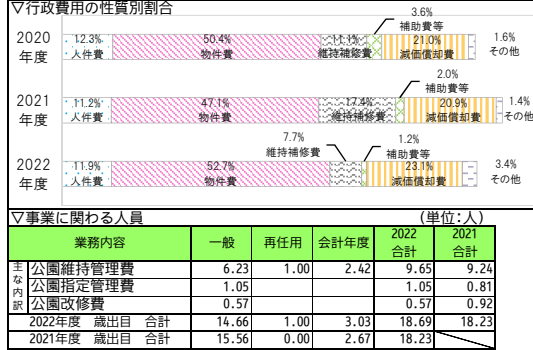
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	69,517	37,026	△ 32,491
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	58,944	26,870	△ 32,074
					賞与引当金	10,573	10,156	△ 417
					その他の流動負債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	117,600	111,918	△ 5,682	固定負債	340,345	373,593	33,248
	土地	95,483	95,483	0	地方債	191,633	212,163	20,530
	建物(取得価額)	134,883	134,883	0	退職手当引当金	148,712	161,430	12,718
	建物減価償却累計額	△ 112,766	△ 118,448	△ 5,682	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	409,862	410,619	757
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
固定資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	40,273,730	40,206,972	△ 66,758
	無形固定資産	0	0	0				
	有形固定資産	39,727,704	39,664,311	△ 63,393				
	土地	36,870,101	36,874,873	4,772				
	工作物(取得価額)	3,864,604	3,994,435	129,831				
	工作物減価償却累計額	△ 2,314,349	△ 2,448,189	△ 133,840				
その他の有形固定資産	1,307,348	1,243,192	△ 64,156					
無形固定資産	212	400	188					
建設仮勘定	1,553	3,423	1,870					
その他の固定資産	836,523	837,539	1,016					
資産の部合計	40,683,592	40,617,591	△ 66,001	負債及び純資産の部合計	40,683,592	40,617,591	△ 66,001	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	工物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
開成山公園モコモト	411,420	水と緑のまちづくり基金	837,081	決算額の主な内訳
郡山カルチャーパーク		各種物品	458	決算額の主な内訳
ゾウコスター	206,149			
観音車	78,200	など		
前北原公園施設による増	(36,084)	基金積立	(1,073)	
麓山公園園路整備による増	(23,133)	各種物品等減価償却	(△57)	
大島西公園遊具更新による増	(18,217)	など		

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の性質別では物件費が52.7%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、そのうち52.8%が指定管理料となっています。また、カルチャーパークの変電設備等の大規模な修繕が終了したため維持補修費が前年度に比べ112,524千円(58.5%)減少となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等が減少したことから、補助費等が前年度に比べ8,851千円(41.0%)減となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の縮小、中止が相次ぎ、自然観察会の参加人数や緑化木の交付件数が、前年度を下回りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト削減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が75.9%となり施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高価な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する市民の関心を高める必要があることから、緑化事業の普及や自然とふれあう機会を増やす事業の展開、定期的なイベントの開催など、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、民間事業者のノウハウを活用するPark-PFI制度等の導入を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業類型	3:施設型

1 事業概要	公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。						
2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題	施設の名称	都市公園(指定管理施設を除く)・ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等	195.48ha	
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	資産維持補修費率	1.3%	1.7%	1.5%	受益者負担比率	1.1%	1.1%
	有形固定資産減価償却率	60.7%	60.6%	61.5%	管理する公園数	632箇所	633箇所
減価償却費・投資比率	111.9%	128.9%	113.6%	管理する公園面積(単位:㎡)	1,955,792	1,955,989	1,956,399

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
 ◆633箇所の公園等を効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
 ◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するP-PFI制度による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(㎡)	1,955,792	1,955,989	1,956,399	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協会の数	(団体)	214	216	213	地域住民による公園管理団体

◆開発行為によりちびっ子広場が3箇所(410㎡)帰属されましたが、区画整理事業の完了に伴う公園の帰属や新たに指定管理制度を導入した公園がなかったことから管理面積は微増となりました。
 ◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協会の団体数が減少傾向となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)					
勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額	
		A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	32,400	0	△ 32,400	
県支出金	0	12,459	24,395	11,936	
分担金及び負担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,411	5,166	5,710	544	
財産収入	0	0	0	0	0
その他の行政収入	358	463	363	△ 100	
行政収入 小計(a)	5,769	50,488	30,468	△ 20,020	
人件費	75,836	70,046	73,810	3,764	
物件費	249,815	219,194	227,082	7,888	
うち委託料	214,170	184,513	188,708	4,195	
維持補修費	47,557	60,145	58,247	△ 1,898	
扶助費	0	0	0	0	0
補助費等	5,388	5,147	5,006	△ 141	
減価償却費	104,774	106,968	120,185	13,217	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	19,359	11,446	13,940	2,494	
その他の行政費用	0	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	502,729	472,946	498,270	25,324	
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 496,960	△ 422,458	△ 467,802	△ 45,344	
金融収入(d)	0	0	0	0	0
金融費用(e)	3,429	2,361	1,604	△ 757	
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 3,429	△ 2,361	△ 1,604	757	
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 500,389	△ 424,819	△ 469,406	△ 44,587	
特別収入 小計(h)	0	0	518	518	
特別費用 小計(i)	8,805	15,819	22,047	6,228	
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 8,805	△ 15,819	△ 21,529	△ 5,710	
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 509,194	△ 440,638	△ 490,935	△ 50,297	

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民1人あたりのコスト	人	2022	307,949	1,618	113	都市計画区域内住民が減少し、人件費及び物件費等の増に伴う行政費用の増額により、住民1人あたりのコストが113円増加しました。
		2021	314,331	1,505	△ 92	
		2020	314,772	1,597		
公園・緑地等1㎡あたりのコスト	㎡	2022	1,956,399	255	13	公園・緑地等の面積が微増しましたが、人件費及び物件費等の増に伴う行政費用の増額により、住民1人あたりのコストが13円増加しました。
		2021	1,955,989	242	△ 15	
		2020	1,955,792	257		
		2022				
		2021				
2020						

④貸借対照表

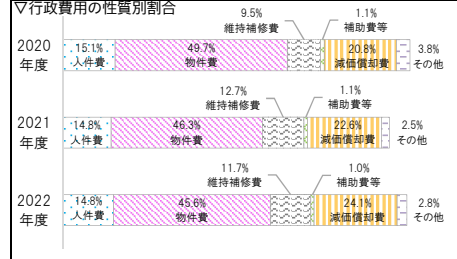
					(単位:千円)			
	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	
		A	B	B-A	A	B	B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	66,464	34,394	△ 32,070
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	58,944	26,870	△ 32,074
					賞与引当金	7,520	7,524	4
					その他の流動負債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	建物(取得価額)	270,128	292,110	21,982
	土地	0	0	0	建物減価償却累計額	185,533	207,863	22,330
	建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	84,595	84,247	△ 348
	建物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	336,592	326,504	△ 10,088	
無形固定資産	0	0	0	純資産	27,498,250	27,515,602	17,352	
有形固定資産	27,834,630	27,862,969	28,339					
土地	26,405,367	26,410,138	4,771					
工作物(取得価額)	2,492,878	2,599,376	106,498					
工作物減価償却累計額	△ 1,409,742	△ 1,496,097	△ 86,355					
その他の有形固定資産	346,127	349,552	3,425					
無形固定資産	212	400	188					
建設仮勘定	0	△ 21,263	△ 21,263					
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	27,498,250	27,515,602	17,352	
資産の部合計	27,834,842	27,842,106	7,264	負債及び純資産の部合計	27,834,842	27,842,106	7,264	

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
開成山公園 モノリット	411,420	決算額の主な内訳	
東部中央公園遊戯施設	27,228		
酒蔵公園遊戯施設	21,946		
など			
主な増減理由	前北原公園施設による増(36,084) 大島西公園遊具更新による増(18,217)など	主な増減理由	

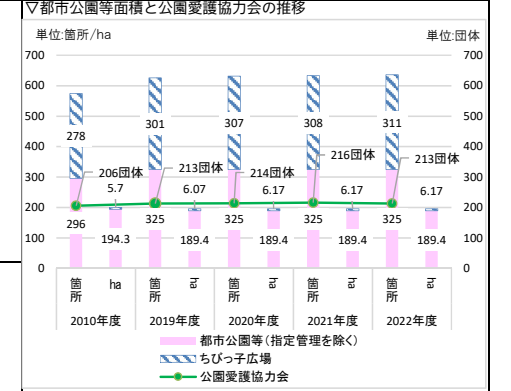
【注記】
 2019年度から荒井中央公園、平成記念郡山こどものもり公園、野鳥の森学習館の管理運営を指定管理に移行したことにより、各資産および負債を当該歳出目からそれぞれの歳出目へ移管しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)					
業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内 公園維持管理費	6.23	1.00	2.42	9.65	9.24
内 公園改修事業	0.57			0.57	0.92
2022年度 事業 合計	10.80	1.00	2.42	14.22	12.89
2021年度 事業 合計	10.97	0.00	1.92	12.89	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が45.6%を占めており、主に管理業務委託や需用費(電気料・水道料)で公園管理に関するものです。また、公園施設の適正な維持管理に努めており、維持補修費は前年度に対して1,898千円(3.2%)減少しましたが、ほぼ横ばいとなっています。
 ◆固定資産については、開発行為に伴いちびっ子広場が3箇所帰属され土地が増加しました。また、2公園の整備や5公園の遊戯施設更新等により工作物資産が増加しました。
 ◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協会の活動については、高齢化による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
 ◆636箇所の公園等を効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
 ◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI制度等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容 麓山公園、五百淵公園に関すること
 麓山公園[指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]
 五百淵公園[指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	麓山公園、五百淵公園	建設年月日		施設面積等			
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	資産維持補修費率	0.0%	2.0%	0.7%	減価償却費・投資比率	0.0%	149.3%	340.4%
	有形固定資産減価償却率	48.4%	49.2%	46.7%	受益者負担比率	-	-	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆五百淵公園については、2021から2023年度に実施する里山再生事業(森林整備)において、地元住民や関係団体の意見等を踏まえたが事業計画を策定しました。今後は、事業を確実に推進するとともに、整備後の適切な維持管理について検討する必要があります。

◆麓山公園については、園路補修を行い、公園環境を向上しました。今後は、公園内の樹木や施設を適切に管理し、引き続き安全・安心な公園運営に努める必要があります。

◆両公園共に市民の憩いの場として四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる環境の整備や事業の実施が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者アンケート得点(麓山公園)	(点)	83	82	83	アンケート(2020年度38人、2021年度100人、2022年度200人)
利用者アンケート得点(五百淵公園)	(点)	82	77	90	アンケート(2020年度37人、2021年度12人、2022年度2人)

成果の説明 指定管理者が実施したアンケート(利用者の評価及び得点化)の結果、麓山公園は、日本庭園の景観を有する公園として、継続して高評価を得ています。五百淵公園は、回答人数は少数ですが、前年度に比べ13ポイント評価が上がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
行政費用				
人件費	57	227	629	402
物件費	24,653	30,446	47,321	16,875
うち委託料	24,653	30,446	47,320	16,874
維持補修費	0	3,236	1,256	△ 1,980
扶助費	0	0	0	0
補助費等	8	0	458	458
減価償却費	3,876	6,196	6,795	599
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	25	65	596	531
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	28,619	40,170	57,055	16,885
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 28,619	△ 40,170	△ 57,055	△ 16,885
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 28,619	△ 40,170	△ 57,055	△ 16,885
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	2,293	1,172	△ 1,121
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 2,293	△ 1,172	1,121
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 28,619	△ 42,463	△ 58,227	△ 15,764

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
分担金及び負担金	8	0	320	320
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	24,865	16,965	16,804	△ 160
うち指定管理料	24,653	16,965	16,804	△ 160
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	24,873	16,965	17,125	160
行政費用				
人件費	0	0	0	0
物件費	22,557	14,148	15,609	1,461
うち委託料	18,795	10,844	11,955	1,111
維持補修費	2,048	1,931	1,770	△ 160
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1	1	76	76
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	24,606	16,080	17,456	1,376
行政収支差額(a)-(b)=(c)	27	885	△ 332	△ 1,217
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	27	885	△ 332	△ 1,217
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	27	885	△ 332	△ 1,217

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
公園面積あたりのコスト	㎡	2022	88,001	192	648	物件費の行政費用が増加したため、1㎡あたりのコストが192円増加しました。	
		2021	88,001	456	131		
		2020	88,001	325			
		2022					
		2021					

④借借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入				流動負債			
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	25	67	42
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	25	67	42
有形固定資産				その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	2,084	753	△ 1,331
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,800	0	△ 1,800
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	284	753	469
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	2,109	820	△ 1,289
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,324,722	2,365,482	40,760
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
無形固定資産	0	0	0	土地	2,325,278	2,341,616	16,338
無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	2,243,296	2,243,296	0
無形固定資産	0	0	0	工作物(取得価額)	89,683	112,816	23,133
無形固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	△ 19,466	△ 25,391	△ 5,925
無形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	11,765	10,895	△ 870
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮定	1,553	24,686	23,133
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	資産の部合計	2,326,831	2,366,302	39,471
無形固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,326,831	2,366,302	39,471

5 借借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
公園用地	801,979(25,315㎡)	園路	32,157		
公園用地	1,441,317(62,686㎡)	複合遊具	16,102		
		トイレ	13,198		
		など			
増減なし		増減なし			
主な増減理由		主な増減理由			

6 個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽再来園希望人数と利用者アンケート(平均点)点数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者アンケート結果、再来園希望者数は、両公園合わせて110人、アンケート者に対する割合は54.5%(110人/202人)となっており、2021年度の52人、46.4%(52人/112人)と比べ増加しています。

◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は46.7%となっておりますが、定期的に施設点検を行い、緊急性及び必要性を判断しながら、適切な維持補修を行う必要があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆五百淵公園については、2021から2023年度に実施する里山再生事業(森林整備)において、地元住民や関係団体の意見等を踏まえた事業計画に基づき森林整備の一部を実施しました。今後も事業を確実に推進するとともに、整備後の適切な維持管理について検討する必要があります。

◆麓山公園については、園路補修を行い、公園環境を向上しました。今後は、公園内の樹木や施設を適切に管理し、引き続き安全・安心な公園運営に努める必要があります。

◆両公園共に市民の憩いの場として四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる環境の整備や事業の実施が必要です。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
事業名	公園費(080405)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業 郡山カルチャーパークの指定管理に関すること
 内容 [指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設名称	郡山カルチャーパーク	建設年月日	1985年3月31日~	施設面積等	8.70ha		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
資産維持補修費率	1.9%	4.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	77.9%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	71.5%	73.7%	75.9%	受益者負担比率	14.6%	8.7%	17.2%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が73.7%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	559,444	662,241	948,753	ドリフト、加チセツ、パーク、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	58,784	73,055	107,683	ドリフト、加チセツ、パーク、公園利用料金収入

◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ286,512人(43.3%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(1,275,835人)の74%程度となっています。
 ◆利用者の増加に伴い、施設利用料金収入も34,628千円(47.4%)増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(100,490千円)の107%程度となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	36,420	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,690	5,729	5,727	△ 2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	42,110	5,729	5,727	△ 2
人件費	3,553	5,041	3,187	△ 1,854
物件費	158,422	157,319	157,333	14
うち委託料	158,010	157,016	157,333	317
維持補修費	53,773	113,283	8,679	△ 104,604
扶助費	0	0	0	0
補助費等	29,952	14,612	4,395	△ 10,217
減価償却費	58,878	63,552	61,762	△ 1,790
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,322	3,007	383	△ 2,624
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	306,900	356,814	235,739	△ 121,075
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 264,790	△ 351,085	△ 230,012	121,073
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 264,790	△ 351,085	△ 230,012	121,073
特別収入小計(h)	0	0	1,484	1,484
特別費用小計(i)	754	450	0	△ 450
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 754	△ 450	1,484	1,934
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 265,544	△ 351,535	△ 228,528	123,007

②行政コスト計算書の特微的事項

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料 5,700 (ﾄｲﾌﾞﾗ、売店、自動販売機 など)	決算額の主な内訳	指定管理料 157,333	決算額の主な内訳	コピー・カップ修繕 5,687 トイレ自動洗浄化修繕 2,992
主な増減理由	公園使用料の減(△29) 公園占用料の増(27)	主な増減理由	指定管理料の増(317) 消耗品費の減(△303)	主な増減理由	施設修繕費の減(△104,604)

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
加チセツ施設利用者数1人あたりのコスト	人	2022	948,753	248	△ 291	感染症対策を実施した結果、利用者数が増加し、また維持補修費が減少したことから施設利用者1人あたりのコストが291円減少しました。
		2021	662,241	539	△ 10	
		2020	559,444	549		
		2022				
		2021				
		2020				

④注記

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

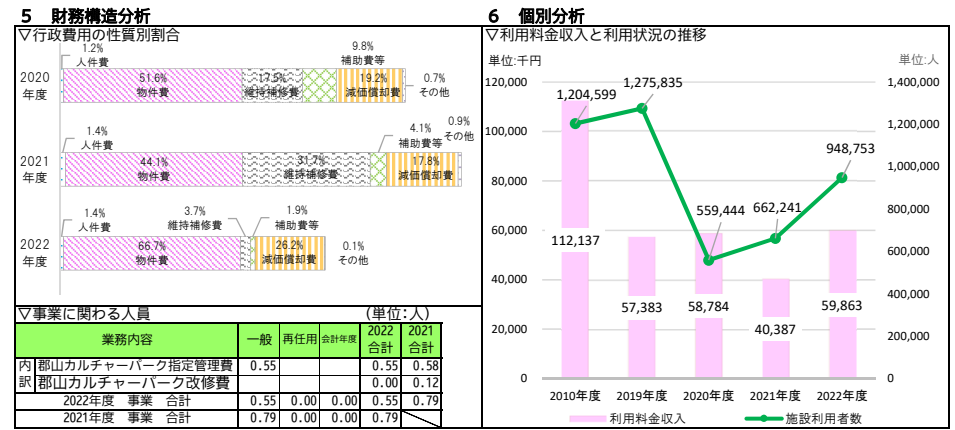
④貸借対照表

	2021年度	2022年度	差額		2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A	勘定科目	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	流動負債	544	383	△ 161
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	544	383	△ 161
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,118	4,290	△ 1,828
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,118	4,290	△ 1,828
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,662	4,673	△ 1,989
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,737,018	2,677,245	△ 59,773
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	2,743,680	2,681,918	△ 61,762
インフラ資産	2,743,680	2,681,918	△ 61,762	土地	2,000,999	2,000,999	0
土地	2,000,999	2,000,999	0	工作物(取得価額)	801,272	801,272	0
工作物(取得価額)	801,272	801,272	0	工作物減価償却累計額	△ 680,266	△ 701,010	△ 20,744
工作物減価償却累計額	△ 680,266	△ 701,010	△ 20,744	その他の有形固定資産	621,675	580,657	△ 41,018
その他の有形固定資産	621,675	580,657	△ 41,018	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	2,743,680	2,681,918	△ 61,762
資産の部合計	2,743,680	2,681,918	△ 61,762	負債及び純資産の部合計	2,743,680	2,681,918	△ 61,762

⑤貸借対照表の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 295,318(47,632㎡) 公園用地 110,366(3,970㎡) 公園用地 83,984(3,021㎡)など	決算額の主な内訳	ジェットコースター 206,149 観覧車 78,200 スライダープール 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ(体育館) 475,569 管理棟アーカイブ 62,850 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△41,018)

⑥注記



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ286,512人(43.3%)増加し、施設利用料金収入も19,476千円(48.2%)増加しました。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は75.9%と高い割合となっており、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえ、施設改修を計画的に進める必要があります。
 ◆感染症対策を継続しながら事業を実施し、利用者数の増加に努める必要があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が75.9%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名	21世紀公園費
事業概要	21世紀公園費		
事業内容	21世紀公園費		
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要
 21世紀記念公園の指定管理に関すること
 [指定管理者：(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	21世紀記念公園		建設年月日	2002年3月31日~		施設面積等	2.80ha	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	資産維持補修費率	1.1%	0.5%	0.0%	減価償却費・投資比率	10.6%	0.0%	0.0%	
	有形固定資産減価償却率	57.3%	60.3%	62.8%	受益者負担比率	1.0%	1.1%	1.4%	

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
 ◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。
 ◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	4,839	5,591	6,332	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用者(許可申請者)
施設利用料金収入額	(千円)	837	896	1,085	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用収入

成果の説明
 ◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ741人(13.2%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(12,317人)の50%程度となっています。
 ◆利用者の増加に伴い、施設利用料金収入も189千円(21%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(2,142千円)の50%程度となっています。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,910	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,172	1,200	1,181	△ 19
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	5,082	1,200	1,181	△ 19
人件費	759	547	1,263	716
物件費	58,777	57,526	59,142	1,616
うち委託料	58,662	57,526	59,142	1,616
維持補修費	5,585	2,640	42	△ 2,598
扶助費	0	0	0	0
補助費等	240	29	0	△ 29
減価償却費	15,581	15,749	13,573	△ 2,176
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	184	63	1,072	1,009
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	81,126	76,554	75,092	△ 1,462
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 76,044	△ 75,354	△ 73,911	1,443
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	196	40	1,173	1,133
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 196	△ 40	△ 1,173	△ 1,133
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 76,240	△ 75,394	△ 75,084	310
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	7	4,378	0	△ 4,378
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 7	△ 4,378	0	△ 4,378
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 76,247	△ 79,772	△ 75,084	△ 4,688

【参考】指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金		41		△ 41
使用料及び手数料	837	896	1,085	189
財産収入				0
その他の行政収入	60,376	58,773	61,754	2,981
うち指定管理料	58,124	56,151	59,143	2,992
うち法人会計等繰入金	0	417		△ 417
行政収入小計(a)	61,213	59,710	62,840	3,129
人件費	5,211	6,606	7,200	594
物件費	45,747	48,340	49,642	1,302
うち委託料	36,572	37,122	38,446	1,324
維持補修費	5,529	2,725	4,919	2,194
扶助費				0
補助費等	379	741	590	△ 151
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用小計(b)	56,867	58,411	62,351	3,940
行政収支差額(a)-(b)=(c)	4,346	1,299	488	△ 810
金融収入(d)				0
金融費用(e)				0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	4,346	1,299	488	△ 810
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	4,346	1,299	488	△ 810

②行政コスト計算書の特微的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	公園使用料 1,181(カテ、自動販売機)	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 59,142	決算額の主な内訳	
主な増減理由	公園占用料の減(△19)	主な増減理由	指定管理料の増(2,991) 水景施設漏水調査委託料の減(△1,375)	主な増減理由	

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数1人あたりのコスト	人	2022	6,332	11,859	△ 1,833	感染症対策を実施した結果、利用者数が増加したことから施設利用者1人あたりのコストが1,833円減少しました。
		2021	5,591	13,692	△ 3,073	
		2020	4,839	16,765		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

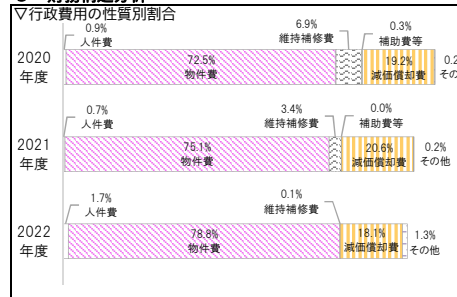
		2021年度			2022年度			差額		
		A			B			B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63	136	73		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	63	136	73		
	土地	0	0	0		賞与引当金	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0		固定負債	5,012	5,825	813	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	4,300	4,300	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	712	1,525	813	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	5,075	5,961	886	
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,315,381	1,301,122	△ 14,259		
	無形固定資産	0	0	0						
インフラ資産	有形固定資産	1,319,941	1,306,625	△ 13,316						
	土地	1,110,001	1,110,001	0						
	工作物(取得価額)	23,810	24,010	200						
	工作物減価償却累計額	△ 16,761	△ 17,150	△ 389						
	その他の有形固定資産	202,891	189,764	△ 13,127						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	515	458	△ 57						
	資産の部合計	1,320,456	1,307,083	△ 13,373						
					純資産の部合計	1,315,381	1,301,122	△ 14,259		
					負債及び純資産の部合計	1,320,456	1,307,083	△ 13,373		

⑤貸借対照表の特微的事項 (単位:千円)

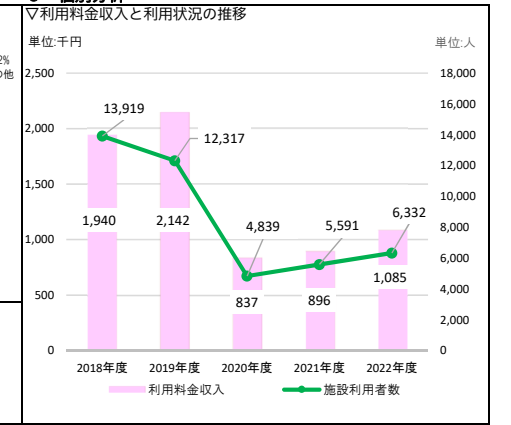
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	220,645(5,572㎡)	茶室表門	7,469	交流施設	168,505
公園用地	201,813(5,096㎡)	ブロンズ像	7,138	便所	9,283 など
公園用地	197,662(4,991㎡)など	待合	4,012 など		
増減なし		主な増減理由	樹木植栽(寄附)に伴う増(200)	主な増減理由	減価償却に伴う減(△13,127)

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内 21世紀公園指定管理費	0.20		合計	0.00	0.08
内 21世紀公園改修費			合計	0.00	0.01
2022年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00	0.20	0.09
2021年度 事業 合計	0.09	0.00	0.00	0.09	

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ741人(13.3%)増加し、施設利用料金収入も189千円(21.1%)増加しました。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は62.8%となっており、計画的な施設の改修が必要となっています。
 ◆感染症対策を継続しながら事業を実施し、利用者数の増加に努める必要があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
 ◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。
 ◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名/中事業名	大槻公園費
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

大槻公園の指定管理に関すること
 [指定管理者: (学) 国際総合学院 (2019.4.1~2024.3.31)]

事業内容

施設の名称	大槻公園		建設年月日	1985年3月31日~		施設面積等	27.80ha	
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.0%	0.4%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	
有形固定資産減価償却率	79.0%	81.6%	84.0%	受益者負担比率	10.8%	14.7%	15.5%	

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を活かしながら、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	67,750	61,058	62,158	緑の広場、バーベキュー広場、スライダー、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	2,548	3,356	3,449	緑の広場、スライダー、公園利用料金収入

成果の説明

- 閉鎖していたバーベキュー施設の再開など、新型コロナウイルス感染症による影響が縮小し、利用者は前年度に比べ1,100人(1.8%)増加しました。
- 収益施設であるスーパースライダーの利用人数は前年度に比べ846人(1.4%)増加しており、料金収入は93千円(2.8%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	288	302	581	279
物件費	15,643	15,668	15,697	29
うち委託料	15,643	15,668	15,697	29
維持補修費	0	682	259	△423
扶助費	0	0	0	0
補助費等	36	0	549	549
減価償却費	4,872	4,825	4,544	△281
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	33	87	449	362
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	20,872	21,564	22,079	515
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△20,872	△21,564	△22,079	△515
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△20,872	△21,564	△22,079	△515
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△20,872	△21,564	△22,079	△515

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 15,697	決算額の主な内訳	スーパースライダー・荷上げ機修繕料 259
主な増減理由	指定管理料の増(29)	主な増減理由	修繕料の減(△423)
		勘定科目	補助費等
		決算額の主な内訳	エネルギーコスト上昇に係る補填 549
		主な増減理由	その他負担金(補助費等)の増(549)

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
大槻公園施設利用者数1人あたりのコスト	人	2022	62,158	355	2
		2021	61,058	353	45
		2020	67,750	308	
		2022			
		2021			
		2020			

単位あたりコストの増減理由
 利用者数は増加したものの、エネルギーコスト上昇に係る補填が生じたことにより、施設利用者1人あたりのコストが2円増加しました。

④貸借対照表 (単位:千円)

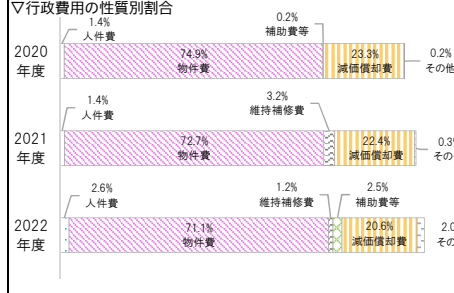
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	34	63	29
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	34	63	29
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	378	706	328
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	378	706	328
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	412	769	357
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	3,950,473	3,945,572	△4,901
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	3,950,885	3,946,341	△4,544
インフラ資産	3,950,885	3,946,341	△4,544	土地	3,916,230	3,916,230	0
土地	3,916,230	3,916,230	0	工作物(取得価額)	113,619	113,619	0
工作物(取得価額)	113,619	113,619	0	工作物減価償却累計額	△106,733	△109,457	△2,724
工作物減価償却累計額	△106,733	△109,457	△2,724	その他の有形固定資産	27,669	25,949	△1,820
その他の有形固定資産	27,669	25,949	△1,820	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	資産の部合計	3,950,885	3,946,341	△4,544
資産の部合計	3,950,885	3,946,341	△4,544	負債及び純資産の部合計	3,950,885	3,946,341	△4,544

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

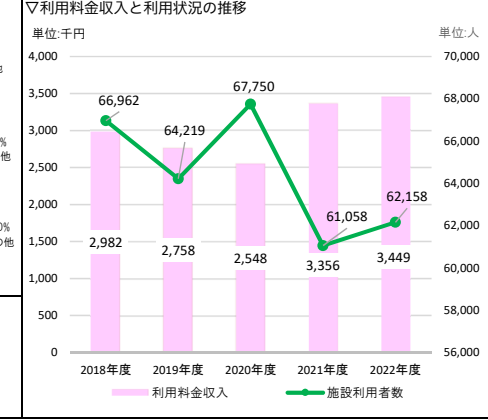
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	1,348,637(68,808㎡)	スロー・スライダー	35,461	休憩所	58,650(△34,439)
公園用地	958,499(48,903㎡)	スライダー・リフト	11,182	トイレ	16,081(△14,343)
公園用地	647,899(33,056㎡)など	複合遊具	10,514 など		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,820)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内訳			合計	合計	
大槻公園指定管理料	0.09		0.09	0.05	
2022年度 事業 合計	0.09	0.00	0.09	0.05	
2021年度 事業 合計	0.05	0.00	0.05	0.05	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、利用者は前年度に比べ1,100人(1.8%)増加し、施設利用料金収入も93千円(2.8%)増加しました。

◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は84.0%と高くなっており、計画的な施設改修が必要となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を活かしながら、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名	荒井中央公園費
事業内容	大事業/中事業名	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

荒井中央公園に関すること
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	荒井中央公園	建設年月日	1996年3月31日	施設面積等	1.10ha
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	1.8%
有形固定資産減価償却率	30.9%	34.9%	38.9%	受益者負担比率	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は34.9%と低い状況ではありますが、予防保全の視点を持ちながら施設維持に努める必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	9,900	14,745	14,242	ふれあいラウンジ、ふれあいホール、公園利用者数

成果の説明
 ◆利用者は前年度に比べ503人(3.4%)減少し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(21,282人)の70%程度となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,441	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,441	0	0	0
人件費	276	227	353	126
物件費	9,630	9,828	10,095	267
うち委託料	9,630	9,828	10,095	267
維持補修費	1,051	517	0	△517
扶助費	0	0	0	0
補助費等	16	19	4	△15
減価償却費	19,590	19,614	19,614	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31	26	217	191
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	30,594	30,231	30,283	52
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△29,153	△30,231	△30,283	△52
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△29,153	△30,231	△30,283	△52
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	43	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△43	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△29,196	△30,231	△30,283	△52

②指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金	16	19	0	△19
使用料及び手数料	12	30	53	23
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	9,630	9,828	10,083	255
うち指定管理料	9,630	9,828	10,095	268
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	9,659	9,877	10,136	259
人件費	0	0	0	0
物件費	8,488	8,708	9,020	312
うち委託料	6,571	6,536	6,784	248
維持補修費	299	197	268	72
扶助費	0	0	0	0
補助費等	74	99	94	△5
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	8,861	9,004	9,383	379
行政収支差額(a)-(b)=(c)	797	873	753	△120
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	797	873	753	△120
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	797	873	753	△120

③行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	公園指定管理料 10,095	決算額の主な内訳	エネルギーコスト上昇による補填
主な増減理由	指定管理料の増(267)	主な増減理由	その他負担金(補助費等)の減(△15)

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

④単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	14,242	2,126	76
		2021	14,745	2,050	△1,040
		2020	9,900	3,090	
		2022			

物件費等の行政費用が増加し、利用者数も減少したため、施設利用者1人あたりのコストが76円増加しました。

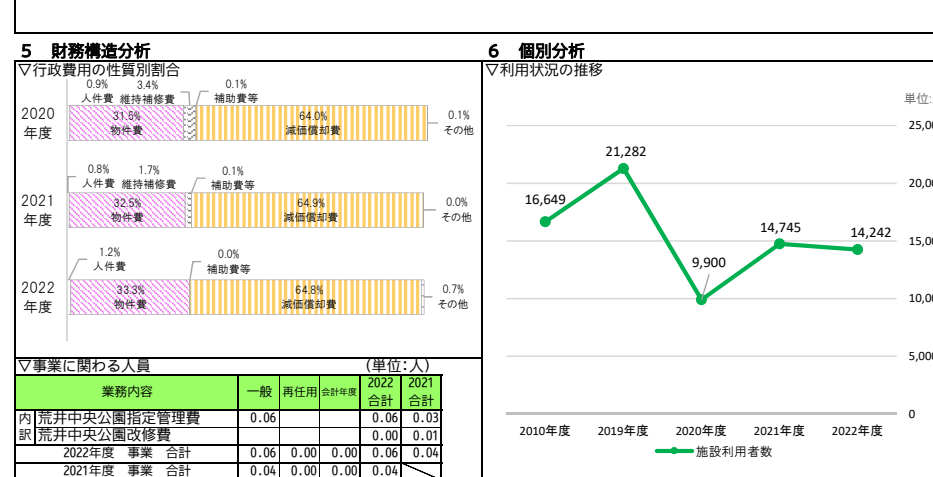
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
未収金	0	0	0	流動負債	26	39	13
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	26	39	13
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	292	435	143
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	292	435	143
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	318	474	156
無形固定資産	0	0	0	純資産	638,524	618,754	△19,770
無形固定資産	638,842	619,228	△19,614	有形固定資産	0	0	0
土地	317,914	317,914	0	土地	317,914	317,914	0
工作物(取得価額)	304,756	304,756	0	工作物(取得価額)	304,756	304,756	0
工作物減価償却累計額	△51,428	△66,330	△14,902	工作物減価償却累計額	△51,428	△66,330	△14,902
その他の有形固定資産	67,600	62,888	△4,712	その他の有形固定資産	67,600	62,888	△4,712
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	638,842	619,228	△19,614	負債及び純資産の部合計	638,842	619,228	△19,614

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	317,914(11,116㎡)	雑工作物	298,033	ふれあいホール(体育館)	12,225
決算額の主な内訳		複合遊具	6,723	ふれあいラウンジ	46,753
主な増減理由	増減なし	決算額の主な内訳		便所	3,610
		主な増減理由	増減なし	など	
				減価償却に伴う減(△4,712)	

⑥個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ503人(3.4%)減少し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(21,282人)の70%程度となっています。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は38.9%となっておりますが、施設点検を行い不具合箇所については早期に修繕を行っています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
 ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は38.9%と低い状況ではありますが、予防保全の視点を持ちながら施設維持に努める必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	大事業名/中事業名	平成記念郡山こどものもり公園費 事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容 平成記念郡山こどものもり公園費
[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	平成記念こどものもり公園	建設年月日	1999年3月31日	施設面積等	14.20ha		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
資産維持補修費率	1.7%	2.2%	5.1%	減価償却費・投資比率	9.4%	10.2%	0.0%
有形固定資産減価償却率	79.0%	82.7%	86.7%	受益者負担比率	-	-	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	21,796	21,276	25,486	もりの館

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の影響下においても自然に親しめる公園としてニーズがあり、利用者数は前年度比で4,210人(19.8%)増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円) **<参考> 指定管理先の行政コスト計算書** (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,700	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	2,700	0	0	0
行政費用				
人件費	1,294	823	1,088	265
物件費	25,149	25,224	25,726	502
うち委託料	25,149	25,084	25,726	642
維持補修費	3,819	4,889	11,245	6,356
扶助費	0	0	0	0
補助費等	34	33	365	332
減価償却費	8,721	8,777	8,837	60
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	727	97	506	409
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	39,744	39,843	47,767	7,924
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 37,044	△ 39,843	△ 47,767	△ 7,924
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 37,044	△ 39,843	△ 47,767	△ 7,924
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	310	21	58	37
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 310	△ 21	△ 58	△ 37
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 37,354	△ 39,864	△ 47,825	△ 7,961

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園指定管理料 25,455 トイレ浄化槽調査業務委託 271	決算額の主な内訳	トイレ外壁外塗装工事 5,769 四阿テラス等塗装修繕 3,188 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(371) 委託料の増(271) 需用費の減(△140)	主な増減理由	施設修繕費用の増(6,356)	主な増減理由	

<注記>
2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	25,486	1,874	1	利用者数は増加しましたが、トイレ外壁外塗装工事など維持補修費が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが1円増加しました。
		2021	21,276	1,873	50	
		2020	21,796	1,823		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表 (単位:千円)

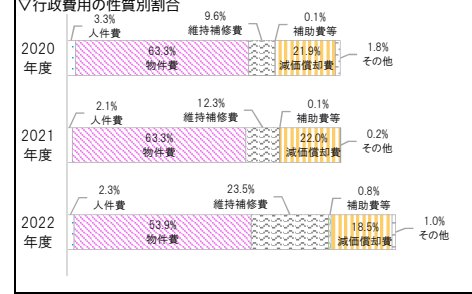
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	97	122	25
未収金	0	0	0	不納欠済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	97	122	25
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	1,086	1,361	275
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,086	1,361	275
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,183	1,483	300
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	913,267	904,130	△ 9,137
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	914,450	905,613	△ 8,837
無形固定資産	0	0	0	土地	876,294	876,294	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物(取得価額)	38,587	38,587	0
その他の固定資産	0	0	0	工作物減価償却累計額	△ 29,952	△ 32,755	△ 2,803
資産の部合計	914,450	905,613	△ 8,837	その他の有形固定資産	29,521	23,487	△ 6,034
				無形固定資産	0	0	0
				建設仮勘定	0	0	0
				その他の固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	913,267	904,130	△ 9,137
				資産の部合計	914,450	905,613	△ 8,837

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

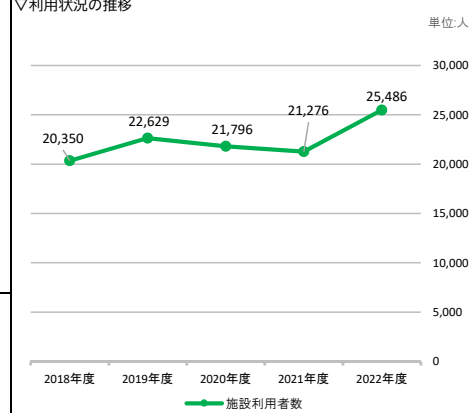
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
公園用地	876,294(142,552m ²)	浄化槽	12,232	もりの館	23,487
複合遊具		23,269			
遊具ロープウェイ		2,187			
増減なし		増減なし		減価償却に伴う減(△6,034)	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022年度	2021年度
平成記念こどものもり公園指定管理費	0.17			0.17	0.12
平成記念こどものもり公園改修費				0.00	0.02
2022年度 事業 合計	0.17	0.00	0.00	0.17	0.14
2021年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00	0.14	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症の影響下においても自然に親しめる公園としてニーズがあり、利用者数は前年度比で4,210人(19.8%)増加しています。

◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は86.7%と高い割合となっており、もりの館をはじめとした施設改修を年次計画により実施する必要があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費(080405)	事業名	野鳥の森学習館費
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

野鳥の森学習館に関すること
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	野鳥の森学習館	建設年月日	2002年4月15日	施設面積等	1,070.44㎡
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	2.2%	5.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	12.3%
有形固定資産減価償却率	79.6%	83.8%	88.0%	受益者負担比率	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	5,028	4,671	5,150	研修室、和室、展示室

成果の説明 ◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ479人(10.3%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(8,058人)の64%程度となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,700	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	3,700	0	0	0
行政費用				
人件費	276	752	300	△ 452
物件費	5,021	5,028	4,995	△ 33
うち委託料	5,021	5,028	4,995	△ 33
維持補修費	2,937	6,859	0	△ 6,859
扶助費	0	0	0	0
補助費等	45	25	26	1
減価償却費	5,636	5,682	5,682	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31	693	39	△ 654
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	13,946	19,039	11,042	△ 7,997
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 10,246	△ 19,039	△ 11,042	7,997
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 10,246	△ 19,039	△ 11,042	7,997
特別収入 小計(h)	0	0	414	414
特別費用 小計(i)	110	27	0	△ 27
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 110	△ 27	414	441
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 10,356	△ 19,066	△ 10,628	8,438

②行政コスト計算書の特徴事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園指定管理料 4,995	決算額の主な内訳	エネルギーコスト上昇による補填 26
主な増減理由	指定管理料の減(△33)	主な増減理由	その他負担金(補助費等)の増(1)

【注記】
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたりのコスト	人	2022	5,150	2,144	△ 1,932	維持補修費等の行政費用が減少し、利用者も増加したため、施設利用1人あたりのコストが1,932円減少しました。
		2021	4,671	4,076	1,302	
		2020	5,028	2,774		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

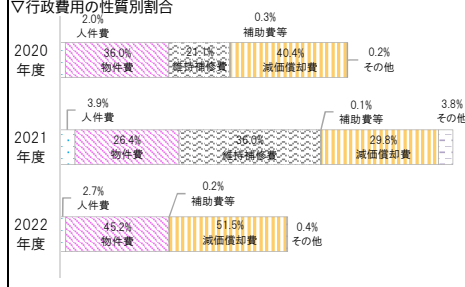
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動資産				流動負債			
未収金	0	0	0	未収金	79	39	△ 40
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	117,600	111,918	△ 5,682	賞与引当金	79	39	△ 40
土地	95,483	95,483	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	134,883	134,883	0	固定負債	884	435	△ 449
建物減価償却累計額	△ 112,766	△ 118,448	△ 5,682	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	賞与引当金	884	435	△ 449
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	963	474	△ 489
無形固定資産	0	0	0	純資産	116,637	111,444	△ 5,193
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産			
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	117,600	111,918	△ 5,682	負債及び純資産の部合計	117,600	111,918	△ 5,682

⑤貸借対照表の特徴事項 (単位:千円)

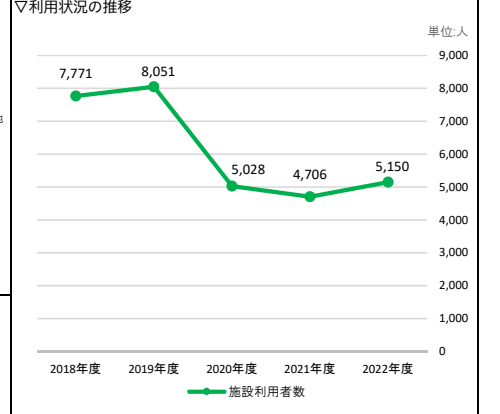
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
公園用地	84,026(942㎡)	野鳥の森学習館	134,883
公園用地	11,457(128㎡)		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内野鳥の森学習館指定管理費	0.06		合計	0.06	0.03
2022年度 事業 合計	0.06	0.00	合計	0.06	0.00
2021年度 事業 合計	0.11	0.00	合計	0.11	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆感染症対策を実施した結果、利用者は前年度に比べ444人(9.4%)増加しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(8,051人)の64%程度となっています。

◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は88.0%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2022年度 歳出目別(課別) 財務諸表

歳出目名	史跡公園費(080406)	事業類型	e:事業型(施設/指定管理)	部局名	文化スポーツ部
				課名	文化振興課

1 組織概要

大安場史跡公園に関すること。
[指定管理者：(公財) 郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園		建設年月日	2006年3月31日~		施設面積等	6.5ha	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	32.7%	0.0%	0.0%	
	有形固定資産減価償却率	36.4%	41.0%	45.3%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%	

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び、新型コロナウイルス感染予防対策を考慮しながら利用者を増やす取り組みが必要とされます。
◆令和4年3月16日福島県沖地震により1号墳が被害を受けており、国指定史跡であることから、国・県等と調整しながら復旧を進めていく必要があります。また、開園から13年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	(人)	31,834	29,953	29,166	ガイダンス施設入場者数
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症拡大後、入場者数は減少傾向にあり、前年度比△793人(△2.6%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	8,035	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	983	988	989	1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	125	79	118	39
行政収入小計(a)	9,143	1,067	1,107	40
人件費	0	0	0	0
物件費	71,005	71,762	71,276	△486
うち委託料	70,890	71,567	71,274	△293
維持補修費	907	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	228	87	227	140
減価償却費	20,440	20,142	19,479	△663
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	92,580	91,991	90,982	△1,009
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△83,437	△90,924	△89,875	1,049
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	2,586	2,198	1,803	△395
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△2,586	△2,198	△1,803	395
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△86,023	△93,122	△91,678	1,444
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	335	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△335	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△86,358	△93,122	△91,678	1,444

〔参考〕指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	0	85	225	140
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	71,337	72,098	71,488	△610
うち指定管理料	70,890	71,567	70,878	△689
うち法人会計繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	71,337	72,183	71,712	△470
人件費	30,533	34,529	31,201	△3,328
物件費	30,796	32,500	33,446	946
うち委託料	20,673	20,864	20,893	29
維持補修費	1,535	1,187	1,072	△457
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,259	3,573	5,133	1,560
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	66,123	71,788	70,851	△937
行政収支差額(a)-(b)=(c)	5,214	395	861	466
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	5,214	395	861	466
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	5,214	395	861	466

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	負担金 225など	決算額の主な内訳	公園使用料 989	決算額の主な内訳	物件費のうち委託料(指定管理料) 71,274など
主な増減理由	ガイダンス施設を集約したものに係るエネルギーコスト上昇による補填(140)	主な増減理由	公園使用料の増(1)	主な増減理由	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う委託事業の中止による指定管理料の戻入(△293) など

〔注記〕

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,108	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	73,306	社会資本整備投資活動支出	21,033
行政サービス活動収支差額(a)	△72,198	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△21,033
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△93,231	一般財源充当調整額	93,231

④貸借対照表

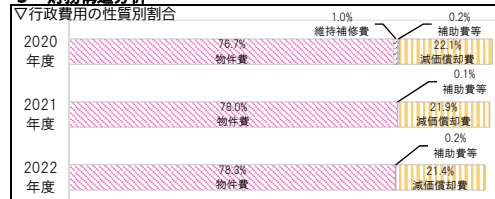
勘定科目		2021年度	2022年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	未収金	21,033	21,436	403
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	21,033	21,436	403
固定資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0		建物減価償却累計額	79,114	57,678	△21,436
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	79,114	57,678	△21,436
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	100,147	79,114	△21,033
	無形固定資産	0	0	0	純資産	純資産の部合計	391,399	392,953	1,554
	無形固定資産	0	0	0		純資産の部合計	391,399	392,953	1,554
インフラ資産	有形固定資産	491,546	472,067	△19,479	負債及び純資産の部合計	491,546	472,067	△19,479	
	土地	229,757	229,757	0					
	工作物(取得価額)	202,229	202,229	0					
	工作物減価償却累計額	△105,646	△119,877	△14,231					
	その他の有形固定資産	165,206	159,958	△5,248					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	491,546	472,067	△19,479					

⑤貸借対照表の特長的事項

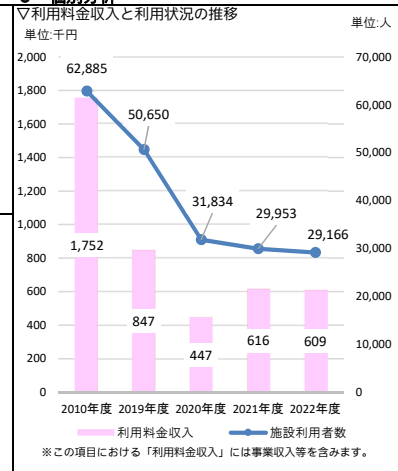
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	大安場史跡公園 229,757	決算額の主な内訳	四阿 96,953 運動遊戯施設 85,655 など	決算額の主な内訳	取得価格: 237,528 (△77,570)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,248)

〔注記〕

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	
				合計	2021
大安場史跡公園管理運営費	0.13			0.13	0.13
大安場史跡公園改修費				0.00	0.00
2022年度 歳出目 合計	0.13	0.00	0.00	0.13	0.13
2021年度 歳出目 合計	0.13	0.00	0.00	0.13	0.13

〔参考〕執行委任等業務にかかわる人員(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	合計	2022	2021
他所属等を応援				△0.00	円	円
他所属等からの応援				0.00	円	円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0円	0円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設等で文化財に親しむ事業を展開しました。
◆新型コロナウイルス感染症による一部事業の中止の影響等により、利用料金収入は、△7千円(△1.1%)、利用者数は△787人(△2.6%)とそれぞれ減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち78.3%を占めています。
◆開園から13年が経過し、有形固定資産減価償却率は45.3%と前年度比4.3ポイント増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査しながら利用者を増やす取り組み及び公園使用料収入等をはじめとした収入の確保が必要とされます。
◆令和4年3月16日福島県沖地震により1号墳が被害を受けており、国指定史跡であることから、国・県等と調整しながら復旧を進めていく必要があります。また、開園から13年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	公共交通対策費(080408)	事業類型	c:その他型	部局名	都市構想部
				課名	総合交通政策課

1 組織概要
 (1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。
 (2)公共交通の利用促進に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が減少しており、持続的な公共交通の維持・確保が必要となります。また、道路の渋滞や環境面からも、過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用促進について総合的に取り組む必要があります。
 ◆乗合タクシーの利用促進や湖南地区の交通体系見直しなど、地域の実情に合った交通体系の導入等について、交通事業者や地域住民との協働による総合的な交通体系づくりが必要となります。
 ◆コロナ禍による旅客需要の減少や燃料価格高騰に伴い、収益悪化が進む交通事業者への運行維持の支援が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	(人)	3,190,780	3,372,987	3,889,100	郡山市内の路線バス利用者数
デマンド型乗合タクシー利用者数	(人)	1,879	7,621	9,611	乗合タクシー導入地区の利用者数
「交通・道路」に対する満足度	(点)	69.6	67.5	65.8	市民意見リーダー調査結果報告書による満足度

成果の説明
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少や急激な原油・物価高騰に直面する公共交通事業者（路線バス事業者・タクシー事業者）に対し、市民生活の足を守るため、地方創生臨時交付金を活用し、運行維持に必要な経費を支援しました。◆デマンド型乗合タクシーを新たに「片平」「中田」地区に導入し、路線バスが廃止された地区において、日常生活に必要な公共交通の確保に努めました。◆2021年度に対して、「交通・道路」に対する満足度が1.7点減ったことについては、バス路線の廃止が要因の一つと考えられます。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	41,486	485	19,635	19,150
県支出金	5,813	1,555	1,460	△ 95
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	4	0	0	0
行政収入小計(a)	47,303	2,040	21,095	19,055
人件費	52,634	47,672	49,992	2,320
うち時間外勤務手当	582	889	1,754	865
物件費	6,341	27,590	25,291	△ 2,299
うち委託料	5,792	26,977	23,830	△ 3,147
維持補修費	153	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	197,846	140,964	146,313	5,349
減価償却費	950	3,546	3,245	△ 301
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,453	4,320	36,467	32,147
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	262,377	224,092	261,308	37,216
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 215,074	△ 222,052	△ 240,213	△ 18,161
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	1,397	1,364	1,283	△ 81
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,397	△ 1,364	△ 1,283	81
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 216,471	△ 223,416	△ 241,496	△ 18,080
特別収入小計(h)	10,512	17,244	0	△ 17,244
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	10,512	17,244	0	△ 17,244
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 205,959	△ 206,172	△ 241,496	△ 35,324

<注記>
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い、総合交通政策課を「建設交通部」から「都市整備部」へ移管するとともに、「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,095	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	227,198	社会資本整備投資活動支出	26,927
行政サービス活動収支差額(a)	△ 206,103	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 233,030	一般財源充当調整額	233,030

④貸借対照表 (単位:千円)

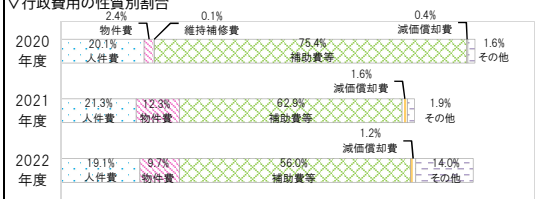
流動資産	2021年度			2022年度			流動負債	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
未収金	0	0	0	0	0	0	流動負債	31,247	31,786	539			
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	地方債	26,927	27,007	80			
有形固定資産	44,526	38,577	△ 5,949	44,526	38,577	△ 5,949	賞与引当金	4,320	4,779	459			
土地	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
建物(取得価額)	14,077	14,077	0	14,077	14,077	0	固定負債	445,773	447,182	1,409			
建物減価償却累計額	△ 1,886	△ 2,829	△ 943	△ 1,886	△ 2,829	△ 943	地方債	407,490	380,482	△ 27,008			
工作物(取得価額)	34,931	31,919	△ 3,012	34,931	31,919	△ 3,012	退職手当引当金	38,283	66,700	28,417			
工作物減価償却累計額	△ 2,596	△ 4,590	△ 1,994	△ 2,596	△ 4,590	△ 1,994	その他の固定負債	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	477,020	478,968	1,948			
無形固定資産	90	83	△ 7	90	83	△ 7	純資産	△ 432,404	△ 440,308	△ 7,904			
有形固定資産	0	0	0	0	0	0							
土地	0	0	0	0	0	0							
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0							
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0							
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0							
資産の部合計	44,616	38,660	△ 5,956	44,616	38,660	△ 5,956	負債及び純資産の部合計	44,616	38,660	△ 5,956			

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	舞木駅前トイレ 14,077	決算額の主な内訳	安積永盛駅西口広場 31,919	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	セーフコミュニティ課へ会計内所管替えによる減(△3,012)	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度		2022	
			2021	2022	合計	合計
福島空港活用促進事業費	0.21		0.21	0.29	0.21	0.29
生活路線バス維持対策事業費	0.82		0.82	0.90	0.82	0.90
公共交通計画策定事業費	1.58		1.58	1.72	1.58	1.72
2022年度 歳出目 合計	7.47	0.00	0.00	7.47	7.47	6.97
2021年度 歳出目 合計	6.97	0.00	0.00	6.97	6.97	6.97

<参考> 執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022
				合計
他所属等へ応援	△ 0.58		△ 0.58	△ 4,720 円
他所属等からの応援			0.00	0.00 円
合計	△ 0.58	0.00	0.00	△ 0.58

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆行政費用の56.0%が補助費等であり、その補助費等のうち85.4%は、主に郊外部のバス路線を維持するための補助金で、前年度比14,636千円減少しています。利用者の減少や運転手不足等の要因により、市の補助を受け運行していた郊外部の一部バス路線が廃止されたことを受け、新しい公共交通としてデマンド型乗合タクシーを導入しております。また、補助費等のうち13.2%は公共交通事業者への事業継続支援のための支援金で、地域の足を守るため、バス事業者及びタクシー事業者に対し、計19,360千円の支援を行いました。
 ◆行政費用の9.7%が物件費であり、その物件費のうち94.1%は、乗合タクシー導入事業費で、前年度比6,165千円増加しています。路線バスの廃止に伴い、2022年度4月から乗合タクシーの導入地域が2地域増加(計11地域)したことにより、事業費が増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2022年度に策定した郡山市総合交通計画マスタープランを基に、地域の実情に合った交通体系の導入等について、交通事業者や地域住民との協働による総合的な交通体系づくりが必要となります。
 ◆人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用者が減少しており、持続的な公共交通の維持・確保が必要となります。また、道路の渋滞や環境面からも、過度な自動車利用を抑制し、公共交通の利用促進について総合的に取り組む必要があります。
 ◆コロナ禍による旅客需要の減少や長期化している燃料価格高騰に伴い、収益悪化が進む交通事業者への継続的な運行維持支援が必要となります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	a:施設所管型	部局名	建設部	課名	住宅政策課
------	-------------	------	---------	-----	-----	----	-------

1 組織概要
 (1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。
 (2)市営住宅に関すること。
 (3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市構想部開発建築指導課の所管に係るものを除く)に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部署と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
 ◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	(%)	97.0	96.5	97.1	市営住宅使用料(当該年度分)の徴収に対する収納率
入居率	(%)	84.6	83.2	81.9	市営住宅管理戸数(政策空家除く)の内、入居している戸数の割合

◆市営住宅使用料の徴収率について、2022年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状送達等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図るとともに、支払督促を実施した結果、0.6%増加の97.1%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、6,640千円減少しています。
 ◆市営住宅の入居率について、退去者が一定数いる一方、毎月実施した入居者募集において全体の申込件数は増加したものの、一部地域に申込が集中したことで、入居に至らない場合が多く見られたため、入居者数が減少し、入居率が1.3%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,659	250	0	△ 2,509
県支出金	839	3,991	2,570	△ 1,421
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	835,797	814,379	800,866	△ 13,513
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	260	367	530	163
行政収入小計(a)	839,555	818,987	803,966	△ 15,021
人件費	141,301	140,219	132,264	△ 7,955
うち時間外勤務手当	7,403	4,166	1,791	△ 2,375
物件費	106,857	119,802	113,034	△ 6,768
うち委託料	65,646	78,810	72,910	△ 5,900
維持補修費	157,659	226,658	289,261	△ 62,603
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6,934	5,008	3,667	△ 1,341
減価償却費	609,930	615,487	621,569	6,082
不納欠損引当金繰入額	8,213	10,683	7,534	△ 3,149
賞与・退職手当引当金繰入額	16,825	27,906	11,090	△ 16,816
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	1,047,719	1,145,763	1,178,419	32,656
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 208,164	△ 326,776	△ 374,453	△ 47,677
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	31,662	27,148	24,002	△ 3,146
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 31,662	△ 27,148	△ 24,002	3,146
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 239,826	△ 353,924	△ 398,455	△ 44,531
特別収入小計(h)	1,684	59,625	0	△ 59,625
特別費用小計(i)	80,734	279,618	89,402	△ 190,216
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 79,050	△ 219,993	△ 89,402	130,591
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 318,876	△ 573,917	△ 487,857	86,060

<注記>

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	803,720	社会資本整備投資活動収入	93,447	財務活動収入	151,600
行政サービス活動支出	662,633	社会資本整備投資活動支出	233,751	財務活動支出	230,612
行政サービス活動収支差額(a)	141,087	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 140,304	財務活動収支差額(c)	△ 79,012
収支差額合計(a)+(b)+(c)		収支差額合計	△ 78,229	一般財源充当調整額	78,229

④貸借対照表

(単位:千円)

流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A
事業用資産	未収金	177,065	170,161	△ 6,904	流動負債	241,614	234,983	△ 6,631
	不納欠損引当金	△ 10,683	△ 11,068	△ 385	還付未済金	119	0	△ 119
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	223,330	223,044	△ 286
	有形固定資産	20,586,282	20,200,026	△ 386,256	賞与引当金	10,883	8,233	△ 2,650
	土地	10,552,716	10,552,716	0	その他の流動負債	7,282	3,706	△ 3,576
	建物(取得価額)	29,065,250	29,229,727	164,477	固定負債	1,936,452	1,852,937	△ 83,515
	建物減価償却累計額	△ 19,116,528	△ 19,688,109	△ 571,581	地方債	1,801,406	1,729,962	△ 71,444
	工作物(取得価額)	181,421	206,116	24,695	退職手当引当金	131,340	122,975	△ 8,365
	工作物減価償却累計額	△ 96,577	△ 100,424	△ 3,847	その他の固定負債	3,706	0	△ 3,706
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,178,066	2,087,920	△ 90,146
無形固定資産	0	7,097	7,097	純資産	18,594,972	18,290,011	△ 304,961	
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0	
土地	0	0	0	土地	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	
建設仮勘定	9,862	6,410	△ 3,452	建設仮勘定	9,862	6,410	△ 3,452	
その他の固定資産	10,512	5,305	△ 5,207	その他の固定資産	10,512	5,305	△ 5,207	
資産の部合計	20,773,038	20,377,931	△ 395,107	負債及び純資産の部合計	20,773,038	20,377,931	△ 395,107	

⑤貸借対照表的特徴的事項

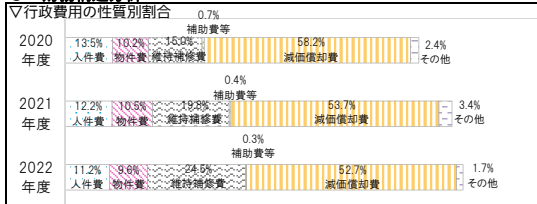
(単位:千円)

決算額の主な内訳	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
市営住宅使用料	22,413	市営住宅使用料	10,615,667	市営住宅自転車置場	22,312など
市営住宅駐車場使用料	772	市営住宅駐車場使用料	2,737,741		
市営住宅使用料(過年度分)	143,901	市営住宅使用料(過年度分)	1,822,742		
主な増減理由	市営住宅使用料(△5,278)、市営住宅駐車場使用料(56)、市営住宅使用料(過年度分)(△1,361)など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(46,452)、緑ヶ丘市営住宅(92,392)、小山田第二市営住宅(28,981)の増など	主な増減理由	緑ヶ丘市営住宅駐車場整備工事に伴う増(24,695)

<注記>

当年度において、市営住宅使用料6,927千円及び市営住宅駐車場使用料222千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022合計	2021合計
市営住宅維持管理費	6.53		4.72	11.25	11.64
市営住宅使用料徴収事務費	1.51		4.72	6.23	5.42
空家等対策事業費	0.61		0.94	1.55	1.30
2022年度 歳出目 合計	14.89	0.00	11.74	26.63	26.08
2021年度 歳出目 合計	14.82	0.00	11.27	26.08	

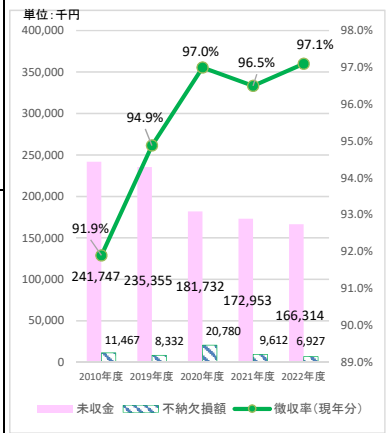
<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.64		0.14	1.78	12,864
合計	1.64	0.00	0.14	1.78	12,864

6 個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆空家所有者等に対する利用実態アンケートを実施し、NPO法人こおりやま空家バンクと連携した空家利活用の促進を図るとともに、空家に係る市民等からの各種相談への対応のほか、困難事案等の課題解決を図るなど、空家の適正管理等の促進を図りました。
 ◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図るとともに、支払督促を実施した結果、現年度分の徴収率が0.6%増加の97.1%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、6,640千円減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の空家数は、今後も増加が見込まれることから、空家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内各部署と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空家については、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
 ◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	建設部	課名	住宅政策課
歳出目名	住宅費(080501)	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要
市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的收入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。

事業内容

基本情報

施設の名称	市営住宅36施設		建設年月日	1957年1月20日～		施設面積等	233,347.01㎡
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
資産維持補修費率	0.5%	0.8%	1.0%	受益者負担比率	83.1%	76.2%	70.5%
有形固定資産減価償却率	64.1%	65.7%	67.2%	入居戸数	2,827戸	2,759戸	2,700戸
減価償却費・投資比率	48.8%	37.1%	37.3%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納集積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

◆これまででは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が76.2%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	(%)	97.0	96.5	97.1	市営住宅使用料(当該年度分)の測定に対する収納率
入居率	(%)	84.6	83.2	81.9	市営住宅管理戸数(政策室を除く)の内、入居している戸数の割合

成果の説明

- ◆市営住宅使用料の徴収率について、2022年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状発送等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図るとともに、支払督促を実施した結果、0.6%増加の97.1%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、6,640千円減少しています。
- ◆市営住宅の入居率について、退去者が一定数いる一方、毎月実施した入居者募集において全体の申込件数は増加したものの、一部地域に申込が集中したことで、入居に至らない場合が多く見られたため、入居者数が減少し、入居率が1.3%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B		B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,659	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	835,797	814,379	800,866	△ 13,513
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	252	351	510	159
行政収入 小計(a)	838,708	814,730	801,376	△ 13,354
人件費	88,445	81,554	84,496	2,942
物件費	105,990	117,969	111,873	△ 6,096
うち委託料	65,558	78,722	72,822	△ 5,900
維持補修費	157,659	226,658	289,261	△ 62,603
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6,851	4,460	3,524	△ 936
減価償却費	609,930	615,487	621,569	6,082
不納欠損引当金繰入額	8,213	10,683	7,534	△ 3,149
賞与・退職手当引当金繰入額	28,086	11,610	17,848	6,238
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,005,174	1,068,421	1,136,105	67,684
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 166,466	△ 253,691	△ 334,729	△ 81,038
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	31,662	27,148	24,002	△ 3,146
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 31,662	△ 27,148	△ 24,002	3,146
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 198,128	△ 280,839	△ 358,731	△ 77,892
特別収入 小計(h)	1,684	0	0	0
特別費用 小計(i)	80,734	213,518	89,402	△ 124,116
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 79,050	△ 213,518	△ 89,402	124,116
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 277,178	△ 494,357	△ 448,133	46,224

<注記>
2022年11月1日付の組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたりのコスト	戸	2022	2,700	420,780	33,531	維持補修費等の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅1戸あたりのコストが増加しました。
		2021	2,759	387,249	31,687	
		2020	2,827	355,562		
		2022				
		2021				
		2020				
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表 (単位:千円)

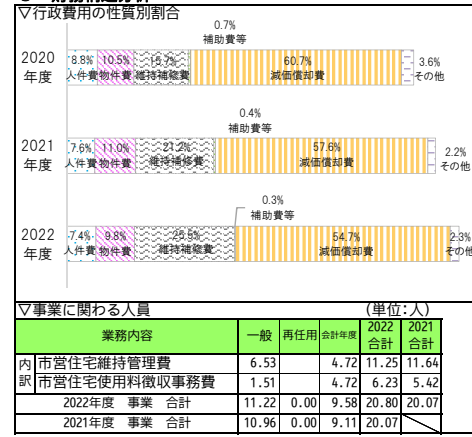
勘定科目	2021年度		2022年度		差額	勘定科目	2021年度		2022年度		差額
	A	B	A	B			B-A	A	B	B-A	
未収金	177,065	170,161	△ 6,904	流動負債	238,242	234,564	△ 3,678				
不納欠損引当金	△ 10,683	△ 11,068	△ 385	還付未済金	119	0	△ 119				
その他の流動資産	0	0	0	地方債	223,330	223,044	△ 286				
有形固定資産	20,586,282	20,200,026	△ 386,256	賞与引当金	7,511	7,814	303				
土地	10,552,716	10,552,716	0	その他の流動負債	7,282	3,706	△ 3,576				
建物(取得価額)	29,065,250	29,229,727	164,477	固定負債	1,889,610	1,817,467	△ 72,143				
建物減価償却累計額	△ 19,116,528	△ 19,688,109	△ 571,581	地方債	1,801,406	1,729,962	△ 71,444				
工作物(取得価額)	181,421	206,116	24,695	退職手当引当金	84,498	87,505	3,007				
工作物減価償却累計額	△ 96,577	△ 100,424	△ 3,847	その他の固定負債	3,706	0	△ 3,706				
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,127,852	2,052,031	△ 75,821				
無形固定資産	0	7,097	7,097	純資産	18,645,186	18,325,900	△ 319,286				
有形固定資産	0	0	0								
土地	0	0	0								
工作物(取得価額)	0	0	0								
工作物減価償却累計額	0	0	0								
その他の有形固定資産	0	0	0								
無形固定資産	0	0	0								
建設仮勘定	9,862	6,410	△ 3,452	純資産の部合計	18,645,186	18,325,900	△ 319,286				
その他の固定資産	10,512	5,305	△ 5,207	負債及び純資産の部合計	20,773,038	20,377,931	△ 395,107				
資産の部合計	20,773,038	20,377,931	△ 395,107								

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

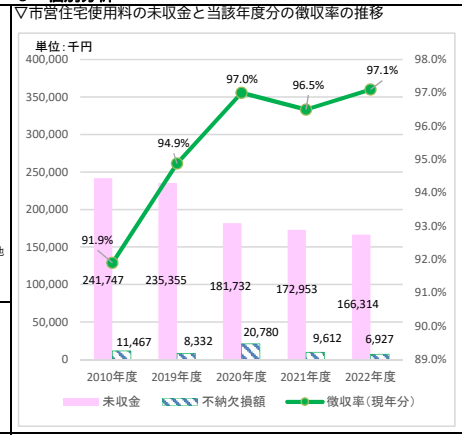
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 22,413 市営住宅駐車場使用料 772 市営住宅使用料(過年度分) 143,901 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅 10,615,667 緑ヶ丘市営住宅 2,737,741 緑ヶ丘東市営住宅 1,822,742 など	決算額の主な内訳	市営住宅自転車置場 22,312など
主な増減理由	市営住宅使用料(△5,278)、市営住宅駐車場使用料(56)、市営住宅使用料(過年度分)(△1,361) など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(46,452)、緑ヶ丘市営住宅(92,392)、小山田第二市営住宅(28,981)の増 など	主な増減理由	緑ヶ丘市営住宅駐車場整備工事に伴う増(24,695)

<注記>
当年度において、市営住宅使用料6,927千円及び市営住宅駐車場使用料222千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆市営住宅使用料の滞納集積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図るとともに、支払督促を実施した結果、現年度分の徴収率が0.6%増加の97.1%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、6,640千円減少しています。
- ◆有形固定資産減価償却率が67.2%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は1.0%、行政費用に占める維持補修費も25.5%と非常に低く抑えられています。
- ◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産(建物)が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納集積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

◆これまででは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が70.5%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名 総務部
課 名 防災危機管理課

歳出目名	消防防災費(090101)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)危機管理に関すること。(2)国民の保護のための措置に関すること。(3)危機事案対策本部の総合調整に関すること。
 (4)不当要求行為等の対策に関すること。(5)公益通報者の保護に関すること。(6)災害対策に関すること。
 (7)地域防災計画に関すること。(8)防災会議に関すること。(9)気象情報に関すること。(10)消防に関すること。
 (11)郡山地方広域消防組合に関すること。(12)コミュニティ消防施設に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心を確保するため、防災情報伝達システムの拡充を進めたところであるが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
 ◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた安心・安全な避難所体制を整備する必要があります。
 ◆近年の災害は複雑・多様化しており、その対応にあつての最新の防災体制に基づく対応が求められています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	(人)	10,510	12,070	12,655	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	(基)	4,066	4,076	4,085	消火栓、防火水槽数

成果の説明
 ◆ウェブサイトやSNS、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加により減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。
 ◆消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	26,236	3,900	4,617	717
県支出金	1,953	9	0	△ 9
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	80	75	94	19
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	454	264	483	219
行政収入 小計(a)	28,723	4,248	5,194	946
人件費	202,916	192,493	203,649	11,156
うち時間外勤務手当	11,626	8,805	7,679	△ 1,126
物件費	200,779	117,603	160,789	43,186
うち委託料	32,715	35,746	70,898	35,152
維持補修費	10,219	16,455	14,568	△ 1,887
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,150,698	3,164,122	3,168,234	4,112
減価償却費	291,781	308,486	306,867	△ 1,619
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	11,292	18,534	13,425	△ 5,109
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,867,685	3,817,693	3,867,532	49,839
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,838,962	△ 3,813,445	△ 3,862,338	△ 48,893
金融収入(d)	222	88	72	△ 16
金融費用(e)	565	559	713	154
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 343	△ 471	△ 641	△ 170
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 3,839,305	△ 3,813,916	△ 3,862,979	△ 49,063
特別収入 小計(h)	8,286	0	0	0
特別費用 小計(i)	21,357	41,291	25,383	△ 15,908
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 13,071	△ 41,291	△ 25,383	15,908
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 3,852,376	△ 3,855,207	△ 3,888,362	△ 33,155

【注記】

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,266	社会資本整備投資活動収入	9,341
行政サービス活動支出	3,580,722	社会資本整備投資活動支出	108,800
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,575,456	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 146,167
収支差額 合計(a)+(b)+(c)		一般財源充当調整額	3,784,419

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
消防施設維持管理費、消防施設運営管理費	33,912
消防庁整備事業費	9,429
防災情報発信事業費	74,939
災害時用備蓄品整備事業費	8,854 など
増減理由	郡山市防災情報伝達システム機器更新業務委託に伴う増(39,380) 消防整備品(防火衣等)購入費の増(9,341) など
勘定科目	維持補修費
消防施設維持管理費	8,813
消防庁整備事業費	2,787 など
増減理由	消防詰所工事等の消防庁整備事業費の減(△3,528) など
勘定科目	補助費等
郡山地方広域消防組合負担金	3,047,152
福島県市町村総合事務組合負担金	55,494
消防施設運営管理費、消防庁整備事業費	46,592 など
増減理由	消火栓修繕に伴う負担金の増(27,539) 消防協会等管理費の増(1,211) など

④貸借対照表

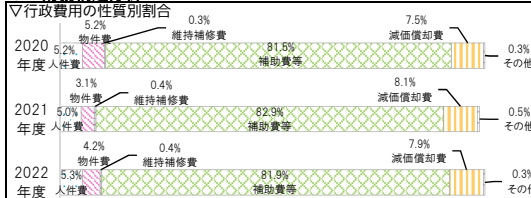
流動資産	2021年度			2022年度			流動負債	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
未収金	0	0	0	0	0	0	流動負債	178,982	191,957	12,975			
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	地方債	171,596	183,646	12,050			
有形固定資産	2,058,398	1,985,935	△ 72,463	2,058,398	1,985,935	△ 72,463	賞与引当金	7,386	8,311	925			
土地	558,761	558,761	0	558,761	558,761	0	その他の流動負債	0	0	0			
建物(取得価額)	1,327,771	1,329,805	2,034	1,327,771	1,329,805	2,034	固定負債	1,054,243	977,045	△ 77,198			
建物減価償却累計額	△ 1,155,583	△ 1,148,365	7,218	△ 1,155,583	△ 1,148,365	7,218	地方債	966,859	892,013	△ 74,846			
工作物(取得価額)	2,463,211	2,465,012	1,801	2,463,211	2,465,012	1,801	退職手当引当金	87,384	85,032	△ 2,352			
工作物減価償却累計額	△ 1,135,762	△ 1,219,278	△ 83,516	△ 1,135,762	△ 1,219,278	△ 83,516	その他の固定負債	0	0	0			
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	1,233,225	1,169,002	△ 64,223			
無形固定資産	90	83	△ 7	90	83	△ 7	純資産	2,475,443	2,382,079	△ 93,364			
有形固定資産	766,664	681,736	△ 84,928	766,664	681,736	△ 84,928							
土地	8,496	8,496	0	8,496	8,496	0							
工作物(取得価額)	1,380,675	1,400,915	20,240	1,380,675	1,400,915	20,240							
工作物減価償却累計額	△ 637,081	△ 741,620	△ 104,539	△ 637,081	△ 741,620	△ 104,539							
その他の有形固定資産	14,574	13,945	△ 629	14,574	13,945	△ 629							
無形固定資産	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0							
その他の固定資産	883,516	883,327	△ 189	883,516	883,327	△ 189							
資産の部合計	3,708,668	3,551,081	△ 157,587	3,708,668	3,551,081	△ 157,587							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
消防団詰所・防火水槽用土地	558,761	決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター	1,329,805	消防庁整備基金 536,682
増減なし		増減理由	湖南詰所(荒町・古町)建替(11,275)		小型動力ポンプ・小型動力ポンプ積載車・ポンプ車 など 1,769,743(△1,423,098)
主な増減理由		主な増減理由	片平詰所(深谷)解体(△6,642) など		消防庁整備基金取崩(△6,229) 小型動力ポンプ・消防ポンプ自動車等更新(108,801) 減価償却による減(△102,833) など

【注記】

5 財務構造分析



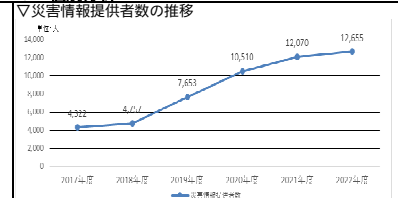
▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
主な内訳					
危機管理費	0.43		1.06	1.49	1.48
防災情報発信事業費	0.60		0.60	0.60	0.39
消防団管理費、消防施設維持管理費	1.54		0.07	1.61	1.46
2022年度 歳出目 合計	11.83	0.00	3.03	14.86	14.78
2021年度 歳出目 合計	11.75	0.00	3.03	14.78	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員>

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
他所属等を応援				△0.00	平均
他所属等からの応援	6.36	0.15		6.51	52,941 平均
合計	6.36	0.15	0.00	6.51	52,941 平均

6 個別分析



▽消防水利数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費が43,186千円増額しましたが、災害等の防災情報伝達システムの機器更新を進めることにより減災対策事業が推進されるとともに、計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
 ◆令和元年東日本台風への対応を踏まえた備蓄品の拡充や、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所環境の整備を図りました。
 ◆消防団へ消防整備品の配備を進めるとともに、老朽化した2か所の消防車庫詰所を統廃合して1棟新築するなど、消防団活動の効率化と今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市民の安全・安心を確保するため、防災情報伝達システムの拡充を進めたところであるが、引き続き防災・減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
 ◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減を進める必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえた安心・安全な避難所体制を整備する必要があります。
 ◆近年の災害は複雑・多様化しており、その対応にあつての最新の防災体制に基づく対応が求められています。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費(090101)	大事業名/中事業名	消防施設費 事業類型 3:施設型

1 事業概要
 消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報	施設の名称	消防車庫詰所等		建設年月日	1962年12月～		施設面積等	
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	資産維持補償費率	0.1%	0.2%	0.2%	受益者負担比率			
	有形固定資産減価償却率	63.9%	65.9%	67.7%				
	減価償却費・投資比率	30.8%	29.6%	13.2%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
 ◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,066	4,076	4,085	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	(台)	11	5	8	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	78	73	92	19
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	263	124	360	236
行政収入小計(a)	341	197	452	255
人件費	30,061	32,050	29,959	△ 2,091
物件費	63,431	43,887	45,746	1,859
うち委託料	264	8,294	1,593	△ 6,701
維持補償費	7,433	12,937	13,512	575
扶助費	0	0	0	0
補助費等	33,641	37,659	46,606	8,947
減価償却費	190,583	205,134	199,404	△ 5,730
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,419	9,496	4,688	△ 4,808
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	328,568	341,163	339,915	△ 1,248
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 328,227	△ 340,966	△ 339,463	1,503
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	212	238	369	131
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 212	△ 238	△ 369	△ 131
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 328,439	△ 341,204	△ 339,832	1,372
特別収入小計(h)	5	0	0	0
特別費用小計(i)	19,434	41,115	25,383	△ 15,732
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 19,429	△ 41,115	△ 25,383	15,732
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 347,868	△ 382,319	△ 365,215	17,104

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団1地区隊あたりのコスト	地区隊	2022	15	22,661,000	△ 83,200	地下式防火水槽撤去業務委託費等の減少などにより単位あたりのコストは減少しました。
		2021	15	22,744,200	839,667	
		2020	15	21,904,533		
		2022				
		2021				
		2020				

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	増減理由
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 10,713 消防施設運営管理費 23,199 消防防具整備事業費 9,429 コミュニティ消防センター等維持管理費 2,405
主な増減理由	防火衣購入費の増(9,341) 防火水槽撤去等に伴う消防施設維持管理費の減(△6,972)など
勘定科目	維持補償費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 8,813 消防防具整備事業費 2,787 など
主な増減理由	消防詰所工事等の消防防具整備事業費の減(△3,528) 地下式防火水槽補修工事費の増(3,309)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防施設運営管理費 31,037 消防防具整備事業費 15,556 など
主な増減理由	消火栓修繕に伴う負担金の増(7,899)など

④貸借対照表 (単位:千円)

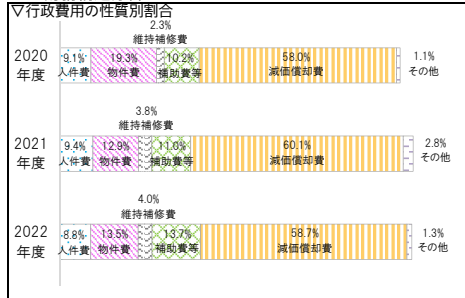
勘定科目	2021年度		2022年度		差額 B-A	勘定科目	2021年度		2022年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	65,581	73,373	7,792		
流動資産	0	0	0	0	0	繰付未済金	0	0	0		
固定負債	0	0	0	0	0	地方債	62,023	69,959	7,936		
固定資産	2,058,398	1,985,935	△ 72,463			賞与引当金	3,558	3,414	△ 144		
土地	558,761	558,761	0			その他の流動負債	0	0	0		
建物(取得価額)	1,327,771	1,329,805	2,034			固定負債	385,547	402,392	16,845		
建物減価償却累計額	△ 1,155,583	△ 1,148,365	7,218				345,524	364,164	18,640		
工作物(取得価額)	2,463,211	2,465,012	1,801			退職手当引当金	40,023	38,228	△ 1,795		
工作物減価償却累計額	△ 1,135,762	△ 1,219,278	△ 83,516			その他の固定負債	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0			負債の部合計	451,128	475,765	24,637		
無形固定資産	90	83	△ 7			純資産	1,935,535	1,846,691	△ 88,844		
有形固定資産	3,908	3,645	△ 263				1,935,535	1,846,691	△ 88,844		
土地	0	0	0			負債及び純資産の部合計	2,386,663	2,322,456	△ 64,207		
工作物(取得価額)	0	0	0								
工作物減価償却累計額	0	0	0								
その他の有形固定資産	3,908	3,645	△ 263								
無形固定資産	0	0	0								
建設仮勘定	0	0	0								
その他の固定資産	324,267	332,793	8,526								
資産の部合計	2,386,663	2,322,456	△ 64,207								

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,329,805 (183箇所)	決算額の主な内訳	消防水利 2,420,206 (488基) ホース乾燥塔 44,806 (138基)	決算額の主な内訳	ポンプ車57台 小型動力ポンプ積載車131台 小型ポンプ131台 など 1,647,632 (△1,314,839)
主な増減理由	湖南詰所(荒町・古町)建替(11,275) 片平詰所(深谷)解体(△6,642) など	主な増減理由	床取得 1,801 (1か所)	主な増減理由	小型動力ポンプ・消防ポンプ自動車等更新(108,801) 減価償却による減(△100,275)

〈注記〉

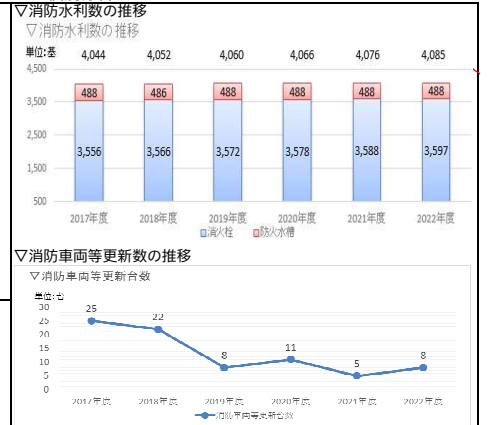
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内訳				合計	合計
消防施設維持管理費	0.82			0.82	0.80
消防防具整備事業費	0.49			0.49	0.45
2022年度 事業 合計	4.90	0.07	0.00	4.97	5.19
2021年度 事業 合計	5.19	0.00	0.00	5.19	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消防車両の更新(ポンプ車2台、積載車4台、小型動力ポンプ2台)と、不足する消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図ることにより地域消防力の維持・強化を図りました。
 ◆消防団へ防火衣等の消防装備の充実を図るとともに、老朽化した2か所の消防車庫詰所を統合して1棟新築するなど、消防団活動の効率化と老朽化した消防車庫詰所の計画的な更新を進め、今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。
 ◆補助費等が8,947千円増額しましたが、老朽化による消火栓の修繕に伴うもので、地域の安全安心の維持を図りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
 ◆施設・設備ごとの老朽化率(有形固定資産減価償却率)を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	災害対策費(090102)	事業類型	c:その他型	部局名	建設部
				課名	河川課

1 組織概要
水防に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
 ◆浸水被害発生時の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協力が重要であることから、災害発生時の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	(回)	3	2	2	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数(累計)	(基)	125	127	154	全体計画240基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	9	11	8	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明
 ◆都市化及び気候変動による集中豪雨や台風等の大雨が増加傾向する中、庁内局横断的に連携及び情報の共有を図るため、浸水対策調整会議を2回開催し、洪水ハザードマップの改訂概要や特定都市河川指定に向けたスケジュール等の説明を行いました。
 ◆2022年は、避難所表示看板、避難所案内看板及び避難案内看板表示変更(修正)の全体計画数を240基に整理するとともに、設置累計数154基まで整備を進めました。
 ◆大雨及び台風による浸水被害に緊急に対応するため、災害協定締結団体へ土のう設置・土砂撤去・排水ポンプ運転・倒木処理等を依頼し被害の軽減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	11,594	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	833	833	833	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	39	39
行政収入 小計(a)	12,427	833	872	39
行政費用				
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	37,946	13,442	24,515	11,073
うち委託料	35,028	10,728	19,040	8,312
維持補修費	4,180	14,524	1,882	△ 12,642
扶助費	0	0	0	0
補助費等	448	203	526	323
減価償却費	8,210	8,076	8,401	325
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	50,784	36,245	35,324	△ 921
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 38,357	△ 35,412	△ 34,452	960
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 38,357	△ 35,412	△ 34,452	960
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	189	1,604	0	△ 1,604
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 189	△ 1,604	0	1,604
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 38,546	△ 37,016	△ 34,452	2,564

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
物件費	水位観測機器管理業務委託料 660 令和4年度都市洪水ハザードマップ印刷用データ作成及び印刷業務委託料 6,348 河川敷支障木等対応業務委託料 2,405 など
主な増減理由	令和4年度都市洪水ハザードマップ印刷用データ作成及び印刷業務委託料の増(6,348) 令和4年度都市洪水ハザードマップ配送業務委託料の増(8,140) など
補助費等	公用車車検に伴う重量税(三菱排水ポンプ車) 239 第14回水防技術競技大会訓練時出勤手当 131 など
主な増減理由	車検対象公用車の変更による重量税の増(174) 令和4年度都市防災セミナー講師謝礼の増(26) 第14回水防技術競技大会訓練時出勤手当の増(131) など
特別費用	
主な増減理由	避難案内看板不要看板の撤去及び板面修正に係る費用の減(△1,604)

【注記】
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月1日付けの組織改編に伴い「建設交通部」から「建設部」に改称しました。避難案内看板不要看板撤去及び板面修正に係る費用を特別費用(2021年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	872	社会資本整備投資活動収入	7,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	26,923	社会資本整備投資活動支出	3,030	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 26,051	社会資本整備投資活動収支差額(b)	3,970	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 22,081	一般財源充当調整額	22,081

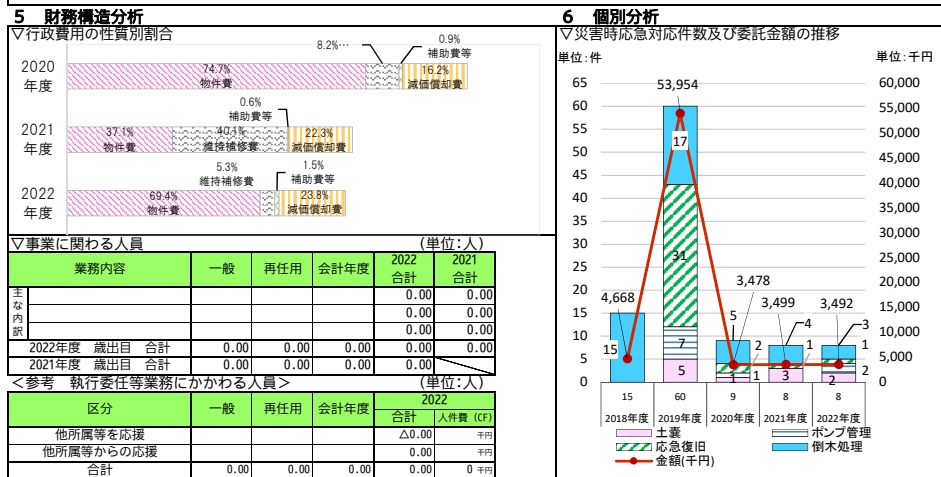
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度			
	A	B	B-A	A	B	B-A	
流動資産	0	0	0	0	0	0	
未収金	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	
固定資産	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	
純資産	84,106	78,735	△ 5,371	84,106	78,735	△ 5,371	
有形固定資産	82,692	77,604	△ 5,088				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	91,225	94,255	3,030				
工作物減価償却累計額	△ 55,568	△ 60,926	△ 5,358				
その他の有形固定資産	47,035	44,275	△ 2,760				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	1,414	1,131	△ 283				
資産の部合計	84,106	78,735	△ 5,371	負債及び純資産の部合計	84,106	78,735	△ 5,371

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容	勘定科目	内容
流動負債		流動負債	
未収金	0	未収金	0
不納欠損引当金	0	不納欠損引当金	0
その他の流動負債	0	その他の流動負債	0
固定負債		固定負債	
地方債	0	地方債	0
退職手当引当金	0	退職手当引当金	0
その他の固定負債	0	その他の固定負債	0
負債の部合計	0	負債の部合計	0
純資産	84,106	純資産	84,106
有形固定資産	82,692	有形固定資産	82,692
土地	0	土地	0
工作物(取得価額)	91,225	工作物(取得価額)	91,225
工作物減価償却累計額	△ 55,568	工作物減価償却累計額	△ 55,568
その他の有形固定資産	47,035	その他の有形固定資産	47,035
無形固定資産	0	無形固定資産	0
建設仮勘定	0	建設仮勘定	0
その他の固定資産	1,414	その他の固定資産	1,414
資産の部合計	84,106	負債及び純資産の部合計	84,106

【注記】
 主な増減理由
 建物減価償却による減(△2,760)



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有を図り連携しました。
- ◆洪水時避難案内看板の設置は、施工費の見直しを含め設置数の増加を図りました。
- ◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
- ◆浸水被害発生時の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協力が重要であることから、災害発生時の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	教育委員会費(100101)	事業類型	c:その他型	部局名	教育総務部
				課名	総務課

1 組織概要
 (1) 内部事務の企画、調整及び連絡に関する事。 (2) 教育委員会に関する事。
 (3) 職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関する事。 (4) 職員の人事評価に関する事。 (5) 職員の退職管理に関する事。
 (6) 職員の研修に関する事。 (7) 職員の福利厚生に関する事。 (8) 公印に関する事。 (9) 文書の收受及び発送に関する事。
 (10) 公文書の開示等及びその連絡調整に関する事。 (11) 個人情報の保護及びその連絡調整に関する事。
 (12) 広報及び教育行政に係る相談に関する事。 (13) 請願及び陳情に関する事。 (14) 儀式、表彰及び交際に関する事。
 (15) 公式並びに規則等の制定及び改廃に関する事。 (16) 教育長の事務引継に関する事。
 (17) 教育行政の総合計画及び総合調整に関する事。 (18) 教育予算の総括に関する事。 (19) 総合教育会議との調整に関する事。
 (20) 学校医等の公務災害補償に関する事。 (21) 他の部の所管に属さないこと。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
 ◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
 ◆財政面については、行政費用の77.1%を占める人件費を削減するため、職員一人一人がより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワーキングシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	(人)	17	21	21	教育功労賞を受賞した人の数(団体含む)
教育委員会定例会・臨時会開催数	(回)	12	12	13	定例会・臨時会を開催した回数

成果の説明
 ◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人：18名、団体：3団体を表彰しました。
 【参考】2021年度受賞者数=個人：19名、団体：2団体
 ◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を13回/年開催し、34議案、3報告事項が可決承認されました。
 【参考】2021年度可決承認議案=議案：31件、報告事項：4件

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	72	0	△ 72
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	31	50	25	△ 25
行政収入 小計(a)	31	122	25	△ 97
人件費	102,493	123,260	131,508	8,248
うち時間外勤務手当	4,857	2,856	2,352	△ 504
物件費	2,171	2,035	1,972	△ 63
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,174	3,225	3,238	13
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,794	31,247	36,641	5,394
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	117,632	159,767	173,359	13,592
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 117,601	△ 159,645	△ 173,334	△ 13,689
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 117,601	△ 159,645	△ 173,334	△ 13,689
特別収入 小計(h)	19,701	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	19,701	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 97,900	△ 159,645	△ 173,334	△ 13,689

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員給料 63,815 会計年度任用職員報酬 11,793 時間外勤務手当 2,352 など
主な増減理由	職員の休職等に伴う代替会計年度任用職員の増(5,360)、時間外勤務を適切に管理する取り組みに伴う減(△504)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員等旅費(旅費) 104 教育委員会表彰にかかる消耗品費等(需用費) 1,325 など
主な増減理由	旅費の減(△128)、交際費の増(21)、需用費の増(28)、役務費の増(18)など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険料 2,181 特別支援学校教育活動後援会負担金等(負担金) 965 報償金(謝礼等) 92 など
主な増減理由	教育委員会表彰の優良団体褒賞金の増(20)など

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	146,641	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 146,616	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 146,616	一般財源充当調整額	146,616

④貸借対照表 (単位:千円)

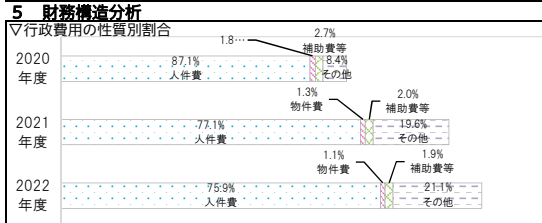
勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	9,923	11,602	1,679
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	83,821	101,699	17,878
純資産	0	0	0	△ 93,744	△ 113,301	△ 19,557

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

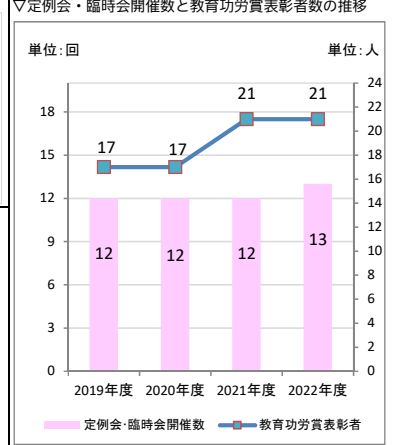
勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
流動資産	未収金	流動負債	不納欠済金
固定資産	有形固定資産	固定負債	地方債
純資産	純資産	純資産	純資産

⑥個別分析

行政費用の性別別割合



定例会・臨時会開催数と教育功労表彰者数の推移



事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主 教育委員会委員に要する経費	0.69			0.69	0.68
主 教育委員会事務局に要する経費	1.46			1.46	1.39
主 教育委員会事務局(職員)に要する経費	1.80		0.38	2.18	2.20
2022年度 歳出目 合計	13.41	0.00	2.50	15.91	16.60
2021年度 歳出目 合計	13.25	0.00	3.35	16.60	

＜参考＞執行委任等業務にかかわる人員 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、2020年度から規模を縮小して表彰式を開催しました。なお、表彰者の内訳については、個人表彰：18名(学校教育：11名、社会教育：3名、体育：4名)、優良団体：3団体となっています。
 ◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回及び臨時会1回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案34件、報告事項3件が可決承認されました。
 ◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が75.9%を占める財務構造となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
 ◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
 ◆財政面については、職員一人一人による効率的な業務遂行により人件費の割合が年々縮小していることから、今後も継続して業務の「カイゼン」に積極的に取り組むとともに、ワーキングシェアリングを積極的に活用するなど、更なる費用削減に向けた取り組みが必要となっています。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育委員会
課 名	総合教育支援センター

歳出目名	総合教育支援センター費(100102)	事業類型	c:その他型
------	---------------------	------	--------

- 1 組織概要**
- | | |
|-------------------|----------------------------|
| (1)教育相談に関すること。 | (2)適応指導に関すること。 |
| (3)特別支援教育に関すること。 | (4)家庭教育の支援に関すること。 |
| (5)地域教育の支援に関すること。 | (6)体験学習、野外活動等の機会の提供に関すること。 |
| (7)幼児教育の支援に関すること。 | (8)ほか、目的を達成するために必要な事業 |

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不登校への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、ここ4年、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。

◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
1,000人あたりの不登校数	(人)	19.8	23.2	29.3	不登校児童生徒数÷(全児童生徒数÷1,000)
相談件数	(件)	17,438	18,064	16,740	スクールカウンセラーの相談件数
配置率	(%)	61	58	53	特別支援学級に対する支援員の配置率

◆各校配置のスクールカウンセラーを核とした学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化を図ってまいりましたが、不登校の理由や原因が複雑化・深刻化していることから、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加したと推測されます。

◆特別な支援を必要とする児童生徒数及び学級数が年々増加していることから支援員を増員していますが、特別支援学級数に対する支援員の配置が追いつかず、教育効果が十分とは言えない状況です。特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな対応を図るため、さらなる増員が必要です。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	52,024	0	597	597
県支出金	0	35,654	35,650	△ 4
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	718	749	983	234
行政収入 小計(a)	52,742	36,403	37,230	827
人件費	342,458	343,814	348,603	4,789
うち時間外勤務手当	393	193	559	366
物件費	8,362	6,622	7,078	456
うち委託料	858	858	858	0
維持補修費	1,255	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,546	2,945	3,149	204
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	14,012	14,033	28,078	14,045
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	368,633	367,414	386,908	19,494
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 315,891	△ 331,011	△ 349,678	△ 18,667
金融収入(d)	2	1	1	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2	1	1	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 315,889	△ 331,010	△ 349,677	△ 18,667
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 315,889	△ 331,010	△ 349,677	△ 18,667

②行政コスト計算書の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	教育支援体制整備事業費補助金 597
主な増減理由	医療的ケアのための看護師配置事業に対する補助金の増(597)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消耗品費 2,513 電話料 2,649 職員等旅費 843 など
主な増減理由	通級指導教室の設置数の増加等による消耗品費の増(277)、会議出席等の旅費の増(158) など
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	会計年度任用職員報酬 231,990 職員給料 28,691 職員手当 11,676 など
主な増減理由	医療的ケアのための看護師配置等に伴う会計年度任用職員の増員による報酬の増(3,773) など

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,230	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	372,648	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 335,418	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 335,418	一般財源充当調整額	335,418

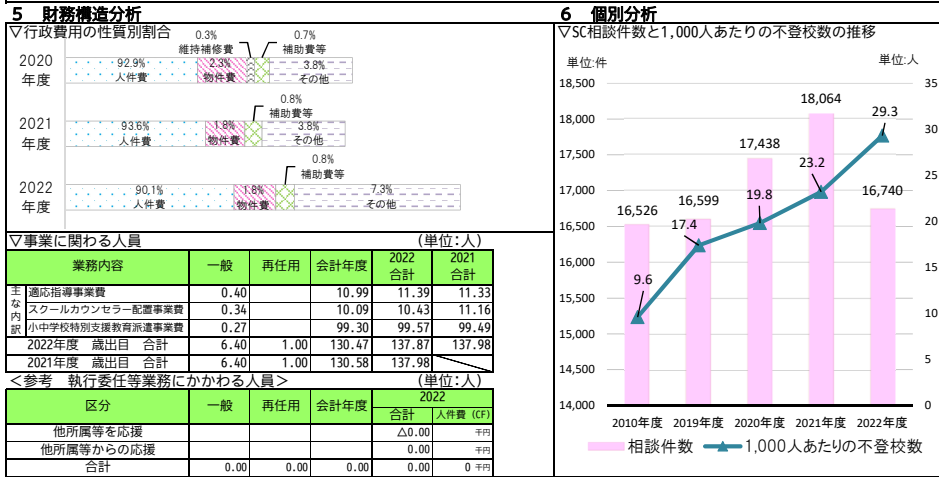
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	0	0	0	13,817	13,387	△ 430
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	13,817	13,387	△ 430
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	14,799	28,976	14,177
負債及び純資産の部合計	5,000	5,000	0	△ 9,799	△ 23,976	△ 14,177

⑤貸借対照表の特典事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	郡山市立小学校特別支援教育設備充実基金 5,000	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆全市立学校の児童生徒数が減少傾向にあるため、全児童生徒1,000人あたりの不登校数を算出しています。2014年度以降、不登校数は減少してまいりましたが、2018年度から増加に転じ、2022年度は前年度比6.1人増、2010年度比では、19.7人増となっています。

◆相談件数は、年度により多少の増減はありますが、スクールカウンセラーを全校配置した2009年度以降、各学校の教育相談体制の整備が進み、毎年15,000件を上回っております。

◆特別支援学級に対する支援員を増員しておりますが、特別支援学級数の増加に支援員の配置が追いつかず、2020年度から配置率が減少しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不登校への早期対応と不登校の未然防止策に力を入れてきましたが、2018年度以降、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防止対策に努めることが重要です。

◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整備・充実が必要です。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校教育推進費(100201)	事業類型	c:その他型	部 局 名	学校教育部
				課 名	学校教育推進課

1 組織概要
 (1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
 (3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)就学援助及び奨学金の決定に関すること。
 (5)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(6)教育課程及び教材使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
 (7)教科書無償措置に関すること。(8)職業指導に関すること。(9)教科書の採択に関すること。
 (10)教材及び教具の整備計画に関すること。
 (11)学校行事、教科内容、特別支援教育、道徳教育、学校視聴覚教育、児童生徒の安全その他学校教育の指導助言に関すること。
 (12)教育相談に関すること。
 (13)学校司書に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆年々、篤志奨学金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
 ◆令和元年度より、英語に必要な「リーディング」、「リスニング」、「ライティング」、「スピーキング」の4技能において生徒（中学2年生）の英語力を計測できるGTCCを実施していますが、その結果等から得られる情報や詳細な分析をもとに、授業改善や生徒の学力の向上につなげ、英語教育の更なる推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
採用枠	(人)	70	72	80	奨学金奨学生の新規採用枠
解消率	(%)	100	100	100	複式学級のある学校のうち県費による教員加配がない学校に対する配置率
取得率	(%)	調査無し	39.3	46.2	中学校3年生の英語教育実施状況調査（CEFR A-1以上相当の割合

成果の説明
 ◆篤志奨学金給与基金の残高を考慮し、採用枠を増員しています。
 ◆複式学級への補助員の配置率は100%を維持しています。
 ◆取得率（中学3年生の英語力（CEFR A-1以上相当の割合※））については、2021年度と比較して、6.9ポイント上昇して、46.2%となりました。
 ※英検3級程度

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	81,872	40,953	25,060	△ 15,893
県支出金	440	785	601	△ 184
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	49,460	160,709	11,065	△ 149,644
行政収入 小計(a)	131,772	202,447	36,726	△ 165,721
人件費	328,153	316,518	331,282	14,764
うち時間外勤務手当	3,176	3,288	2,774	△ 514
物件費	275,430	122,530	98,403	△ 24,127
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	297,057	301,869	305,383	3,514
補助費等	65,058	106,342	97,918	△ 8,424
減価償却費	3,537	8,655	8,655	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31,216	15,482	26,086	10,604
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,000,451	871,396	867,727	△ 3,669
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 868,679	△ 668,949	△ 831,001	△ 162,052
金融収入(d)	238	225	244	19
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	238	225	244	19
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 868,441	△ 668,724	△ 830,757	△ 162,033
特別収入 小計(h)	0	3,524	0	△ 3,524
特別費用 小計(i)	4	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 4	3,524	0	△ 3,524
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 868,445	△ 665,200	△ 830,757	△ 165,557

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	36,971	社会資本整備投資活動収入	8,496	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	848,468	社会資本整備投資活動支出	6,772	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 811,497	社会資本整備投資活動収支差額(b)	1,724	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 809,773	一般財源充当調整額	809,773

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	語学指導外国人住宅使用料 6,200 奨学金給与費寄附金 3,945 など
主な増減理由	奨学金給与費寄附金の減(△151,953) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校英語教育推進事業使用料及び賃借料 25,060 小学校教師用指導書等購入事業需用費 13,758 学力向上支援事業需用費 8,562 デジタル新聞使用料 6,169 郷土を学ぶ体験学習に係る自動車借上料 5,819 など
主な増減理由	小学校教師用指導書等購入費の増(7,743) 中学校教師用指導書等購入費の減(△40,069) 郷土を学ぶ体験学習に係る自動車借上料の減(△9,746) など
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費155,337 中学校就学奨励援助扶助費150,046
主な増減理由	支給項目のうち、新入学学用品費の単価の増額による増(1,350) 認定者数が増加したことによる支給額の増(2,164)

④貸借対照表

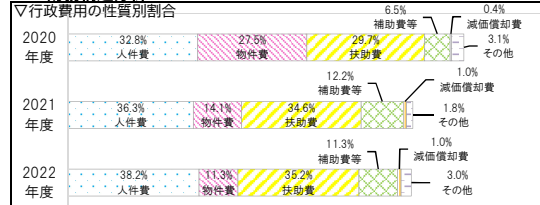
勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動資産	0	0	0	0	0	0	流動負債	15,482	16,886	1,404	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	15,482	16,886	1,404	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	固定負債	51,163	55,992	4,829	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	51,163	55,992	4,829	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	66,645	72,878	6,233	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	255,107	238,495	△ 16,612	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	321,752	311,373	△ 10,379	321,752	311,373	△ 10,379	純資産の部合計	255,107	238,495	△ 16,612	255,107	238,495	△ 16,612
資産の部合計	321,752	311,373	△ 10,379	321,752	311,373	△ 10,379	負債及び純資産の部合計	321,752	311,373	△ 10,379	321,752	311,373	△ 10,379

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	篤志奨学金給与基金 286,120 物品(楽器) 46,100(△20,847)	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	基金積立 (3,945) 取崩 (△8,497) など	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
主内訳	1.04	0.10	38.96	40.00	33.07
スノーホワイトナー (教科専門員) 派遣事業費	0.10	4.25	4.35	5.44	
複式学級解消事業	0.10	11.06	11.16	11.85	
2022年度 歳出目 合計	16.86	0.00	59.95	76.81	70.31
2021年度 歳出目 合計	16.92	0.00	53.38	70.31	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
他所属等を応援	0.55	0.00	0.00	0.55	5,256 平均
他所属等からの応援	0.55	0.00	0.00	0.55	5,256 平均
合計	0.55	0.00	0.00	0.55	5,256 平均

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆教育課程特別校による小学校1・2年生においての英語表現料の実施、全小中・義務教育学校への語学指導外国人の派遣による「聞くこと」、「話すこと」を中心とした指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られています。また、小学校1・2年生が使用する英語表現料テキストブック（E-B00K）と英語表現料指導計画の授業における活用を図っています。
 ◆行政費用の主なものは、人件費38.2%(前年度比1.9ポイント増)、扶助費35.2%(前年度比0.6ポイント増)となっており、昨年度と比べて増加しているのは、物件費・補助費等の減少によるものです。
 ◆事業の財源は、主に一般財源であります。就学奨励援助費に対する国庫補助金24,728千円収入があります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆年々、篤志奨学金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討しています。
 ◆MEXCBT等を活用した取組や授業を通して、中学校3年生の英語力を把握し、英語教員の授業改善や生徒の学力の向上につなげ、英語教育の更なる推進を図る必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	学校管理費(100202)	事業類型	a:施設所管型	部局名	学校教育部
				課名	学校管理課

1 組織概要
 (1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校運営協議会に関すること。(4)学校給食に関すること。
 (5)学校給食センターに関すること。(6)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。
 (7)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。(8)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。
 (9)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。(10)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。
 (11)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。(12)養護教諭に関すること。(13)学校保健体育に関すること。
 (14)部活動指導員に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年度の各学校へのエアコン設置等により電気料が増加傾向にありましたが、2021年度の光熱水費が増額となった理由は、燃料単価の上昇に伴い庁用燃料費が増額になったことなどが主な要因です。今後も光熱水費や委託料等の物件費について、児童生徒の教育環境に十分配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要で。
 ◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、学校の備品等の有効活用を図るなど児童・生徒の教育環境の維持・向上を図るとともに、児童生徒が安心して学校に通えるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を徹底していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	85	100	99	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数(まると給食)	(回)	165	180	180	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	4	4	4	学校体育等指導資料作成委員会の開催数

成果の説明
 ◆各学校からの要望により優先度の高いものから整備していますが、老朽化していく設備に十分な対応はできていない状況です。
 ◆学校体育指導等資料作成委員会を年4回開催しました。
 ◆委員会で作成した教材資料(動画)を各学校に配布し、指導(授業)の充実を図ることができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	694,136	827,039	992,886	165,847
県支出金	5,799	3,596	3,905	309
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	31	32	30	△2
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	10,335	10,130	10,237	107
行政収入小計(a)	710,301	840,797	1,007,058	166,261
人件費	595,812	487,550	433,894	△53,656
うち時間外勤務手当	7,351	4,370	2,380	△1,990
物件費	2,477,530	2,532,418	2,654,393	121,975
うち委託料	1,303,069	1,335,381	1,303,186	△32,195
維持補修費	27,130	33,468	25,756	△7,712
扶助費	0	0	0	0
補助費等	594,706	819,150	1,003,846	184,696
減価償却費	76,989	74,929	69,135	△5,794
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	42,419	36,066	36,392	326
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	3,814,586	3,983,581	4,223,416	239,835
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△3,104,285	△3,142,784	△3,216,358	△73,574
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△3,104,285	△3,142,784	△3,216,358	△73,574
特別収入小計(h)	82,608	101,509	22,970	△78,539
特別費用小計(i)	2,305	680	7,745	7,065
特別収支差額(h)-(i)=(j)	80,303	100,829	15,225	△85,604
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△3,023,982	△3,041,955	△3,201,133	△159,178

<注記>

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,007,058	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,161,700	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△3,154,642	財務活動収支差額(c)	0
取支差額 合計(a)+(b)+(c)	△3,226,918	一般財源充当調整額	3,226,918

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	金額
国庫支出金	992,886
へき地児童生徒援助費等国庫補助金	13,664
学校保健特別対策事業費国庫補助金	53,392
地方創生臨時交付金	922,913 など
地方創生臨時交付金の増(161,400) など	
物件費	
小中学校電気料他需用費	1,220,991
小中学校給食調理業務委託他委託料	1,303,186
小中学校教授用備品購入代他備品購入費	30,984
小中学校電話料他他務費	56,792 など
小中学校電気料の増(158,984) など	
補助費等	
郡山市立学校給食費補助金	882,084
小学校眼科医手当他小中学校保健に要する経費	67,406
災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経費	22,703
中学校体育大会大会支援事業費	13,850 など
郡山市立学校給食費補助金の増(183,573) など	

④貸借対照表

勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A
流動資産	36,066	36,392	326	36,066	36,392	326
流動負債	0	0	0	0	0	0
固定資産	592,604	522,408	△70,196	592,604	522,408	△70,196
純資産	38,268	111,606	73,338	38,268	111,606	73,338
負債の部合計	592,604	522,408	△70,196	592,604	522,408	△70,196
純資産の部合計	38,268	111,606	73,338	38,268	111,606	73,338
負債及び純資産の部合計	630,872	634,014	3,142	630,872	634,014	3,142

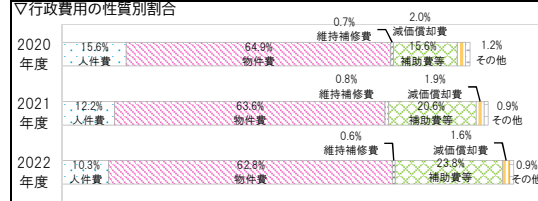
⑤貸借対照表の特典事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
物品取得額	1,682,335	減価償却累計額	△1,424,100
物品減価償却累計額	△1,424,100	購入による資産の増	(70,515)
購入による資産の増	(70,515)	廃棄による資産の減	(△50,874)
廃棄による資産の減	(△50,874)	減価償却による減	(△40,701)
減価償却による減	(△40,701)		

<注記>

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。
 自校給食の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
小中学校用務員業務に要する経費	5.40		合計	5.40	9.58
小中学校給食に要する経費	26.68	2.00	合計	60.91	64.12
2022年度 歳出目 合計	41.54	2.00	合計	83.26	89.90
2021年度 歳出目 合計	51.16	0.00	合計	38.74	89.90

区分 (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
他所属等を応援	△0.55		合計	△0.55	△5.26
他所属等からの応援	0.16		合計	0.16	1,383
合計	△0.39	0.00	合計	△0.39	△3,873

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆物件費が、行政費用のうち63.6%(前年度比1.3ポイント減)と高い割合を占めているのは、電力需給契約の変更による契約単価上昇に伴う電気料増によるものです。
 ◆補助費等が、行政費用のうち23.8%と昨年度と比べて3.2ポイント増加しているのは、コロナ禍の中で物価高騰など様々な経済的負担が生じている子育て世帯支援のため、第1学期は給食費の2分の1相当額、第2学期は給食費の2分の1相当額及び物価高騰分、第3学期は物価高騰分を含む給食費の全額の支援を行ったことによるものです。
 ◆備品購入費が増額となっているのは、小中学校の管理用備品費(FFストーブ更新に係る費用等)の増によるものです。
②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2022年度の光熱水費が増額となった理由は、電力需給契約の変更による契約単価上昇に伴い、電気料が増額になったことなどが主な要因です。今後も光熱水費や委託料等の物件費について、児童生徒の教育環境に十分配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。
 ◆今後とも放送機器、給食設備等、多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備し、適時適切に備品や設備等の更新を行い、学校の備品等の有効活用を図るなど児童・生徒の教育環境の維持・向上に努める必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育課	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費(10020)	事業名	学校給食費
事業類型	3:施設型		

1 事業概要
 学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(53校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。

事業内容
 中学校給食センター、中学校第二給食センター【所管:学校管理課】

基本情報

施設の名称	中学校給食センター、中学校第二給食センター	建設年月日	1972年、1989年	施設面積等	2,222.40㎡、3,121.10㎡
資産維持補修費率	2020年度 0.6%	2021年度 1.0%	2022年度 0.7%	受益者負担比率	—
有形固定資産減価償却率	81.1%	82.2%	82.8%		
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなどの確かな学校給食の安定供給体制を整える必要があります。

◆民間委託を増やす場合は、県費栄養士の配置数を考慮しながら、市費栄養士を適正に増やす必要があります。

◆中学校給食センターは、1972年建設であり、老朽化が進んでいることから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、中学校第二給食センターを含めた施設整備や運営方法について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	24,461	24,426	24,318	学校給食を利用している小・中・義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	165	180	180	学校給食の年間実施回数

◆市内の小・中・義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。

◆給食利用児童生徒数は、前年度比△108人(△0.4%)の減少となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	433,568	600,000	783,458	183,458
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	31	31	30	△1
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	176	133	209	76
行政収入 小計(a)	433,775	600,164	783,697	183,533
人件費	275,107	244,414	220,823	△23,591
物件費	940,958	964,457	930,826	△33,631
うち委託料	803,853	828,360	789,634	△38,726
維持補修費	13,878	23,282	15,683	△7,599
扶助費	0	0	0	0
補助費等	441,474	707,550	888,494	180,944
減価償却費	66,514	69,095	61,836	△7,259
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,514	21,743	18,587	△3,156
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,762,445	2,030,541	2,136,249	105,708
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△1,328,670	△1,430,377	△1,352,552	77,825
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△1,328,670	△1,430,377	△1,352,552	77,825
特別収入 小計(h)	0	0	19,765	19,765
特別費用 小計(i)	979	269	0	△269
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△979	△269	19,765	20,034
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△1,329,649	△1,430,646	△1,332,787	97,859

※食料費は、別経理のため含まれていません。
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりのコスト	人	2022	24,318	87,846	4,716	行政費用(補助費等)の増により増大しました。
		2021	24,426	83,130	11,079	
		2020	24,461	72,051		
給食1回あたりのコスト	回	2022	180	11,868,050	587,267	行政費用(補助費等)の増により増大しました。
		2021	180	11,280,783	599,298	
		2020	165	10,681,485		
給食児童生徒1食あたりのコスト	食	2022	4,377,240	488	26	行政費用(補助費等)の増により増大しました。
		2021	4,396,680	462	25	
		2020	4,036,065	437		

④貸借対照表 (単位:千円)

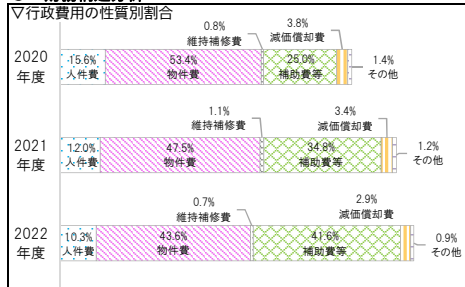
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	21,743	18,587	△3,156
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	401,519	373,475	△28,044	賞与引当金	21,743	18,587	△3,156
土地	174,073	174,073	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,170,123	1,170,123	0	固定負債	244,605	208,127	△36,478
建物減価償却累計額	△942,677	△970,721	△28,044	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	23,511	23,511	0	退職手当引当金	244,605	208,127	△36,478
工作物減価償却累計額	△23,511	△23,511	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	266,348	226,714	△39,634
無形固定資産	932	2,304	1,372	純資産	318,608	347,789	29,181
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	182,505	198,724	16,219	純資産の部合計	318,608	347,789	29,181
資産の部合計	584,956	574,503	△10,453	負債及び純資産の部合計	584,956	574,503	△10,453

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食センター 141,581 中学校第二給食センター 1,028,542	決算額の主な内訳	栄養計算ソフトウェア 2,304	決算額の主な内訳	物品 1,115,306(△916,582)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	栄養計算ソフトウェア購入による増(1,761)	主な増減理由	物品取得額の増(16,219)
			減価償却による減(△389)		

【注記】
 自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

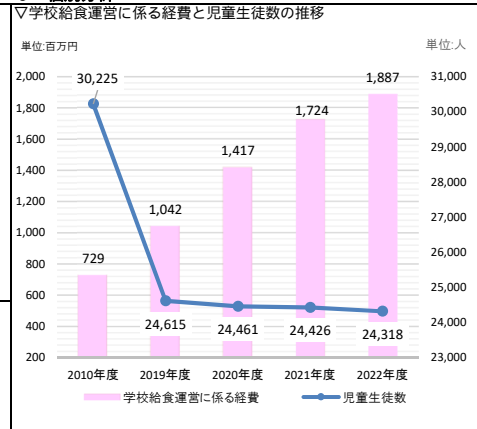
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
小	26.68	2.00	32.23	60.91	64.12
内			合計	0.00	0.00
2022年度 事業 合計	26.68	2.00	32.23	60.91	64.12
2021年度 事業 合計	31.72	0.00	32.40	64.12	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給食利用児童生徒数は、2010年度比で△5,907人(△19.5%)減少しています。

◆学校給食運営に係る経費は、2010年度比で11億5800万円、158.8%増加しています。

◆補助費等が、行政費用のうち41.6%と昨年度と比べて6.8ポイント増加しているのは、コロナ禍の中で物価高騰など様々な経済的負担が生じている子育て世帯支援のため、第1学期は給食費の2分の1相当額、第2学期は給食費の2分の1相当額及び物価高騰分、第3学期は物価高騰分を含む給食費の全額の支援を行ったことによるものです。

◆給食提供前に給食まるごと1食の放射性物質を検査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図りました。

◆有形固定資産減価償却率は82.8%に達し、給食センターの老朽化が進行しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。

◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについて老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、課題を整理し、民間活力(PPP/PFI)導入を含む総合的な評価を行い、施設整備や運営方法などを検討していく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育総務部
課 名	総務課

歳出目名	学校施設費(100203)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること。
 (2)学校施設の総括的管理に関すること。
 (3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること。
 (4)蓬瀬体育館の管理に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
 また、台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
大規模(長寿命化)改修済の学校数	(校)	23	25	26	校舎の大規模(長寿命化)改修工事が完了した学校数
学校トイレの洋式化率	(%)	62	68	69	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

成果の説明
 ◆校舎の長寿命化改修工事は2018年度より着手し、2022年度に1校完了しました。
 ◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が1ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	13,035	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,783	1,815	2,050	235
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	257	793	679	△ 114
行政収入 小計(a)	15,075	2,608	2,729	121
人件費	46,611	39,465	41,078	1,613
うち時間外勤務手当	6,066	2,818	4,283	1,465
物件費	214,354	282,920	198,462	△ 84,458
うち委託料	108,316	126,318	121,816	△ 4,502
維持補修費	164,347	462,051	470,978	8,927
扶助費	0	0	0	0
補助費等	11	21	9	△ 12
減価償却費	2,031,041	2,054,819	1,853,551	△ 201,268
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,906	3,336	5,677	2,341
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	2,469,270	2,842,612	2,569,755	△ 272,857
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,454,195	△ 2,840,004	△ 2,567,026	272,978
金融収入(d)	14	7	5	△ 2
金融費用(e)	73,858	65,737	65,673	△ 64
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 73,844	△ 65,730	△ 65,668	62
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,528,039	△ 2,905,734	△ 2,632,694	273,040
特別収入 小計(h)	45,471	1,420	22,901	21,481
特別費用 小計(i)	149,962	517,629	405,154	△ 112,475
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 104,491	△ 516,209	△ 382,253	133,956
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,632,530	△ 3,421,943	△ 3,014,947	406,996

【注記】令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和3年5月1日発生宮城県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,635	社会資本整備投資活動収入	280,481
行政サービス活動支出	1,184,004	社会資本整備投資活動支出	1,043,020
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,158,369	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 762,539
		財務活動収支差額(c)	122,016
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,798,892
		一般財源充当調整額	1,798,892

④貸借対照表 (単位:千円)

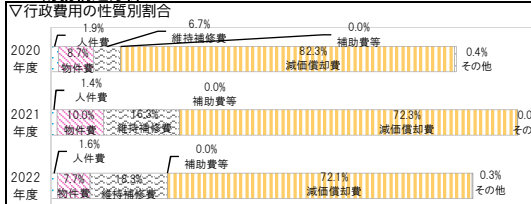
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	0	0	流動負債	875,020	790,947	△ 84,073
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	871,684	787,696	△ 83,988
	有形固定資産	66,008,742	64,482,432	△ 1,526,310	賞与引当金	3,336	3,251	△ 85
	土地	36,934,598	36,789,949	△ 144,649	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	72,222,343	71,774,919	△ 447,424	固定負債	9,843,839	10,049,798	205,959
	建物減価償却累計額	△ 44,454,874	△ 45,353,176	△ 898,302	地方債	9,814,916	10,020,920	206,004
	工作物(取得価額)	4,689,490	4,674,670	△ 14,820	退職手当引当金	28,293	28,878	△ 45
	工作物減価償却累計額	△ 3,382,815	△ 3,403,930	△ 21,115	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,718,859	10,840,745	121,886
	無形固定資産	541	3,768	3,227	純資産	55,359,906	53,743,731	△ 1,616,175
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	28,485	53,883	25,398				
	その他の固定資産	40,997	44,393	3,396				
	資産の部合計	66,078,765	64,584,476	△ 1,494,289	負債及び純資産の部合計	66,078,765	64,584,476	△ 1,494,289

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

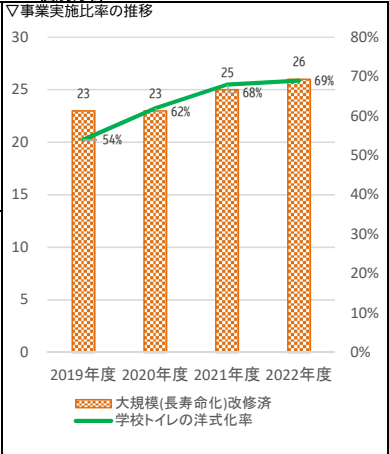
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校 42,020,040 中学校 29,754,879	決算額の主な内訳	大成小改修設計委託費 13,860 芳賀小改修設計委託費 12,386 日和田小屋体改修設計委託費 6,435 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金 44,393
主な増減理由	長寿命化改修4校に伴う増(707,961) トイレ改修12校に伴う増(129,763) 廃校所管替えに伴う減(△1,355,268) など	主な増減理由	各種改修工事5件設計委託費(37,389) 長寿命化改修工事一部完了に伴う設計委託費減(△11,990) など	主な増減理由	旧上伊豆小の財産処分に伴う積立による増(3,391) 利息による増(5)

【注記】小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
長寿命化改修事業費	0.86			0.86	1.11
小中学校施設環境整備事業費	0.77			0.77	0.78
小中学校維持管理費	1.57			1.57	1.27
2022年度 歳出目 合計	6.00	0.00	0.00	6.00	6.00
2021年度 歳出目 合計	6.00	0.00	0.00	6.00	6.00

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人件費(円)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	6.20		0.08	6.28	47,079 千円
合計	6.20	0.00	0.08	6.28	47,079 千円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が1ポイント上昇しました。
 ◆大島小学校(4期中の3期目)、永盛小学校(3期中の3期目)、赤木小学校(3期中の2期目)の長寿命化改修を実施しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
 また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	総務課
歳出目名	学校施設費(100203)	大事業/中事業名	小中学校屋外運動場夜間照明費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設	建設年月日	1982年～	施設面積等	-
資産維持補修費率	0.0%	2020年度	0.0%	受益者負担比率	5.8%
有形固定資産減価償却率	91.3%	2021年度	92.6%	2020年度	7.3%
減価償却費・投資比率	0.0%	2022年度	94.0%	2021年度	10.5%
				2020年度	476時間
				2021年度	521時間
				2022年度	743時間

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

◆照明施設の減価償却率が92.6%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。

◆今後、維持補修費の増加が予想される中、使用料金も減少傾向にあり受益者負担比率の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	154	189	265	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	476	521	743	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

◆新型コロナウイルス感染症の収束傾向に伴い、申請件数は前年度比76件増加、使用料は前年度比222千円(42.6%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	476	521	743	222
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	476	521	743	222
人件費	126	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	230	78	0	△78
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	7,777	7,064	7,064	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	15	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	8,148	7,142	7,064	△78
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△7,672	△6,621	△6,321	300
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△7,672	△6,621	△6,321	300
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△7,672	△6,621	△6,321	300

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりのコスト	時間	2022	743	9,507	△4,201	利用時間の増加に伴う減
		2021	521	13,708	△3,410	
		2020	476	17,118		
申請1件あたりのコスト	件	2022	265	26,657	△11,131	申請件数の増加に伴う減
		2021	189	37,788	△15,121	
		2020	154	52,909		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表

(単位:千円)

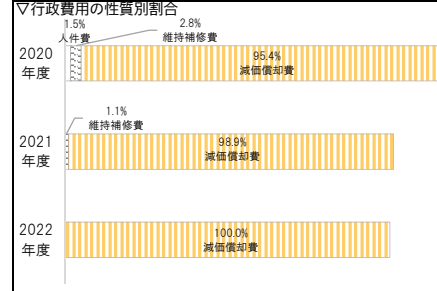
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	逓付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	38,606	31,543	△7,063	賞与引当金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	524,975	524,975	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	△486,369	△493,432	△7,063	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	純資産	38,606	31,543	△7,063
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	38,606	31,543	△7,063	負債及び純資産の部合計	38,606	31,543	△7,063

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
各小学校照明装置 401,015	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
各中学校照明装置 123,960		
増減無し	増減理由	増減理由

【注記】

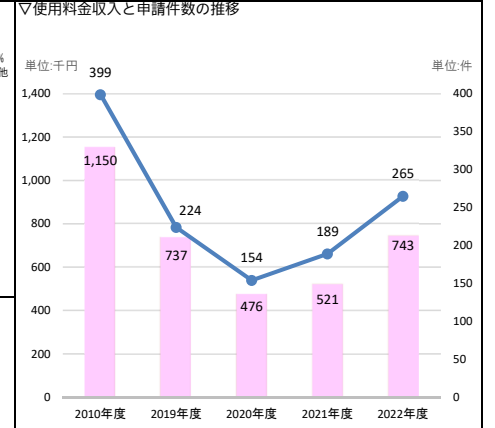
5 財務構造分析



▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	
小中学校屋外運動場夜間照明維持管理費	0.00		0.00	0.00	0.00
2022年度 事業 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 事業 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、利用時間、使用料がともに減少しました。

◆2022年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、利用可能期間における貸出休止期間が短かったことから、利用時間及び使用料が増加しました。

◆利用料金の収入は、2010年度比で2020年には41.39%でしたが、2022年には64.6%まで回復しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

◆照明施設の減価償却率が94.0%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。

◆今後、維持補修費の増加が予想される中、使用料金も減少傾向にあり受益者負担比率の検討を行う必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部 局 名	教育総務部
課 名	生涯学習課

歳出目名	生涯学習費(100301)	事業類型	a:施設所管型
------	---------------	------	---------

1 組織概要
 (1)生涯学習の推進に関すること。
 (2)社会教育委員に関すること。
 (3)少年湖畔の村及び青少年会館に関すること。
 (4)公民館の予算及び経理に関すること。※中央公民館の予算も生涯学習費に含まれている。
 (5)総合学習センター、コミュニティセンター及びふれあいセンターに関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
公民館利用者数	(人)	354,298	381,879	573,545	事業参加者数+貸館利用者数
総合学習センター利用者数	(人)	76,100	76,520	97,274	事業参加者数+貸館利用者数
青少年会館利用者数	(人)	14,924	16,981	28,234	宿泊者数+貸館利用者数

◆公民館利用者は、前年度比191,666人(50.2%)の増、総合学習センター利用者数は、前年度比20,754人(27.1%)の増、青少年会館利用者は、11,253人(66.3%)の増となっており、新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	20,542	10,774	29,723	18,949
県支出金	250	181	0	△ 181
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	15,028	15,549	17,482	1,933
財産収入	3,900	4,218	4,218	0
その他の行政収入	5,986	5,935	7,345	1,410
行政収入 小計(a)	45,706	36,657	58,768	22,111
人件費	627,771	636,198	638,613	2,415
うち時間外勤務手当	8,604	7,257	8,415	1,158
物件費	272,511	271,117	324,623	53,506
うち委託料	125,546	129,448	159,297	29,849
維持補修費	106,494	132,917	71,641	△ 61,276
扶助費	0	0	0	0
補助費等	25,516	31,368	39,354	7,986
減価償却費	337,660	339,312	356,362	17,050
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	40,870	80,611	55,481	△ 25,130
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,410,822	1,491,523	1,486,074	△ 5,449
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,365,116	△ 1,454,866	△ 1,427,306	27,560
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	110	360	676	316
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 110	△ 360	△ 676	△ 316
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,365,226	△ 1,455,226	△ 1,427,982	27,244
特別収入 小計(h)	4,916	142	54	△ 88
特別費用 小計(i)	101,292	74,320	26,792	△ 47,528
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 96,376	△ 74,178	△ 26,738	△ 47,440
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,461,602	△ 1,529,404	△ 1,454,720	74,684

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	58,821	社会資本整備投資活動収入	19,948
行政サービス活動支出	1,138,801	社会資本整備投資活動支出	450,347
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,079,980	財務活動収入	378,800
		財務活動支出	10,530
		社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 430,399
		財務活動収支差額(c)	368,270
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,142,109
		一般財源充当調整額	1,142,109

④2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており(60.9%)、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

④貸借対照表 (単位:千円)

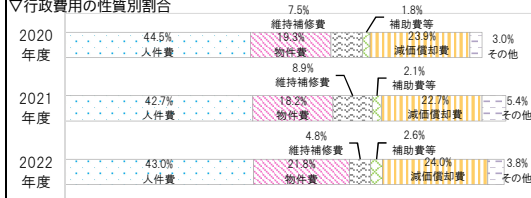
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
	未収金	0	1	1	流動負債	48,909	56,966	8,057
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	10,530	20,411	9,881
	有形固定資産	8,428,790	8,315,272	△ 113,518	賞与引当金	38,379	36,555	△ 1,824
	土地	2,918,403	2,941,225	22,822	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	12,717,754	13,299,324	581,570	固定負債	527,315	892,887	365,572
	建物減価償却累計額	△ 7,363,821	△ 8,097,156	△ 733,335	地方債	338,368	701,158	362,790
	工作物(取得価額)	269,137	301,322	32,185	退職手当引当金	188,947	191,729	2,782
	工作物減価償却累計額	△ 112,683	△ 129,443	△ 16,760	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	576,224	949,853	373,629
	無形固定資産	1,202	1,105	△ 97	純資産	7,866,828	7,720,189	△ 146,639
	有形固定資産	0	0	0	インフラ資産			
	土地	0	0	0	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	10,708	350,976	340,268
	建設仮勘定	10,708	350,976	340,268	その他の固定資産	2,352	2,688	336
	その他の固定資産	2,352	2,688	336	資産の部合計	8,443,052	8,670,042	226,990
	資産の部合計	8,443,052	8,670,042	226,990	負債及び純資産の部合計	8,443,052	8,670,042	226,990

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額	富久山総合学習センター 424,709 少年湖畔の村 22,822 久米地域公民館 189,909 など	決算額	富久山総合学習センター 560,907 青少年会館 1,453,922 中央公民館 1,296,388 など	決算額	富久山総合学習センター太陽光発電設備 35,836 橘地域公民館太陽光発電設備 30,836 など
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
主な増減理由	予算費目変更による少年湖畔の村(22,822)の増	主な増減理由	青少年会館太陽光設備(12,511)、清水台公民館空調設備改修(22,773)、日和田公民館トイレ洋式化(1,398)、安積総合学習センター消防設備(3,452)の増 など	主な増減理由	高瀬公民館 土工事(9,200)、富田公民館駐車場(16,796)の増 など

<注記>

5 財務構造分析



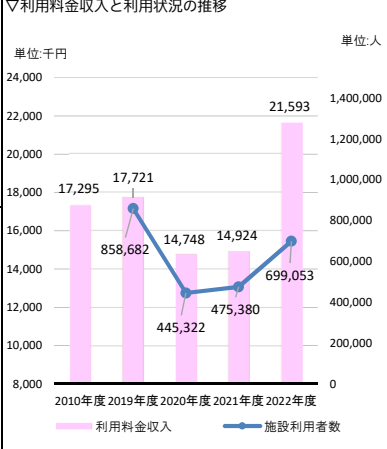
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
公民館維持管理費	2.67	5.29	49.23	57.19	56.98
総合学習センター維持管理費	0.31			0.31	0.35
青少年会館指定管理費	0.22			0.22	0.21
2022年度 歳出目 合計	19.51	7.37	179.51	206.39	207.24
2021年度 歳出目 合計	21.10	3.19	182.95	207.24	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人員費(CF)
他所属等を応援	△0.20		△0.20	△1,572 円	
他所属等からの応援	1.16		1.16	8,905 円	
合計	0.96	0.00	0.96	7,333 円	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆施設利用者数は前年度比223,673人(47.1%)の増、利用料金収入は前年度比6,669千円(44.7%)の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると、施設利用者は159,629人(△18.6%)の減、利用料金収入は3,872千円(21.8%)の増となっています。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、団体利用者よりも個人利用者による利用料金が増加したと考えられます。
 ◆行政費用のうち、人件費(43.0%)を除くと物件費(21.8%)が高い割合となっており、物件費の内訳では維持管理委託料(22.8%)及び電気料(24.0%)が多くなる割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が50%を超えており(60.9%)、耐用年数の概ね半分を経過している公民館が多いと考えられることから、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を行う必要があります。
 ◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	大事業/中事業名	総合学習センター費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要								
総合学習センターに関すること。 ※安積、富久山								
事業内容	施設の名称	富久山総合学習センター外1館	建設年月日	1987年10月～	施設面積等	7,413.02㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	資産維持補償費率	0.6%	1.8%	0.1%	受益者負担比率	7.0%	5.2%	6.0%
	有形固定資産減価償却率	52.8%	53.8%	56.6%	施設利用者数	76,100人	76,520人	97,274人
減価償却費・投資比率	5.7%	106.1%	581.9%					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が3.8%となっており、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	2,455	2,399	3,162	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	(人)	73,645	74,121	94,112	団体で施設を利用した人数

◆事業参加者数は、前年度比763人(31.8%)の増となりました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では707人(28.8%)の増となっています。
◆貸館利用者数は、前年度比19,991人(27.0%)の増となりました。
◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では20,467人(27.8%)の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	2,692	2,692
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6,344	6,238	7,053	815
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	6,344	6,238	9,745	3,507
人件費	1,819	3,327	5,976	2,649
物件費	24,025	23,482	46,122	22,640
うち委託料	9,046	9,384	25,909	16,525
維持補償費	11,638	37,573	2,759	△ 34,814
扶助費	0	0	0	0
補助費等	5	5	5	0
減価償却費	52,648	52,648	58,183	5,535
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	467	2,457	4,530	2,073
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	90,602	119,492	117,575	△ 1,917
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 84,258	△ 113,254	△ 107,830	5,424
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	151	151
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 151	△ 151
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 84,258	△ 113,254	△ 107,981	5,273
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	6,060	8,102	2,042
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 6,060	△ 8,102	△ 2,042
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 84,258	△ 119,314	△ 116,083	3,231

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	97,274	1,209	△ 353	物件費は増加しているものの、施設利用者数の増加により施設利用者1名あたりのコストが353円減少しました。
		2021	76,520	1,562	371	
		2020	76,100	1,191	316	
		2022				
		2021				
2020						
2022						
2021						
2020						

④貸借対照表

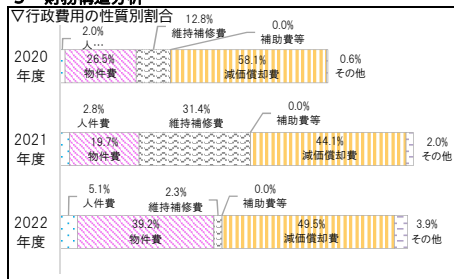
		2021年度	2022年度	差額			2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
流動資産	未収金	0	1	1	流動負債	354	10,526	10,172	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	9,876	9,876	
	有形固定資産	1,585,289	1,527,106	△ 58,183	賞与引当金	354	650	296	
	土地	598,930	598,930	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	2,073,672	2,073,672	0	固定負債	93,582	124,802	31,220	
	建物減価償却累計額	△ 1,129,728	△ 1,183,007	△ 53,279	地方債	89,600	117,524	27,924	
	工作物(取得価額)	62,977	62,977	0	退職手当引当金	3,982	7,278	3,296	
	工作物減価償却累計額	△ 20,562	△ 25,466	△ 4,904	その他の固定負債	0	0	0	
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	93,936	135,328	41,392	
固定資産	0	0	0	純資産	1,491,353	1,732,641	241,288		
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0		
土地	0	0	0	土地	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
建設仮勘定	0	340,862	340,862	建設仮勘定	0	340,862	340,862		
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0		
資産の部合計	1,585,289	1,867,969	282,680	純資産の部合計	1,491,353	1,732,641	241,288		
				負債及び純資産の部合計	1,585,289	1,867,969	282,680		

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
安積	174,221	安積	1,512,765	富久山 太陽光発電設備	35,836
富久山	424,709	富久山	560,907	安積 駐車場	2,894 など
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

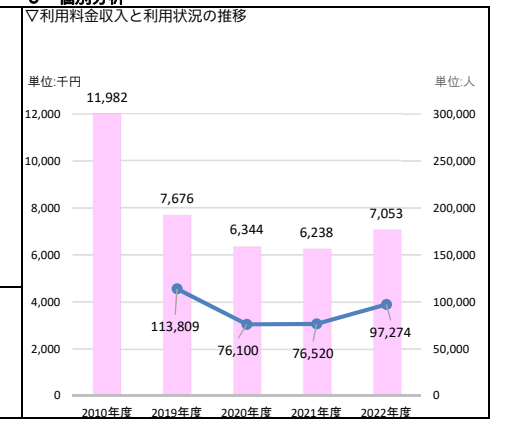
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022	2021
総合学習センター維持管理費	0.34			0.34	0.35
総合学習センター改修費	0.59			0.59	0.16
2022年度 事業 合計	0.93	0.00	0.00	0.93	0.52
2021年度 事業 合計	0.52	0.00	0.00	0.52	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比20,754人(27.1%)の増、利用料金収入は前年度比815千円(13.1%)の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると施設利用者数は16,535人(14.5%)の減となっています。

◆行政費用のうち減価償却費に次いで、物件費(39.2%)が高い割合となっています。物件費の内訳では維持管理委託料(56.2%)及び電気料(31.9%)が多くを占めることとなっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が56.6%となっており、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画の劣化調査診断に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆事業参加者及び貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻つつありますが、引き続き施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。

◆電気料に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	事業名	青少年会館費
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要
 青少年会館に関すること。
 [指定管理者：(学)国際総合学園(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報	施設の名称	青少年会館	建設年月日	1995年4月1日	施設面積等	3,529.58㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	113.8%
	有形固定資産減価償却率	69.0%	71.9%	72.2%	受益者負担比率	2.7%	3.7%	4.4%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆貸館利用者数及び宿泊者数が感染症発生により減少していることから、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。◆有形固定資産原価償却率が71.9%と老朽化が進んでいます。◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。◆利用者安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
貸館利用者数	(人)	14,128	15,888	26,491	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	(人)	796	1,093	1,743	施設の宿泊者数

成果の説明
 ◆貸館利用者数は、前年度比10,603人(66.7%)の増となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では12,363人(87.5%)の増となっています。
 ◆宿泊者数は、前年度比650人(59.5%)の増となりました。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では947人(119.0%)の増となっています。

4 財務情報 (単位:千円)

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	0	0	0	0
人件費	1,472	1,283	3,916	2,633
物件費	41,749	42,348	44,179	1,831
うち委託料	41,359	41,879	43,398	1,519
維持補修費	5,412	2,926	921	△ 2,005
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,419	2	2,292	2,290
減価償却費	41,371	41,371	41,371	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	740	158	3,833	3,675
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	94,163	88,088	96,512	8,424
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 94,163	△ 88,088	△ 96,512	△ 8,424
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	2	2
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 2	△ 2
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 94,163	△ 88,088	△ 96,514	△ 8,426
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	1,413	1,413
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 1,413	△ 1,413
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 94,163	△ 88,088	△ 97,927	△ 9,839

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料(委託料) 43,398 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備架台設置外工事(工事請負費) 756 など	決算額の主な内訳	指定管理者制度導入施設における物価上昇に係る費用負担金 2,289 など
主な増減理由	指定管理料の増(1,519) など	主な増減理由	修繕料の減(△2,761)	主な増減理由	負担金の増(2,289) など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	28,234	3,418	△ 1,769	物件費の増により行政費用が増したが、施設利用者の増加により施設利用者のコストが1,769円減少した。
		2021	16,981	5,187	△ 1,123	
		2020	14,924	6,310		

④行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料(委託料) 43,398 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備架台設置外工事(工事請負費) 756 など	決算額の主な内訳	指定管理者制度導入施設における物価上昇に係る費用負担金 2,289 など
主な増減理由	指定管理料の増(1,519) など	主な増減理由	修繕料の減(△2,761)	主な増減理由	負担金の増(2,289) など

<注記>

⑤単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	28,234	3,418	△ 1,769	物件費の増により行政費用が増したが、施設利用者の増加により施設利用者のコストが1,769円減少した。
		2021	16,981	5,187	△ 1,123	
		2020	14,924	6,310		

④貸借対照表 (単位:千円)

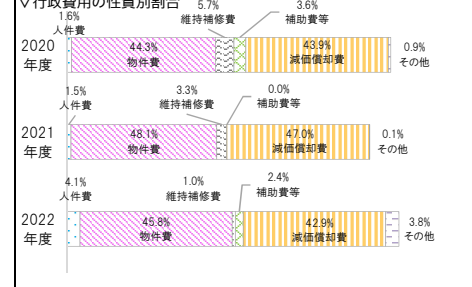
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	145	417	272
未収金	0	0	0	未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	411,924	419,159	7,235	有形固定資産	145	417	272
土地	3,180	3,180	0	土地	0	0	0
建物(取得価額)	1,411,504	1,453,922	42,418	建物(取得価額)	2,228	25,169	22,941
建物減価償却累計額	△ 1,005,902	△ 1,045,971	△ 40,069	建物減価償却累計額	600	20,500	19,900
工作物(取得価額)	38,316	44,505	6,189	工作物(取得価額)	1,628	4,669	3,041
工作物減価償却累計額	△ 35,174	△ 36,477	△ 1,303	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	2,373	25,586	23,213
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	409,551	394,552	△ 14,999
純資産	0	0	0	純資産	409,551	394,552	△ 14,999
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	979	979	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	411,924	420,138	8,214	資産の部合計	411,924	420,138	8,214
負債及び純資産の部合計	411,924	420,138	8,214	負債及び純資産の部合計	411,924	420,138	8,214

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	青少年会館 3,180	決算額の主な内訳	青少年会館、太陽光設備 など 1,453,922	決算額の主な内訳	浄化槽 など 44,505
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	太陽光発電システム(12,511) 火災報知器(3,397)設置などによる増	主な増減理由	非常放送設備(4,576) 太陽光発電システム架台(1,613)設置などによる増

<注記>

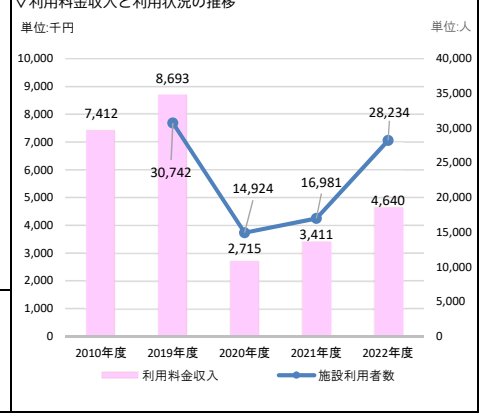
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
青少年会館指定管理費	0.22			0.22	0.21
2022年度 事業 合計	0.60	0.00	0.00	0.60	0.21
2021年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.21	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆施設利用者数は前年度比11,253人(66.3%)の増、利用料金収入は前年度比1,229千円(36.0%)の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると施設利用者数は2,508人(△8.2%)の減となっています。
 ◆行政費用については、物件費(指定管理料等)(45.8%)が多くの割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数がコロナ感染症発生前に戻りつつありますが、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。◆有形固定資産原価償却率が72.2%と老朽化が進んでいます。◆施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。◆利用者安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続的に実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	事業名	公民館費
事業種類	1:施設/負担型		

1 事業概要

事業内容 (1)公民館の予算及び経理に関すること。
(2)公民館事業の企画運営の指導及び統括に関すること。
(3)公民館の物品の購入及び修理に関すること。

基本情報

施設の名称	中央公民館 外100館	建設年月日	1965年4月～	施設面積等	42,134.09
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.9%	1.0%	0.7%	受益者負担比率	0.9%
有形固定資産減価償却率	54.7%	56.8%	59.0%	施設利用者数	354,298人
減価償却費・投資比率	55.2%	17.2%	26.2%		381,879人
					482,317人

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者及び貸館利用者数が減少していることから、施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。◆有形固定資産減価償却率が56.8%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	14,947	18,935	35,174	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	(人)	339,351	362,944	447,143	貸館で施設を利用した人数

成果の説明

- ◆事業参加者数は、前年度比16,239人(85.8%)の増となっています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では20,227人(135.3%)の増となっています。
- ◆貸館利用者数は、前年度比84,199人(23.2%)の増となっています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が緩和しつつあり、2020年度比では107,792人(31.8%)の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	19,221	754	16,640	15,886
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	8,684	9,311	10,429	1,118
財産収入	3,900	4,218	4,218	0
その他の行政収入	5,937	5,907	7,029	1,122
行政収入小計(a)	37,742	20,190	38,316	18,126
人件費	338,543	354,773	358,653	3,880
物件費	196,804	191,685	201,167	9,482
うち委託料	70,859	72,281	65,337	△ 6,944
維持補修費	89,444	92,418	67,962	△ 24,456
扶助費	0	0	0	0
補助費等	15,071	16,153	20,278	4,125
減価償却費	243,641	245,292	243,156	△ 2,136
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,401	22,654	4,672	△ 17,982
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	888,904	922,975	895,888	△ 27,087
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 851,162	△ 902,785	△ 857,572	45,213
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	110	360	516	156
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 110	△ 360	△ 516	△ 156
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 851,272	△ 903,145	△ 858,088	45,057
特別収入小計(h)	395	142	13,207	13,165
特別費用小計(i)	101,292	68,260	17,276	△ 50,984
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 100,897	△ 68,118	△ 3,969	64,149
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 952,169	△ 971,263	△ 862,057	109,206

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	コミュニティ復興支援事業費 943 地方創生臨時交付金 15,697
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応にかかる地方創生臨時交付金の増(15,697)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 63,333 維持管理委託料 64,441 備品購入費 7,036 など
主な増減理由	消耗品費の増(1,036) 備品購入費の増(792) 電気料の増(12,036)など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	令和4年3月福島県沖地震災害復旧費 13,600 など
主な増減理由	富久山公民館富久山分室解体工事に伴う固定資産除却損の減(△57,035)など

〔注記〕令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	482,317	1,857	△ 560
		2021	381,879	2,417	△ 92
		2020	354,298	2,509	162
		2022			
		2021			
		2020			

新型コロナウイルス感染症の影響は引き続いていますが、前年比で利用者数が増加したため、施設利用者1名あたりのコストが560円減少しました。

④貸借対照表 (単位:千円)

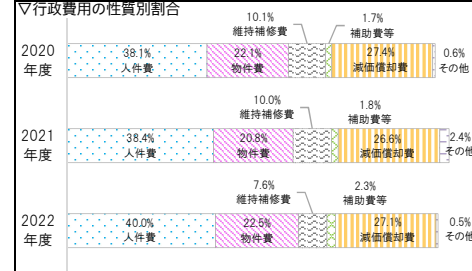
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	16,731	15,206	△ 1,525
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	10,530	10,534	4
有形固定資産	6,431,577	6,249,915	△ 181,662	賞与引当金	6,201	4,672	△ 1,529
土地	2,316,293	2,316,293	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	9,232,578	9,266,128	33,550	固定負債	317,933	611,045	293,112
建物減価償却累計額	△ 5,228,191	△ 5,458,846	△ 230,655	地方債	248,168	558,734	310,566
工作物(取得価額)	167,844	193,840	25,996	退職手当引当金	69,765	52,311	△ 17,454
工作物減価償却累計額	△ 56,947	△ 67,500	△ 10,553	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	334,664	626,251	291,587
無形固定資産	1,202	1,105	△ 97	純資産	6,111,175	5,636,592	△ 474,583
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	10,708	10,114	△ 594	純資産の部合計	6,111,175	5,636,592	△ 474,583
その他の固定資産	2,352	1,709	△ 643	負債及び純資産の部合計	6,445,839	6,262,843	△ 182,996
資産の部合計	6,445,839	6,262,843	△ 182,996				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
橋	187,742	中央田村	1,296,388	太陽光発電設備(高瀬33,252)	
決算額の主な内訳	久留米 189,909 など	決算額の主な内訳	626,806 など	太陽光発電設備(橋30,836) など	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	清水台地域公民館空調設備改修による増(22,773)など	主な増減理由	富田公民館駐車場の増(16,796)など

〔注記〕

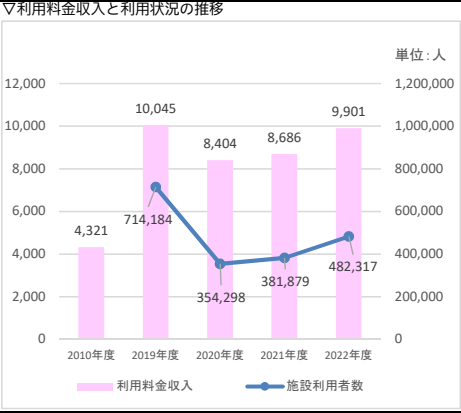
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022	2021
内 公民館維持管理費	2.67	5.29	49.23	57.19	56.98
外 地区・地域公民館の定期講座等開催事業費	0.18	33.38	33.56	34.36	
2022年度 事業 合計	6.71	6.76	176.03	189.50	190.36
2021年度 事業 合計	9.05	2.97	178.34	190.36	

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比100,438人(26.3%)の増、利用料金収入は前年度比1,215千円(14.0%)の増となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける前の2019年度と比較すると施設利用者数は231,867人(32.5%)の減となっています。

◆行政費用のうち、人件費(40.0%)、減価償却費(27.1%)を除くと物件費(22.5%)が高い割合となっており、物件費の内訳では維持管理委託料(32.0%)及び電気料(31.5%)が多くの割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。

◆有形固定資産減価償却率が59.0%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、LED化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費(100301)	事業名	少年湖畔の村費
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容 自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。
〔指定管理者：(学) 国際総合学園 (2019.4.1~2024.3.31)〕

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村	建設年月日	1992年6月20日	施設面積等	1,389.29㎡
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	75.6%	78.3%	81.0%	0.3%	0.6%	1.1%

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆施設利用者数が減少していることから、2019年度からの指定管理導入に伴い、民間力を最大限に活かした効率的・効果的な施設運営及び市民ニーズを踏まえた各種事業を展開することにより、施設利用者の増加を図る必要があります。
 - ◆有形固定資産原価償却率が高く(78.3%)老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。
 - ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス対策を継続して実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
施設利用者数(4月~11月)	(人)	1,775	1,779	4,656	貸館利用者数+事業参加者数
事業開催数	(回)	4	3	10	

成果の説明 ◆施設利用者数は前年度比2,877人(161.7%)の増となりました。
◆事業開催数は前年度比7回(233.3%)の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	160	0	0	0
行政収入小計(a)	160	0	0	0
行政費用				
人件費	0	0	1,437	1,437
物件費	17,998	17,768	18,859	1,091
うち委託料	17,883	17,768	18,749	981
維持補修費	1,760	2,695	0	△ 2,695
扶助費	0	0	0	0
補助費等	191	2	689	687
減価償却費	13,651	13,651	13,651	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	1,932	1,932
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	33,600	34,116	36,568	2,452
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 33,440	△ 34,116	△ 36,568	△ 2,452
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	7	7
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 7	△ 7
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 33,440	△ 34,116	△ 36,575	△ 2,459
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	242	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 242	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 33,682	△ 34,116	△ 36,575	△ 2,459

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	指定管理料 18,749 など	決算額の主な内訳	指定管理制度導入施設における物価上昇に係る費用負担金 686 など	決算額の主な内訳	減価償却費 686 など
主な増減理由	指定管理料の増(981)など	主な増減理由	負担金の増(686)など	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
利用者1人あたりのコスト	人	2021	4,656	7,854	△ 11,323	物件費の増により行政費用が増加したが、施設利用者数が増加したため施設利用者1名あたりのコストが11,323円減少した。
		2022	1,779	19,177	247	
		2020	1,775	18,930		
開館1日あたりのコスト	日	2022	101	362,059	△ 21,267	新型コロナウイルス感染症拡大による開催事業の縮小などで利用者が施設を利用する日が減少したため開館1日あたりのコストが増加したが、2022年度は開催事業の再開等施設を利用する日が増加したことにより、開館1日あたりのコストが前年比21,267円減少した。
		2021	89	383,326	△ 363,341	
		2020	45	746,667		

④貸借対照表 (単位:千円)

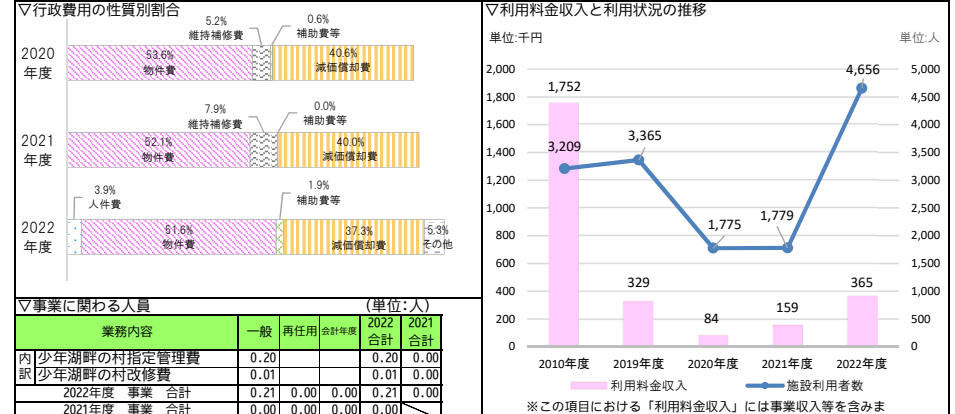
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	148	148
未収金	0	0	0	未収金	0	148	148
不納欠損引当金	0	0	0	滞付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	132,743	119,092	△ 13,651	賞与引当金	0	148	148
土地	22,822	22,822	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	505,602	505,602	0	固定負債	4,400	6,052	1,652
建物減価償却累計額	△ 395,681	△ 409,332	△ 13,651	地方債	4,400	4,400	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	1,652	1,652
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,400	6,200	1,800
無形固定資産	0	0	0	純資産	128,343	112,892	△ 15,451
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	132,743	119,092	△ 13,651	負債及び純資産の部合計	132,743	119,092	△ 13,651

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
少年湖畔の村	22,822	少年湖畔の村	492,450	機械室	5,530
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	車庫	7,622	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析**
- ◆施設利用者数は前年度比2,877人(161.7%)の増、利用料金収入は前年度比206千円(129.6%)の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が始まった2019年度と比較すると施設利用者は1,291人(38.4%)の増となっております。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設利用者数は、コロナ感染症発生前より増加しましたが、料金収入は微増であり、2019年度からの指定管理導入による民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
- ◆有形固定資産原価償却率が高く(81.0%)老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後計画的に施設の改修・修繕をする必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施する必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	図書館費(100302)	事業類型	f:事業型(施設)	部局名	教育委員会
				課名	中央図書館

1 組織概要
 (1)図書館協議会に関すること。(2)施設及び設備の管理に関すること。(3)図書館の統計に関すること。(4)地域図書館に関すること。(5)視聴覚ホール等の使用許可に関すること。(6)図書館資料の選択及び収集に関すること。(7)図書館資料の分類及び整理に関すること。(8)図書館資料の利用及び貸出しに関すること。(9)図書館資料の相互貸借に関すること。(10)読書館内及び参考調査に関すること。(11)展示会、読書会、映画会その他の各種集会に関すること。(12)分館の運営及び奉仕に関すること。(13)各種読書施設及び読書団体への連絡及び援助に関すること。(14)その他図書館奉仕に関すること。(15)視聴覚教育に係る機材及び教材の収集、貸出し及び整備に関すること。

基本情報	施設の名称	中央図書館ほか16館		建設年月日	1981年3月18日～		施設面積等	9,019.00㎡
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.9%	受益者負担比率	0.1%	0.1%	-
	有形固定資産減価償却率	62.3%	64.8%	66.1%	貸出者数	281,504人	282,429人	323,948人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	63.7%	蔵書数	884,791点	879,292点	878,057点	

2 2021年度末の「事業の成果及び財務諸表」を踏まえた課題

◆施設の老朽化の進行や、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により中央図書館の建物が大きな被害を受けたことから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を整理する必要があります。
 ◆2021年度は、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した中央図書館が長期休館中のため、貸出点数、視聴覚ホール等の利用は前年度より減少しましたが、貸出者数は増加しました。今後は、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス（電子書籍等）の充実も図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
貸出点数	(点)	954,695	922,697	1,042,446	貸し出された蔵書の点数(AV資料含む)
貸出者数	(人)	281,504	282,429	323,948	貸出した人数
蔵書回転率	(%)	107.9	104.9	118.7	貸出点数を蔵書数で除したものと増加しました。
成果の説明	◆2022年度は、中央図書館においては2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により一部閉館をしていましたが、災害復旧修繕が完了し、6月からは全面開館となったことにより、貸出点数(13.0%)及び貸出者数(14.7%)ともに増加しました。				
	◆第四次郡山市子ども読書活動推進計画に基づく事業を実施しています。計画期間は2020年度から6年間です。				
	◆社会変化に適切に対応できる図書館サービス向上のため、「郡山市図書館基本的運営方針」を策定しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	5,299	9,865	22,381	12,516
県支出金	176	222	220	△2
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	330	15	321	306
財産収入	619	68	68	0
その他の行政収入	757	50,398	717	△49,681
行政収入小計(a)	7,181	60,568	23,707	△36,861
人件費	264,806	269,935	267,418	△2,517
うち時間外勤務手当	1,976	2,141	2,122	△19
物件費	123,160	152,503	132,627	△19,876
うち委託料	31,787	29,752	34,812	5,060
維持補修費	4,072	6,281	26,563	20,282
扶助費	0	0	0	0
補助費等	166	127	152	25
減価償却費	73,801	73,850	73,305	△545
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	31,993	28,375	49,145	20,770
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	497,998	531,071	549,210	18,139
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△490,817	△470,503	△525,503	△55,000
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	2,470	2,028	1,572	△456
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△2,470	△2,028	△1,572	456
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△493,287	△472,531	△527,075	△54,544
特別収入小計(h)	2	5	363	358
特別費用小計(i)	298	9,268	298,276	289,008
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△296	△9,263	△297,913	△288,650
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△493,583	△481,794	△824,988	△343,194

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	公用車交通事故に伴う損害賠償金 362 図書館複写経費実収入 274 など
主な増減理由	児童図書購入費用等寄附金による減(△50,000)など

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24,070	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	294,000
行政サービス活動支出	744,923	社会資本整備投資活動支出	46,669	財務活動支出	15,220
行政サービス活動収支差額(a)	△720,853	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△46,669	財務活動収支差額(c)	278,780
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△488,742	一般財源充当調整額	488,742

安積図書館と富久山図書館については、複合施設のための財務諸表に費用の一部を計上しています。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度、2022年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)
 2022年度末の「事業の成果及び財務諸表」を踏まえた今後の課題
 ◆施設の老朽化の進行や、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により中央図書館の建物が大きな被害を受けたことから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を早急に整理する必要があります。
 ◆2022年度は、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した中央図書館の修繕が完了したことにより、貸出点数、貸出者数ともに増加しました。また、中央図書館の全面開館により視聴覚ホール利用による使用料収入もありました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス（電子書籍等）の充実も図る必要があります。

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	33,535	35,268	1,733
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	5,794	5,812	18
固定負債	0	0	0	貸与引当金	18,315	19,557	1,242
有形固定資産	1,927,013	1,909,669	△17,344	賞与引当金	9,426	9,899	473
土地	890,132	890,132	0	その他の流動負債	345,245	633,841	288,596
建物(取得価額)	2,912,725	2,959,394	46,669	固定負債	345,245	633,841	288,596
建物減価償却累計額	△1,876,257	△1,940,152	△63,895	地方債	98,329	386,518	288,189
工作物(取得価額)	5,160	5,160	0	還付手当引当金	225,661	235,968	10,307
工作物減価償却累計額	△4,747	△4,865	△118	その他の固定負債	21,255	11,355	△9,900
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	378,780	669,109	290,329
無形固定資産	25	15	△10	純資産	1,583,446	1,266,482	△316,964
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	35,188	25,907	△9,281	純資産の部合計	1,583,446	1,266,482	△316,964
資産の部合計	1,962,226	1,935,591	△26,635	負債及び純資産の部合計	1,962,226	1,935,591	△26,635

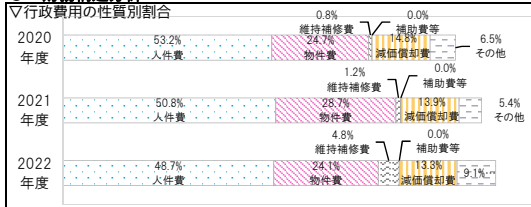
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
中央図書館	708,460	中央図書館	1,633,271	物品等	123,753(△97,846)
富久山図書館	114,738	富久山図書館	762,795		
希望ヶ丘図書館	66,934	安積図書館	390,370		
		希望ヶ丘図書館	172,958		
増減なし		中央図書館(40,138)			
主な増減理由		希望ヶ丘図書館(6,531)			
		施設修繕による固定資産の増			
				減価償却に伴う減	

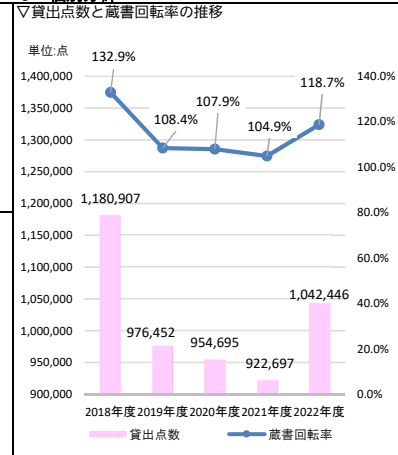
【注記】

中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
奉仕活動事業費	4.40	1.07	37.73	43.20	41.24
資料整備事業費	2.58	1.38	23.30	27.26	25.84
2022年度 歳出目 合計	18.00	3.80	67.45	89.25	87.01
2021年度 歳出目 合計	18.96	2.20	65.86	87.01	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022 合計	人員費(CF)
他所属等へ応援				△0.00	円
他所属等からの応援	0.21			0.21	1,623 円
合計	0.21	0.00	0.00	0.21	1,623 円

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、48.7%が人件費で、24.1%が物件費です。
 ◆収入としては、視聴覚ホール等使用料(306千円)や県支出金(220千円)などがありますが、殆どが一般財源で賄われています。
 ◆2022年度は、中央図書館及び希望ヶ丘図書館の大規模修繕等により維持補修費が4.8%に増加しました。
 ◆ウィズコロナ下での感染症対応として、図書館への来館が必要で24時間利用可能な電子書籍のタイトル数を増加し、読書環境のさらなる充実を図りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務諸表」を踏まえた今後の課題

◆施設の老朽化の進行や、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により中央図書館の建物が大きな被害を受けたことから、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設のあり方や課題を早急に整理する必要があります。
 ◆2022年度は、2021年2月13日及び2022年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した中央図書館の修繕が完了したことにより、貸出点数、貸出者数ともに増加しました。また、中央図書館の全面開館により視聴覚ホール利用による使用料収入もありました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、非来館型サービス（電子書籍等）の充実も図る必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	文化振興費(100303)	事業類型	a:施設所管型	課名	文化振興課
------	---------------	------	---------	----	-------

- 1 組織概要**
- (1)文化振興の総合企画及び調整に関すること。
 (2)文化、芸術及び科学の振興に関すること。
 (3)文化団体の育成指導に関すること。
 (4)郡山市文化施設条例に規定する文化施設、開成館、こおりやま文学の森資料館、ふれあい科学館及び歴史資料館に関すること。
 (5)公益財団法人郡山市文化・学び振興公社に関すること。

- 2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題**
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ縮減されています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
 ◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
 ◆ウィズ・ポストコロナ時代において、SNSの活用等DX化の推進を図った文化芸術活動の支援のあり方について検討していく必要があります。
 ◆歴史資料・文化財を収集保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、郷土愛をより一層醸成するため、(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画に基づき、基本設計・実施設計業務等を実施し、新施設の整備を進めていく必要があります。
 ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
コンサート入場者数	(人)	4,469	2,208	4,482	市主催で行っているホールコンサート等の入場者数
市民音楽祭イベント開催数	(回)	70	111	120	市民の音楽活動のPRを目的とした「市民音楽祭」の申請数
所管施設利用者数	(人)	247,303	257,679	507,599	所管施設(音楽・文化交流館、開成館、歴史資料館、文化センター、ふれあい科学館、文学の森資料館)年間利用者数

成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していたコンサート入場者数は前年度に比べ回復傾向にあり、2,274人(103%)増加しました。市主催の「ふれあいコンサート」などを環境に合わせて継続的に開催したほか、「郡山市音楽の日」関連イベントなどに取り組みました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた市民音楽祭イベント開催数は前年度に比べさらに回復傾向にあり、9回(8.1%)増加しました。
- ◆施設利用者については、令和3年2月13日福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震による休館の影響により開成館で0人となりましたが、再開した市民文化センターで159,531人(84.0%)の大増、新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの事業実施及び施設利用等によりふれあい科学館で81,012人(44.6%)増となるなど、トータルでは249,920人(97.0%)の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	66,291	76,309	12,038	△ 64,271
県支出金	0	110	0	△ 110
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,141	7,327	8,845	1,518
財産収入	3,135	1,538	3,708	2,170
その他の行政収入	67,335	18,244	34,202	15,958
行政収入 小計(a)	140,902	103,528	58,793	△ 44,735
行政費用				
人件費	160,498	176,323	194,408	18,085
うち時間外勤務手当	3,256	7,205	14,023	6,818
物件費	667,558	650,254	693,541	43,287
うち委託料	652,858	636,191	672,154	35,963
維持補修費	50,516	32,109	25,625	△ 6,484
扶助費	0	0	0	0
補助費等	196,901	203,913	225,966	22,053
減価償却費	247,738	252,944	255,976	3,032
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	37,195	21,838	17,319	△ 4,519
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,360,406	1,337,381	1,412,835	75,454
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,219,504	△ 1,233,853	△ 1,354,042	△ 120,189
金融収入(d)	1,099	673	781	108
金融費用(e)	207	126	717	591
金融収支差額(d)-(e)=(f)	892	547	64	△ 483
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 1,218,612	△ 1,233,306	△ 1,353,978	△ 120,672
特別収入 小計(h)	0	0	8,784	8,784
特別費用 小計(i)	3,280	202,537	102,256	△ 100,281
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 3,280	△ 202,537	△ 93,472	109,065
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 1,221,892	△ 1,435,843	△ 1,447,450	△ 11,607

【注記】
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	63,100	社会資本整備投資活動収入	282,634	財務活動収入	833,600
行政サービス活動支出	1,256,649	社会資本整備投資活動支出	1,159,149	財務活動支出	4,723
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,193,549	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 876,515	財務活動収支差額(c)	828,877
収支差額 合計(a)+(b)+(c)			△ 1,241,187	一般財源充当調整額	1,241,187

④貸借対照表 (単位:千円)

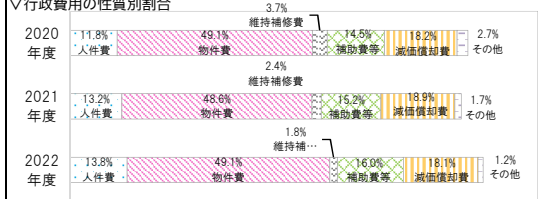
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A
未収金		3,528	0	△ 3,528	流動負債	18,116	22,925	4,809
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	1,066	1,066
有形固定資産		7,735,518	7,563,891	△ 171,627	賞与引当金	14,137	17,319	3,182
土地		3,914,343	3,914,343	0	その他の流動負債	3,979	4,540	561
建物(取得価額)		10,803,389	10,879,633	76,244	固定負債	399,550	1,229,255	829,705
建物減価償却累計額		△ 7,008,647	△ 7,253,410	△ 244,763	地方債	250,400	1,082,934	832,534
工作物(取得価額)		1,410,677	1,410,677	0	退職手当引当金	149,150	127,622	△ 21,528
工作物減価償却累計額		△ 1,384,244	△ 1,387,352	△ 3,108	その他の固定負債	0	18,699	18,699
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計	417,666	1,252,180	834,514
無形固定資産		34,681	34,681	0	純資産	10,173,327	9,149,751	△ 1,023,576
有形固定資産		424,123	424,123	0	有形固定資産			
土地		424,123	424,123	0	土地			
工作物(取得価額)		0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物減価償却累計額		0	0	0	工作物減価償却累計額			
その他の有形固定資産		0	0	0	その他の有形固定資産			
無形固定資産		0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定		101,858	94,954	△ 6,904	建設仮勘定			
その他の固定資産		2,291,285	2,284,282	△ 7,003	その他の固定資産			
資産の部合計		10,590,993	10,401,931	△ 189,062	負債及び純資産の部合計	10,590,993	10,401,931	△ 189,062

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	文化施設整備基金 857,268 音楽堂整備基金 505,080 文化体育振興基金 501,586 など	決算額の主な内訳	市民文化センター 3,203,258 開成館 379,827 など	決算額の主な内訳	市民文化センター 7,674,822 ふれあい科学館 2,088,217 など
主な増減理由	文化施設整備基金積立(3,475) 取崩(△26,639) 音楽堂整備基金積立(283) など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	市民文化センター中ホール部隊吊物機構制卸修繕に伴う資産登録分の増(70,139) など

【注記】
 文化芸術振興事業費、市民文化センター費、こおりやま文学の森資料館費、音楽・文化交流館費、開成館費、歴史資料館費及びふれあい科学館費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析



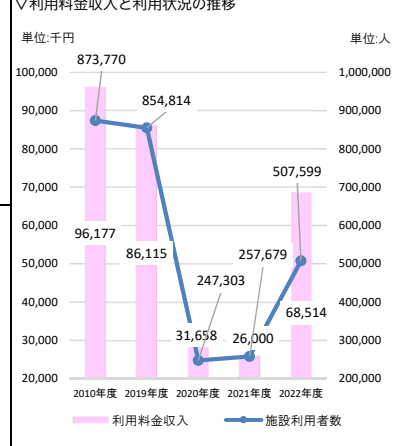
▽事業に関する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
主内訳					
(仮称)歴史情報・公文書館施設整備事業費	5.14		5.14	5.73	
音楽・文化交流館維持管理費	0.20		7.11	7.31	3.61
ふれあい科学館指定管理費	0.35		0.35	0.23	
2022年度 歳出目 合計	20.94	0.00	19.15	40.09	37.75
2021年度 歳出目 合計	21.41	0.00	16.34	37.75	

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	合計
他所属等を応援	△0.02		△0.02	△152	円
他所属等からの応援	1.35		1.35	10,415	円
合計	1.33	0.00	0.00	1,33	10,263

6 個別分析



7 総括

- ①事業の成果及び財務分析
- ◆施設において新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの積極的な事業展開に努めた結果、及び地震の影響で休館した市民文化センターの開館により、施設利用者数は前年度に比べトータルでは249,920人(97.0%)の増加となりました。利用料金収入は令和3年2月13日福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震等による開成館の休館はあるものの、前年度に比べトータルで42,514千円(163.5%)増加しました。
 - ◆物件費が行政費用のうち49.1%を占めており、コロナ禍や地震の影響からの再開による市民文化センター指定管理費の増等により0.5ポイント増加しています。次に多いのは減価償却費(18.1%)、補助費等(16.0%)、人件費(13.8%)ですが、その割合には大きな変化はありません。
 - ◆有形固定資産減価償却率は、市民文化センターが71%、ふれあい科学館が69%と老朽化が進んでいます。
- ②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ増加しています。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要です。
 - ◆一部所管施設が老朽化しているため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。
 - ◆ウィズ・ポストコロナ時代において、SNSの活用等DX化の推進を図った文化芸術活動の支援を継続していく必要があります。
 - ◆歴史資料・文化財を収集保管し次世代へ継承するとともに、その活用及び情報発信を図りながら、郷土愛をより一層醸成するため、2024年度の開館に向け(仮称)郡山市歴史情報・公文書館基本計画、基本設計・実施設計に基づき、新施設の整備を進めていく必要があります。
 - ◆開成館については、今後耐震補強を含めた大規模改修を行うことになり、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、文化財として後世に残す改修および適正な管理を行っていく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
大事業/中事業名	市民文化センター費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]							
施設の内容	施設名称	市民文化センター	建設年月日	1984年10月31日	施設面積等	19,693.7㎡		
基本情報	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	48.9%	32.5%	38.9%
	有形固定資産減価償却率	69.0%	70.4%	72.0%	受益者負担比率	3.4%	1.0%	6.6%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が事業中止等の影響により前年度と比べ縮減されています。
- ◆福島県沖地震により休館を余儀なくされたため、早期再開を目指した復旧に取り組みとともに、再開後のニーズに対応するため事業の拡大・見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
- ◆開館から36年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施し、施設の整備方針を決定していく必要があります。

3 事業の成果	成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
施設利用状況	施設利用者数	(人)	55,119	18,901	178,432	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
	施設利用率	(%)	18	15	30	貸出施設の利用率
成果の説明	◆令和3年2月13日福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震の影響で、事業の中止や利用キャンセルが相次いだ2021年度に対し、2022年度は4月1日から大・中ホール以外の各施設の利用を再開するとともに、中ホールが令和4年5月21日から、大ホールが令和4年7月10日からそれぞれ利用を再開したことから、前年度に比べ利用者数は159,531人(844.0%)の大幅増となり、利用率は30%と前年度に比べ15ポイント増加しました。					

4 財務情報

①行政コスト計算書	(単位:千円)				②行政コスト計算書の主たる事項	(単位:千円)			
勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A	勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0	分担金及び負担金	19,022	0	46,354	46,354
保険料	0	0	0	0	使用料及び手数料	16,588	5,055	35,892	30,837
国庫支出金	38,544	66,100	0	△ 66,100	財産収入	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	行政収入	205,110	164,160	214,770	50,609
分担金及び負担金	0	0	0	0	うち指定管理料	196,600	151,033	199,790	48,758
使用料及び手数料	6	6	6	0	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
財産収入	2,132	400	2,576	2,176	行政収入小計(a)	240,720	169,215	297,016	127,801
その他の行政収入	4,431	1,277	5,616	4,339	人件費	70,742	69,518	69,542	24
行政収入小計(a)	45,113	67,783	8,198	△ 59,585	物件費	161,944	136,144	214,766	78,622
人件費	4,364	5,539	4,895	△ 644	うち委託料	89,675	64,456	89,598	25,142
物件費	201,502	179,841	204,863	25,022	維持補修費	17,462	17,464	17,499	35
うち委託料	199,865	179,541	204,699	25,158	扶助費	0	0	0	0
維持補修費	0	19,598	0	△ 19,598	補助費等	6,296	5,855	1,731	△ 4,124
扶助費	0	0	0	0	減価償却費	0	0	0	0
補助費等	40,619	53,357	46,357	7,000	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
減価償却費	173,325	176,120	180,517	4,397	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他の行政費用	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,364	2,688	601	△ 2,087	行政費用小計(b)	256,444	228,981	303,539	74,558
その他の行政費用	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 15,724	△ 59,765	△ 6,523	53,243
行政費用小計(b)	421,174	437,143	437,233	90	金融収入(d)	0	0	0	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 376,061	△ 369,360	△ 429,035	△ 59,675	金融費用(e)	0	0	0	0
金融収入(d)	0	0	0	0	金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
金融費用(e)	5	0	321	321	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 376,066	△ 369,360	△ 429,356	△ 59,996
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 5	0	△ 321	△ 321	特別収入小計(h)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 376,066	△ 369,360	△ 429,356	△ 59,996	特別費用小計(i)	2,675	199,523	46,131	△ 153,392
特別収入小計(h)	0	0	0	0	特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,675	199,523	△ 46,131	153,392
特別費用小計(i)	2,675	199,523	46,131	△ 153,392	当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 378,741	△ 568,883	△ 475,487	93,396
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 2,675	199,523	△ 46,131	153,392					
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 378,741	△ 568,883	△ 475,487	93,396					

②行政コスト計算書の主たる事項	勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	国庫支出金	指定管理料 199,790 郡山市文化施設の躯体特殊診断業務委託料 4,180 など	減収補填に伴う費用負担 46,354 など	
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減(△56,100) 民間資金等活用事業調査費国庫補助金の減(△10,000)	文化施設の躯体・設備等調査及び民間活力導入可能性調査業務委託料の減(△27,775) など	減収補填に伴う費用負担の減(△7,000)	

【注記】令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。					
指標名	単位	年度	実績	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	178,432	2,450	△ 20,678	福島県沖地震の影響で、事業の中止や利用キャンセルが相次いだ2021年度に対し、2022年度は4月1日より各施設の利用を順次再開したことから、実績が大きく増加したため、単位コストが減少しました。
		2021	18,901	23,128	15,487	
		2020	55,119	7,641		
開館1日あたりのコスト	日	2022	307	1,424,212	△ 6,112,736	福島県沖地震による施設休館の影響があった2021年度に対し、2022年度は4月1日より各施設の利用を順次再開したことから、開館日数が大きく増加したため、単位コストが減少しました。
		2021	58	7,536,948	5,803,722	
		2020	243	1,733,226		

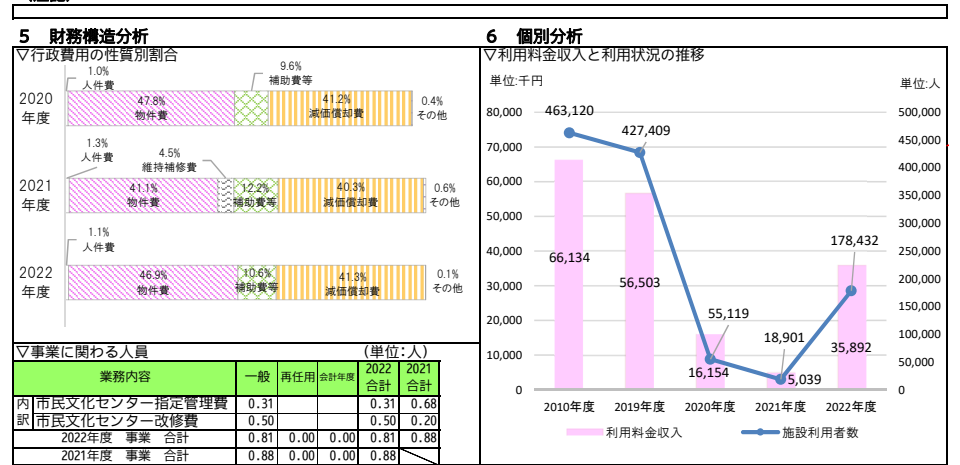
④貸借対照表

	2021年度	2022年度	差額		2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	604	565	△ 39
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	5,539,736	5,429,359	△ 110,377	賞与引当金	604	565	△ 39
土地	3,203,258	3,203,258	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	7,604,683	7,674,822	70,139	固定負債	197,794	243,123	45,329
建物減価償却累計額	△ 5,270,302	△ 5,450,761	△ 180,459	地方債	191,000	236,800	45,800
工作物(取得価額)	2,500	2,500	0	退職手当引当金	6,794	6,323	△ 471
工作物減価償却累計額	△ 403	△ 460	△ 57	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	198,398	243,688	45,290
無形固定資産	0	0	0	純資産	5,371,838	5,216,171	△ 155,667
有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	30,500	30,500	0	純資産の部合計	5,371,838	5,216,171	△ 155,667
資産の部合計	5,570,236	5,459,859	△ 110,377	負債及び純資産の部合計	5,570,236	5,459,859	△ 110,377

⑤貸借対照表の注記事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
市民文化センター	3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター	7,674,822	決算額の主な内訳
増減なし		主な増減理由	中ホール舞台吊物機構制御修繕に伴う資産登録分の増(70,139)	主な増減理由	

⑥財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆多機能多目的文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・美術・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
- ◆主催事業、貸館事業に加え、市内の文化芸術団体との共催による連携事業を実施しました。
- ◆「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策のため、郡山市市民文化センターの実情に合わせたガイドラインを制定・更新しながら、安全・安心に利用できる体制づくりを遂げました。
- ◆福島県沖地震の影響で、事業の中止や利用キャンセルが相次いだ2021年度に対し、2022年度は4月1日より各施設の利用を順次再開したことから、前年度に比べ利用料金収入30,853千円(61.3%)、施設利用者数159,531人(844.0%)増加しました。
- ◆物件費が行政費用のうち46.9%を占めていますが、主となる指定管理料について、福島県沖地震の影響で、事業の中止や利用キャンセルが相次いだ2021年度に対し、2022年度は4月1日より各施設の利用を順次再開したことから、48,757千円(32.3%)の増により前年度に比べ物件費の割合は5.8ポイント増加しています。一方、令和4年3月16日福島県沖地震による休館等を理由とする減収補填費用負担7,000千円(△13.1%)の減により、前年度に比べ補助費等の割合は1.6ポイント減の10.6%となっています。
- ◆開館から38年が経過し、有形固定資産減価償却率が72.0%と前年度比1.6ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き実施する必要があります。
- ◆行政費用の多くを指定管理料が占めているため、維持管理にあたっては、コスト削減の意識を持った事業内容等の審査を続けていく必要があります。
- ◆利用者のニーズに対応するため事業の拡大・見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
- ◆開館から38年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に実施した「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」等を踏まえ、施設の整備方針を決定していく必要があります。
- ◆文化活動を停滞させないために、こおりや広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について今後検討を進めていく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費(100303)	大事業/中事業名	こおりやま文学の森資料館費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要
 本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。
 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

施設の名称	郡山文学資料館ほか1館			建設年月日	1999年5月6日~			施設面積等	812.87㎡			
基本情報	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	6.0%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	48.9%	50.7%	52.5%	受益者負担比率	0.7%	0.8%	1.1%					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆利用者のニーズを考慮した企画展のテーマ設定や展示方法、関連事業の検討をしていく必要があります。
 ◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したため、施設利用者数や利用料金収入は前年度と比べて増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	9,419	11,661	14,313	入館者数
企画事業数	(件)	12	14	15	事業実施件数

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開館・事業を実施したことにより、前年度に比べ施設利用者数2,652人(22.7%)、アンケート等の市民ニーズを踏まえた事業展開により企画事業数1件(7.1%)が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,097	0	1,635	1,635
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,131	27	200	173
行政収入小計(a)	5,228	27	1,835	1,808
人件費	2,099	1,677	1,255	△ 422
物件費	66,866	66,620	68,452	1,832
うち委託料	66,719	66,370	66,612	242
維持補修費	6,233	303	0	△ 303
扶助費	0	0	0	0
補助費等	47	12	2	△ 10
減価償却費	1,747	1,863	1,863	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,328	191	148	△ 43
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	78,320	70,666	71,720	1,054
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 73,092	△ 70,639	△ 69,885	754
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	3	3
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 3	△ 3
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 73,092	△ 70,639	△ 69,888	751
特別収入小計(h)	0	0	351	351
特別費用小計(i)	92	1,804	2,141	337
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 92	△ 1,804	△ 1,790	14
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 73,184	△ 72,443	△ 71,678	765

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	45	10	0	△ 10
使用料及び手数料	481	557	775	217
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	66,167	66,639	66,801	162
うち指定管理料	65,742	66,370	66,612	242
うち法人会計繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	66,693	67,206	67,576	370
人件費	29,828	31,013	31,249	236
物件費	25,658	28,271	28,696	425
うち委託料	8,301	8,459	8,764	305
維持補修費	835	812	817	6
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,561	3,487	2,841	△ 646
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	59,882	63,582	63,603	22
行政収支差額(a)-(b)=(c)	6,811	3,624	3,973	348
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	6,811	3,624	3,973	348
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	6,811	3,624	3,973	348

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,635	決算額の主な内訳	指定管理料 66,612 空調機 1,493 非接触体温計 143 など	決算額の主な内訳	令和4年3月福島県沖地震復旧修繕料 2,141
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(1,635)	主な増減理由	指定管理料の増(242) 備品購入費(空調機)の増(1,443) など	主な増減理由	福島県沖地震復旧修繕料の維持補修費から特別費用への振替えによる増(337)

〈注記〉
 令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	14,313	5,011	△ 1,049	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開館・事業を実施したことにより、施設利用者数実績が増加したため、単位コストが減少しました。
		2021	11,661	6,060	△ 2,255	
		2020	9,419	8,315		
開館1日あたりのコスト	日	2022	307	233,616	△ 18,763	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開館したことから、開館日が増加したため、単位コストが減少しました。
		2021	280	252,379	△ 37,695	
		2020	270	290,074		

④貸借対照表 (単位:千円)

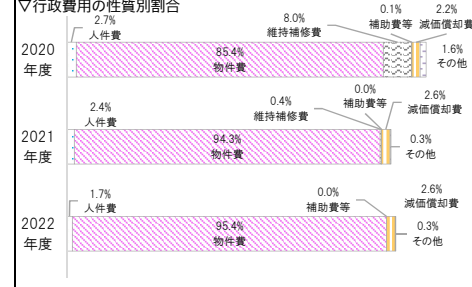
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	191	148	△ 43
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	賞与引当金	191	148	△ 43
有形固定資産	222,358	220,495	△ 1,863	その他の流動負債	0	0	0
土地	180,147	180,147	0	固定負債	3,947	5,563	1,616
建物(取得価額)	87,584	87,584	0	建物減価償却累計額	1,800	3,900	2,100
建物減価償却累計額	△ 45,373	△ 47,236	△ 1,863	退職手当引当金	2,147	1,663	△ 484
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	4,138	5,711	1,573
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	226,980	223,544	△ 3,436
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の固定資産	8,760	8,760	0	その他の有形固定資産	0	0	0
資産の部合計	231,118	229,255	△ 1,863	無形固定資産	0	0	0
				負債及び純資産の部合計	231,118	229,255	△ 1,863

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

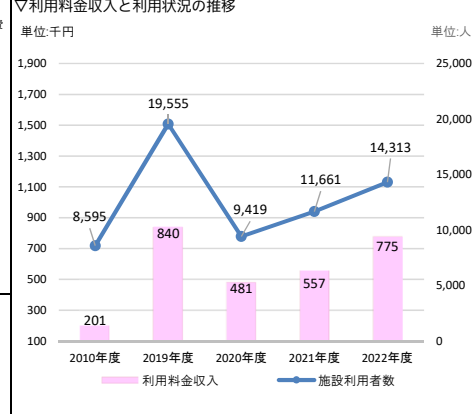
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山文学資料館 49,950 久米正雄記念館 130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館 19,979 久米正雄記念館 67,605	決算額の主な内訳	物品取得額 15,732 (△6,972)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
合計				合計	合計
内 こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.21			0.21	0.20
こおりやま文学の森資料館改修費				0.00	0.08
2022年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.21	0.28
2021年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00	0.28	

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、常設展・企画展等の市民鑑賞型事業のほか、市民参加型事業として「文学講座」「文学の集い」「こども文学研究所」などを実施しました。
 ◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したため、前年度に比べ利用料金収入は218千円(39.1%)、施設利用者数は2,652人(22.7%)増加しています。また、アンケート等の市民ニーズを踏まえた事業展開により企画事業数1件(7.1%)が増加しています。
 ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち95.4%を占めています。
 ◆有形固定資産減価償却率が5.2%と前年度比1.8ポイント増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆本市の取り組みである「ベビーファースト運動」推進のため、子どもが安心して楽しむことができる企画展や展示、関連事業を拡充していく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症に対する社会的考え方が「Withコロナ」に移行し、諸活動制限が緩和されたことで、施設利用者数や利用料金収入が前年度よりも増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるように新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
大事業名/中事業名	ふれあい科学館費	事業類型	2:施設/指定管理型

1 事業概要	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。【指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2019.4.1～2024.3.31）】							
基本情報	施設名称	ふれあい科学館	建設年月日	2001年7月9日	施設面積等	4,337.37㎡		
	資産維持補償費率	2020年度 1.1%	2021年度 0.2%	2022年度 0.2%	減価償却費・投資比率	2020年度 34.2%	2021年度 13.8%	2022年度 11.2%
	有形固定資産減価償却率	67.1%	68.4%	69.2%	受益者負担比率	2.6%	3.4%	5.5%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが必要です。
- ◆開館から20年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応したあり方を検討し、鉄道ジオラマ修繕を行ったところであり、今後も魅力ある設備づくりを推進します。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ増加しています。維持管理にあたっては、コスト削減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したため、施設利用者数や利用料金収入は前年度と比べて増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	149,635	181,019	262,031	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
企画事業数	(件)	30	39	45	事業実施件数

成果の説明 ◆前年度に比べ施設利用者数は81,012人（44.6%）、企画事業数は6件（15.4%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,844	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	43	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	14,630	0	0	0
行政収入小計(a)	18,517	0	0	0
人件費	2,945	1,933	4,529	2,596
物件費	239,835	243,618	243,129	△489
うち委託料	239,289	243,019	241,788	△1,231
維持補償費	40,648	7,543	7,263	△380
扶助費	0	0	0	0
補助費等	80,557	77,919	86,091	8,172
減価償却費	52,120	54,124	54,638	514
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,409	226	3,850	3,624
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	417,514	385,363	399,500	14,137
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△398,997	△385,363	△399,500	△14,137
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	202	118	150	32
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△202	△118	△150	△32
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△399,199	△385,481	△399,650	△14,169
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	178	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△178	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△399,377	△385,481	△399,650	△14,169

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	0	0	7,370	7,370
使用料及び手数料	10,676	13,112	23,037	9,925
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	240,484	242,907	242,068	△839
うち指定管理料	239,289	242,529	241,623	△906
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	251,160	256,019	272,475	16,457
人件費	114,297	116,100	121,876	5,776
物件費	108,100	111,977	118,068	6,091
うち委託料	58,491	58,611	59,066	455
維持補償費	564	1,134	1,474	340
扶助費	0	0	0	0
補助費等	14,208	12,764	16,422	3,658
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	237,169	241,974	257,839	15,865
行政収支差額(a)-(b)=(c)	13,990	14,044	14,636	592
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	13,990	14,044	14,636	592
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	13,990	14,044	14,636	592

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補償費
決算額の主な内訳	指定管理料241,623 など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金（維持管理分）7,263
主な増減理由	指定管理料の減（△907）など	主な増減理由	修繕費の減（△517）など
		主な増減理由	エネルギーコスト上昇分補填の増（7,371）など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	262,031	1,525	△604	施設利用者数が増加したため、単位コストが減少しました。
		2021	181,019	2,129	△661	
		2020	149,635	2,790		
開館1日あたりのコスト	日	2022	358	1,115,922	△226,806	開館日が増加したため、単位コストが減少しました。
		2021	287	1,342,728	△21,697	
		2020	306	1,364,425		

④貸借対照表

(単位:千円)

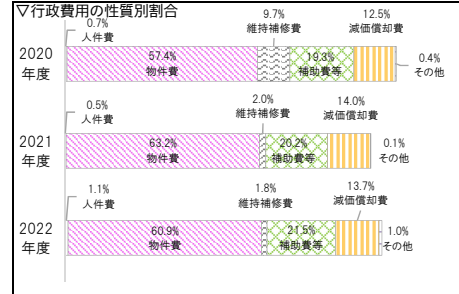
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	4,205	5,028	823
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	226	488	262
有形固定資産	1,157,449	1,116,719	△40,730	その他の流動負債	3,979	4,540	561
土地	34,758	34,758	0	固定負債	2,544	24,166	21,622
建物(取得価額)	2,082,112	2,088,217	6,105	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△979,702	△1,023,774	△44,072	賞与引当金	2,544	5,467	2,923
工作物(取得価額)	1,402,640	1,402,640	0	退職手当引当金	0	18,699	18,699
工作物減価償却累計額	△1,382,359	△1,385,122	△2,763	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,749	29,194	22,445
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,157,702	1,110,708	△46,994
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	7,002	23,183	16,181	その他の固定資産	7,002	23,183	16,181
資産の部合計	1,164,451	1,139,902	△24,549	負債及び純資産の部合計	1,164,451	1,139,902	△24,549

⑤貸借対照表の特徴的事項

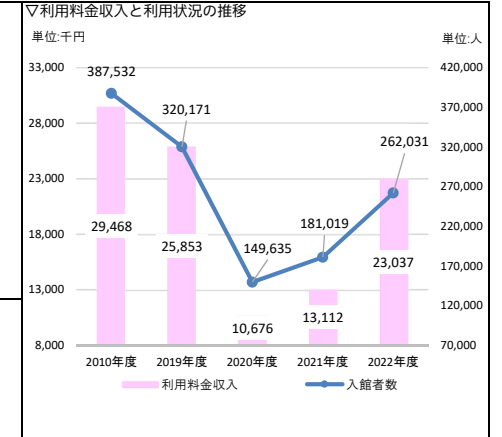
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	ふれあい科学館34,758	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,088,217	決算額の主な内訳	展示情報ネットワーク機器類23,982(△799)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	監視カメラシステム修繕に伴う増(5,126) 展望ロビー入館者カウンター修繕に伴う増(979)	主な増減理由	展示情報ネットワーク機器類資産及び保守の長期継続契約による増(23,183) など

〈注記〉

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
ふれあい科学館指定管理費	0.35	0.00	合計	0.35	0.23
ふれあい科学館改修費	0.33	0.00	合計	0.33	0.03
ふれあい科学館展示物更新事業費	0.00	0.00	合計	0.00	0.07
2022年度 事業 合計	0.68	0.00	合計	0.68	0.33
2021年度 事業 合計	0.33	0.00	合計	0.33	0.07

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、自主事業によるプラネタリウム番組放映等を行い、施設の効用発揮に努め、集客を図りました。
- ◆年齢や対象者を絞ったプラネタリウム投影番組を企画することで、乳幼児やその保護者、高齢者など新たな客層へのPRに努めました。
- ◆監視カメラシステム修繕などを行い、安全で魅力ある設備づくりをしました。
- ◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したため、前年度に比べ利用料金収入は9,925千円（75.7%）の増、入館者数は81,012人（44.6%）の増となりました。また、自主事業の積極的な実施により企画事業数は6件（15.4%）増加しています。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち60.9%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率が69.2%と前年度比0.8ポイント増加し老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する企画展を開催するとともに、一層効果的なPRを考えていくことが必要です。
- ◆開館から20年が経過しているため、常設展示物の経年劣化に対して、多種多様な市民ニーズに対応したあり方を検討する等、魅力ある設備づくりが必要です。
- ◆行政費用の多くを占めている指定管理料が前年度と比べ減少しています。維持管理にあたっては、コスト削減の意識を持った事業内容等の精査を続けていくことが必要です。
- ◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら事業を実施したため、施設利用者数や利用料金収入は前年度と比べて増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症防止対策を引き続き実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
大事業名/中事業名	音楽・文化交流館費	事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要
地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館	建設年月日	2011年3月24日	施設面積等	1,893.08㎡		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
資産維持補修費率	0.9%	0.2%	0.4%	受益者負担比率	10.7%	20.7%	21.7%
有形固定資産減価償却率	29.5%	32.1%	34.7%	利用者数	24,425人	42,195人	49,239人
減価償却費・投資比率	50.1%	0.0%	0.0%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在も利用の需要は高いことから、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
 ◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を決定していく必要があります。
 ◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら開館したため、施設利用者数や利用料金収入は前年度に比べ増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	24,425	42,195	49,239	施設の利用者数
利用料金収入	(千円)	4,064	7,292	8,810	利用料金の収入金額

成果の説明
 ◆新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開館したことにより、利用者数は前年度比7,044人(16.7%)の増加となり、市民の音楽及び文化行事の活動の場として幅広い利用申込みがありました。
 ◆利用者料金収入は前年度比1,519千円(20.8%)の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	4,775	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	4,088	7,316	8,834	1,518
財産収入	1,003	1,138	1,132	△6
その他の行政収入	106	104	166	62
行政収入小計(a)	9,972	8,558	10,132	1,574
人件費	15,401	15,011	16,977	1,966
物件費	11,246	10,892	13,206	2,314
うち委託料	5,723	5,714	5,847	133
維持補修費	2,954	746	1,200	454
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2	2	2	0
減価償却費	8,163	8,363	8,363	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	214	226	870	644
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	37,980	35,240	40,618	5,378
行政収支差額(a)-(b)-(c)	△28,008	△26,682	△30,486	△3,804
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)-(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)-(g)	△28,008	△26,682	△30,486	△3,804
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	239	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)-(j)	△239	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)-(k)	△28,247	△26,682	△30,486	△3,804

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
音楽・文化交流館使用料	8,811 など
決算額の主な内訳	
主な増減理由	利用者数増に伴う利用料収入の増
勘定科目	物件費
電気量 3,552	
ガス量 2,238 など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	電気量の増(1,381) ガス量の増(676)など
勘定科目	維持補修費
非常灯修繕 286	
玄関屋根塗装修繕 758 など	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	施設修繕費の増

<注記>

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2022	49,239	825	△10	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開館したため、施設利用者が増加し、1人あたりのコストが減少しました。
		2021	42,195	835		
		2020	24,425	1,555		
開館1日あたりのコスト	日	2022	307	132,306	17,518	開館日数は昨年度と同様ですが、行政費用が増加したため、単位コストが増加しました。
		2021	307	114,788	△54,766	
		2020	224	169,554		

④貸借対照表 (単位:千円)

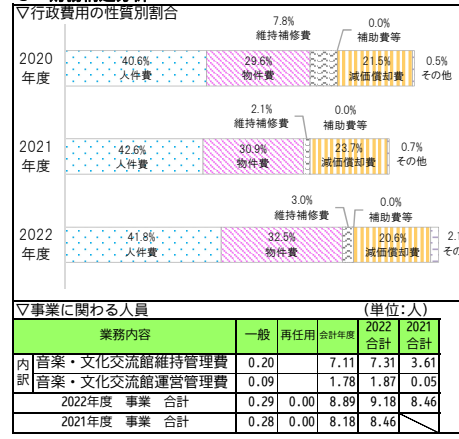
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	194	233	39
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動資産	0	0	0	その他の流動資産	0	0	0
有形固定資産	332,632	324,269	△8,363	土地	0	0	0
土地	116,216	116,216	0	建物(取得価額)	194	233	39
建物(取得価額)	307,775	307,775	0	その他の流動負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△91,359	△99,722	△8,363	固定負債	2,184	2,612	428
工作物(取得価額)	510	510	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△510	△510	0	退職手当引当金	2,184	2,612	428
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,378	2,845	467
無形固定資産	0	0	0	純資産	330,254	321,424	△8,830
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	332,632	324,269	△8,363	資産の部合計	332,632	324,269	△8,363

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

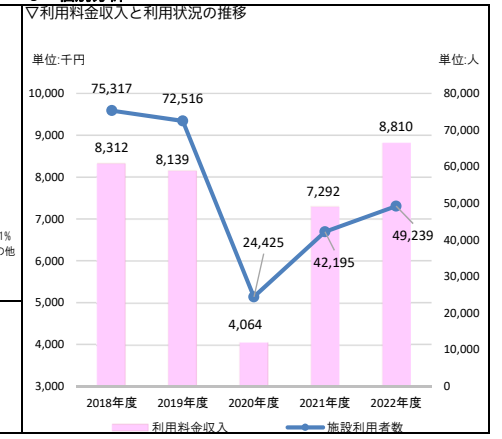
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
音楽・文化交流館	116,216	音楽・文化交流館	307,775	音楽・文化交流館(自転車置き場)	510
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適切な新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら開館したため、前年度に比べ利用料金収入は1,519千円(20.8%)、利用者数は7,044人(16.7%)の増となり、音楽活動等についての市民ニーズに対応することができました。
 ◆行政費用のうち主なもの人件費41.8%、物件費32.5%となっており、前回より人件費が0.8ポイント減少、物件費が1.6ポイント増加しています。
 ◆有形固定資産減価償却率は34.7%と前年度比2.6ポイント増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1980年に建設後、2011年に改修を行い用途変更を行った施設であり、現在も利用の需要は高いことから、今後とも計画的な維持管理を図ることが必要です。
 ◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を決定していく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症に対する社会の考え方が「Withコロナ」に移行し、諸活動制限が緩和されたことで、施設利用者数や利用料金収入が前年度よりも増加しました。引き続き、利用者が安心して施設を利用できるように新型コロナウイルス感染症防止対策を実施する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
事業名	文化振興費(100303)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]					
2 事業内容	施設名称 開成館(全6施設) 建設年月日 1874年ほか 施設面積等 1,826.12㎡					
3 基本情報	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.1%	0.7%	0.0%	減価償却費・投資比率	106.7%	0.0%
有形固定資産減価償却率	96.6%	97.0%	97.4%	受益者負担比率	0.9%	-

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容の精査、及び新型コロナウイルス感染症予防対策を考慮した施設観覧者を増やす取組みが必要とされます。
- ◆全4施設のうち3施設は県または市指定文化財で、建築してから相当期間を経過し、また、令和3年2月13日福島県沖地震及び令和4年3月16日福島県沖地震で被災しており、今後維持補修費が増加することが予想されます。
- ◆開成館については、令和4年度に実施する総点検の結果を踏まえ、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、復旧・修繕及び適正な管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
観覧者数	(人)	5,451	0	0	開成館を観覧した人数
成果の説明	◆令和3年2月13日福島県沖地震の被害により、令和3年2月14日から閉館中のため、施設観覧者数は0人でしたが、企画展を文学の森資料館で、企画展に合わせた記念講演会を労働福祉会館で実施し、455人の観覧者及び92人の参加者がありました。また、常設展示として、文学の森資料館で出張展示を行いました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	2,004	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	5	5	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	12	0	0	0
行政収入小計(a)	2,021	5	5	0
人件費	1,557	2,272	1,779	△ 493
物件費	29,229	23,153	22,699	△ 454
うち委託料	28,813	22,982	22,699	△ 283
維持補修費	452	2,695	0	△ 2,695
扶助費	0	0	0	0
補助費等	112	18	2	△ 16
減価償却費	1,257	1,347	1,347	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,350	1,427	208	△ 1,219
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	33,957	30,912	26,035	△ 4,877
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 31,936	△ 30,907	△ 26,030	4,877
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 31,936	△ 30,907	△ 26,030	4,877
特別収入小計(h)	0	0	235	235
特別費用小計(i)	97	1,210	37,002	35,792
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 97	△ 1,210	△ 36,767	△ 35,557
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 32,033	△ 32,117	△ 62,797	△ 30,680

②行政コスト計算書の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金	109	16	0	△ 16
使用料及び手数料	282	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	27,732	21,895	22,543	648
うち指定管理料	27,704	21,874	22,514	640
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	28,124	21,911	22,543	632
人件費	10,779	8,231	8,399	167
物件費	11,748	8,659	9,658	999
うち委託料	7,024	5,189	6,080	892
維持補修費	994	1,165	843	△ 322
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,785	1,094	1,093	△ 2
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	24,707	19,150	19,992	843
行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,417	2,761	2,550	△ 211
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	3,417	2,761	2,550	△ 211
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	3,417	2,761	2,550	△ 211

③行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	物件費	維持補修費	維持補修費
指定管理料 22,514 機械整備 185	なし	なし	なし
主な増減理由	市契約の機械整備契約がR4.5終了したことによる委託料の減(△924)など	旧立岩邸の屋根修繕が修繕箇所増加により次年度に繰越したことによる修繕費の減(△2,695)	なし

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021、2022年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

④単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	0	0	0	令和3年2月13日発生福島県沖地震による閉館で、利用者が減少したことにより、利用者は0人です。
		2021	0	0	△ 6,229	
		2020	5,451	6,229		
開館1日あたりのコスト	日	2022	0	0	0	令和3年2月13日発生福島県沖地震による閉館により、令和4年度の開館日は0日です。
		2021	0	0	△ 139,741	
		2020	243	139,741		

④貸借対照表

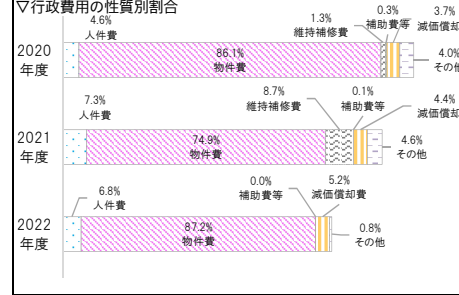
勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	244	208	△ 36						
未収金	0	0	0	滞り未済金	0	0	0						
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0						
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	244	208	△ 36						
有形固定資産	391,162	389,816	△ 1,346	その他の流動負債	0	0	0						
土地	379,827	379,827	0	固定負債	2,749	8,526	5,777						
建物(取得価額)	373,556	373,556	0	地方債	0	6,200	6,200						
建物減価償却累計額	△ 365,675	△ 366,789	△ 1,114	退職手当引当金	2,749	2,326	△ 423						
建物(取得価額)	4,152	4,152	0	その他の固定負債	0	0	0						
建物減価償却累計額	△ 698	△ 930	△ 232	負債の部合計	2,993	8,734	5,741						
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	388,169	381,082	△ 7,087						
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0						
土地	0	0	0	土地	0	0	0						
建物(取得価額)	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0						
建物減価償却累計額	0	0	0	建物減価償却累計額	0	0	0						
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	391,162	389,816	△ 1,346	負債及び純資産の部合計	391,162	389,816	△ 1,346						

⑤貸借対照表の特長的事項

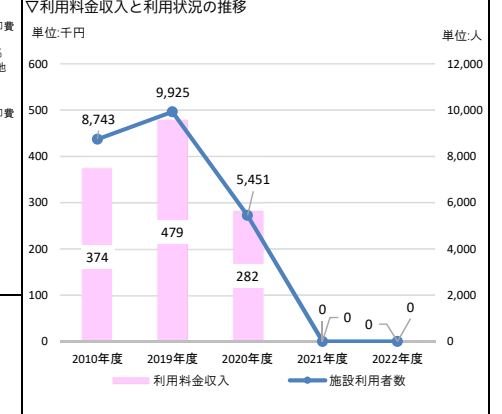
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
開成館	379,827	開成館	373,556	囲障	4,152
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
内開成館指定管理費	0.20			0.20	0.17
内開成館改修費	0.10			0.10	0.19
2022年度 事業 合計	0.30	0.00	0.00	0.30	0.36
2021年度 事業 合計	0.36	0.00	0.00	0.36	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設は令和3年2月13日福島県沖地震の被害により休館しましたが、実施場所を変更し、企画展(1回)、伝統楽器演奏会(1回)、体験講座・ワークショップ・講演会等(計6回)、日本遺産紹介パネル展示等を実施しました。
- ◆福島県沖地震による休館により、前年度と同様に利用料金収入および、施設利用者数(観覧者数)は0人となりました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち87.2%を占めています。
- ◆主な施設は歴史的建造物のため、有形固定資産減価償却率が97.4%となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆主要建物である開成館が地震の被害により見学できない中で、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。
- ◆主な4施設のうち、旧立岩邸は復旧中であり、開成館と本館は今後の方針に基づき、今後も文化財として維持する場合は、維持補修費が増加することが予想されます。
- ◆開成館については、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、今後について慎重に検討する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	文化振興課
文化振興費(100303)	大事業/中事業名	歴史資料館費	事業類型
3:施設型			

1 事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、本市の歴史に関する資料を収集し、保管し、及び展示することにより、市民の教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、歴史資料館を設置する。

施設名称	歴史資料館 外1館	建設年月日	1982年4月10日	施設面積等	約883㎡(歴史資料館)
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	16.8%	23.6%	11.4%	受益者負担比率	-
有形固定資産減価償却率	36.5%	41.3%	46.0%	利用者数(歴史資料館)	3,254人 3,903人 3,584人
減価償却費・投資比率	189.0%	1234.1%	15077.2%		

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2021年度は開館日が増加したことにより、施設利用者数は増加しました。引き続き感染症対策を行いながら、市民のニーズを的確にとらえた事業内容を検討する必要があります。

◆各種修繕を行いました。災害の発生を考慮し、新施設が整備されるまで、点検等を行い、老朽化した施設を適切に維持管理する必要があります。

◆(仮称) 歴史情報・公文書館基本計画、基本設計・実施設計に基づき、計画的に事業を実施し、2024年度の開館に向け、整備を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	3,254	3,903	3,584	歴史資料館の利用者数
事業開催数	(回)	2	4	6	主催事業数

成果の説明

◆2022年度は、前年度に比べ利用者数が319人(8.2%)減少しましたが、小中学校から出前講座の要請がなかったことが大きな要因となっています。

◆主催事業としては、企画展、古文書教室(全3回)、史跡・文化財めぐり(全2回)を実施し、本市の歴史への理解と市民の教養の向上を図りました。なお、前年度まで新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた史跡・文化財めぐりを計画どおり2回実施したことで、事業開催数が2件増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,753	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	68	131	170	39
行政収入小計(a)	3,821	131	170	39
人件費	33,807	49,257	46,322	△ 2,935
物件費	29,906	40,427	22,075	△ 18,352
うち委託料	25,075	35,253	17,090	△ 18,163
維持補修費	131	1,084	17,162	16,078
扶助費	0	0	0	0
補助費等	76	171	237	66
減価償却費	7,157	7,157	7,157	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	24,595	29,199	7,090	△ 22,109
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	95,672	127,295	100,043	△ 27,252
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 91,851	△ 127,164	△ 99,873	27,291
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	8	244	236
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	△ 8	△ 244	△ 236
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 91,851	△ 127,172	△ 100,117	27,055
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	16,969	16,969
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 16,969	△ 16,969
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 91,851	△ 127,172	△ 117,086	10,086

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	(仮称) 歴史情報・公文書館交流エリア等展示設計業務 9,350 麓山地区立体駐車場誘導サイン等製作設置業務 3,586 臨時駐車場施設開設業務 2,051 光熱水費 1,354 など
主な増減理由	焼養業務(隔年実施)の減(△1,232) (仮称) 歴史情報・公文書館展示等設計業務の減(△28,050) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	道路改良工事 16,926 臨時駐車場修繕 154 歴史資料館1階女子トイレ入口ドア修繕 16 歴史資料館北側雨水管修繕 66
主な増減理由	道路改良工事による増(16,926) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	古文書教室講師謝礼 162 市民史跡・文化財めぐり講師謝礼 36 こおりやま歴史・文化遺産フォーラム講師謝礼 35 など
主な増減理由	市民史跡・文化財めぐり2回実施による講師謝礼の増(36) こおりやま歴史・文化遺産フォーラムに係る講師区分の変更による増(26) など

〔注記〕
令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2021	3,584	27,914	△ 4,701	前年度に比べ利用者数は減少しましたが、(仮称) 歴史情報・公文書館展示等設計業務に要する経費が大きく減少したため、利用者1人あたりのコストも減少しました。
		2020	3,903	32,615	3,214	
		2020	3,254	29,401		
開館1日あたりのコスト	日	2021	295	339,129	△ 143,049	前年度に比べ開館日が増加したことに加え、(仮称) 歴史情報・公文書館展示等設計業務に要する経費が大きく減少したため、開館1日あたりのコストも減少しました。
		2020	264	482,178	105,517	
		2020	254	376,661		

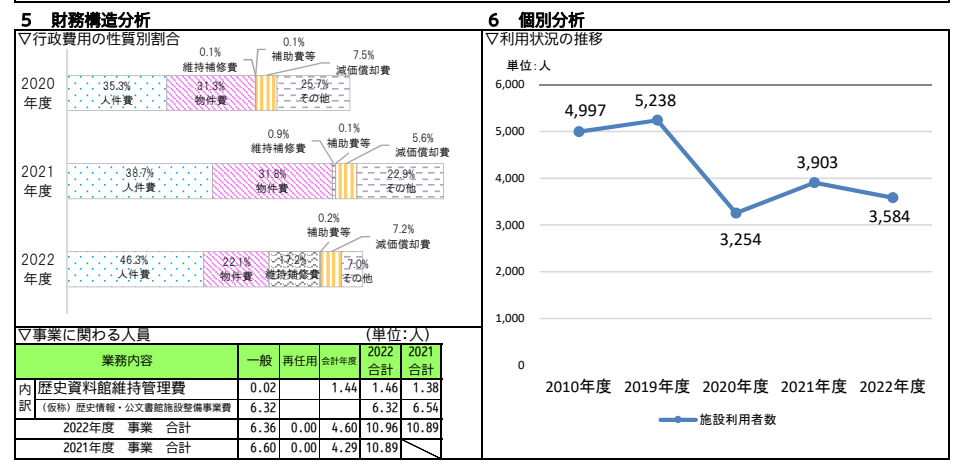
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	4,526	5,495	969
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	1,066	1,066
有形固定資産	87,786	80,629	△ 7,157	賞与引当金	4,526	4,429	△ 97
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	144,212	144,212	0	固定負債	108,521	885,632	777,111
建物減価償却累計額	△ 57,026	△ 64,128	△ 7,102	地方債	57,600	836,034	778,434
工作物(取得価額)	875	875	0	退職手当引当金	50,921	49,598	△ 1,323
工作物減価償却累計額	△ 275	△ 330	△ 55	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	113,047	891,127	778,080
無形固定資産	0	0	0	純資産	76,597	△ 715,544	△ 792,141
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	101,858	94,954	△ 6,904	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	76,597	△ 715,544	△ 792,141
資産の部合計	189,644	175,583	△ 14,061	負債及び純資産の部合計	189,644	175,583	△ 14,061

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	歴史資料館 11,000 金透記念館 133,212	決算額の主な内訳	金透記念館(ほろ・困障) 875	決算額の主な内訳	(仮称) 歴史情報・公文書館及び立体駐車場 ・敷地測量業務 1,236 ・建設地質調査業務 9,898 ・(仮称) 歴史情報・公文書館実施設計業務 74,030 ・麓山一丁目丸町線 測量実施設計業務 9,790
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	麓山地区立体駐車場竣工による減(△14,300) など

〔注記〕



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2022年度は、前年度に比べ利用者数が319人(8.2%)減少し、3,584人でした。過去5年間の平均利用者数は4,195人となっています。

◆(仮称) 歴史情報・公文書館展示等設計業務が完了したため物件費が減少した一方、麓山一丁目丸町線の道路改良工事により維持補修費が増加しました。

◆麓山地区立体駐車場建設工事に関して、建設費用のため負債の部が増え、竣工とともに資産の部が増え、純資産の部が大幅減少となりました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2022年度は施設利用者数が減少しましたが、引き続き市民ニーズを的確にとらえ、歴史資料館の運営及び事業内容を検討する必要があります。

◆麓山地区立体駐車場の整備に合わせて周辺道路の補修を行いました。2024年度には、新施設の建設及び公会堂前広場整備に合わせ、同様の道路整備を予定しています。

◆麓山地区都市再生整備計画に基づき、立体駐車場を整備しました。今後も計画的に事業を実施し、2024年度中の新施設開館に向け、整備を進めていく必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

歳出目名	美術館費(100304)	事業類型	d:事業型（施設/負担）	部 局 名	教育委員会
				課 名	美術館

1 組織概要
 (1)美術品等の収集、保管及び展示に関すること。(2)展覧会の企画及び開催に関すること。
 (3)美術に関する専門的な調査研究に関すること。(4)講演会、講習会、実技講座、映画会等の開催に関すること。
 (5)美術に関する案内書、解説書、目録、研究書等の刊行に関すること。
 (6)美術館協議会その他関係機関又は団体等との協力に関すること。
 (8)他の美術館その他関係機関又は団体等との協力に関すること。

基本情報	施設の名称	美術館			建設年月日	1992年6月～			施設面積等	7,369.50㎡		
		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度	2021年度	2022年度		2020年度	2021年度	2022年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.4%	0.0%	受益者負担比率	1.4%	2.7%	6.6%				
	有形固定資産減価償却率	30.8%	32.2%	33.3%	利用者数	61,352人	91,461人	107,430人				
	減価償却費・投資比率	10.6%	0.0%	13.0%								

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ウィズコロナを見据えたうえで、魅力的な展覧会の開催やデジタル化を活かした幅広い教育普及事業を展開する必要があります。
 ◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	(人)	38,058	49,625	55,905	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	(人)	18,318	24,079	31,383	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	(人)	4,976	17,757	20,142	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明
 ◆企画展及び常設展の観覧者数は前年度より上回りました。魅力ある質の高い企画展や、コレクションの特色を十分に発揮したテーマ別の常設展は、市民の鑑賞意欲や来館動機を高めることができました。
 ◆教育普及事業の参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響や事業内容、学校単位の鑑賞学習の人数により増減があるため、前年度と単純に比較することは難しいですが、シンポジウムやギャラリートーク、コンサート、ワークショップなど、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた下半期より多彩な事業を展開することができました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
行政収入				
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	231	0	0	0
県支出金	0	33	0	△ 33
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,560	11,162	28,081	16,919
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	3,013	50,481	24,445	△ 26,036
行政収入小計(a)	8,804	61,676	52,526	△ 9,150
行政費用				
人件費	93,365	91,948	97,470	5,522
うち時間外勤務手当	2,574	3,156	3,962	806
物件費	127,268	137,584	174,307	36,723
うち委託料	86,570	94,395	111,002	16,607
維持補修費	16,160	33,867	3,727	△ 30,140
扶助費	0	0	0	0
補助費等	9,505	27,617	31,201	3,584
減価償却費	100,646	101,461	101,457	△ 4
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,947	8,096	7,165	△ 931
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	354,891	400,573	415,327	14,754
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 346,087	△ 338,897	△ 362,801	△ 23,904
金融収入(d)	42	17	14	△ 3
金融費用(e)	1,101	990	892	△ 98
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 1,059	△ 973	△ 878	95
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 347,146	△ 339,870	△ 363,679	△ 23,809
特別収入小計(h)	3,509	0	3,435	3,435
特別費用小計(i)	2,347	0	1,049	1,049
特別収支差額(h)-(i)=(j)	1,162	0	2,386	2,386
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 345,984	△ 339,870	△ 361,293	△ 21,423

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,540	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	315,431	社会資本整備投資活動支出	16,236
行政サービス活動収支差額(a)	△ 262,891	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 16,236
		取支差額合計(a)+(b)+(c)	△ 285,351
		一般財源充当調整額	285,351

②行政コスト計算書の特長的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	金額
決算額の主な内訳	常設展観覧料	253
	企画展観覧料	27,293
	行政財産目的外使用料	535
主な増減理由	常設展観覧料の増(125)	
	企画展観覧料の増(16,752)	
	行政財産目的外使用料の増(42)	
勘定科目	物件費	金額
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料	84,176
	美術品展示・撤去・搬送業務等委託料	21,615
	施設電気料	25,804
主な増減理由	施設維持管理委託料の増(3,387)	
	美術品展示・撤去・搬送業務等委託料の増(14,221)	
	施設電気料の増(7,564)	
勘定科目	補助費等	金額
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金	29,700
	講演会等講師謝礼	1,358
主な増減理由	企画展覧会開催負担金の増(3,150)	
	講演会等講師謝礼の増(400)	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	13,267	15,074	1,807
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	3,330	3,330	0
固定資産	2,063,635	1,978,537	△ 85,098	実与引当金	6,785	7,165	380
有形固定資産	150,564	150,859	295	その他の流動負債	3,152	4,579	1,427
土地	4,267,042	4,280,258	13,216	固定負債	141,253	128,486	△ 12,767
建物(取得価額)	△ 2,353,971	△ 2,452,580	△ 98,609	地方債	24,516	22,086	△ 2,430
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	99,773	88,101	△ 11,672
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	16,964	18,299	1,335
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	154,520	143,560	△ 10,960
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,308,629	5,262,512	△ 46,117
無形固定資産	1,785	1,338	△ 447	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地(事業用資産)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	3,397,729	3,426,197	28,468	その他の固定資産	5,308,629	5,262,512	△ 46,117
資産の部合計	5,463,149	5,406,072	△ 57,077	負債及び純資産の部合計	5,463,149	5,406,072	△ 57,077

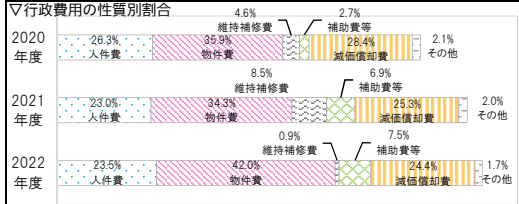
⑤貸借対照表の特長的事項

(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	美術館 4,280,258	決算額の主な内訳	美術品取得基金 104,194 美術品他 3,403,089 (△108,446) リース資産 36,185 (△8,825)	決算額の主な内訳	美術館敷地 150,859
主な増減理由	非常用発電装置取得による増(13,216)	主な増減理由	基金積立(14) 美術品購入(24,300) リース資産取得額(6,556) リース資産減価償却(△2,402)	主な増減理由	過年度取得による増(295)

【注記】

5 財務構造分析

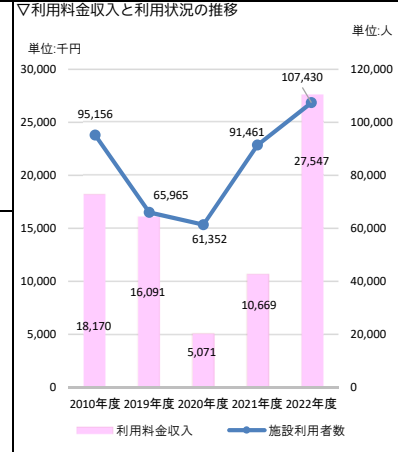


業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	
美術館展覧会等活動推進事業	8.24		8.24	8.10	
美術館管理運営等業務	0.47		0.47	0.58	
美術館維持管理業務	0.39		0.39	0.40	
2022年度 歳出目 合計	13.00	0.00	0.00	13.00	13.00
2021年度 歳出目 合計	13.00	0.00	0.00	13.00	

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

区分	一般	再任用	会計年度	2022
			合計	人件費(円)
他所属等を応援			△ 0.00	円
他所属等からの応援	0.08		0.08	599 円
合計	0.08	0.00	0.00	0.08

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会5回と、所蔵作品を独自のテーマで4期に分けた常設展示を実施し、延べ87,288人が鑑賞しました。教育普及事業は、講演会、美術講座、ギャラリートーク、ワークショップ、映画会など、年間を通して43件実施し20,142人の参加者がありました。
 ◆当年度は開館30周年を記念した各種事業を展開したため、物件費の委託費、補助費等が前年より増加しました。
 ◆利用料金収入については前年度より大幅に増加していますが、その理由として、前年度は実行委員会により開催した企画展があり、その観覧料収入は、実行委員会の収入のため、実行委員会の収支差額の剰余金が市への負担金の返還(10,000千円)という形で、歳出の減額として計上されているためです。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆次年度以降も魅力的な展覧会の開催やデジタル化を活かした幅広い教育普及事業を展開する必要があります。
 ◆施設の維持管理については、引き続き、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2022年度 歳出目別（課別）財務諸表

部局名	文化スポーツ部
課名	スポーツ振興課

歳出目名	スポーツ振興費(100401)	事業類型	a:施設所管型
------	-----------------	------	---------

1 組織概要
 (1)スポーツ振興の総合企画及び調整に関すること。
 (2)レクリエーション及び野外活動の指導に関すること。
 (3)障害者スポーツ及び高齢者スポーツに関すること。
 (4)郡山市体育施設条例(昭和48年郡山市条例第63号)に規定する体育施設に関すること(瀬瀬体育館に係るものを除く)。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、PFI法に基づく開成山地区体育施設整備事業の実施に向け、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活かした提案を募集し、当該事業を実施する事業者を選定します。
 ◆開成山地区体育施設以外についても老朽化が顕著であるため、今年度実施した劣化状況調査の結果に基づき中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
 ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるよう更なる環境の整備が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
体育施設利用者総数	(人)	565,567	652,597	828,663	年間体育施設利用者総数
市民体育祭等参加者数	(人)	11,367	8,368	13,709	市民体育祭、スポーツレクリエーション祭参加者数
シティーマラソン大会参加者数	(人)	-	-	2,985	郡山市シティーマラソン大会参加者数

成果の説明
 ◆市民体育祭等参加者数は、各地区体育祭が新型コロナウイルス感染症等で中止となる場合もある中、スポーツレクリエーション祭を2年ぶりに開催し、1,293名が参加したこともあり、前年度比5,341人の増加となりました。
 ◆シティーマラソン大会参加者数は、3年ぶりに大会を開催し、新型コロナウイルス感染症の感染対策のため、参加人数を制限しながらも2,985人の参加となりました。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	13,252	902	45,782	44,880
県支出金	1,012	16,133	0	△ 16,133
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	32,960	34,354	47,469	13,115
財産収入	10,374	11,320	11,722	402
その他の行政収入	17,018	31,343	23,526	△ 7,817
行政収入 小計(a)	74,616	94,052	128,499	34,447
人件費	269,263	253,608	261,557	7,949
うち時間外勤務手当	19,869	19,208	24,224	5,016
物件費	504,734	553,471	573,730	20,259
うち委託料	424,347	465,316	474,328	9,012
維持補修費	27,042	839,551	102,677	△ 736,874
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50,962	89,168	90,844	1,676
減価償却費	493,379	490,131	465,302	△ 24,829
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	71,023	17,637	17,729	92
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	1,416,403	2,243,566	1,511,839	△ 731,727
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,341,787	△ 2,149,514	△ 1,383,340	766,174
金融収入 (d)	447	403	417	14
金融費用 (e)	5,671	4,734	5,315	581
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 5,224	△ 4,331	△ 4,898	△ 567
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,347,011	△ 2,153,845	△ 1,388,238	765,607
特別収入 小計(h)	0	114,482	73,859	△ 40,623
特別費用 小計(i)	37,260	159,800	58,171	△ 101,629
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 37,260	△ 45,318	15,688	61,006
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,384,271	△ 2,199,163	△ 1,372,550	826,613

<注記>
 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	128,823	社会資本整備投資活動収入	22,309
行政サービス活動支出	1,103,162	社会資本整備投資活動支出	802,826
行政サービス活動収支差額(a)	△ 974,339	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 780,517
収支差額	合計(a)+(b)+(c)	合計(a)+(b)+(c)	△ 1,886,511

④貸借対照表 (単位:千円)

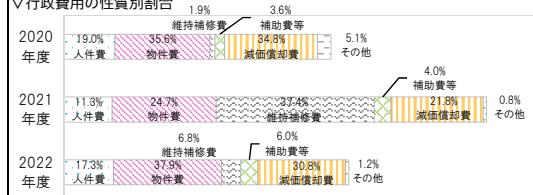
流動資産	勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
		A	B			B-A	A	
未収金		0	92	92	流動負債	192,992	126,464	△ 66,528
不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産		0	0	0	地方債	175,355	108,735	△ 66,620
有形固定資産		17,098,285	16,785,314	△ 312,971	賞与引当金	17,637	17,729	92
土地		10,156,142	10,223,993	67,851	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)		14,743,803	14,791,428	47,625	固定負債	1,397,073	1,295,354	△ 101,719
建物減価償却累計額		△ 8,513,231	△ 8,869,423	△ 356,192	地方債	1,186,230	1,121,195	△ 65,035
工作物(取得価額)		2,848,114	2,848,114	0	退職手当引当金	210,843	174,159	△ 36,684
工作物減価償却累計額		△ 2,136,543	△ 2,208,798	△ 72,255	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産		0	0	0	負債の部合計	1,590,065	1,421,818	△ 168,247
無形固定資産		7,195	5,396	△ 1,799	純資産	15,646,909	16,201,193	554,284
有形固定資産		0	0	0	有形固定資産			
土地		0	0	0	土地			
工作物(取得価額)		0	0	0	工作物(取得価額)			
工作物減価償却累計額		0	0	0	工作物減価償却累計額			
その他の有形固定資産		0	0	0	その他の有形固定資産			
無形固定資産		0	0	0	無形固定資産			
建設仮勘定		7,450	7,450	0	建設仮勘定			
その他の固定資産	124,044	824,759	700,715	576,671	その他の固定資産	15,646,909	16,201,193	554,284
資産の部合計	17,236,974	17,623,011	386,037	負債及び純資産の部合計	17,236,974	17,623,011	386,037	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	郡山総合体育館 1,440,837 東部体育館 98,319 ふるさとの森スポーツパーク 663,257 など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館 997,645 東部体育館 254,974 ふるさとの森スポーツパーク 383,415 など	決算額の主な内訳	体育施設整備基金 801,935 物品 375,959(△353,135)
主な増減理由	郡山総合運動場(開成山屋内水泳場)用地の過年度取得分の修正による増(55,190) 郡山総合運動場(開成山屋内水泳場)の借地購入による増(12,661)	主な増減理由	開成山屋内水泳場ろ過配管遮断設備設置による増(44,136) 東部・湖南スポーツ広場トイレ建替えによる増(3,489)	主な増減理由	基金積立てによる増(701,231)など

<注記>

5 財務構造分析



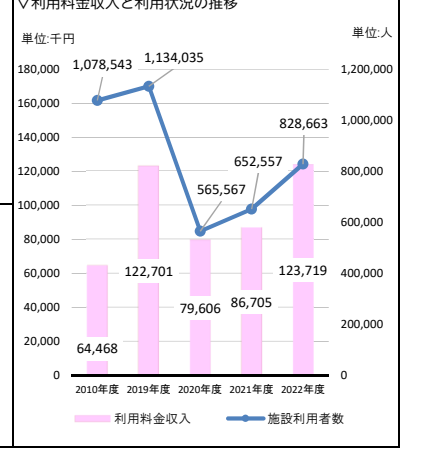
▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2022		2021	
	一般	再任用	合計	合計
主たる業務	0.61	3.62	13.08	17.31
運動場維持管理費	6.35	2.02	6.97	15.34
スポーツ広場維持管理費	0.64	0.56	2.32	3.52
2022年度 歳出目 合計	21.61	7.40	29.06	58.07
2021年度 歳出目 合計	21.77	5.23	29.40	56.40

<参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人)

区分	2022		2021	
	一般	再任用	合計	合計
他所属等を応援			△0.00	平均
他所属等からの応援	1.22		1.22	9,432
合計	1.22	0.00	1.22	9,432

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆利用料金収入は、新型コロナウイルス感染症が一応の落ち着いた様子を見せてきたこともあり、コロナ禍以前近くまで回復してきています。
 ◆開成山地区体育施設整備事業を公営により、開成山体育施設PFI事業者等選定審議会の答申を踏まえ決定し、当該事業者が組成した特別目的会社とPFI法に基づく特定事業契約を締結しました。
 ◆有形固定資産減価償却率が62.8%となっており、体育施設の老朽化が進んでいます。
 ◆バスケットボールBリーグ24試合、野球BCリーグ5試合、女子バレーボールVリーグ4試合が行われました。また、チームと連携し、市民がトップスポーツに触れ合える機会の創出に取り組んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆開成山地区体育施設整備事業(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、PFI法に基づく特定事業契約を締結したことから、PFI事業者と調整のうえ、施設的设计・建設を進めていく必要があります。
 ◆開成山地区体育施設以外についても老朽化が顕著であるため、2021年度に実施した劣化状況調査の結果に基づき中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
 ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
 ◆新型コロナウイルス感染症は一応の落ち着いた様子は見えたものの、引き続き、利用者が安全、安心に利用できるよう更なる環境の整備が必要です。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	体育館費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営し、より多くの市民に快適に利用いただける環境を確保します。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。

事業内容

施設の名称	郡山総合体育館ほか2施設			建設年月日	1974年～			施設面積等	16,100㎡		
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.1%	受益者負担比率	5.7%	4.5%	7.2%				
有形固定資産減価償却率	72.0%	74.4%	76.5%	利用者数	104,182人	124,499人	143,287人				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%								

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、令和元年度実施した劣化診断及び導入可能性調査の結果から、3施設とも老朽化が著しいため施設の改修が必要です。改修するにあたり、整備手法及び整備内容について検討した結果、民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用するPF1手法(R0方式)により、2023年度・2024年度に改修整備を実施し、その後、2032年度までPF1事業者による維持管理運営(指定管理)を行います。
- ◆開成山地区体育施設以外にも老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効果的・効果的な施設改修について検討する必要があります。
- ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるような環境の整備が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	104,182	124,499	143,287	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	11,932	11,655	18,145	利用料金収入額

成果の説明

- ◆2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響(非常事態宣言に伴う休館・使用取りやめ等)により利用者数は減少したものの、プロスポーツ支援による減免額が少額であったため利用料金収入が若干増加しました(2019年度参考 利用者数:194,514人、利用料金収入:11,459千円)。
- ◆2021年度は新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言に伴う休館等がなかったため利用者数が増加しましたが、依然として、感染症による施設利用の取り止め等があったことから利用料金収入は前年度から若干減少となりました。
- ◆2022年度は2022年3月16日に発生した福島県沖地震被害の影響を受け、郡山総合体育館の大会館が7月中旬まで使用できなかったが、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等により徐々に利用者数が回復傾向にあり、それに伴い利用料金収入も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,918	0	1,727	1,727
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	12,001	11,827	18,313	6,486
財産収入	3,448	3,803	3,803	0
その他の行政収入	3,459	3,734	3,978	244
行政収入小計(a)	22,826	19,364	27,821	8,457
人件費	44,614	48,692	47,834	△ 858
物件費	54,096	105,041	102,599	△ 2,442
うち委託料	25,885	76,907	62,748	△ 14,159
維持補修費	10,251	6,814	4,615	△ 2,199
扶助費	0	0	0	0
補助費等	16	18	18	0
減価償却費	95,943	95,920	95,588	△ 332
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,248	4,273	1,299	△ 2,974
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	211,168	260,758	251,953	△ 8,805
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 188,342	△ 241,394	△ 224,132	17,262
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	285	193	95	△ 98
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 285	△ 193	△ 95	98
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 188,627	△ 241,587	△ 224,227	17,360
特別収入小計(h)	0	0	2,553	2,553
特別費用小計(i)	6,966	88	33,032	32,944
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 6,966	△ 88	△ 30,479	△ 30,391
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 195,593	△ 241,675	△ 254,706	13,031

◆注記
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2021	143,287	1,758	△ 336	行政費用よりも利用者数の増加率が高くなったため、利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2022	124,499	2,094	67	
		2020	104,182	2,027		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2022	912	276,264	△ 8,717	開館日が微減、行政費用が減少したことにより開館1日あたりのコストが減少しました。 ※開館日の実績は、3施設の合計です。
		2021	915	284,981	30,868	
		2020	831	254,113		
		2022				
2021						
2020						

④貸借対照表 (単位:千円)

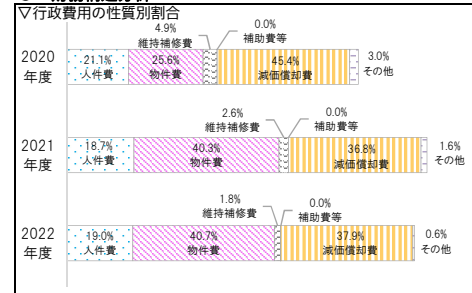
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	92	92	流動負債	52,657	1,449	△ 51,208
未収金	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	51,034	150	△ 50,884
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,623	1,299	△ 324
有形固定資産	3,388,865	3,299,793	△ 89,072	その他の流動負債	0	0	0
土地	2,405,276	2,405,276	0	固定負債	26,163	55,092	28,929
建物(取得価額)	3,667,547	3,667,547	0	建物減価償却累計額	7,900	40,550	32,650
建物減価償却累計額	△ 2,743,265	△ 2,827,386	△ 84,121	地方債	7,900	40,550	32,650
土地	79,062	79,062	0	退職手当引当金	18,263	14,542	△ 3,721
建物(取得価額)	79,062	79,062	0	その他の固定負債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 19,755	△ 24,706	△ 4,951	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	6,870	15,651	8,781
純資産	78,820	56,541	△ 22,279	資産の部合計	3,395,735	3,315,536	△ 80,199
純資産の部合計	78,820	56,541	△ 22,279	負債及び純資産の部合計	3,395,735	3,315,536	△ 80,199

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

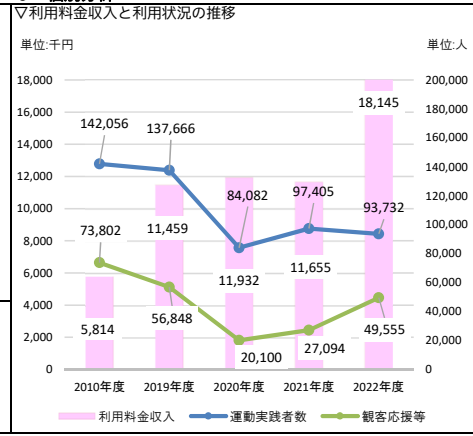
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
郡山総合体育館	1,440,837	郡山総合体育館	997,645	郡山総合体育館西側駐車場	70,082
東部体育館	98,319	東部体育館	254,974	など	
ふるさとの森スポーツパーク	663,257 など	ふるさとの森スポーツパーク	383,415 など		
増減なし		増減なし		増減なし	

◆注記

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022	2021
内 体育館維持管理費	0.61	3.62	13.08	17.31	16.53
内 体育館改修費	1.15			1.15	1.97
2022年度 事業 合計	1.86	3.70	13.19	18.75	18.51
2021年度 事業 合計	2.35	3.52	12.64	18.51	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用料金収入は、前年度比では6,490千円(55.7%)と増加し、2010年度比においても12,331千円(212.1%)増と大幅に増加しています。
- ◆福島ファイヤーボンズやデンソーエアリービーズの公式戦が総合体育館で開催されるようになったため、興行目的とした利用料金収入が増加傾向となっています。
- ◆物件費については、開館日数の増加による光熱水費の増、及び開成山地区体育施設整備事業アドバイザー業務による委託料の増があったものの、2021年度に実施した郡山市体育施設等劣化状況調査業務に係る委託料の減が大きく、前年度比では、2,442千円(△2.3%)の減となりました。
- ◆有形固定資産減価償却率が76.5%と老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、2023年度よりPF1手法(R0方式)を活用した改修整備事業を実施します。事業期間は2023年度から2032年度までの10年間であり、2023年度・2024年度に改修整備を実施し、その後、2024年度までPF1事業者による維持管理運営(指定管理)を行います。
- ◆東部体育館については2024年度より指定管理制度を導入するため、指定管理への移行後、リスク分担に基づき適切な施設修繕を行う必要があります。
- ◆新たな管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効果的・効果的な施設改修について検討する必要があります。
- ◆引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるような環境の整備が必要です。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	運動場費
		事業類型	1:施設/負担型

1 事業概要

郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場、開成山弓道場）、郡山庭球場、日和田野球場、及び2018年5月1日にオープンした熱海フットボールセンターを市の直営により管理運営しています。

管理運営にあたっては、ネーミングライツの導入や壁面広告など、維持管理に必要な財源の確保に努めています。

基本情報

施設の名称	開成山陸上競技場ほか5施設	建設年月日	1952年～	施設面積等	95,809㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	
資産維持補修費率	0.1%	0.3%	0.2%	受益者負担比率	7.1%	9.1%	11.9%
有形固定資産減価償却率	85.0%	86.1%	87.2%	利用者数	191,022人	213,607人	255,395人
減価償却費・投資比率	1.5%	0.0%					

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆開成山地区体育施設（総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場）については、令和元年度実施した劣化診断及び導入可能性調査の結果から、3施設とも老朽化が著しいため施設の改修が必要です。改修するにあたり、整備手法及び整備内容について検討した結果、民間の持つ多様なノウハウ・技術を活用するPFI手法（R0方式）により、2023年度・2024年度に改修整備を実施し、その後、2032年度までPFI事業者による維持管理運営（指定管理）を行います。
- ◆収入の確保を図りながら、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況（不具合箇所等）を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。
- ◆市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるような環境の整備が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	191,022	213,607	255,395	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	15,940	17,829	23,749	利用料金収入額

成果の説明

- ◆2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止により施設休館や使用取りやめの影響により利用者数及び利用料金収入が減少しました。
- ◆2021年度についても新型コロナウイルス感染症は収束しておりますが、施設休館等がなかったため、利用者数及び利用料金収入とも増加しました。
- ◆2022年度については、新型コロナウイルス感染症対策の徹底等により徐々に利用者数が回復傾向にあり、それに伴い、利用料金収入も増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,974	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18,541	20,572	26,504	5,932
財産収入	3,551	3,846	3,846	0
その他の行政収入	11,593	11,818	12,011	193
行政収入小計(a)	35,659	36,236	42,361	6,125
人件費	85,863	76,984	77,400	416
物件費	60,141	56,207	62,016	5,809
うち委託料	27,524	29,853	27,796	△ 2,057
維持補修費	4,421	11,093	9,162	△ 1,931
扶助費	0	0	0	0
補助費等	75	84	75	△ 9
減価償却費	50,790	45,115	45,115	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,861	5,818	5,276	△ 542
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	223,151	195,301	199,044	3,743
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 187,492	△ 159,065	△ 156,683	2,382
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	5,154	4,250	3,340	△ 910
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 5,154	△ 4,250	△ 3,340	910
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 192,646	△ 163,315	△ 160,023	3,292
特別収入小計(h)	0	0	56,822	56,822
特別費用小計(i)	580	486	396	△ 90
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 580	△ 486	56,426	56,912
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 193,226	△ 163,801	△ 103,597	60,204

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容及び手数料
減算額の主な内訳	総合運動場使用料 12,481 郡山庭球場使用料 6,186 日和田野球場使用料 436 フットボールセンター使用料 3,647 など
主な増減理由	総合運動場使用料の増(4,231) 郡山庭球場使用料の増(469) 日和田野球場使用料の増(89) フットボールセンター使用料の増(132) など 物件費
勘定科目	電気料 17,006 水道料 7,765 消耗品費 2,529 委託料(清掃業務委託・芝生等整備等) 15,774 など
減算額の主な内訳	電気料の増(7,070) 消耗品の減(△658) 委託料(熱海フットボールセンター人工芝メンテナンス業務)の減(△1,738) など
主な増減理由	維持補修費
勘定科目	開成山弓道場玄関出入口内外装修費 1,408 開成山野球場誘導灯器具修繕 462 ヨーク開成山スタジアム用荒木田土購入代 422 など
減算額の主な内訳	修繕料の減(△1,669) 原材料費の減(△262)

【注記】
令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	255,395	779	△ 135	行政費用よりも利用者数の増加率が高くなったため、利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2021	213,607	914	△ 254	
		2020	191,022	1,168		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2022	1,811	109,908	65	開館日の増加に併せて行政費用も増加したため、1日あたりのコストが微増となりました。
		2021	1,778	109,843	△ 25,482	
		2020	1,649	135,325		※開館日の実績は各施設の合計です。
		2021				
		2022				

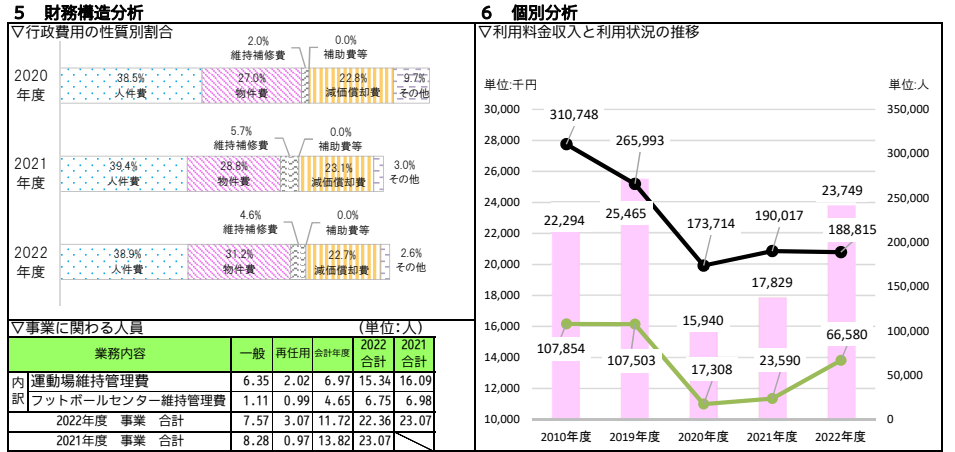
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動収入	0	0	0	流動負債	108,163	99,502	△ 8,661
不納欠損引当金	0	0	0	不償付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	102,345	94,226	△ 8,119
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,818	5,276	△ 542
有形固定資産	5,966,701	5,917,011	△ 49,690	その他の流動負債	0	0	0
土地	5,399,479	5,394,461	△ 5,018	固定負債	380,548	280,145	△ 100,403
建物(取得価額)	2,625,402	2,625,402	0	建物	315,090	221,064	△ 94,026
建物減価償却累計額	△ 2,602,688	△ 2,417,066	△ 14,378	退職手当引当金	65,458	59,081	△ 6,377
工作物(取得価額)	1,375,494	1,375,494	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 1,030,986	△ 1,061,280	△ 30,294	負債の部合計	488,711	379,647	△ 109,064
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,480,283	5,539,214	58,931
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	968	968	0
建設仮勘定	968	968	0	その他の固定資産	1,325	882	△ 443
その他の固定資産	1,325	882	△ 443	資産の部合計	5,968,994	5,918,861	△ 50,133
資産の部合計	5,968,994	5,918,861	△ 50,133	負債及び純資産の部合計	5,968,994	5,918,861	△ 50,133

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合運動場 4,370,827 郡山庭球場 741,696 郡山市フットボールセンター 221,084 など	決算額の主な内訳	開成山野球場 1,700,434 開成山陸上競技場 393,890 開成山弓道場 375,696 郡山市フットボールセンター 107,365 など	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明 552,000 開成山陸上競技場トラック 152,597 開成山陸上競技場補助競技場 68,872 など
主な増減理由	郡山総合運動場(開成山屋内水泳場)用地の過年度取得分の修正による減(△5,018)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆有形固定資産減価償却率が87.2%と施設等の老朽化が進んでいます。
- ◆2022年度は、新型コロナウイルス感染症による利用自粛等がなく、利用者数が徐々に回復してきており併せて利用料金収入も増となりました。
- ◆利用料金収入は、前年度比では5,920千円(33.0%)と増加、2010年度比においては1,455千円(6.5%)増となりました。
- ◆ヨーク開成山スタジアム、郡山ヒロセ開成山陸上競技場のネーミングライツや壁面広告などの財産収入などによる収入の確保を図りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開成山地区体育施設（総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場）については、2023年度よりPFI手法（R0方式）を活用した改修整備事業を実施します。事業期間は2023年度から2032年度までの10年間であり、2023年度・2024年度に改修整備を実施し、その後、2024年度までPFI事業者による維持管理運営（指定管理）を行います。
- ◆郡山庭球場については2024年度より指定管理運営制度を導入するため、指定管理への移行後、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
- ◆新たな管理運営とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性の確保のため自主事業等を積極的に実施し、施設の有効利用を図っていく必要があります。
- ◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況（不具合箇所等）を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。
- ◆引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるような環境の整備が必要です。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	屋内水泳場費
事業類型	2:施設/指定管理型		

1 事業概要

子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体向上と健康増進及び水泳の競技方向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。

専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。

[指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルソリューションズ共同事業体 (2020.4.1~2025.3.31)]

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2021年2月、2022年3月に発生した福島県沖地震被害による施設・設備の修繕を完了させる必要があります。

◆近年で温水利用可能な施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高く、光熱水費の削減等に取り組んでおりますが、社会情勢により原油価格が高騰しているため、指定管理料の見直しを検討する必要があります。

◆行政費用のうち指定管理料(42.6%)が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底、安全・安心な利用環境の整備を図りつつ、利用者数向上に向けた取り組みが必要です。

施設名称	開成山屋内水泳場	建設年月日	2017年6月30日	施設面積等	6,499.63㎡		
資産維持補修費率	2020年度 0.0%	2021年度 0.0%	2022年度 0.1%	減価償却費・投資比率	2020年度 0.0%	2021年度 0.0%	2022年度 29.9%
有形固定資産減価償却率	13.6%	18.1%	22.3%	受益者負担比率	6.8%	6.1%	10.3%

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	60,358	44,936	90,472	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	26,810	23,519	46,232	利用料金収入額

◆2022年度の利用者数は前年度比101.3%増、利用料金収入は96.6%増と大幅に増加し、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	367	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	1,616	1,045	1,544	499
財産収入	1,064	975	1,343	368
その他の行政収入	1,796	1,647	2,268	621
行政収入 小計(a)	4,843	3,667	5,155	1,488
人件費	1,831	1,699	2,867	1,168
物件費	168,949	156,125	168,277	12,152
うち委託料	161,700	149,243	161,700	12,457
維持補修費	0	0	4,771	4,771
扶助費	0	0	0	0
補助費等	7,296	2,649	24,418	21,769
減価償却費	190,054	189,868	189,868	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	212	205	1,956	1,751
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	368,342	350,546	392,157	41,611
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 363,499	△ 346,879	△ 387,002	△ 40,123
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	78	78
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	△ 78	△ 78
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 363,499	△ 346,879	△ 387,080	△ 40,201
特別収入 小計(h)	0	93,348	0	93,348
特別費用 小計(i)	6,357	149,798	7,700	△ 142,098
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 6,357	△ 56,450	△ 7,700	48,750
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 369,856	△ 403,329	△ 394,780	8,549

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
分担金及び負担金	13,465	393	24,401	24,008
使用料及び手数料	17,977	16,828	32,733	15,904
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	165,538	153,422	168,977	15,555
うち指定管理料	161,700	149,243	161,700	12,457
うち法人会計等繰入金	3,755	1,845	6,992	5,147
行政収入 小計(a)	196,979	170,643	226,110	55,467
人件費	42,784	43,571	50,864	7,293
物件費	124,716	131,353	158,509	27,156
うち委託料	48,080	47,980	47,980	0
維持補修費	8,943	1,767	1,607	△ 160
扶助費	0	0	0	0
補助費等	10,734	5,053	7,855	2,801
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	187,177	181,744	218,834	37,090
行政収支差額(a)-(b)=(c)	9,802	△ 11,101	7,276	18,377
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	9,802	△ 11,101	7,276	18,377
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	9,802	△ 11,101	7,276	18,377

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	指定管理料 161,700 土地賃借料 6,399 など	決算額の主な内訳	物価変動(エネルギーコスト上昇)に係る管理運営経費の補填料 24,401 など	決算額の主な内訳	特別収入 0
主な増減理由	指定管理料の増(12,457) など	主な増減理由	管理運営経費の補填料の増(24,401) など	主な増減理由	都市災害復旧事業費補助金の減(△93,348)

〈注記〉

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度、2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	90,472	4,335	△ 3,466	前年度は福島県沖地震被害による4~6月の施設休館と新型コロナウイルス感染症拡大影響による利用キャンセルにより利用者数が少なかったため、前年度と比べて1人あたりのコストが減少しました。
		2021	44,936	7,801	1,698	
		2020	60,358	6,103		
開館1日あたりのコスト	日	2022	334	1,174,123	△ 317,562	前年度は福島県沖地震被害による4~6月の施設休館により開館日が少なかったため、前年度と比べて1日あたりのコストが減少しました。
		2021	235	1,491,685	127,455	
		2020	270	1,364,230		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
流動負債	0	0	0	流動負債	192	314	122
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	3,512,296	3,440,369	△ 71,927	償与引当金	192	314	122
土地	0	72,869	72,869	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	4,136,436	4,180,572	44,136	固定負債	48,757	56,517	7,760
建物減価償却累計額	△ 696,727	△ 870,909	△ 174,182	地方債	46,600	53,000	6,400
工作物(取得価額)	131,587	131,587	0	退職手当引当金	2,157	3,517	1,360
工作物減価償却累計額	△ 59,000	△ 73,750	△ 14,750	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	48,949	56,831	7,882
無形固定資産	0	0	0	純資産	3,464,638	3,383,893	△ 80,745
無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	1,291	355	△ 936	その他の固定資産	1,291	355	△ 936
資産の部合計	3,513,587	3,440,724	△ 72,863	資産の部合計	3,513,587	3,440,724	△ 72,863

⑤貸借対照表の特長的事項

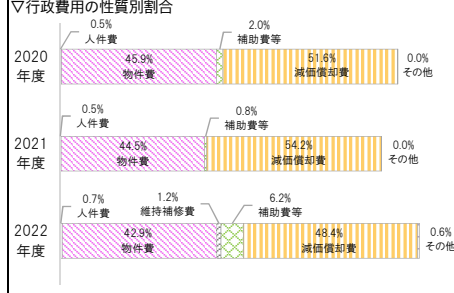
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
土地	72,869	水泳場	2,778,996	保健体育施設災害復旧事業債	53,000
倉庫	19,825	各種設備	1,381,751		
主なる増減理由	郡山総合運動場(開成山屋内水泳場)用地の過年度取得分の修正による増(60,208)	主なる増減理由	開成山屋内水泳場ろ過配管遮断設備設置による増(44,136)	主なる増減理由	保健体育施設災害復旧事業債の増(6,400)

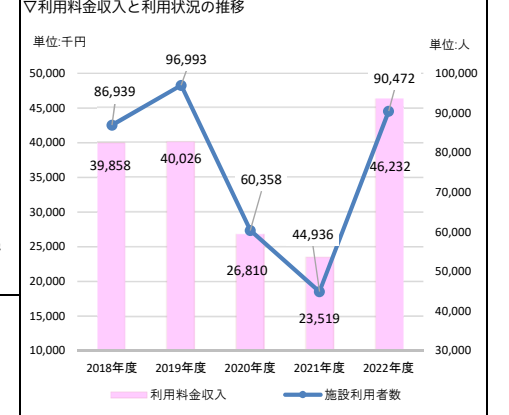
〈注記〉

△行政費用の性質別割合

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計年度	2022	2021
屋内水泳場指定管理費	0.45	0.00	0.45	0.45	0.28
2022年度 事業 合計	0.45	0.00	0.45	0.45	0.28
2021年度 事業 合計	0.28	0.00	0.28	0.28	0.28

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆前年度は、福島県沖地震被害による休館、新型コロナウイルス感染症拡大による利用キャンセルがありましたが、2022年度は、通常どおり開館し、利用状況もコロナ禍以前に近い水準となったため、指定管理者の利用料金収入が、前年度比で22,713千円(96.5%)の増と大幅に増加しました。また、利用者数も、前年度比で45,536人(△101.3%)の増と大幅に増加しています。

◆行政費用の性質別割合は、施設の減価償却費が48.4%を占め、次いで指定管理料の物件費が42.9%となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年で温水利用可能な施設であるため、光熱水費や設備のメンテナンス費用などの維持管理費が毎年高く、光熱水費の削減等に取り組んでおりますが、社会情勢により原油価格が高騰しているため、指定管理料の見直しを検討する必要があります。

◆行政費用のうち指定管理料(41.2%)が多くを占めていることから、今後の指定管理料算定にあたり、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底、安全・安心な利用環境の整備を図りつつ、利用者数向上に向けた取り組みが必要です。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費(100401)	大事業/中事業名	スポーツ広場費
事業類型	1:施設/負担型		

1 事業概要

地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

事業内容

地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市の直営による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか14施設	建設年月日	1972年～	施設面積等	409,395㎡
2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.8%	受益者負担比率	1.6%
有形固定資産減価償却率	81.3%	83.2%	82.5%	利用者数	97,541人
減価償却費・投資比率	0.0%	13.6%	188.3%		108,181人
					146,038人

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるような環境の整備が必要です。
- ◆夜間照明設備については、計画的に照明のLED化を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	97,541	108,181	146,038	施設を利用した人数
利用料金収入	(千円)	695	803	968	利用料金収入額

成果の説明

- ◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を納付いただいております。
- ◆2022年度の利用者数は、前年度よりも増加(35%)となり、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。
- ◆利用料金収入については、2021年度よりも夜間照明設備使用料が増加(20.5%)となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	737	845	1,042	197
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	1	1	0
行政収入小計(a)	738	846	1,043	197
人件費	11,850	6,506	15,897	9,391
物件費	9,426	8,946	11,155	2,209
うち委託料	1,442	1,572	2,146	574
維持補修費	3,998	1,867	7,214	5,347
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,552	16,338	15,670	△688
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,778	510	8,008	7,498
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	43,604	34,167	57,944	23,777
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△42,866	△33,321	△56,901	△23,580
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	142	141	104	△37
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△142	△141	△104	37
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△43,008	△33,462	△57,005	△23,543
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	13,944	3,510	12,549	9,039
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△13,944	△3,510	△12,549	△9,039
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△56,952	△36,972	△69,554	△32,582

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 968 保健体育施設行政財産目的外使用料 74
主な増減理由	スポーツ広場夜間照明設備使用料の増(108) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 6,945 委託料(自家用電気工作物、浄化槽保点検等) 2,146 手数料(汲取り手数料等) 475 など
主な増減理由	電気料の増(1,438) 委託料の増(574) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	東部スポーツ広場屋外トイレ給排水工事 1,327 湖南スポーツ広場屋外トイレ給排水工事 1,224 東部スポーツ広場屋外トイレ建設主体工事 933 湖南スポーツ広場屋外トイレ建設主体工事 839 など
主な増減理由	湖南及び東部スポーツ広場屋外トイレ工事における工事請負費の増(4,323) 各所施設修繕料の増(1,363) など

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	146,038	397	81	前年度よりも利用者数が増加したが、維持補修費等の行政費用の増加により、1人当たりのコストも増加しました。
		2021	108,181	316	△131	
		2020	97,541	447		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2022	3,660	15,832	5,830	2021年度においては逢瀬スポーツ広場が除染土壌の仮置き場として使われていたため、開場日数は2021年度よりも増加しました。しかし、維持補修費等も増加したため、1日あたりのコストも増加しました。
		2021	3,416	10,002	△4,417	
		2020	3,024	14,419		
		2022				
		2021				
		2020				

④貸借対照表 (単位:千円)

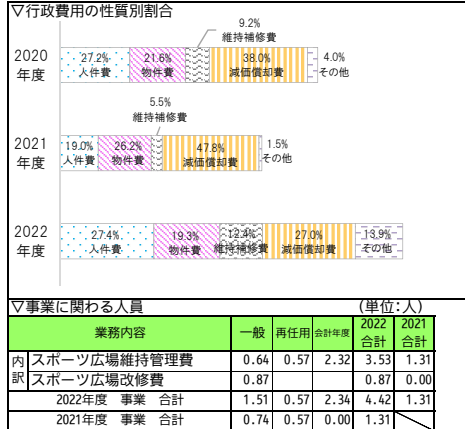
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
未収金	0	0	0	流動負債	22,486	15,252	△7,234
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
流動資産	0	0	0	地方債	21,976	14,202	△7,774
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	510	1,050	540
有形固定資産	1,152,441	1,159,503	7,062	その他の流動負債	0	0	0
土地	1,000,766	1,000,766	0	固定負債	38,682	30,495	△8,187
建物(取得価額)	225,443	228,933	3,490	地方債	32,940	18,738	△14,202
建物減価償却累計額	△165,342	△152,121	13,221	退職手当引当金	5,742	11,757	6,015
工作物(取得価額)	677,534	677,534	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△585,960	△595,609	△9,649	負債の部合計	61,168	45,747	△15,421
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,092,879	1,115,362	22,483
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
土地	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	1,606	1,606	0
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
建設仮勘定	1,606	1,606	0	資産の部合計	1,154,047	1,161,109	7,062
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,154,047	1,161,109	7,062

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

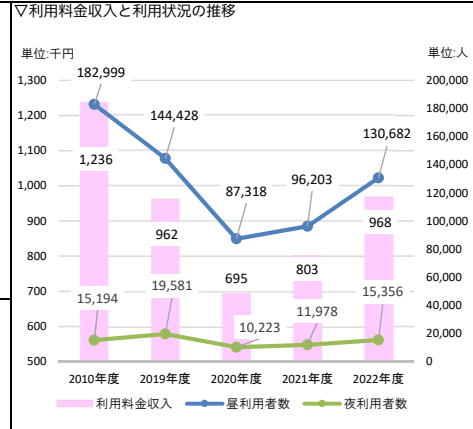
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場 326,018 富久山スポーツ広場 167,439 中田スポーツ広場 91,765 など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場 38,853 富久山スポーツ広場 28,620 ふるさとの森スポーツパークスポーツ広場 22,682 など	決算額の主な内訳	湖南スポーツ広場 94,128 逢瀬スポーツ広場 85,973 東部スポーツ広場 78,440 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	湖南スポーツ広場及び東部スポーツ広場屋外トイレ建替えに伴う解体撤去による減(△26,010) 湖南スポーツ広場及び東部スポーツ広場屋外トイレ新築による増(29,500)	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありませぬ。
- ※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、15箇所中9箇所です。
- ◆各地域の皆様様のスポーツ活動の場として利用されており、夜間の利用者数は全体の10.5%を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却費が82.5%と老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者が安全、安心に利用できるような環境を継続的に整備していくことが必要です。
- ◆夜間照明設備については、計画的に照明のLED化を進めていく必要があります。
- ◆屋外トイレの建替えについても計画的に実施していく必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業名	スポーツ振興費(100401)		
事業種類	2:施設/指定管理型		

1 事業概要	磐梯熱海アイスアリーナは、冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場で、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様への体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社 (2019.4.1~2024.3.31)]						
2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題	◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。 ◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。						

基本情報	施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナ		建設年月日	1994年11月		施設面積等	8,561㎡
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	59.1%	63.2%	65.8%	受益者負担比率	11.8%	17.6%	18.7%

3 事業の成果	成果指標名				単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
	利用者数	(人)	31,615	36,586	43,831	施設を利用した人数			
	施設利用料収入	(千円)	15,196	21,010	22,997	利用料金額			
成果の説明	◆2020年度は新型コロナウイルス及び福島県沖地震に伴う、施設の閉館や利用自粛により、利用者数、施設利用料収入ともに大幅に減少しました。 ◆2021年度は新型コロナウイルスに伴うまん延防止等重点措置の適用及び福島県沖地震による閉館により、引き続き利用者数、施設利用料収入が低い水準となっています。 ◆2022年度は新型コロナウイルスに伴う制限等なく、昨年度開催できなかったイベントや大会を開催することができたこともあり、利用者数、施設利用料収入が増加しました。新型コロナウイルスの拡大以降、利用者数及び施設利用料収入が大幅に減少しましたが、回復傾向にあります。								

4 財務情報

①行政コスト計算書	(単位:千円)				②行政コスト計算書の主たる内訳	(単位:千円)			
勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A	
地方税	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	使用料及び手数料	15,196	21,010	22,997	1,987
国庫支出金	2,367	0	0	0	財産収入	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	行政収入	27,000	27,000	27,000	△ 601
分担金及び負担金	0	0	0	0	その他の行政収入	27,000	27,000	27,000	0
使用料及び手数料	0	0	0	0	うち指定管理料	27,000	27,000	27,000	0
財産収入	430	549	549	0	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	42,196	48,611	49,997	1,386
行政収入 小計(a)	2,797	549	549	0	人件費	10,132	12,972	11,557	△ 1,415
人件費	1,321	312	2,272	1,960	物件費	34,543	35,749	43,759	8,010
物件費	27,120	27,159	27,244	85	維持補修費	2,235	3,052	3,417	365
うち委託料	27,000	27,083	27,000	△ 83	扶助費	0	0	0	0
維持補修費	2,247	715	4,940	4,125	補助費等	4,674	3,880	4,718	837
扶助費	0	0	0	0	減価償却費	0	0	0	0
補助費等	8,146	2	10,093	10,091	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
減価償却費	63,989	62,157	39,419	△ 22,738	賞与・退職手当引当金繰入額	1,191	45	2,608	2,563
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	その他の行政費用	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,191	45	2,608	2,563	行政費用 小計(b)	51,584	55,653	63,450	7,797
その他の行政費用	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	9,388	△ 7,042	△ 13,453	△ 6,411
行政費用 小計(b)	104,014	90,390	86,476	△ 3,914	金融収入(d)	0	0	0	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 101,217	△ 89,841	△ 85,937	3,904	金融費用(e)	0	0	0	0
金融収入(d)	0	0	0	0	金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0	通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 9,388	△ 7,042	△ 13,453	△ 6,411
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0	特別収入 小計(h)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 101,217	△ 89,841	△ 85,937	3,904	特別費用 小計(i)	0	5,918	2,200	△ 3,718
特別収入 小計(h)	0	0	0	0	特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 5,918	△ 2,200	3,718
特別費用 小計(i)	0	5,918	2,200	△ 3,718	当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 101,217	△ 95,759	△ 88,137	7,622
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	△ 5,918	△ 2,200	3,718					
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 101,217	△ 95,759	△ 88,137	7,622					

③行政コスト計算書の主たる内訳	(単位:千円)			
勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
指定管理料	27,000			
備品	209			
維持補修費		2,970		
高圧気中開閉器及び高圧ケーブル修繕料		1,870		
物価変動の影響による管理運営経費の補填		10,091		
A E D 動産保険料		2		
負担金の増		(10,091)		

令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度)に計上しています。また、令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2021年度、2022年度)に計上しています。

④単位あたりコスト分析	※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。			
指標名	単位	年度	実績	対前年度
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	43,831	△ 498
		2021	36,586	△ 819
		2020	31,615	
開館1日あたりのコスト	日	2022	301	△ 46,246
		2021	271	△ 79,212
		2020	252	

④貸借対照表 (単位:千円)

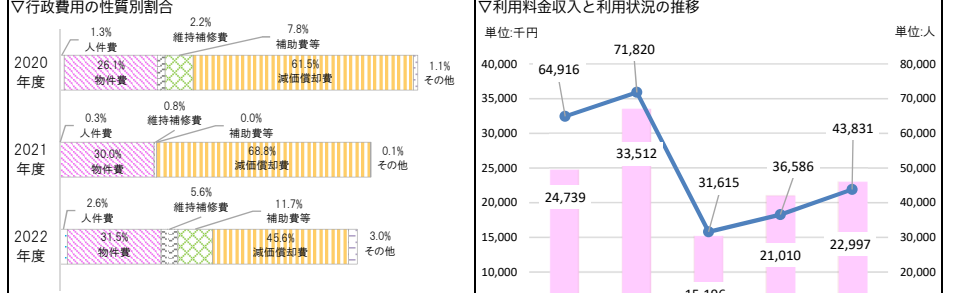
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	45	238	193
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	地方債	0	0	0
有形固定資産	550,484	513,826	△ 36,658	賞与引当金	45	238	193
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,389,222	1,389,222	0	固定負債	6,409	10,765	4,356
建物減価償却累計額	△ 853,229	△ 888,254	△ 35,025	地方債	5,909	8,100	2,200
工作物(取得価額)	89,109	89,109	0	退職手当引当金	509	2,665	2,156
工作物減価償却累計額	△ 74,618	△ 76,251	△ 1,633	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,454	11,003	4,549
無形固定資産	0	0	0	純資産	546,790	502,823	△ 43,967
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	建物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	2,760	0	△ 2,760	純資産の部合計	546,790	502,823	△ 43,967
資産の部合計	553,244	513,826	△ 39,418	負債及び純資産の部合計	553,244	513,826	△ 39,418

⑤貸借対照表の特異事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 0	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 1,389,222	決算額の主な内訳	磐梯熱海アイスアリーナ 89,109
主な増減理由	製水車減価償却による(△2,760)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】
土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析



⑥事業に関わる人員	(単位:人)			
業務内容	一般	再任用	会計年度	2022年度
アイスアリーナ指定管理費	0.34			0.07
合計	0.34	0.00	0.00	0.34
2021年度 事業 合計	0.34	0.00	0.00	0.34
2021年度 事業 合計	0.07	0.00	0.00	0.07

7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2022年度は施設利用者数及び利用料金収入ともに前年比で若干増加し、回復傾向にはありますが、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると完全に回復していません。
 ◆開館から29年が経過し、有形固定資産減価償却率が65.8%と前年度比2.6ポイント増加しました。
 ◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が31.5%、減価償却費が45.6%と高い割合を占めています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
 ◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業名	スポーツ振興費(100401)	事業種類	2:施設/指定管理型

1 事業概要

日々の練習や各種スポーツ大会の会場として利用可能な体育館や多目的グラウンド、天然芝の郡山サッカー・ラグビー場、県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場などを有する複合体育施設であり、市民の方々のスポーツ推進に寄与する施設として、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社(2019.4.1~2024.3.31)]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海スポーツパーク			建設年月日	1977年7月~			施設面積等	77,213㎡		
資産維持補修費率	2020年度	2021年度	2022年度	減価償却費・投資比率	2020年度	2021年度	2022年度	有形固定資産減価償却率	2020年度	2021年度	2022年度
	0.0%	34.6%	0.6%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	59.2%	61.5%	63.8%	4.0%
				受益者負担比率	4.0%	0.7%	4.0%				

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討するため劣化状況調査を実施する必要があります。
◆新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	41,449	48,611	61,816	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	5,335	7,109	7,115	利用料金額

成果の説明

- ◆2020年度は新型コロナウイルスの影響に伴う閉館及び利用自粛に伴い、利用者数、利用料収入ともに大幅に減少しました。
- ◆2021年度は新型コロナウイルスの影響により、引き続き利用者数が低い水準となっています。
- ◆2022年度は新型コロナウイルスに伴う制限等なく、昨年度開催できなかったイベントや大会を開催することができたこともあり、利用者数が増加しました。特に3年ぶりにつるりん大会が開催されたことにより郡山スケート場の利用人数は大幅に増加しました。新型コロナウイルスの拡大以降、利用者数及び施設利用収入が大幅に減少しましたが、回復傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	944	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	19	1
財産収入	732	823	823	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	1,694	841	842	1
人件費	1,064	2,071	1,858	△ 213
物件費	91,528	100,573	92,330	△ 8,243
うち委託料	90,154	90,475	92,200	△ 1,725
維持補修費	376	815,487	13,420	△ 802,067
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,171	5	15,299	15,294
減価償却費	53,209	53,915	52,824	△ 1,091
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	151	1,289	292	△ 997
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	147,499	973,340	176,023	△ 797,317
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 145,805	△ 972,499	△ 175,181	797,318
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	90	150	1,688	1,538
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 90	△ 150	△ 1,688	△ 1,538
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 145,895	△ 972,649	△ 176,869	795,780
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	100	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 100	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 145,995	△ 972,649	△ 176,869	795,780

【参考】指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5,335	7,109	7,115	7
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	90,298	90,617	90,000	△ 617
うち指定管理料	90,000	90,000	90,000	0
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
行政収入小計(a)	95,633	97,726	97,115	△ 610
人件費	10,949	11,155	10,701	△ 454
物件費	55,755	57,929	72,352	14,423
うち委託料	26,473	24,515	24,852	338
維持補修費	2,942	1,842	2,058	217
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6,898	5,977	7,441	1,464
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	76,544	76,903	92,553	15,650
行政収支差額(a)-(b)=(c)	19,089	20,823	4,562	△ 16,261
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	19,089	20,823	4,562	△ 16,261
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	19,089	20,823	4,562	△ 16,261

②行政コスト計算書の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料 90,000 委託料 2,200 など	決算額の主な内訳	物価変動の影響による管理運営経費の補填 15,294 など
主な増減理由	委託料の増(1,725) 消耗品費の減(△10,098) など	主な増減理由	郡山スケート場冷凍機設備等修繕が終了したことによる減(△802,067)

【注記】

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	61,816	2,848	△ 17,175	実績の増加及び郡山スケート場冷凍機設備等修繕が終了したことにより前年比で行政費用が減少したため、1人あたりのコストは大幅に減少しました。
		2021	48,611	20,023	16,464	
		2020	41,449	3,559		
		2022	1,076	163,590	△ 866,399	新型コロナウイルスに伴う制限等なく通常通り開催できたため、実績が増加し、郡山スケート場冷凍機設備等修繕が終了したことにより前年比で行政費用が減少したため、1日あたりのコストは大幅に減少しました。
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2021	945	1,029,989	878,085	
		2020	971	151,904		

④貸借対照表

(単位:千円)

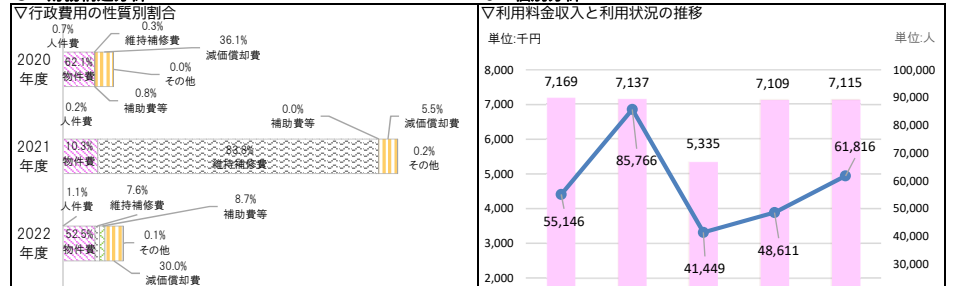
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	223	372	149
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	158	158
有形固定資産	1,732,443	1,682,380	△ 50,063	賞与引当金	223	214	△ 9
土地	829,786	829,786	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	1,802,307	1,802,307	0	固定負債	780,306	780,034	△ 272
建物減価償却累計額	△ 1,028,754	△ 1,067,838	△ 39,084	地方債	777,800	777,642	△ 158
工作物(取得価額)	495,328	495,328	0	退職手当引当金	2,506	2,392	△ 114
工作物減価償却累計額	△ 366,224	△ 377,203	△ 10,979	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	780,529	780,406	△ 123
無形固定資産	0	0	0	純資産	959,550	906,850	△ 52,700
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	4,876	4,876	0	建設仮勘定	4,876	4,876	0
その他の固定資産	2,760	0	△ 2,760	その他の固定資産	2,760	0	△ 2,760
資産の部合計	1,740,079	1,687,256	△ 52,823	純資産の部合計	959,550	906,850	△ 52,700
				負債及び純資産の部合計	1,740,079	1,687,256	△ 52,823

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山スケート場 405,178 多目的グラウンド 203,167 熱海サッカー場 221,441	決算額の主な内訳	体育館 878,624 郡山スケート場 727,877 多目的グラウンド 52,475 郡山サッカー・ラグビー場 143,331	決算額の主な内訳	郡山スケート場 495,328
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

【注記】

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	
内) 磐梯熱海スポーツパーク指定管理費	0.19		0.19	0.17	
内) 熱海熱海スポーツパーク改修費	0.12		0.12	0.10	
2022年度 事業 合計	0.31	0.00	0.00	0.31	0.33
2021年度 事業 合計	0.33	0.00	0.00	0.33	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は体育館が約40%、郡山スケート場が約25%を占めています。2022年度は新型コロナウイルスに伴う制限等なく、昨年度開催できなかったイベントや大会を開催することができたこともあり、利用者数が増加しました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が52.5%、有形固定資産減価償却率が63.8%、前年比2.3ポイント増加しており老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。

2022年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ部	課名	スポーツ振興課
事業内容	スポーツ振興費(100401)		
事業種類	大事業/中事業名	西部地区体育施設費	2:施設/指定管理型

1 事業概要

西部地区体育館、西部第二体育館、西部サッカー場、郡山相撲場、西部スポーツ広場、西部陸球場からなる総合体育施設であり、スポーツを通じて市民の方々の健康促進に資する施設として、指定管理による適正な管理運営を行い、快適に利用いただける施設環境を確保します。
[指定管理者：(学)国際総合学園(2019.4.1~2024.3.31)]

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、2021年度に実施した劣化状況調査の結果を基に、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修を進めていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	52,180	76,137	87,824	施設を利用した人数
施設利用料収入	(千円)	3,695	4,781	4,513	利用料金額

◆2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設休館や使用取りやめ及び福島県沖地震の被害による休館に伴い利用者数及び利用料収入が減少しました。
◆2021年度は前年度よりは回復傾向にあるものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設休館や使用取りやめ及び福島県沖地震の被害による休館の影響を受けました。
◆2022年度も新型コロナウイルス感染症拡大による使用取り止め及び福島県沖地震の被害による休館(西部体育館4月)等の影響を受け、団体利用件数が減少したことなどにより、利用料収入は前年度比5.6%減となりました。1団体当たりの利用者数は増加傾向にあり、施設利用者数は15.3%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	3,016	0	23,031	23,031
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	47	47	47	0
財産収入	1,149	1,324	1,358	34
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入小計(a)	4,212	1,371	24,436	23,065
人件費	1,353	1,109	2,325	1,216
物件費	62,381	60,855	61,583	728
うち委託料	60,709	60,855	61,437	582
維持補修費	5,749	3,575	42,901	39,326
扶助費	0	0	0	0
補助費等	398	7	4,495	4,488
減価償却費	22,842	22,624	22,624	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	730	126	1,879	1,753
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	93,453	88,296	135,807	47,511
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 89,241	△ 86,925	△ 111,371	△ 24,446
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 89,241	△ 86,925	△ 111,371	△ 24,446
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	319	0	2,295	2,295
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 319	0	△ 2,295	△ 2,295
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 89,560	△ 86,925	△ 113,666	△ 26,741

〔参考〕指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
分担金及び負担金	259	0	4,488	4,488
使用料及び手数料	3,696	6,382	4,513	△ 1,869
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	61,025	61,306	61,571	264
うち指定管理料	60,709	60,732	61,393	661
うち法人会計等繰入金	88	168	102	△ 66
行政収入小計(a)	64,980	67,688	70,572	2,884
人件費	22,105	20,818	21,647	829
物件費	35,900	39,239	40,871	1,632
うち委託料	24,870	25,250	580	△ 24,671
維持補修費	2,160	3,157	1,789	△ 1,367
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,810	5,610	1,213	△ 4,397
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	63,975	68,823	65,521	△ 3,303
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,005	△ 1,135	5,051	6,186
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,005	△ 1,135	5,051	6,186
特別収入小計(h)	0	0	0	0
特別費用小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,005	△ 1,135	5,051	6,186

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 23,031	指定管理料	61,393 など	決算額の主な内訳	西部体育館トイレ洋式化修繕 16,368 西部第二体育館トイレ洋式化修繕 12,067 非常用照明器具修繕 7,667 など
主な増減理由	西部体育館及び西部第二体育館トイレ洋式化修繕実施に係る新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による増(23,031)	指定管理料の増(661) 備品購入費の増(130) など	主な増減理由	西部・西部第二体育館トイレ洋式化等の施設修繕料の増(39,326)	

〔注記〕
令和4年3月16日福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2022	87,824	1,546	386	施設利用者数は前年度よりも増加したが、主に修繕費の増により、全体の費用が大きくなったため、1人あたりのコストは増加しました。
		2021	76,137	1,160	△ 631	
		2020	52,180	1,791		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2022	1,487	91,330	32,701	福島県沖地震の被害により、西部体育館に休館期間が生じたため、前年度よりも開館日数が減少し、1日あたりのコストは増加しました。
		2021	1,506	58,629	△ 15,599	
		2020	1,259	74,228		

④貸借対照表

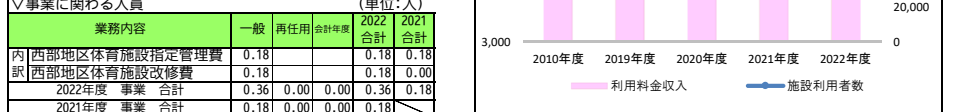
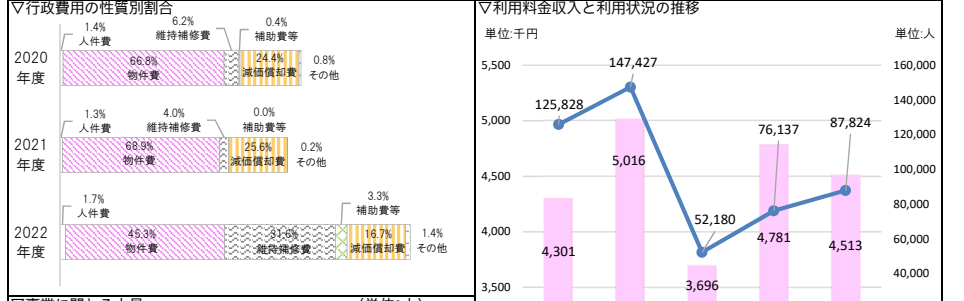
勘定科目	2021年度		2022年度		差額	勘定科目	2021年度		2022年度		差額
	A	B	A	B			A	B	A	B	
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	126	252	126	126	
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	遷付未済金	0	0	0	0	
その他の流動負債	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	
有形固定資産	795,055	772,431	△ 22,624			賞与引当金	126	252	126	126	
土地	520,835	520,835	0			その他の流動負債	0	0	0	0	
建物(取得価額)	897,445	897,445	0			固定負債	1,416	4,918	3,502	3,502	
建物減価償却累計額	△ 623,225	△ 645,849	△ 22,624			地方債	0	2,100	2,100	2,100	
工作物(取得価額)	0	0	0			賞与引当金	1,416	2,818	1,402	1,402	
工作物減価償却累計額	0	0	0			その他の固定負債	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0			負債の部合計	1,542	5,170	3,628	3,628	
無形固定資産	0	0	0			純資産	793,513	767,261	△ 26,252	△ 26,252	
有形固定資産	0	0	0			純資産	793,513	767,261	△ 26,252	△ 26,252	
土地	0	0	0			負債及び純資産の部合計	795,055	772,431	△ 22,624	△ 22,624	
工作物(取得価額)	0	0	0								
工作物減価償却累計額	0	0	0								
その他の有形固定資産	0	0	0								
無形固定資産	0	0	0								
建設仮勘定	0	0	0								
その他の固定資産	0	0	0								
資産の部合計	795,055	772,431	△ 22,624								

⑤貸借対照表の特長的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	負債及び純資産
決算額の主な内訳	西部サッカー場 474,126 郡山相撲場 46,709	決算額の主な内訳	西部サッカー場 869,925 郡山相撲場 27,520	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減理由

〔注記〕

5 財務構造分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆新型コロナウイルス感染症拡大による使用取り止め及び福島県沖地震の被害による休館(西部体育館4月)等の影響を受け、団体利用件数が減少したことにより、利用料収入が前年度比5.6%減となりました。1団体当たりの利用者数は増加傾向にあり、施設利用者数は15.3%増加しました。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が45.3%、減価償却費が16.7%と高い割合を占めています。また、西部体育館及び西部第二体育館トイレ洋式化修繕、両体育館及び西部サッカー場非常用照明器具修繕等を実施したため、維持補修費が2021年度よりも増加し、31.6%を占めています。
◆有形固定資産減価償却費が73.0%と老朽化が進んでいます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、2021年度に実施した劣化状況調査の結果を基に、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修を進めていく必要があります。
◆新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を継続して徹底し、利用者に安全、安心して利用いただく環境を整える必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	国民健康保険特別会計	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	-----	----	----------------	-----	------------	------	------------

1 組織概要

- (1)国民健康保険(保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く)に関すること。
- (2)国民健康保険税の賦課に関すること。
- (3)高額療養費の貸付に関すること。
- (4)国民健康保険税の徴収及び整理に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や医療の高度化などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて2021年3月に県から提示された現年度収納率の目標値94.34%の達成に向け、現年度収納率のさらなる向上のための施策の強化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
ジェネリック医薬品普及率	(%)	82.9	82.5	84.6	ジェネリックに替えた人数を受診者数で除したものの普及率)
特定健診受診率	(%)	34.6	38.0	39.7	特定健診受診者数を対象者数で除したものの受診率)
保険税現年度収納率	(%)	89.38	90.40	91.05	現年度分の収納額を測定額で除したものの収納率)

◆ジェネリック医薬品普及率は、2022年度には84.6% (歯科・DPCを除く)と国のロードマップの目標(2023年度末までの普及率)である80%を超えており、医療費適正化に大きく寄与しています。

◆特定健診受診率は、勧奨通知等の未受診者対策を強化したほか、医療機関の受け入れ体制が新型コロナウイルス感染症対策の緩和等により増加したことで、受診率39.7%となり前年比で1.6%増加しました。

◆現年度収納率は、福島県沖地震の影響があったものの、税負担の公平公正性の観点から厳正な滞納処分に加え、きめ細やかな納税相談を実施するなどの収納対策や口座振替勧奨強化を行ったことにより、前年度を0.65ポイント上回りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	5,589,272	5,491,580	5,532,573	40,993
国庫支出金	38,704	12,006	6,237	△ 5,769
県支出金	19,457,198	19,505,302	19,577,782	72,480
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	193,442	169,850	122,805	△ 47,045
行政収入 小計(a)	25,278,616	25,178,738	25,239,397	60,659
人件費	362,701	357,113	364,858	7,745
うち時間外勤務手当	13,299	14,189	19,466	5,277
物件費	323,283	536,627	584,337	47,710
うち委託料	102,210	349,344	396,598	47,254
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	195,584	0	0	0
補助費等	26,573,631	27,176,181	26,888,334	△ 287,847
減価償却費	4,768	7,779	7,779	0
不納欠損引当金繰入額	225,425	217,998	139,165	△ 78,833
貸身・退職手当引当金繰入額	30,032	28,990	33,754	4,764
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	27,715,424	28,324,688	28,018,227	△ 306,461
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,436,808	△ 3,145,950	△ 2,778,830	367,120
金融収入(d)	357	149	63	△ 86
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	357	149	63	△ 86
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,436,451	△ 3,145,801	△ 2,778,767	367,034
特別収入 小計(h)	3,912	1,783	175	△ 1,608
特別費用 小計(i)	66,322	52,448	27,794	△ 24,654
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 62,410	△ 50,665	△ 27,619	23,046
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 2,498,861	△ 3,196,466	△ 2,806,386	390,080
一般会計繰入金(L)	2,477,724	2,551,745	2,792,309	240,564
一般会計繰出金(m)(△)	△ 18,741	△ 19,999	△ 19,298	701
再計(k)+(l)+(m)	△ 39,878	△ 664,720	△ 33,375	631,345

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,189,434	社会資本整備投資活動収入	1,033,488	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	27,882,512	社会資本整備投資活動支出	801,789	財務活動支出	8,412
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,693,078	社会資本整備投資活動収支差額(b)	231,699	財務活動収支差額(c)	△ 8,412
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 2,469,791	一般会計繰入金(f)	2,792,309	一般会計繰出金(g)	△ 19,298
		前年度からの繰越金(g)	801,726	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	1,104,946

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	801,726	1,104,946	303,220	流動負債	56,911	52,607	△ 4,304
未収金	2,407,208	2,277,469	△ 129,739	還付未済金	19,509	15,418	△ 4,091
不納欠損引当金	△ 217,998	△ 193,113	24,885	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	28,990	30,095	1,105
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	8,412	7,094	△ 1,318
土地	0	0	0	固定負債	360,910	357,475	△ 3,435
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	342,197	345,856	3,659
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	18,713	11,619	△ 7,094
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	417,821	410,082	△ 7,739
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	2,939,326	2,905,953	△ 33,373
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	366,211	126,733	△ 239,478	純資産の部合計	2,939,326	2,905,953	△ 33,373
資産の部合計	3,357,147	3,316,035	△ 41,112	負債及び純資産の部合計	3,357,147	3,316,035	△ 41,112

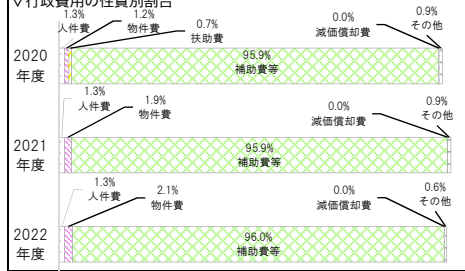
⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	増減理由
現在年度未収金(保険料)	495,207	国保事業財政調整基金	45,614	主な増減理由	現在年度未収金(保険料)の減(△31,781)
(その他)	569	県国保団体連合会基金預託金	32,462	主な増減理由	滞納繰越未収金(保険料)の減(△98,065) など
滞納繰越未収金(保険料)	1,780,304	など			
(その他)	1,389				

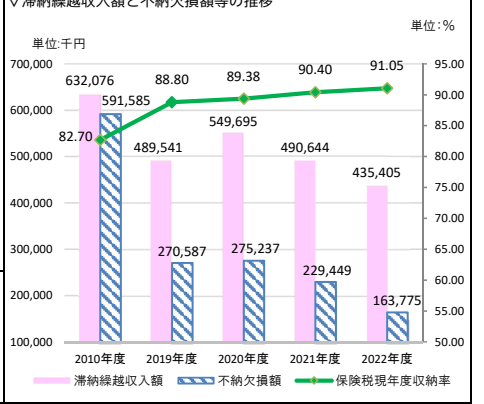
<注記>

当年度において、国民健康保険税229,449千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に關する人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	
国保税賦課業務	4.98	3.35	8.33	8.35	
国保税徴収業務	11.37	15.38	26.75	25.33	
その他業務	24.32	10.46	34.78	34.69	
2022年度 会計 合計	40.67	0.00	29.19	69.86	68.37
2021年度 会計 合計	40.98	0.00	27.39	68.37	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ジェネリック医薬品普及率は国の目標である80%を維持し、糖尿病性腎症重症化予防など各種事業を実施することにより、医療費適正化の推進と保険給付費等の抑制を図りました。
- ◆特定健診受診率は、勧奨通知等の強化、医療機関の受け入れ体制の回復により受診率39.7%となり、前年比で1.6%増加しました。
- ◆現年度収納率は、前年度を0.65ポイント上回る91.05%となりました。また、累積滞納額については、滞納者に対する催告、財産調査、差押等を行い、約130,000千円の縮減となりました。
- ◆2022年度における医療費の増加に対応するため、保険料率の引き上げを行いました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国民健康保険においては、被保険者数の減少に伴い税収が減少する一方で、高齢化の進行や診療報酬の改定などにより、一人当たり医療費が年々増加傾向にあり、厳しい事業運営が続いています。そのため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、2018年度からの国保制度改革により財政運営の責任主体が県に移管されると共に、国からの財政支援拡充が図られ財政基盤が強化されたが、市としても国民健康保険制度の安定運営のため適正賦課・徴収に努める必要があります。

◆本市では、ジェネリック医薬品の普及等による医療費適正化を推進し、関係機関との連携を強化しながら特定健診受診率の向上に努めるとともに、県の保険料統一に向けて2021年3月に県から提示された現年度収納率の目標値94.34%の達成に向け、現年度収納率のさらなる向上のための施策の強化を図る必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	市民部	課名	国民健康保険課・国保税収納課	会計名	後期高齢者医療特別会計	事業類型	会計別（債権管理型）
-----	-----	----	----------------	-----	-------------	------	------------

1 組織概要
 (1)後期高齢者医療（保健福祉部保健所健康づくり課の所管に係るものを除く）に関すること
 (2)後期高齢者医療保険料及び市税等の徴収に関すること
 (3)後期高齢者医療保険料の納付証明に関すること

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納（2017年度）及びキャッシュレス決済（2020年度）を導入しましたが、2022年度以降も継続的に制度を周知し更なる保険料の収納率向上を図る必要があります。
 ◆2022年10月から導入される窓口負担割合2割などの後期高齢者医療制度の改正点について積極的な周知を図り、円滑な運営に努めることが課題となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	(%)	99.41	99.42	99.37	現年度分の収入額を調定額で除したものの
保険料滞納繰越分収納率	(%)	40.48	36.60	28.75	滞納繰越分の収入額を調定額で除したものの
滞納者数	(人)	287	281	289	滞納繰越額を有する義務者数

成果の説明
 ◆2022年度の保険料の収納率については、2021年度に比べ、現年度分は0.05ポイント減少し、滞納繰越分は7.85ポイント減少しました。
 ◆催告書の送付や休日・夜間の納付及び相談窓口を定期的に開設し、75歳到達時の被保険者証や納入通知書を発送する際、口座振替勧奨の文書を向対するなど収納率向上を図ってきましたが、福島県後期高齢者医療広域連合の目標値99.65%（現年度）達成に向け、より効果的な取り組みを行う必要があります。

4 財務情報
①行政コスト計算書 (単位:千円) **②行政コスト計算書の特徴的事項** (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	2,703,297	2,711,803	2,911,495	199,692
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	8,135	10,298	16,591	6,293
行政収入 小計(a)	2,711,432	2,722,101	2,928,086	205,985
人件費	56,537	57,856	65,032	7,176
うち時間外勤務手当	4,390	4,461	4,549	88
物件費	24,815	23,113	31,130	8,017
うち委託料	4,290	2,258	8,839	6,581
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,385,250	3,390,027	3,643,900	253,873
減価償却費	3,088	3,088	3,088	0
不納欠損引当金繰入額	6,515	5,179	6,757	1,578
賞与・退職手当引当金繰入額	8,972	5,246	33,278	28,032
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	3,485,177	3,484,509	3,783,185	298,676
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 773,745	△ 762,408	△ 855,099	△ 92,691
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	122	93	64	△ 29
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 122	△ 93	△ 64	29
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 773,867	△ 762,501	△ 855,163	△ 92,662
特別収入小計(h)	2,006	9,246	2,730	△ 6,516
特別費用小計(i)	1,145	171	1,026	855
特別収支差額(h)-(i)=(j)	861	9,075	1,704	△ 7,371
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 773,006	△ 753,426	△ 853,459	△ 100,033
一般会計繰入金(L)	752,114	763,493	820,203	56,710
一般会計繰出金(m)(△)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 20,892	10,067	△ 33,256	△ 43,323

勘定科目	金額	勘定科目	金額
特別徴収保険料	1,769,055	補助費等	
普通徴収保険料	1,142,440	広域連合納付金(保険料)	2,919,291
		広域連合納付金(保険基盤安定)	724,466 など
		広域連合納付金(保険料)の増	(211,133) など
		一般会計繰入金	
		保険基盤安定繰入金	724,466
		職員給与と費繰入金	66,631
		事務費繰入金	29,106
		保険基盤安定繰入金の増	(50,038)
		職員給与と費繰入金の増	(3,749) など

<注記>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,925,259	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	3,752,604	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 827,345	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 830,443	一般会計繰入金(e)	820,203
		一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	21,013
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	10,773

④貸借対照表 (単位:千円)

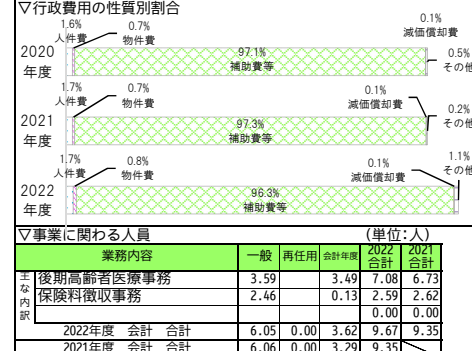
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	21,013	10,773	△ 10,240	流動負債	19,895	17,497	△ 2,398
未収金	27,744	30,679	2,935	還付未済金	11,551	9,228	△ 2,323
不納欠損引当金	△ 6,505	△ 6,757	△ 252	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,246	5,142	△ 104
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	3,098	3,127	29
土地	0	0	0	固定負債	45,550	70,560	25,010
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	40,323	68,459	28,136
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	5,227	2,101	△ 3,126
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	65,445	88,057	22,612
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 14,957	△ 48,215	△ 33,258
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	8,236	5,147	△ 3,089
その他の固定資産	8,236	5,147	△ 3,089	資産の部合計	50,488	39,842	△ 10,646
資産の部合計	50,488	39,842	△ 10,646	負債及び純資産の部合計	50,488	39,842	△ 10,646

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	現年度未収金 18,277 滞納繰越未収金 12,402	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	現年度未収金の増 (2,424) 滞納繰越未収金の増 (511)	主な増減理由	主な増減理由

<注記>
 当年度において、後期高齢者医療保険料7,198千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金の取り崩しを行っています。

5 財務構造分析 **6 個別分析**



7 総括
①事業の成果及び財務分析

◆後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金を主とする補助費等が行政費用の大部分(約96%)を占めています。
 ◆後期高齢者医療制度は75歳以上の方と、一定の障がいがある65歳以下の方のうち認定を受けた方が加入する医療制度であり、被保険者が1,721人増えたことに伴い納付金が増加しています。
 ◆被保険者が1,721人増えたことにより納付困難な被保険者の数も増加したため、現年度収納率が昨年度から0.05ポイント低下し、滞納者は8名増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆後期高齢者医療制度の安定的運営、被保険者間の負担公平性及び制度に対する信頼確保のため、普通徴収率の更なる向上が必要となり、コンビニ収納（2017年度）、キャッシュレス決済（2020年度）、クレジットカード納付（2022年度）を導入しましたが、2023年度以降も継続的に制度を周知し、納付困難な方々に対しきめ細やかな収納対策を図る必要があります。
 ◆2022年10月からの窓口負担割合2割の新設に続き、2024年秋にはマイナンバーカードと健康保険証の一体化、2025年には保険料負担の見直しなど複数の改正が予定されています。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	保健福祉部	課名	介護保険課・地域包括ケア推進課	会計名	介護保険特別会計	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	-------	----	-----------------	-----	----------	------	------------

1 組織概要

◆介護保険課 (1)介護保険の総合企画及び調整に関すること。(2)介護保険の給付に関すること。(3)要介護認定に関すること。(4)介護保険被保険者の資格管理に関すること。(5)介護保険料に関すること。(6)介護サービス事業者の指定等に関すること。(7)介護福祉施設及び地域密着型サービスの整備計画に関すること。 など

◆地域包括ケア推進課 (1)地域包括ケアシステムの総合企画及び調整に関すること。(2)高齢者の在宅福祉サービス(健康長寿課所管のものを除く)に関すること。(3)地域支援事業に関すること。(4)介護予防・日常生活支援総合事業に関すること。(5)基幹型地域包括支援センター及び地域包括支援センターに関すること。 など

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みであり、次年度以降も補助費等が増加していくものと考えております。この財源を確保するため、市が負担する一般会計からの繰入金金の確保と、第1号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていくとともに、AIやRPAを導入することにより業務の効率化を図っていく必要があります。

◆2021年度～2023年度は、第八次介護保険事業計画(2021年度～2023年度)を策定し、介護保険料額及び介護保険サービス給付計画値、保険力繰入不足の際の給付費準備基金の取崩額を計画に定め、介護保険の運営を行っています。今後も、介護保険サービスの給付状況等を見直ししながら、適正な給付と保険料繰入の確保により歳出超過を防止し、計画値と実績値に大きな差異が生じないようにしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
介護保険料収納率	(%)	99.16	99.31	99.46	介護保険料(現年)の収納率
1人当たり保険給付費	(千円)	1,373	1,389	1,413	要介護認定者1人当たりの保険給付費
高齢者相談等件数	(件)	286,269	312,851	344,212	地域包括支援センターでの相談、手続き等の件数

成果の説明

- ◆介護保険料収納率 前年度に比べ0.15ポイント上回っています。
- ◆1人当たり保険給付費 高齢者数、要介護認定者数の増加により、一貫して増加しています。
- ◆高齢者相談等件数 高齢者数の増加に伴い、一貫して増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	5,427,925	5,516,760	5,584,750	67,990
国庫支出金	5,757,657	5,752,063	5,772,525	20,462
県支出金	3,478,628	3,564,977	3,564,702	19,725
分担金及び負担金	6,319,943	6,585,502	6,696,398	110,896
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,592	6,167	1,490	△ 4,677
行政収入 小計(a)	20,985,745	21,405,469	21,619,865	214,396
人件費	360,924	384,242	379,258	△ 4,984
うち時間外勤務手当	10,267	18,552	16,711	△ 1,841
物件費	758,681	767,239	784,634	17,395
うち委託料	648,937	645,339	650,259	△ 4,920
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	3,372	4,552	4,771	219
補助費等	23,394,233	24,065,876	24,572,136	506,260
減価償却費	14,733	15,460	859	△ 14,601
不納欠損引当金繰入額	40,478	6,564	14,860	8,296
賞与・退職手当引当金繰入額	34,212	49,522	48,607	△ 915
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	24,606,633	25,293,455	25,805,125	511,670
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,620,888	△ 3,887,986	△ 4,185,260	△ 297,274
金融収入 (d)	669	379	361	△ 18
金融費用 (e)	131	46	0	△ 46
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	538	333	361	28
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,620,350	△ 3,887,653	△ 4,184,899	△ 297,246
特別収入 小計 (h)	2,073	16,127	2,380	△ 13,747
特別費用 小計 (i)	465	360	591	231
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,608	15,767	1,789	△ 13,978
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,618,742	△ 3,871,886	△ 4,183,110	△ 311,224
一般会計繰入金 (l)	3,892,399	3,976,765	4,000,222	23,457
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 106	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	273,551	104,879	△ 182,888	△ 287,767

【注記】

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,614,465	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	25,771,155	社会資本整備投資活動支出	727
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 4,156,690	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 727
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 4,166,873	一般会計繰入金 (e)	0
		前年度からの繰越金 (g)	△ 4,030,926
		形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 4,197,577

④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A	A	B	差額 B-A
流動負債	812,603	781,898	△ 30,705	812,603	781,898	△ 30,705	流動負債	35,833	42,607	6,774	35,833	42,607	6,774
現金預金	166,581	154,285	△ 12,296	166,581	154,285	△ 12,296	還付未済金	7,203	13,066	5,863	7,203	13,066	5,863
不納欠損引当金	△ 40,851	△ 27,550	13,301	△ 40,851	△ 27,550	13,301	地方債	0	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	27,903	28,814	911	27,903	28,814	911
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	727	727	0	727	727	0
土地	0	0	0	0	0	0	固定負債	287,877	306,943	19,066	287,877	306,943	19,066
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	285,695	305,488	19,793	285,695	305,488	19,793
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	2,182	1,455	△ 727	2,182	1,455	△ 727
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	323,710	349,550	25,840	323,710	349,550	25,840
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	2,413,213	2,230,323	△ 182,890	2,413,213	2,230,323	△ 182,890
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	資産の部合計	2,736,923	2,579,873	△ 157,050	2,736,923	2,579,873	△ 157,050
土地	0	0	0	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,736,923	2,579,873	△ 157,050	2,736,923	2,579,873	△ 157,050
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0							
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0							
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0	0	0	0							
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0							
その他の固定資産	1,798,590	1,671,240	△ 127,350	1,798,590	1,671,240	△ 127,350							
資産の部合計	2,736,923	2,579,873	△ 157,050	2,736,923	2,579,873	△ 157,050							

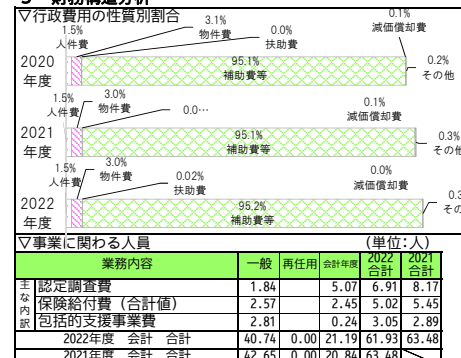
⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目
決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料 40,470 前納繰越分普通徴収保険料 108,723	決算額の主な内訳	給付費準備基金 1,668,530 など	決算額の主な内訳
主な増減理由	保険料滞納額(△12,306) など	主な増減理由	前年度繰越金及び給付費準備基金の積立に係る利子(財産収入)の減(△123,427) など	主な増減理由

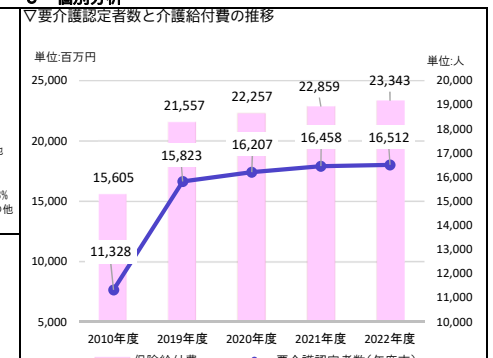
【注記】

当年度において、介護保険料28,162千円を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金27,550千円の取り崩しを行った。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護保険事業は、補助費等(介護給付費等)が費用の約95%を占めており、その他は物件費・人件費等で構成されています。

◆保険給付費の財源については、50%は公費(国、県、市)、残り50%は第1号被保険者(65歳以上の方)と第2号被保険者(40~64歳の方)の保険料で構成されています。

◆物件費のうち、介護保険制度運営の事務経費の主な財源は、市負担である一般会計繰入金となっています。

◆補助費等には、介護予防・日常生活支援総合などの地域支援事業費の一部が含まれています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用のほとんどを介護給付費などの補助費等が占めますが、高齢者、要介護認定者は今後も増加する見込みであり、次年度以降も補助費等が増加していくものと考えております。この財源を確保するため、市が負担する一般会計からの繰入金金の確保と、第1号被保険者の方から納付いただく介護保険料の適正な賦課徴収を行っていくとともに、AIやRPAを導入することにより業務の効率化を図っていく必要があります。

◆2021年度～2023年度は、第八次介護保険事業計画(2021年度～2023年度)を策定し、介護保険料額及び介護保険サービス給付計画値、保険力繰入不足の際の給付費準備基金の取崩額を計画に定め、介護保険の運営を行っています。今後も、介護保険サービスの給付状況等を見直ししながら、適正な給付と保険料繰入の確保により歳出超過を防止し、計画値と実績値に大きな差異が生じないようにしていく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	公共用地先行取得事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	-------------	-----	----------------	------	----------

1 組織概要
 (1)公有財産の取得に関すること(農林部、建設部及び都市構想部の所管に係る公有財産の取得を除く。)
 (2)土地開発基金に関すること

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
用地取得数	(件)	0	0	1	土地開発基金を使用した用地取得件数
用地買戻し数	(件)	0	0	2	土地開発基金保有用地からの買戻し件数
年度末保有用地数	(件)	6	6	5	年度末の土地開発基金保有用地件数

成果の説明
 ◆土地開発基金を使用して、郡山総合運動公園の借地していた用地を取得しました。
 ◆郡山総合運動公園の借地及び(仮称)風土記の丘公園用地の買戻しをしました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	2	126	124
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	2	2	126	124
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	175	330	109	△ 221
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	199	199
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	175	330	308	△ 22
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 173	△ 328	△ 182	146
金融収入 (d)	15	15	15	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	15	15	15	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 158	△ 313	△ 167	146
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 158	△ 313	△ 167	146
一般会計繰入金 (l)	30	313	166	△ 147
一般会計繰出金 (m)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 128	0	△ 1	△ 1

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料	差額 B-A
土地開発基金財産使用料	126	
決算額の主な内訳		
主な増減理由	土地開発基金財産使用料の増	
勘定科目	物件費	
用地事務用消耗品費	109	
決算額の主な内訳		
主な増減理由	鑑定にかかる費用の減	
勘定科目	金融収入	
預金利子	15	
決算額の主な内訳		
主な増減理由	増減なし	

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	141	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	308	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 167	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 167	一般会計繰入金 (e)	166	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 1

④貸借対照表 (単位:千円)

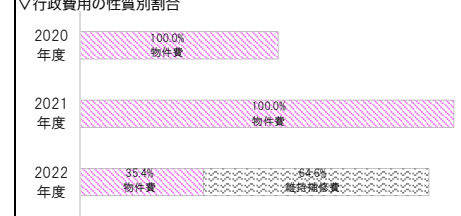
勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
流動負債	0	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0	
未収金	0	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0	
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	純資産	1,800,278	1,800,278	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	0	0	0	有形固定資産	0	0	0	0	0	
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	土地	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	1,800,278	1,800,278	0	1,800,278	1,800,278	0	純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0	1,800,278	1,800,278	
資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0	1,800,278	1,800,278	0	負債及び純資産の部合計	1,800,278	1,800,278	0	1,800,278	1,800,278	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
土地開発基金(不動産)	261,158	現金	1,539,120
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

<注記>

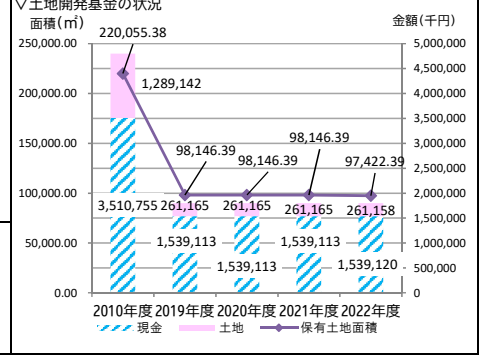
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2021年度		2022年度	
	一般	再任用	会計年度	合計
主内訳			0.00	0.00
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆土地開発基金を使用して、郡山総合運動公園の借地していた用地を取得しました。
 ◆郡山総合運動公園の借地及び(仮称)風土記の丘公園用地の買戻しをしました。
 ◆2022年度は、保有用地数が1件減少し、5件となりました。

◆土地開発基金保有財産については事業計画等を整理の上、事業化の促進や活用の検討を進め維持管理費の抑制に努めます。また、土地開発基金による財産取得にあたっては基金での長期保有を避けるため、事業計画及び基金使用による先行取得の必要性等について検討を行った上で財産取得を行います。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	荒井北井土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	-----	----------

1 組織概要

本地区は、郡山駅の南西約4kmに位置し、中心市街地の延長として急速に市街化が進行してまいりましたが、道路は狭く、店舗や事務所が混在している状況でした。
 このため、幹線道路である都市計画道路内環状線、大黒田雷神線(幅員25m)及び長者町橋部治線(幅員12m)の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1980年11月20日
施行面積	91.6ha
公共減歩率	15.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	21.6%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度は、保留地本契約業務及び清算金徴収を引き続き行います。
 ◆保留地本契約業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。
 ◆保留地本契約業務の早期完了を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	99.9	99.9	99.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費
成果の説明		◆清算金徴収事務 ◆保留地本契約事務 ◆一般会計繰入金 1,928千円			仮換地指定率 97.5% 保留地処分率 100.0% 建物移転率 100.0%

※仮換地指定せずに本換地となる箇所があるため100%とはならない。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	5,522	3,756	1,651	△ 2,105
行政収入 小計(a)	5,522	3,756	1,651	△ 2,105
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	277	69	51	△ 18
うち委託料	220	46	27	△ 19
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	185	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	462	69	51	△ 18
行政収支差額(a)-(b)=(c)	5,060	3,687	1,600	△ 2,087
金融収入(d)	412	261	158	△ 103
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	412	261	158	△ 103
通常収支差額(c)+(f)=(g)	5,472	3,948	1,758	△ 2,190
特別収入 小計(h)	3	4	1	△ 3
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	3	4	1	△ 3
当期収支差額(g)+(j)=(k)	5,475	3,952	1,759	△ 2,193
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)(△)	△ 7,844	△ 4,718	△ 1,928	2,790
再計(k)+(l)+(m)	△ 2,369	△ 766	△ 169	597

【注記】

当該特別会計では一般職員等に關する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。
 2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,978	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	1,928	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	1,928	一般会計繰入金(f)	0	一般会計繰出金(g)	△ 1,928
		前年度からの繰越金(g)	0	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

②行政コスト計算書の特典事項

勘定科目	その他の行政収入
清算金徴収金	1,578
延滞金	73
主な増減理由	保留地本契約事務の進捗に伴う処分金の減(△1,820) 清算金徴収事務の進捗に伴う徴収金の減(△175) など
勘定科目	物件費
保留地保存登記事務委託	27
郵便料	24
主な増減理由	保留地保存登記事務委託の減(△19) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

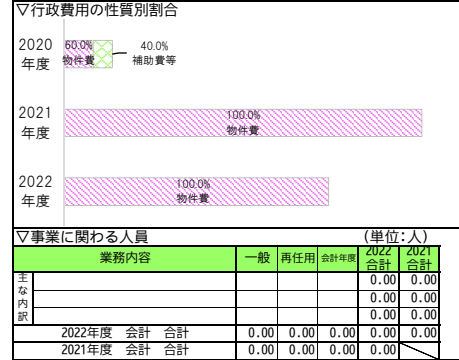
勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A	A	B	B-A
現金預金	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動資産	288	118	△ 170	未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	△ 1	0	1	還付未済金	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	純資産	287	118	△ 169	287	118	△ 169	287	118	△ 169
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産の部合計	287	118	△ 169	負債及び純資産の部合計	287	118	△ 169	287	118	△ 169	287	118	△ 169

⑤貸借対照表の特典事項

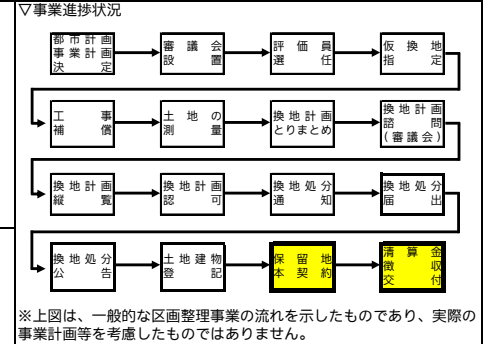
勘定科目	未収金	勘定科目	主な増減理由
保留地処分金	98	清算金徴収金の徴収未済(△170)	主な増減理由
清算金延滞金	20		

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各徴収事務において過年度滞納者への納付勧奨を行ったため、未収金が170千円減少しました。
 ◆清算金徴収金及び延滞金の歳入が、保留地保存登記事務委託等の歳出を上回ったため、差額の1,928千円を一般会計へ繰り出しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年度は、保留地本契約業務及び清算金徴収を引き続き行います。
 ◆保留地本契約業務については保留地処分金と清算金徴収金を財源とし、一般会計からの繰入金に依存しない業務遂行を図ります。
 ◆保留地本契約業務の早期完了を図ります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	富田第二土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	-----	----------

1 組織概要

本地区は、郡山駅の北西約5kmに位置し、東側が富田第一土地区画整理事業施行地区に隣接していることから宅地化が進行していましたが、整備が不十分な状況でした。このため、幹線道路である都市計画道路郡山インター線(幅員25m)、諏訪前西ノ山線(幅員20m)、中ノ目線・諏訪前1号線(幅員12m)及び諏訪前2号線(幅員9m)の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1991年8月31日
施行面積	61.5ha
公共減歩率	20.8%
保留地減歩率	6.2%
合算減歩率	27.0%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2022年度以降も換地処分に必要な業務を引き続き行っていきます。
 ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	98.0	97.7	98.6	当該年度までの事業費累計額÷総事業費
成果の説明		◆委託料 108,785千円 建物登記資料策定委託 換地計画策定委託 換地計画縦覧立会業務委託 など ◆工事請負費 34,426千円 道路改良工事 公園整備工事 ◆補償費 1,924千円 整地補償			仮換地指定率 99.6% 保留地処分率 97.9% 建物移転率 100.0%

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	567	1,276	1,659	383
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	110,949	2,438	1	△ 2,437
行政収入 小計(a)	111,516	3,714	1,660	△ 2,054
人件費	24	89	194	105
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	42,090	43,858	108,890	65,032
うち委託料	40,971	43,550	108,785	65,235
維持補修費	66	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	42,180	43,947	109,084	65,137
行政収支差額(a)-(b)=(c)	69,336	△ 40,233	△ 107,424	△ 67,191
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	21	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 21	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	69,315	△ 40,233	△ 107,424	△ 67,191
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	69,315	△ 40,233	△ 107,424	△ 67,191
一般会計繰入金(l)	0	79,713	59,013	△ 20,700
一般会計繰出金(m)(△)	△ 36,132	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	33,183	39,480	△ 48,411	△ 87,891

【注記】当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。人件費は、一般会計で合算して計上しています。2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,661	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	109,084	社会資本整備投資活動支出	36,350	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 107,423	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 36,350	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 143,773	一般会計繰入金(e)	95,362	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	48,411	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
施行者管理地使用料	1,610
証明手数料	49
主な増減理由	施行者管理地使用料の増(396) 各種証明書発行件数の減に伴う減(△13)
勘定科目	物件費
建物登記資料策定委託	54,511
換地計画策定委託	48,411 など
主な増減理由	換地処分に係る建物登記資料策定委託の増(54,511) 換地処分に係る換地計画策定委託の増(16,411) 公園設計委託の減(△6,089) など
勘定科目	
減価償却費	
主な増減理由	

④貸借対照表 (単位:千円)

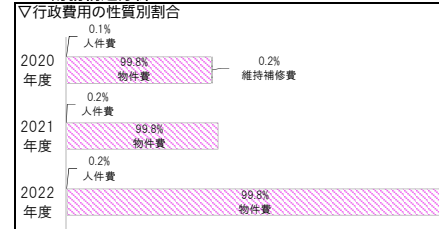
勘定科目	2021年度		2022年度		差額 B-A	勘定科目	2021年度		2022年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
現金預金	48,411	0	△ 48,411	流動負債	0	0	0	0	0	0	
未収金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	0	0	0	
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0	0	
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0	0	0	0	
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0	0	0	0	
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0	0	0	
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0	0	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,960,793	5,948,732	△ 12,061				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0				
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	5,912,382	5,948,732	36,350	建設仮勘定	5,948,732						
その他の固定資産	0	0	0	決算額の主な内訳							
資産の部合計	5,960,793	5,948,732	△ 12,061	主な増減理由							
				決算額の主な内訳							
				主な増減理由							

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建設仮勘定
建設仮勘定	5,948,732	建設仮勘定	5,948,732
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	道路改良工事(17,673) 公園整備工事(16,753) 整地補償(1,924)	主な増減理由	

【注記】

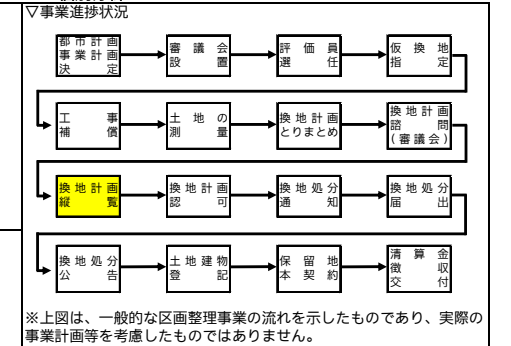
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2022年度		2021年度	
	一般	再任用	合計	合計
主な内訳			0.00	0.00
			0.00	0.00
			0.00	0.00
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆換地処分予定に向けた関連委託業務を進めたため、物件費が65,032千円増加しました。
 ◆保留地が概ね契約済みとなったため、保留地処分金が2,437千円減少しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年度の換地処分を目標に、必要な業務を引き続き行っていきます。
 ◆事業完了に向け、保留地の売却を推進し、自主財源を確保するよう努めます。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構造部	課名	区画整理課	会計名	伊賀河原土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	------------------	------	-----	----------

1 組織概要

本地区は、郡山駅の北西約1.5kmに位置し、周辺の宅地開発が進み、市中心部へ流れる交通量の増加が著しい状況です。
このため、幹線道路である都市計画道路郡山インター線(幅員25m)、東部幹線(幅員25~27m)、伊賀河原1号線(幅員16m)及び伊賀河原2号線(幅員16m)の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境と、周辺市街地と市中心部を結ぶ交通体系を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1995年2月22日
施行面積	40.2ha
公共減歩率	22.9%
保留地減歩率	5.5%
合算減歩率	28.4%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	88.9	80.4	87.3	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

◆委託料 18,233千円
建築物等調査算定業務委託 地下埋設物調査業務委託 など
◆工事請負費 714,071千円
東部幹線橋梁整備工事 道路改良工事 舗装工事 など
◆補償費 148,047千円
建築物等補償 工作物補償 整地補償 など

仮換地指定率	87.5%
保留地処分率	33.3%
建物移転率	91.4%

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	67,500	7,500	120,114	112,614
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	20,000	35,707	47,514	11,807
取入				
用料及び手数料	692	1,705	2,036	331
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	91,000	10,012	1	△ 10,011
行政収入 小計(a)	179,192	54,924	169,665	114,741
行政費用 小計(b)	179,192	54,924	169,665	114,741
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	74,237	△ 27,724	98,584	126,308
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	7,528	6,609	6,118	△ 491
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 7,528	△ 6,609	△ 6,118	491
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	66,709	△ 34,333	92,466	126,799
特別収入 小計(h)	0	0	3,046	3,046
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	3,046	3,046
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	66,709	△ 34,333	95,512	129,845
一般会計繰入金 (l)	4,549	38,319	27,606	△ 10,713
一般会計繰出金 (m)(△)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	71,258	3,986	123,118	119,132

【注記】
2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	169,664	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	488,200
行政サービス活動支出	77,155	社会資本整備投資活動支出	852,038	財務活動支出	68,307
行政サービス活動収支差額 (a)	92,509	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 852,038	財務活動収支差額 (c)	419,893
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 339,636	一般会計繰入金 (e)	353,035	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	48,796	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	62,195

④貸借対照表 (単位:千円)

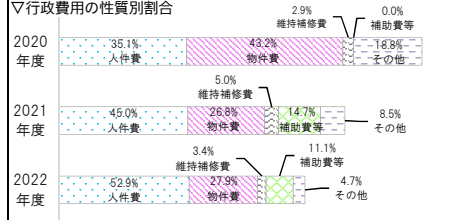
勘定科目	2021年度		2022年度		差額	勘定科目	2021年度		2022年度		差額
	A	B	B-A	A			B	B-A			
流動資産	48,796	62,195	13,399	71,617	22,821	流動負債	71,617	77,706	6,089		
現金預金	0	0	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
未収金	0	0	0	0	0	地方債	68,307	74,353	6,046		
不納欠損引当金	0	0	0	0	0	賞与引当金	3,310	3,353	43		
その他の流動資産	0	0	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
固定資産	0	0	0	11,020,425	11,020,425	固定負債	914,205	1,325,005	410,800		
有形固定資産	0	0	0	0	0	地方債	871,425	1,285,271	413,846		
土地	0	0	0	0	0	賞与手当引当金	42,780	39,734	△ 3,046		
建物(取得価額)	0	0	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
建物減価償却累計額	0	0	0	0	0	負債の部合計	985,822	1,402,711	416,889		
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	純資産	10,083,399	10,531,947	448,548		
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	有形固定資産	0	0	0		
無形固定資産	0	0	0	0	0	土地	0	0	0		
インフラ資産	0	0	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0		
土地	0	0	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0		
工作物(取得価額)	0	0	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0		
工作物減価償却累計額	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	無形固定資産	0	0	0		
建設仮勘定	11,020,425	11,020,425	852,038	11,020,425	852,038	資産の部合計	11,069,221	11,934,658	865,437		
その他の固定資産	0	0	0	0	0	負債及び純資産の部合計	11,069,221	11,934,658	865,437		

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

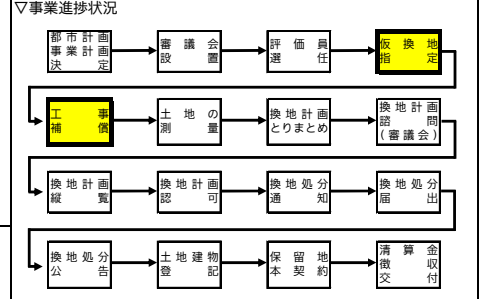
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
建設仮勘定 11,872,463		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳		東部幹線橋梁整備工事 など(703,991)	主な増減理由
主な増減理由		建築物等補償 など(148,047)	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	2022		2021	
	一般	再任用	合計	合計
土地区画整理事業費(伊賀河原)	3.12	0.19	3.31	4.05
主な内訳			0.00	0.00
2022年度 会計 合計	3.13	0.19	3.32	4.05
2021年度 会計 合計	3.80	0.00	0.25	4.05

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆実施計画の変更を行ったことから、社会資本整備総合交付金の交付額が増加したため、国庫支出金が112,614千円増加しました。
◆東部幹線橋梁整備工事や建築物等の補償を行ったため、建設仮勘定が852,038千円増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	徳定土地区画整理事業特別会計	事業類型	事業類型	会計別(事業型)	会計別(事業型)
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	------	----------	----------

1 組織概要

本地区は、郡山駅の南方約5kmに位置し、隣接する私立大学の影響を受け急速に宅地化が進んでいます。道路は狭く、通学路として支障がある状況です。
このため、幹線道路である都市計画道路笹川大善寺線(幅員25m)、徳定行合橋線(幅員16m)及び安積水盛駅前線(幅員16m)の整備と併せ、区画道路や公園等の公共施設についても整備改善し、良好な生活環境を確保した健全な市街地の形成を図っています。

事業計画決定(公告の日)	1995年2月7日
施行面積	49.7ha
公共減歩率	19.6%
保留地減歩率	6.0%
合算減歩率	25.6%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	56.4	61.8	65.9	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

◆委託料 59,065千円
換地設計委託 交差点詳細設計委託 橋梁詳細設計委託 など
◆工事請負費 368,883千円
笹川大善寺線橋梁整備工事(下部工) 道路改良工事 舗装工事 など
◆補償費 623,388千円
建築物等補償 工作物補償 整地補償 など

仮換地指定率	59.2%
保留地処分率	1.6%
建物移転率	47.5%

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	106,251	374,233	285,637	△ 88,596
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	90,000	42,000	△ 48,000
使用料及び手数料	499	20	23	3
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	2,613	1	165	164
行政収入 小計(a)	109,363	464,254	327,825	△ 136,429
人件費	35,507	39,861	32,032	△ 7,829
うち時間外勤務手当	1,358	1,339	2,439	1,100
物件費	34,322	52,725	33,828	△ 18,897
うち委託料	31,994	50,807	31,790	△ 19,017
維持補修費	7,319	7,878	7,417	△ 461
扶助費	0	0	0	0
補助費等	19,874	32,171	6,433	△ 25,738
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	12,574	23,244	3,490	△ 19,754
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	109,596	155,879	83,200	△ 72,679
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 233	308,375	244,625	△ 63,750
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	2,254	2,493	4,268	1,775
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 2,254	△ 2,493	△ 4,268	△ 1,775
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 2,487	305,882	240,357	△ 65,525
特別収入 小計(h)	0	0	12,685	12,685
特別費用 小計(i)	6,374	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 6,374	0	12,685	12,685
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 8,861	305,882	253,042	△ 52,840
一般会計繰入金(l)	102,140	137,336	86,593	△ 50,743
一般会計繰出金(m)(△)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	93,279	443,218	339,635	△ 103,583

<注記>
2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	327,826	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	409,200
行政サービス活動支出	86,781	社会資本整備投資活動支出	1,005,884	財務活動支出	32,843
行政サービス活動収支差額(a)	241,045	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,005,884	財務活動収支差額(c)	376,357
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 388,482	一般会計繰入金(e)	360,584	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	130,630	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	102,732

④貸借対照表 (単位:千円)

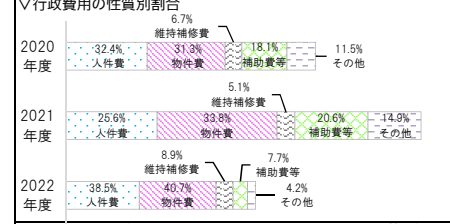
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	130,630	102,732	△ 27,898	流動負債	35,646	44,363	8,717
未収金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	32,843	40,873	8,030
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	2,803	3,490	687
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	1,235,756	1,591,397	355,641
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	1,178,444	1,546,770	368,326
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	57,312	44,627	△ 12,685
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,271,402	1,635,760	364,358
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,829,558	6,443,186	613,628
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	6,970,330	7,976,214	1,005,884	建設仮勘定	7,976,214		
その他の固定資産	0	0	0	決算額の主な内訳			
資産の部合計	7,100,960	8,078,946	977,986	橋梁詳細設計委託 など(27,275)			
				笹川大善寺線橋梁整備工事(下部工) など(355,221)			
				建築物等補償 など(623,388)			
				主な増減理由			
				主な増減理由			

⑤貸借対照表の特長的事項 (単位:千円)

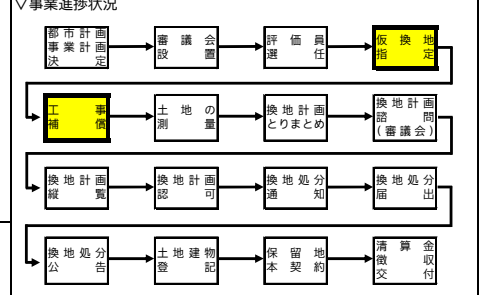
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	勘定科目
建設仮勘定 7,976,214		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
橋梁詳細設計委託 など(27,275)		橋梁詳細設計委託 など(27,275)	
笹川大善寺線橋梁整備工事(下部工) など(355,221)		笹川大善寺線橋梁整備工事(下部工) など(355,221)	
建築物等補償 など(623,388)		建築物等補償 など(623,388)	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



※上図は、一般的な区画整理事業の流れを示したものであり、実際の事業計画等を考慮したものではありません。

事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022	2021
			合計	合計	
土地区画整理事業費(徳定)	4.45	0.19	4.64	4.99	
主な内訳			0.00	0.00	
			0.00	0.00	
2022年度 会計 合計	4.45	0.00	0.19	4.64	4.98
2021年度 会計 合計	4.74	0.00	0.25	4.98	

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の進捗に伴い各委託業務の件数等が減少したため、物件費が18,897千円減少しました。
◆笹川大善寺橋梁整備工事(下部工)や建築物等の補償を行ったため、建設仮勘定が1,005,884千円増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆幹線道路、区画道路の整備及び関連する移転補償を進め、事業進捗を図ります。
◆財源となる交付金確保を図ります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構想部	課名	区画整理課	会計名	大町士地区画整理事業特別会計	事業類型	事業類型	会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	----------------	------	------	----------	--

1 組織概要											
本地区は、郡山駅の西側に隣接し、恵まれた立地条件を有するにも関わらず、建築物の老朽化や空き地が点在するなど都市機能が低下している状況です。 このため、都市計画道路日の出通り線等の公共施設の整備に併せ、宅地の有効利用を推進し、建築物の耐震・不燃化を誘導することにより、郡山市の玄関口にふさわしい良好な市街地の形成を図っています。	<table border="1"> <tr> <td>事業計画決定(公告の日)</td> <td>2005年12月2日</td> </tr> <tr> <td>施行面積</td> <td>2.2ha</td> </tr> <tr> <td>公共減歩率</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>保留地減歩率</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合算減歩率</td> <td>10.1%</td> </tr> </table>	事業計画決定(公告の日)	2005年12月2日	施行面積	2.2ha	公共減歩率	10.1%	保留地減歩率	-	合算減歩率	10.1%
事業計画決定(公告の日)	2005年12月2日										
施行面積	2.2ha										
公共減歩率	10.1%										
保留地減歩率	-										
合算減歩率	10.1%										

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
事業進捗率	(%)	70.2	78.5	83.3	当該年度までの事業費累計額÷総事業費

◆委託料 88,561千円
郡山駅西口ペDESTリアンデッキ予備詳細設計委託 道路高質化設計委託 など

◆工事請負費 49,094千円
日の出通り線舗装工事 道路改良工事 配水管布設工事 など

◆補償費 635,822千円
建築物等補償 工作物補償 整地補償 など

仮換地指定率	74.6%
保留地処分率	-
建物移転率	98.6%

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	308,748	409,434	345,026	△ 64,408
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,090	4,079	3,122	△ 957
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	311,838	413,513	348,148	△ 65,365
人件費	18,060	17,370	19,088	1,718
うち時間外勤務手当	1,330	978	1,965	987
物件費	51,587	19,131	17,348	△ 1,783
うち委託料	50,215	17,860	17,232	△ 628
維持補修費	880	1,063	0	△ 1,063
扶助費	0	0	0	0
補助費等	6,040	2,276	14,863	12,587
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,223	1,831	2,183	352
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	78,790	41,671	53,482	11,811
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	233,048	371,842	294,666	△ 77,176
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	1,271	2,217	3,547	1,330
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,271	△ 2,217	△ 3,547	△ 1,330
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	231,777	369,625	291,119	△ 78,506
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	231,777	369,625	291,119	△ 78,506
一般会計繰入金 (l)	76,380	39,205	53,301	14,096
一般会計繰出金 (m)(△)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	308,157	408,830	344,420	△ 64,410

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	国庫支出金
都市構造再編集中支援事業国庫補助金	345,026
物件費	
建築物等調査算定業務委託 14,012	
基準点設置測量委託 1,760 など	
補助費等	
配水管布設工事 14,839 など	

主な増減理由
事業進捗に伴う都市構造再編集中支援事業国庫補助金の減(△64,408)

主な増減理由
事業進捗に伴う建築物等調査算定業務委託の減(△1,307)
事業進捗に伴う不動産鑑定評価業務の減(△1,142) など

主な増減理由
事業進捗に伴う配水管布設工事の増(12,595) など

【注記】

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	348,149	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	315,400
行政サービス活動支出	56,424	社会資本整備投資活動支出	741,406	財務活動支出	5,849
行政サービス活動収支差額(a)	291,725	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 741,406	財務活動収支差額(c)	309,551
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 140,130	一般会計繰入金(e)	109,747	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	47,020	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	16,637

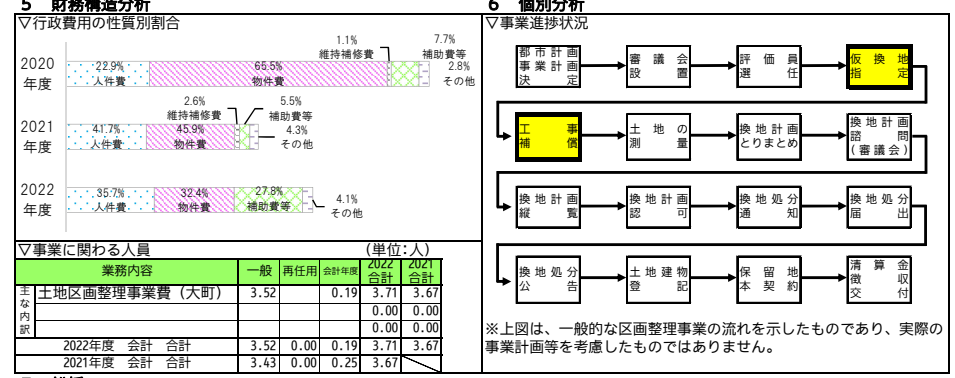
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度		2022年度		差額	勘定科目	2021年度		2022年度		差額
	A	B	A	B			A	B	A	B	
現金預金	47,020	16,637	△ 30,383	流動負債	7,429	11,046	3,617				
未収金	0	0	0	逋付未済金	0	0	0				
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	5,849	9,819	3,970				
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,580	1,227	△ 353				
有形固定資産	476,907	476,907	0	その他の流動負債	0	0	0				
土地	476,907	476,907	0	固定負債	995,632	1,302,169	306,537				
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	985,464	1,291,045	305,581				
建物減価償却累計額	0	0	0	賞与引当金	10,168	11,124	956				
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,003,061	1,313,215	310,154				
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	3,566,151	3,967,019	400,868				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0				
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	4,045,285	4,786,690	741,405	建設仮勘定	4,786,690						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,566,151	3,967,019	400,868				
資産の部合計	4,569,212	5,280,234	711,022	負債及び純資産の部合計	4,569,212	5,280,234	711,022				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
土地 476,907 (38筆:3,780.05㎡) ※減価補償金による用地買収地		建設仮勘定 4,786,690			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山駅西口ペDESTリアンデッキ予備詳細設計委託 など(71,328) 道路改良工事 など(34,255) 建築物等補償 など(635,822)	主な増減理由	

【注記】



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の進捗に伴い建築物等調査算定業務及び不動産鑑定評価業務の件数等が減少したため、物件費が1,783千円減少しました。
◆郡山駅西口ペDESTリアンデッキ予備詳細設計委託や道路改良工事、建築物等の補償を行ったため、建設仮勘定が741,405千円増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業の早期完了に向け、引き続き移転補償の進捗を図ります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型		会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	-----------	------	--	----------	--

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場			建設年月日	1998年6月30日			施設面積等	13,959㎡		
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	資産維持補修費率	0.5%	1.0%	0.8%	受益者負担比率	70.4%	87.5%	127.3%				
	有形固定資産減価償却率	61.6%	64.1%	66.7%	利用台数	93,411台	121,793台	154,875台				
	減価償却費・投資比率	29.9%	0.0%	0.0%								

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1998年7月の供用開始から23年が経過し、有形固定資産減価償却率が64.1%という高い数値であり、今後長期修繕計画に基づく大型・高額の駐車場設備の修繕に加え、度重なる地震による建物等の被害が生じているため、躯体の長寿命化も視野に入れた修繕計画の見直しが必要です。

◆新型コロナウイルスの影響で利用状況は不安定であり、コロナ禍以前までは回復していません。今後も感染症の推移を注視し、広報の活用などにより安定した経営の回復に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	5.30	7.74	12.86	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	73,988	94,276	129,440	駐車場の年間料金収入

◆利用台数の増加により修正回転率が上がり料金収入が増加した。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	73,990	94,281	139,443	45,162
財産収入	657	657	657	0
その他の行政収入	186	6,370	208	△ 6,162
行政収入小計(a)	74,833	101,308	140,308	39,000
人件費	1,995	1,894	1,903	9
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	30,817	28,819	32,545	3,726
うち委託料	22,248	22,519	21,419	△ 1,100
維持補修費	10,298	19,696	17,523	△ 2,173
扶助費	0	0	0	0
補助費等	9,873	4,389	4,531	142
減価償却費	52,020	52,892	52,892	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	106	100	106	6
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	105,109	107,790	109,500	1,710
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,276	△ 6,482	30,808	37,290
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	487	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 487	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 30,763	△ 6,482	30,808	37,290
特別収入小計(h)	17,371	0	1,756	1,756
特別費用小計(i)	1,262	0	9,239	9,239
特別収支差額(h)-(i)=(j)	16,109	0	△ 7,483	△ 7,483
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 14,654	△ 6,482	23,325	29,807
一般会計繰入金(l)	324	0	0	0
一般会計繰出金(m)(△)	0	△ 32,764	△ 89,862	△ 57,098
再計(k)+(l)+(m)	△ 14,330	△ 39,246	△ 66,537	△ 27,291

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
使用料及び手数料	駐車場使用料 139,441 自動車保管場所用使用承諾証明手数料など
主な増減理由	コロナ禍による利用者減及及び修正回転率が悪化した2020年度より、現金(利用者)収入の増(45,162)
勘定科目	内容
その他の行政収入	私用光熱水費 203 など
主な増減理由	消費税還付金(△2,990) 市有物件災害共済会共済金(△3,235)など
勘定科目	内容
一般会計繰出金	一般会計繰出金 89,862
主な増減理由	収入-支出差額を一般会計繰出(57,098)

2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。令和3年2月13日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2020年度)に計上しています。また、令和4年3月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用(2022年度)に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績(台)	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2022	154,975	707	△ 178	施設利用台数が増加したため
		2021	121,793	885	△ 240	
		2020	93,411	1,125		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	142,063	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	65,840	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	76,223	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	76,223	一般会計繰入金(f)	△ 89,862
		前年度からの繰越金(g)	13,639
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

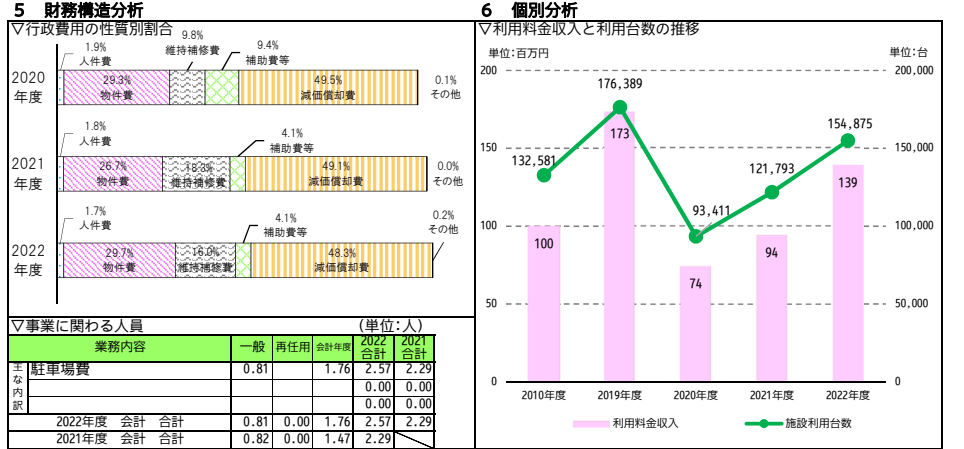
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	13,639	0	△ 13,639	流動負債	100	106	6
流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
				賞与引当金	100	106	6
				その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	1,532,148	1,479,255	△ 52,893	固定負債	0	0	0
土地	791,229	791,229	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	1,865,096	1,865,096	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 1,140,605	△ 1,191,919	△ 51,314	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	199,500	199,500	0	負債の部合計	100	106	6
工作物減価償却累計額	△ 183,072	△ 184,651	△ 1,579	純資産	1,545,687	1,479,149	△ 66,538
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	1,545,787	1,479,255	△ 66,532	負債及び純資産の部合計	1,545,787	1,479,255	△ 66,532

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	現金預金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	駐車場使用料 0	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	キャッシュレス決済利用の駐車場使用料繰越分の減(△13,639)	主な増減理由	主な増減理由

【注記】



7 総括

①「事業の成果及び財務分析」

◆利用台数は、前年度比33,082台増加し、利用料金収入も増加しました。

◆利用料金収入増加により、キャッシュ・フロー収支差額は、76,223千円増加しました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1998年7月の供用開始から24年が経過し、有形固定資産減価償却率が66.7%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額の駐車場設備の修繕のほか、度重なる地震による建物等の被害も生じているおり、今後も継続して駐車場として使用するためには、大規模な躯体の修繕も含めた修繕計画の策定が必要です。

◆新型コロナウイルスの感染状況の影響が顕著だった昨年以前より利用状況が良好化してきており、今後は、安全確保のための施設整備及び広報の活用などにより安定した経営に努める必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	事業類型	事業型	会計別(事業型)	
-----	-------	----	-------	-----	-------------------	------	-----	----------	--

1 組織概要
市街地再開発事業に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であると認識しております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
保留床賃付収入	(千円)	22,470	22,540	22,502	市が保有している商業施設部分の賃料収入

◆市は商業施設「モルティ」に保有する床を郡山駅西口再開発株式会社に賃借しており、その保留床賃付収入は①純賃料、②特別修繕費相当額、③損害保険料相当額の3項目で構成された収入であります。①純賃料は単価契約のため変動はなく、②損害保険料相当額もほぼ変動がありませんが、②特別修繕費相当額は、年次計画に基いた「ビッグアイ」の修繕を実施するため、毎年の修繕内容が異なり、結果として当収入の増減の主な要因となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	22,470	22,540	22,502	△ 38
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	22,470	22,540	22,502	△ 38
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	2,221	2,291	2,247	△ 44
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,713	1,570	1,587	17
減価償却費	14,825	14,825	14,825	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,759	18,686	18,659	△ 27
行政収支差額(a)-(b)=(c)	3,711	3,854	3,843	△ 11
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	778	234	0	△ 234
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 778	△ 234	0	234
通常収支差額(c)+(f)=(g)	2,933	3,620	3,843	223
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	2,933	3,620	3,843	223
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)(△)	0	△ 1,125	△ 18,675	△ 17,550
再計(k)+(l)+(m)	2,933	2,495	△ 14,832	△ 17,327

【注記】
2022年11月1日付けの組織改編に伴い「都市整備部」から「都市構想部」に改称しました。当該特別会計では、一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,502	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,835	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	18,667	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	18,667	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	△ 18,675
		前年度からの繰越金(g)	7	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 1

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
保留床賃付収入	22,502
決算額の主な内訳	・純賃料 19,890 ・特別修繕費相当額 2,247 ・損害保険料相当額 365
主な増減理由	特別修繕費相当額による減 (△44) など
勘定科目	維持補修費
特別修繕費相当額負担金	2,247
決算額の主な内訳	
主な増減理由	特別修繕費相当額による減 (△44)
勘定科目	補助費等
補助費等	1,587
決算額の主な内訳	・損害保険料負担金 332 ・モルティ店舗施設共有者会負担金 24 ・確定申告(消費税) 1,231
主な増減理由	確定申告による増 (13) など

④貸借対照表 (単位:千円)

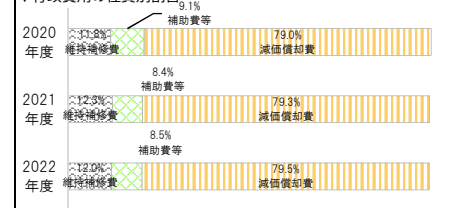
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
流動現金	7	0	△ 7	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	237,757	222,931	△ 14,826	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	549,092	549,092	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 311,335	△ 326,161	△ 14,826	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	237,764	222,931	△ 14,833
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	237,764	222,931	△ 14,833
資産の部合計	237,764	222,931	△ 14,833	負債及び純資産の部合計	237,764	222,931	△ 14,833

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
郡山駅西口再開発ビル未処分保留床	549,092	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

【注記】

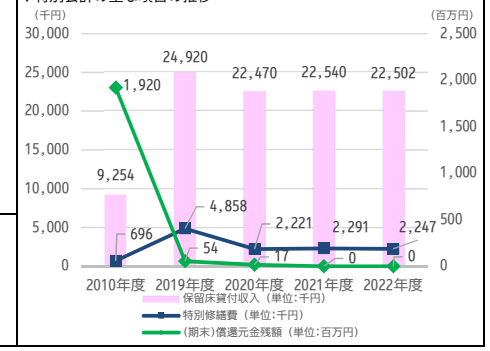
5 財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	合計	
			2022年度	2021年度
主内訳			0.00	0.00
内訳			0.00	0.00
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆再開発ビル「ビッグアイ」は2001年3月の開館から22年が経過し、建築物及び設備等の経年劣化による維持管理費用が増加傾向にあります。2022年は、主にオフィスにおける空調水熱源パッケージ設備と消防設備(総合操作盤)を修繕し、適切な維持管理をすることで施設利用者の安全・安心の確保を図りました。今後も年次計画に基づき特別修繕を実施しますが、修繕費用が一時期に集中することがないよう、計画内容の見直しを含め歳出の平準化に努めます。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発ビル「ビッグアイ」は経過年数に応じた大規模な修繕・改修が必要となり、加えて、施設利用者のニーズに応じた機能見直しなどの更新も必要となることから、今後も維持管理費用の増加が見込まれております。このことから、より一層の効率的かつ効果的な維持管理運営が課題になると考えております。また、当会計の資産である商業施設「モルティ」に保有する床については、令和12年度を目標に郡山駅西口再開発株式会社に売却することとしており、円滑に売却できるよう協議を継続することが課題であります。

2022年度 会計別財務諸表

部局名	農林部	課名	総合地方卸売市場事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	-------------	-----	--------------	------	----------

1 組織概要

- (1)総合地方卸売市場の管理に関すること
- (2)仲卸業・関連業者の許可等に関すること
- (3)買受人の承認等に関すること

基本 情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場			建設年月日	2002年4月1日～			施設面積等	41,312㎡
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度			
	資産維持補修費率	0.5%	0.9%	0.3%	受益者負担比率	44.2%	37.9%	36.7%		
	有形固定資産減価償却率	57.7%	56.6%	60.2%	入場業者数	32	31	32		
	減価償却費・投資比率	113.9%	232.1%	2.6%						

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化等により今後においても減少していくことが予想されますが、安定した財政基盤の構築と市場機能の維持を図るため用地活用による収入増に加え、更なる物件費等費用の削減に取り組む必要があります。
- ◆開場から20年が経過していることから、計画的に施設の維持補修や設備の更新を進めていく必要があります。
- ◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、効率的な市場運営に取組み、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	46,140	44,809	45,398	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	15,831	15,869	16,765	本市場の一年間の取扱金額
成果の説明		◆新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ需要が、徐々に回復してきたことから、前年度と比較し、取扱数量は589t(+1.3%)の増加、取扱金額は896百万円(+5.6%)の増加となりました。			

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
		A	B	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	262,520	261,002	262,109	1,107
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	90,154	114,174	198,494	84,320
行政収入小計(a)	352,674	375,176	460,603	85,427
人件費	61,392	62,150	59,932	△ 2,218
うち時間外勤務手当	647	356	306	△ 50
物件費	159,168	187,561	210,411	22,850
うち委託料	45,933	79,416	50,743	△ 28,673
維持補修費	48,225	93,981	28,147	△ 65,834
扶助費	0	0	0	0
補助費等	11,310	7,831	9,181	1,350
減価償却費	302,406	330,718	400,778	70,060
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,978	5,579	4,681	△ 898
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用小計(b)	593,479	687,820	713,130	25,310
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 240,805	△ 312,644	△ 252,527	60,117
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	65,293	52,703	42,840	△ 9,863
金融収支差額(d)-(e)=(f)	△ 65,293	△ 52,703	△ 42,840	9,863
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 306,098	△ 365,347	△ 295,367	69,980
特別収入小計(h)	14,147	689	16,667	15,978
特別費用小計(i)	15,833	46,984	6,477	△ 40,507
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,686	△ 46,295	10,190	56,485
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 307,784	△ 411,642	△ 285,177	126,465
一般会計繰入金(l)	148,928	138,890	101,011	△ 37,879
一般会計繰出金(m)(△)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	△ 158,856	△ 272,752	△ 184,166	88,586

<注記>

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度
取扱数量1t当たりコスト	円	2022	45,398	15,708	358
		2021	44,809	15,350	2,487
		2020	46,140	12,863	

設備更新による減価償却費の増および電気料の高騰のため、単位コストが増加した。

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	461,802	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	362,099	社会資本整備投資活動支出	10,525
行政サービス活動収支差額(a)	99,703	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,525
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 451,162	一般会計繰入金(e)	451,162
		前年度からの繰越金(g)	0
		形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度			2022年度			勘定科目	2021年度			2022年度		
	A	B	B-A	A	B	B-A		A	B	B-A			
現金預金	0	0	0	流動負債	790,156	842,479	52,323						
未収金	22,990	23,856	866	逓付未済金	0	0	0						
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	781,204	830,652	49,448						
その他の流動資産	0	0	0	貸与引当金	5,111	4,681	△ 430						
有形固定資産	10,101,939	9,714,577	△ 387,362	その他の流動負債	3,841	7,146	3,305						
土地	5,448,140	5,448,140	0	固定負債	3,675,698	3,085,669	△ 590,029						
建物(取得価額)	9,924,302	9,928,681	4,379	地方債	3,591,862	3,006,710	△ 585,152						
建物減価償却累計額	△ 5,900,939	△ 6,232,811	△ 331,872	退職手当引当金	77,355	62,753	△ 14,602						
工作物(取得価額)	798,269	802,593	4,324	その他の固定負債	6,481	16,206	9,725						
工作物減価償却累計額	△ 167,833	△ 232,026	△ 64,193	負債の部合計	4,465,854	3,928,148	△ 537,706						
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	5,669,287	5,835,272	165,985						
無形固定資産	0	0	0										
有形固定資産	0	0	0										
土地	0	0	0										
工作物(取得価額)	0	0	0										
工作物減価償却累計額	0	0	0										
その他の有形固定資産	0	0	0										
無形固定資産	0	0	0										
建設仮勘定	0	1,822	1,822										
その他の固定資産	10,212	23,165	12,953	純資産の部合計	5,669,287	5,835,272	165,985						
資産の部合計	10,135,141	9,763,420	△ 371,721	負債及び純資産の部合計	10,135,141	9,763,420	△ 371,721						

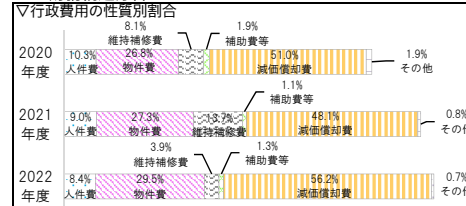
⑥貸借対照表的特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
賠償金	23,856	決算額の主な内訳	青果棟 水産棟 関連棟	決算額の主な内訳	測量設計業務委託
増減理由	未履行による遅延損害金の増(866)	増減理由	水産棟の電源改修による増(4,379)	増減理由	造成工事を実施するための測量設計による増(1,822)

<注記>

5 財務構造分析



▽事業に関わる人員

業務内容	2022年度		2021年度		2020年度	
	一般	再任用	会計年間	2022合計	会計年間	2021合計
主管理事務費(運営管理費・維持管理費)	2.32	4.08	6.40	7.77	6.40	7.77
市場利活用促進事業費	1.80	0.60	2.40	1.42	2.40	1.42
施設改修費	0.59	0.00	0.59	0.51	0.59	0.51
2022年度 会計 合計	6.08	0.00	6.00	12.08	12.08	12.08
2021年度 会計 合計	6.08	0.00	6.00	12.08	12.08	12.08

7 総括

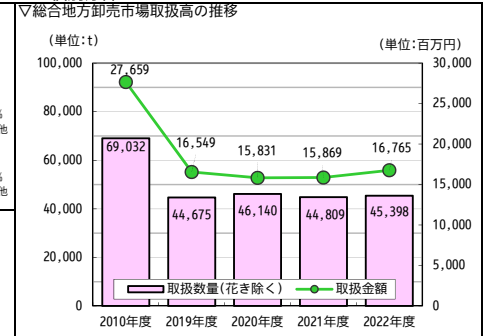
①事業の成果及び財務分析

- ◆開場から21年が経過し、有形固定資産減価償却率が60.2%となるなど施設の老朽化が進んでいます。
- ◆市場機能を維持するため、計画的に施設の維持補修や設備の更新を進めています。
- ◆経年劣化の進んだ冷凍設備や空調設備を省エネルギー効果の高い機器へ更新することなどにより物件費の削減に努めています。
- ◆安定した財政基盤を構築するため、市場未利用地利活用事業により事業用地を貸し出して使用料の増収を図りました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開場から21年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
- ◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化等により減少が予想され、より効率的な市場運営が求められます。
- ◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。
- ◆用地活用による収入増と太陽光発電などによる物件費の削減で、安定した財政基盤を構築する必要があります。

6 個別分析



2022年度 会計別財務諸表

部署名	産業観光部	課名	産業創出課	会計名	工業団地開発事業特別会計	事業類型	会計別 (事業型)
-----	-------	----	-------	-----	--------------	------	-----------

1 組織概要
 本事業は、2014年4月開所の産総研福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月開所のふくしま医療機器開発支援センター等との連携を強化するとともに、関連企業を誘致するための産業用地が必要となることから、2013年度に西部第一工業団地第1期工区の実施設計を行い、2014年度から4年間造成工事を実施したところであり、2015年10月から分譲を行っている。
 また、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、2020年度から同工業団地第2期工区の実備事業に着手した。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆西部第一工業団地第1期工区の早期完了に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
 ◆第1期工区に分譲状況を踏まえ、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第2期工区の造成工事の早期完了を目指します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
分譲地完成面積	(ha)	38.8	38.8	38.8	分譲用地の整備済面積
分譲済面積	(ha)	11.7	7.4	4.7	売却した分譲用地の面積

成果の説明
 ◆西部第一工業団地 (第1期工区) 開発により2017年度までに造成工事が完了し、2015年度から分譲を先行開始しました。2022年度までに37.6haの分譲が完了し、面積ベースの分譲率97%となっている。(2021年度に2区画買戻し)

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
拠出金	4,417	2,281	693	△ 1,588
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	3,045	2,800	1,306	△ 1,494
その他の行政収入	1,811,097	1,183,349	905,761	△ 277,588
行政収入 小計(a)	1,818,559	1,188,430	907,760	△ 280,670
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	4,506	5,605	6,000	395
うち委託料	4,453	4,573	4,770	197
維持補修費	0	4,620	9,955	5,335
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	51,172	0	△ 51,172
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	1,005,107	673,382	605,479	△ 67,903
行政費用 小計(b)	1,009,613	734,779	621,434	△ 113,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	808,946	453,651	286,326	△ 167,325
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	4,417	2,347	1,033	△ 1,314
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 4,417	△ 2,347	△ 1,033	1,314
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	804,529	451,304	285,293	△ 166,011
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	804,529	451,304	285,293	△ 166,011
一般会計繰入金 (l)	9,530	1,681	3,972	2,091
一般会計繰出金 (m)(△)	0	△ 23,307	0	23,307
再計 (k)+(l)+(m)	814,059	429,678	289,265	△ 140,613

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	異支出金
工業団地造成利子補給金 693	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	公債費に係る支払利子額の減少に伴う補給金の減 (△1,588)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一除草業務委託 1,848 西部第一分割測量業務委託 958 西部第一画地評価指数算定業務委託 990 など
主な増減理由	西部第一工業団地 (第2期工区) の画地評価指数算定手数料の増 (990) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部第一 (第2期工区) 環境保全措置業務 9,955
主な増減理由	西部第一工業団地 (第2期工区) の環境保全措置業務委託料の増 (5,335)

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,998	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	874,900
行政サービス活動支出	16,988	社会資本整備投資活動支出	1,070,312	財務活動支出	820,188
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 14,990	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 1,070,312	財務活動収支差額 (c)	54,712
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 1,030,590	一般会計繰入金 (e)	250,876	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	99	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	△ 779,615

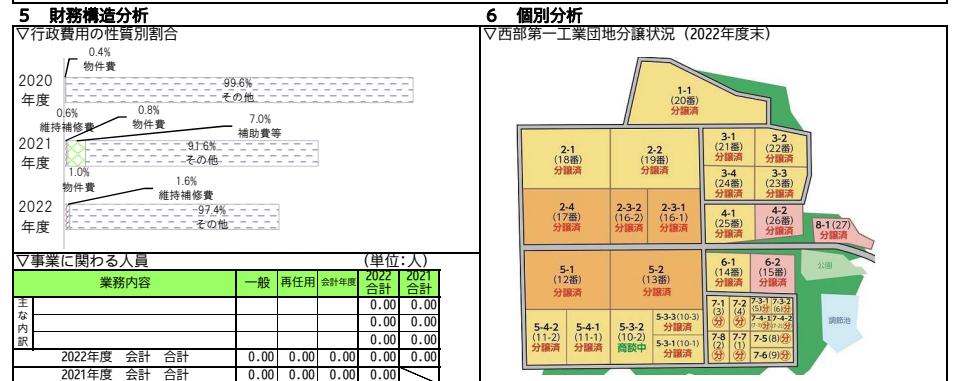
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	99	126,145	126,046	流動負債	124,358	0	△ 124,358
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	124,358	0	△ 124,358
その他の流動資産	2,444,600	2,909,434	464,834	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債	695,830	874,900	179,070
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	695,830	874,900	179,070
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	820,188	874,900	54,712
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,624,511	2,160,679	536,168
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
イ	0	0	0	土地	0	0	0
ン	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
フ	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
ラ	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
資	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
純資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
負債及び純資産の部合計	2,444,699	3,035,579	590,880	負債及び純資産の部合計	2,444,699	3,035,579	590,880

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	その他の流動資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	棚卸資産 2,909,434	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	西部第一工業団地 (第2期工区) の整備状況による	主な増減理由	主な増減理由

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2015年10月から分譲を開始、2017年度までに西部第一工業団地第1期工区の整備が完了し、これまでに34区画中33区画の土地売買契約が成立しました。
 ※2021年度に2区画買戻し

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆西部第一工業団地第1期工区の早期完了に向け、引き続き積極的な企業誘致活動が必要になります。
 ◆第1期工区に分譲状況を踏まえ、更なる企業誘致の受け皿整備等のため、第2期工区の造成工事の早期完了を目指します。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別(事業型)
-----	-----	----	-------------	-----	------------	------	----------

1 組織概要

温泉及び温泉事業に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所			建設年月日	1981年2月16日～			施設面積等	460.3㎡	
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度				
	資産維持補修費率	1.5%	4.9%	5.7%	受益者負担比率	40.5%	33.0%	32.9%			
	有形固定資産減価償却率	93.5%	94.6%	95.6%	利用者数(ホテル・旅館等の件数)	26	27	27			
	減価償却費・投資比率	17.4%	0.0%	6.3%							

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新型コロナウイルス感染症に伴う温泉使用料の減額措置とともに、安定供給を図るため、交付金など財源確保が重要である。

◆第一配湯所(1981年稼働)第二配湯所(1992年稼働)から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎており、早急の改修が求められるが、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図る必要がある。

管理運営については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」及び働き方の改善を進めるため、管理運営の方法や整備手法を検討、並びに財源の多様化を図るなど課題を整理する必要がある。施設の運転管理については、宿日直職員を配置し24時間の管理体制にあるという特殊性があり、監視システム等の導入等による働き方の改善を図る。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
温泉湯量	(t/分)	936.3	1,039.9	1,153.9	温泉をポンプで湯揚げした量
温泉使用量	(m)	429,101	478,558	519,807	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量

成果の説明 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により旅館等が減少したことから、2022年度においては、湯量、温泉使用量は増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	34,189	38,147	40,864	2,717
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	318	763	115	△ 648
行政収入 小計(a)	34,507	38,910	40,979	2,069
人件費	21,440	25,851	21,998	△ 3,853
ろろ時間外勤務手当	342	161	243	82
物件費	40,549	47,048	55,059	8,011
ろろ委託料	3,391	3,485	3,420	△ 65
維持補修費	10,298	32,605	38,038	5,433
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,912	884	815	△ 69
減価償却費	6,958	7,039	7,039	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,303	1,101	1,125	24
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	84,460	114,528	124,074	9,546
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 49,953	△ 75,618	△ 83,095	△ 7,477
金融収入(d)	79	72	82	10
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	79	72	82	10
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 49,874	△ 75,546	△ 83,013	△ 7,467
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	140	369	0	△ 369
特別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 140	△ 369	0	369
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 50,014	△ 75,915	△ 83,013	△ 7,098
一般会計繰入金(I)	62,058	68,590	74,055	5,465
一般会計繰出金(m)(△)	0	0	0	0
再計(k)+(l)+(m)	12,044	△ 7,325	△ 8,958	△ 1,633

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼働1日あたりコスト	2022	365	339,929	26,154	温泉供給設備(配湯管)高効率改修工事を実施したことにより、対前年比で1日あたりのコストが増加した。
	2021	365	313,775	83,010	
	2020	366	230,765		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,122	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	117,009	社会資本整備投資活動支出	440
行政サービス活動収支差額(a)	△ 75,887	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 440
取支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 76,327	一般会計繰入金(e)	74,055
		前年度からの繰越金(g)	562,116

④貸借対照表 (単位:千円)

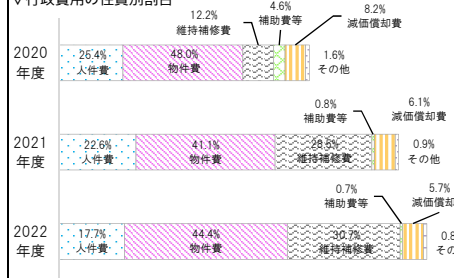
勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現金預金	562,116	559,844	△ 2,272	流動負債	1,101	1,125	24
流動資産	562,116	559,844	△ 2,272	未収金	0	0	0
固定資産	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
	0	0	0	その他の流動資産	1,101	1,125	24
有形固定資産	111,434	104,834	△ 6,600	有形固定資産	0	0	0
土地	75,199	75,199	0	土地	0	0	0
建物(取得価額)	59,849	60,289	440	建物(取得価額)	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 49,982	△ 51,002	△ 1,020	建物減価償却累計額	0	0	0
工作物(取得価額)	608,046	608,046	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 581,678	△ 587,698	△ 6,020	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	679,616	670,683	△ 8,933	負債及び純資産の部合計	679,616	670,683	△ 8,933

⑤貸借対照表的特徴的事項 (単位:千円)

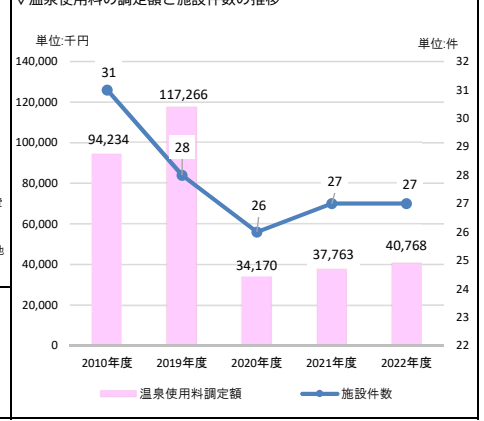
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	温泉事業所事務所
決算額の主な内訳	温泉使用料 5,920 など	決算額の主な内訳	熱海温泉事業所事務所 14,300	決算額の主な内訳	第一配湯所7,898 第二配湯所18,165 倉庫 13,850 第一配湯所等防犯カメラ設置440 など
主な増減理由	分割納付確約履行による減(△61)	主な増減理由	第一配湯所等防犯カメラ設置による増(440)	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般		再任用		2022年度	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	合計	合計
温泉管理業務	0.29	1.43	4.76	6.48	6.26	6.26
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2022年度 会計 合計	0.29	1.43	4.76	6.48	6.26	6.26
2021年度 会計 合計	0.19	2.25	3.82	6.26		

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆温泉使用料を2/3減免したことにより使用料収入は、2020年度には大幅に減少しましたが、使用量とともに徐々に回復しています。なお、2/3の減免額分については一般会計繰入金により補てんし、一般会計において当会計への繰出金に地方創生臨時交付金74,055千円が充てられています。最終的に、温泉供給設備高効率化改修工場の実施により、収支差額は△8,958千円となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第一配湯所(1981年稼働)第二配湯所(1992年稼働)から各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎており、早急の改修が求められるが、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図る必要があります。

管理運営については、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の方向性である「民間活用」及び働き方の改善を進めるため、管理運営の方法や整備手法を検討、並びに財源の多様化を図るなど課題を整理する必要があります。施設の運転管理については、配湯設備警報監視システム等の導入による働き方の改善を図るとともに、各旅館等、温泉供給施設との連絡体制を確保し温泉の安定供給を図る必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	こども部	課名	こども家庭支援課	会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	事業類型	会計別(債権管理型)
-----	------	----	----------	-----	-------------------	------	------------

1 組織概要

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその扶養している児童の福祉を増進するため、母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行う。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆前年度に比べ貸付件数は同数でしたが、貸付金額が減少しましたので、今後とも制度の周知を図っていく必要があると考えています。
- ◆今後も引き続き未収金の回収に努める必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
貸付件数	(件)	11	11	20	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付件数
貸付金額	(千円)	6,625	4,315	8,496	母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付金額

成果の説明

- ◆2022年度の貸付件数は20件と前年度から9件増加し、貸付金額は4,181千円増加しました。
- ◆貸付金額が500千円以上の貸付は2021年度は2件ありましたが、2022年度は4件に増加しました。
- ◆2021年度の貸付の種類は5種類(修学資金・生活資金・就学支度資金・技能習得資金・転宅資金)でしたが、2022年度は6種類(修学資金・生活資金・就学支度資金・技能習得資金・転宅資金・修業資金)と1種類増加し、貸付の種類が多様化しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1,947	790	685	△ 105
行政収入 小計(a)	1,947	790	685	△ 105
人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	142	2,970	100	△ 2,870
うち委託料	0	2,860	0	△ 2,860
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	120	0	△ 120
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	142	3,090	100	△ 2,990
行政収支差額(a)-(b)=(c)	1,805	△ 2,300	585	2,885
金融収入(d)	8	5	5	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	8	5	5	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	1,813	△ 2,295	590	2,885
特別収入 小計(h)	72	0	95	95
特別費用 小計(i)	0	138	0	△ 138
特別収支差額(h)-(i)=(j)	72	△ 138	95	233
当期収支差額(g)+(j)=(k)	1,885	△ 2,433	685	3,118
一般会計繰入金(l)	142	2,896	100	△ 2,796
一般会計繰出金(m)(△)	△ 6,064	△ 12,049	0	12,049
再計(k)+(l)+(m)	△ 4,037	△ 11,586	785	12,371

<注記>

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。2022年11月1日付けの組織改編に伴い、「こども家庭支援課」を「こども家庭未来課」と「こども家庭支援課」に再編しました。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	457	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	100	社会資本整備投資活動支出	9,456	財務活動支出	12,114
行政サービス活動収支差額(a)	357	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 9,456	財務活動収支差額(c)	△ 12,114
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 21,213	一般会計繰入金(e)	100	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	△ 8,727	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	△ 29,840

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	その他の行政収入
勘定科目	違約金 685
決算額の主な内訳	
主な増減理由	違約金の減(△105)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郵便料 46、印刷製本代 43 郵便振替執行委任代 6 など
主な増減理由	委託料の減(皆減2,860) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

④貸借対照表

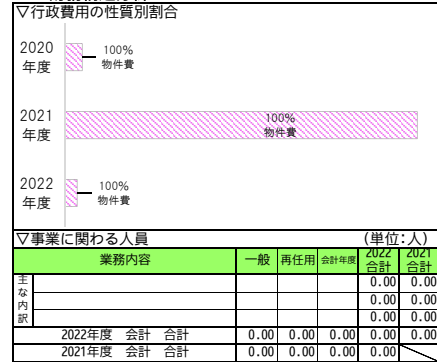
勘定科目	2021年度		2022年度		差額 B-A	勘定科目	2021年度		2022年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
流動負債	21,507	12,879	△ 8,628	流動負債	12,114	5,115	△ 6,999				
未収金	6,512	5,074	△ 1,438	滞納繰越未収金(貸付金収入) 2,199	0	0	0				
不納欠損引当金	△ 120	△ 24	96	違約金 2,088 など	0	0	0				
その他の流動負債	9,284	8,270	△ 1,014	短期貸付金 5,115	12,114	5,115	△ 6,999				
固定負債	0	0	0	※翌年度返済予定の貸付金	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0	長期貸付金 21,347	0	0	0				
土地	0	0	0	※翌々年度以降返済予定の貸付金	0	0	0				
建物(取得価額)	0	0	0	地方債(流動負債)	26,462	21,347	△ 5,115				
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債(固定負債)	26,462	21,347	△ 5,115				
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	38,576	26,462	△ 12,114				
無形固定資産	0	0	0	純資産	44,096	44,882	786				
その他の無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0				
固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0				
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0				
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0				
建物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0	無形固定資産	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0	その他の固定資産	45,489	45,145	△ 344				
建設仮勘定	0	0	0	資産の部合計	82,672	71,344	△ 11,328				
その他の固定資産	45,489	45,145	△ 344	負債及び純資産の部合計	82,672	71,344	△ 11,328				
資産の部合計	82,672	71,344	△ 11,328								

⑤貸借対照表の特徴的事項

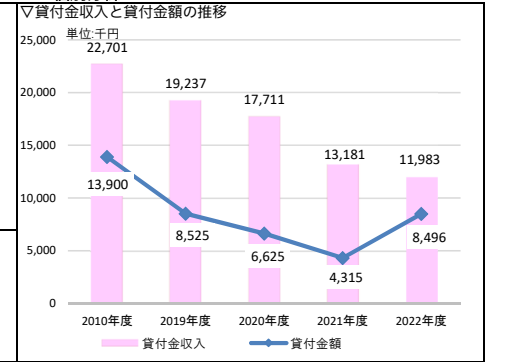
勘定科目	未収金	勘定科目	地方債(流動負債)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	滞納繰越未収金(貸付金収入) 2,199 違約金 2,088 など	決算額の主な内訳	短期貸付金 5,115 ※翌年度返済予定の貸付金	決算額の主な内訳	長期貸付金 21,347 ※翌々年度以降返済予定の貸付金
主な増減理由	滞納繰越未収金(△1,424) など	主な増減理由	短期貸付金が減少しているため(△6,999)	主な増減理由	長期貸付金が減少しているため(△5,115)

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2022年度は20件、8,496千円の貸付を行いました。
- ◆前年度に母子父子寡婦福祉資金貸付管理システムの改修(滞納管理システム(CARS)とのデータ連携)を行ったことで、物件費のうち委託料が2,860千円皆減となりました。
- ◆複数年度にわたって滞納繰越となっている回収困難債権を収納課に移管し、債権管理の強化を行いました。
- ◆昨年度に引き続き債権回収一元化により未収金の回収が進みました。
- ◆未収金については、借受人等に対し、電話や文書による納付催告による償還指導を行いました。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆前年度に比べ貸付件数は増加しましたが、今後とも制度の周知を図っていく必要があります。
- ◆今後も引き続き未収金の回収に努める必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	多田野財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	------------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,615	1,204	1,098	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	13	0	982	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入
 土地貸付収入の減
 ◆財産売払収入
 財産売払収入の増

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,628	1,204	2,080	876
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,628	1,204	2,080	876
人件費	798	981	1,376	395
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	739	55	47	△ 8
うち委託料	486	0	45	45
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	169	73	97	24
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,706	1,109	1,520	411
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 78	95	560	465
金融収入 (d)	48	20	17	△ 3
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	48	20	17	△ 3
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 30	115	577	462
特別収入 小計 (h)	0	0	6,912	6,912
特別費用 小計 (i)	0	125	0	△ 125
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 125	6,912	7,037
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 30	△ 10	7,489	7,499
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 1,037	△ 1,226	△ 1,095	131
再計 (k)+(l)+(m)	△ 1,067	△ 1,236	6,394	7,630

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,098
立木売払収入	982
決算額の主な内訳	
主な増減理由	契約期間満了に伴う土地貸付収入の減(△106)、多田野川砂防工事に伴う立木補償契約による立木売払収入の増(982)
勘定科目	人件費
委員報酬	736
報償金(人件費等)	640
決算額の主な内訳	
主な増減理由	委員報酬の増減なし、報償金(人件費等)の増(395)
勘定科目	特別収入
財産売払収入	6,912
決算額の主な内訳	
主な増減理由	多田野川砂防工事に伴う土地売買契約による土地売払収入の増(6,912)

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,097	社会資本整備投資活動収入	7,234	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,521	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	576	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	7,234	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	7,810	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,095
		前年度からの繰越金 (g)	8,130	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	14,845

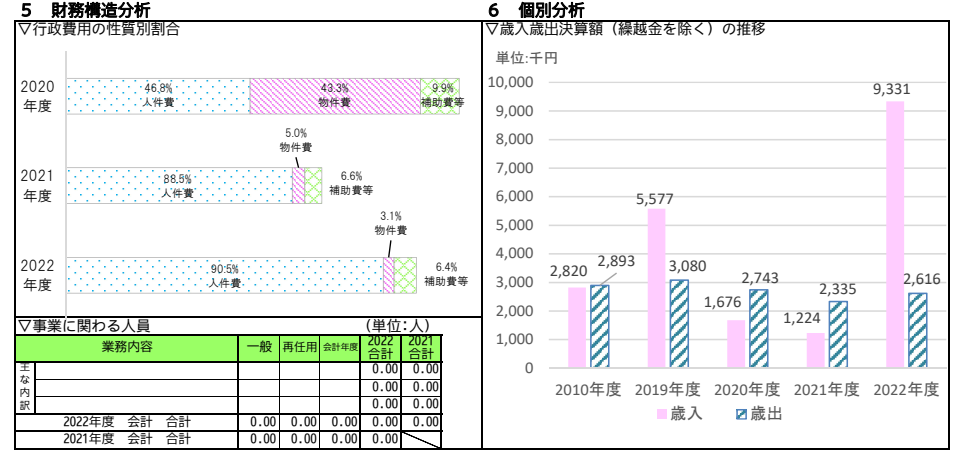
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	8,130	14,845	6,715	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	302,226	301,905	△ 321	その他の流動負債	0	0	0
土地	302,226	301,905	△ 321	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	426,640	433,034	6,394
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	426,640	433,034	6,394
その他の固定資産	116,284	116,284	0	資産の部合計	426,640	433,034	6,394
資産の部合計	426,640	433,034	6,394	負債及び純資産の部合計	426,640	433,034	6,394

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
財産区有地	301,905	財産区基金	116,284	決算額の主な内訳	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地の売却(△321)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2022年度は、土地や立木の売り払いによる財産収入があり、歳入が歳出を上回りました。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備が進まない状況にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	河内財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	2,720	2,905	2,905	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	5,488	0	501	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入増減なし
 ◆財産売払収入増
 財産売払収入の増

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	8,208	2,905	3,406	501
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	8,208	2,905	3,406	501
人件費	759	736	878	142
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	28	234	566	332
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	160	946	80	△ 866
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	947	1,916	1,524	△ 392
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	7,261	989	1,882	893
金融収入 (d)	10	5	5	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	10	5	5	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	7,271	994	1,887	893
特別収入 小計 (h)	0	0	7,519	7,519
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	7,519	7,519
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	7,271	994	9,406	8,412
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 1,037	△ 1,226	△ 1,095	131
再計 (k)+(l)+(m)	6,234	△ 232	8,311	8,543

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	金額	増減理由
勘定科目	財産収入	
決算額の主な内訳	土地貸付収入 2,905 立木売払収入 501	
主な増減理由	河内埋立処分場拡張事業に伴う立木補償契約による売払収入の増 (501)	
勘定科目	特別収入	
決算額の主な内訳	土地売払収入 491 賠償金 7,028	
主な増減理由	河内埋立処分場拡張事業に伴う土地売買契約による土地売払収入の増 (491)、原発事故に伴うしいたけ原木の賠償金の増 (7,028)	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	負担金補助及び交付金 30 補償補填及び賠償金 0 公課費 50	
主な増減理由	負担金補助及び交付金(電原開田組合負担金)の減(△14)、補償補填及び賠償金(土砂災害に伴う農業補償)の減(△902)、公課費(自動車重量税)の増(50)	

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,439	社会資本整備投資活動収入	592	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,524	社会資本整備投資活動支出	3,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	8,915	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	△ 2,408	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	6,507	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 1,095
		前年度からの繰越金 (g)	12,452	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	17,864

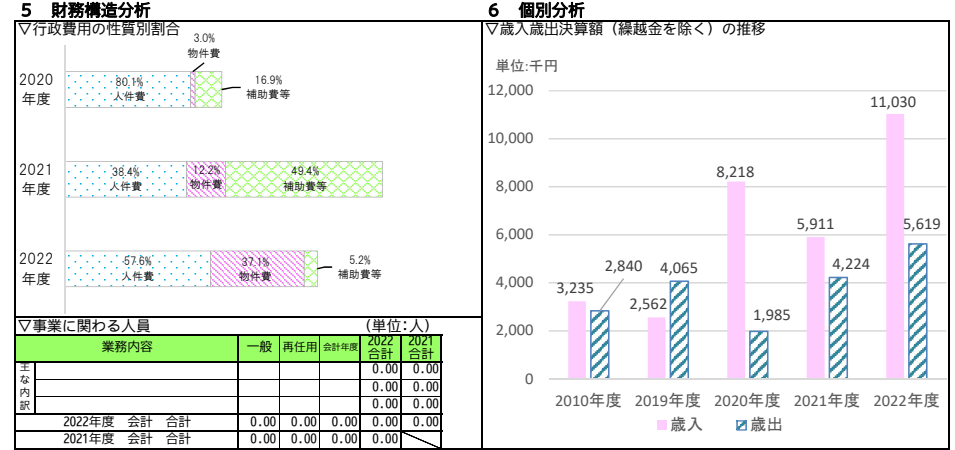
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	12,452	17,864	5,412	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	134,537	134,437	△ 100	その他の流動負債	0	0	0
土地	134,537	134,437	△ 100	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	165,433	173,745	8,312
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	165,433	173,745	8,312
その他の固定資産	18,444	21,444	3,000				
資産の部合計	165,433	173,745	8,312				

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	土地(事業用資産)
財産区有地	134,437	財産区基金	21,444	基金積立	(3,000)
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	土地の売却(△100)	主な増減理由		主な増減理由	

<注記>



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2022年度は、土地や立木の売り払いによる財産収入があり、歳入が歳出を上回りました。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	片平財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
◆片平財産区の廃止を含め、今後の方向性を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
◆財産貸付収入 該当ありません。
◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	49	54	14	△ 40
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	322	322
うち委託料	0	0	317	317
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	49	54	336	282
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49	△ 54	△ 336	△ 282
金融収入 (d)	1	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 48	△ 54	△ 336	△ 282
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 48	△ 54	△ 336	△ 282
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△ 48	△ 54	△ 336	△ 282

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 14 報償金(人件費等) 0
主な増減理由	報償金の減(△40)
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	基金利子、市預金利子 0
主な増減理由	増減なし
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	交際費 5 委託料 317
主な増減理由	交際費の増(5) 公共嘱託登記事務に伴う委託料の増(317)

<注記>
当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	336	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 336	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 336	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	898	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	562

④貸借対照表 (単位:千円)

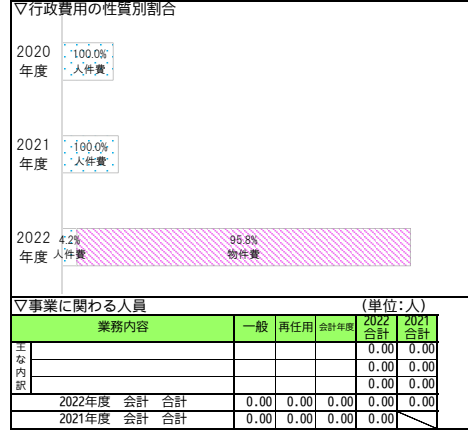
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	4,261	4,261	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	4,261	4,261	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,187	5,851	△ 336
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	1,028	1,028	0	純資産の部合計	6,187	5,851	△ 336
資産の部合計	6,187	5,851	△ 336	負債及び純資産の部合計	6,187	5,851	△ 336

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

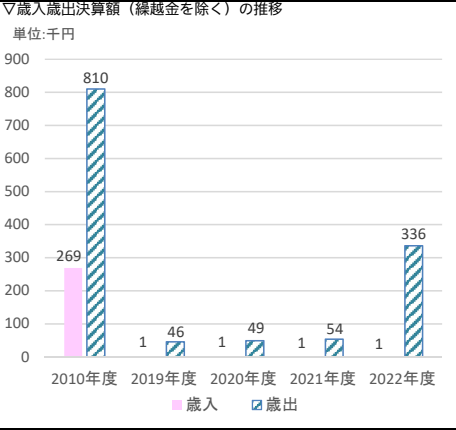
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
財産区有地	4,261	財産区基金	1,028		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
◆収入が基金及び預金利息のみであり買付や売却できる財産もないため、基金を取り崩して運営している状況です。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆片平財産区の廃止を行う必要がある。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	月形財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 該当ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	75	75	75	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	75	75	75	0
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△75	△75	△75	0
金融収入(d)	2	1	1	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	2	1	1	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△73	△74	△74	0
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△73	△74	△74	0
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)(△)	0	△18	0	18
再計(k)+(l)+(m)	△73	△92	△74	18

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	委員報酬 75
主な増減理由	増減なし
勘定科目	金融収入
決算額の主な内訳	基金利子、市預金利子 1
主な増減理由	増減なし
勘定科目	主な増減理由
決算額の主な内訳	

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△74	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△74	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	1,248	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	1,174

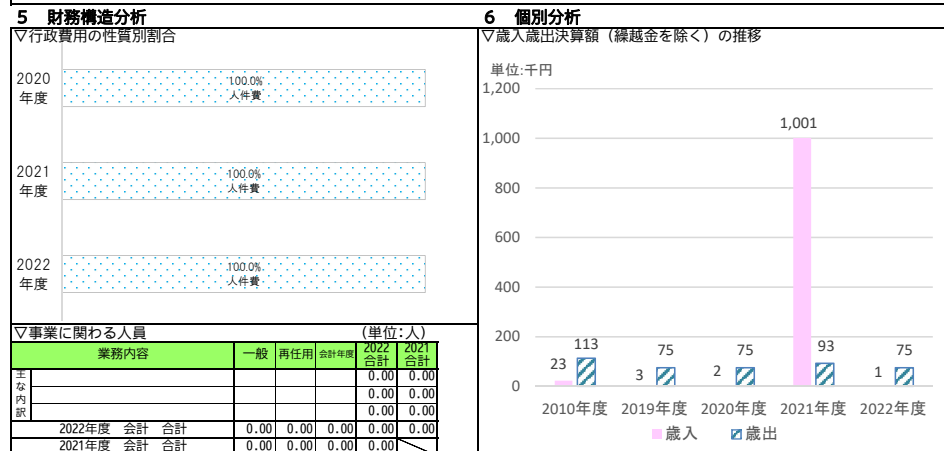
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	1,248	1,174	△74	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	28,392	28,392	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	28,392	28,392	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	34,724	34,650	△74
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	5,084	5,084	0	純資産の部合計	34,724	34,650	△74
資産の部合計	34,724	34,650	△74	負債及び純資産の部合計	34,724	34,650	△74

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
財産区有地	28,392	財産区基金	5,084		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

<注記>



7 総括
①事業の成果及び財務分析
 ◆収入が基金利子及び市預金利子のみであるため、事務費を適宜基金から取り崩して運営している状況です。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	舟津財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,355	1,362	1,323	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	594	5	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入
 2021年度は東京電力等への貸付料に増額がありましたが、2021年度末で土地賃貸借契約解除となったものがあり、2022年度は減額となりました。
 ◆財産売払収入
 2022年度は送電線への立木接近に伴う立木伐採補償料がありませんでした。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,355	1,367	1,323	△ 44
その他の行政収入	176	176	176	0
行政収入 小計(a)	1,531	1,543	1,499	△ 44
人件費	477	477	532	55
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	939	939
うち委託料	0	0	939	939
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	547	477	1,471	994
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	984	1,066	28	△ 1,038
金融収入 (d)	4	3	4	1
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	4	3	4	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	988	1,069	32	△ 1,037
特別収入 小計 (h)	566	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	566	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	1,554	1,069	32	△ 1,037
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 71	△ 271	△ 50	221
再計 (k)+(l)+(m)	1,483	798	△ 18	△ 816

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,323
決算額の主な内訳	
主な増減理由	契約解除による土地貸付収入の減 (△39) 土地売払収入の減 (△5)
勘定科目	人件費
委員報酬	477
報奨金(人件費等)	55
決算額の主な内訳	
主な増減理由	報奨費(人件費等)の増(55)
勘定科目	物件費
委託料	939
決算額の主な内訳	
主な増減理由	シロアリ駆除及び支障木撤去作業に係る委託料の増(939)

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,503	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,472	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	31	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	31	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 50
		前年度からの繰越金 (g)	24,816	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	24,797

④貸借対照表 (単位:千円)

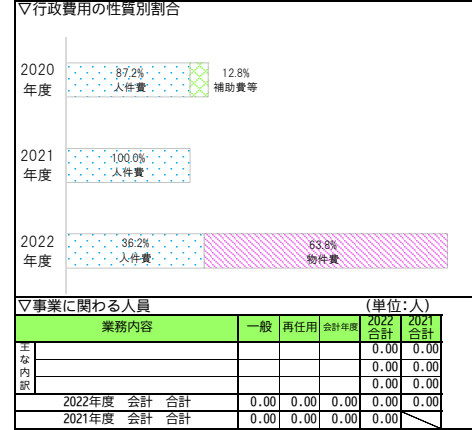
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	24,816	24,797	△ 19	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	64,885	64,885	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	64,885	64,885	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	89,701	89,682	△ 19
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
イ	0	0	0	土地	0	0	0
ン	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
フ	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
ラ	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
資	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	89,701	89,682	△ 19	負債及び純資産の部合計	89,701	89,682	△ 19

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

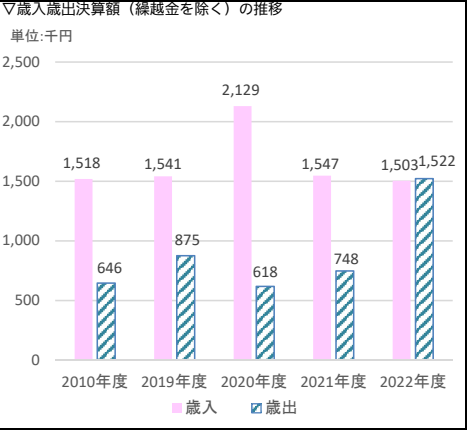
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
財産区有地	64,885	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳		主な増減理由	主な増減理由
主な増減理由	増減なし		

<注記>

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆平年は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。
 ◆2022年度は支障木撤去作業の委託により、歳出が歳入をやや上回る状況となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	館財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,810	1,810	1,810	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 増減ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,810	1,810	1,810	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,810	1,810	1,810	0
人件費	1,185	1,259	1,255	△4
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,235	1,259	1,255	△4
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	575	551	555	4
金融収入 (d)	4	3	4	1
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	4	3	4	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	579	554	559	5
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	579	554	559	5
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 1,823	△ 279	△ 58	221
再計 (k)+(l)+(m)	△ 1,244	275	501	226

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	差額
勘定科目	土地貸付収入 1,810	財産収入	
決算額の主な内訳			
主な増減理由	増減なし		
勘定科目	人件費		
決算額の主な内訳	委員報酬 343 報奨費(人件費等) 912		
主な増減理由	報奨費(人件費等)の減(△4)		
勘定科目	一般会計繰出金		
決算額の主な内訳	一般会計繰出金 58		
主な増減理由	一般会計繰出金の減(△221)		

【注記】
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,814	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,255	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	559	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	559	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 58
		前年度からの繰越金 (g)	22,999	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	23,500

④貸借対照表 (単位:千円)

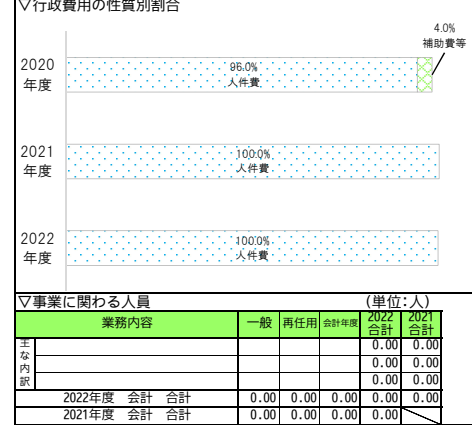
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	93,471	93,471	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	93,471	93,471	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	116,470	116,970	500
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	116,470	116,970	500	負債及び純資産の部合計	116,470	116,970	500

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

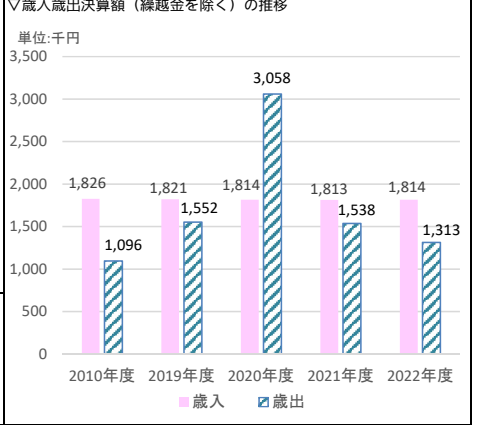
勘定科目	勘定科目	勘定科目
土地(事業用資産)		
財産区有地 93,471	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	増減なし	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆平年は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	浜路財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	0	0	0	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 該当ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
人件費	6	8	6	△2
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	6	8	6	△2
行政収支差額(a)-(b)=(c)	△6	△8	△6	2
金融収入(d)	0	0	0	0
金融費用(e)	0	0	0	0
金融収支差額(d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(f)=(g)	△6	△8	△6	2
特別収入 小計(h)	0	0	0	0
特別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額(g)+(j)=(k)	△6	△8	△6	2
一般会計繰入金(l)	0	0	0	0
一般会計繰出金(m)(△)	0	△35	0	35
再計(k)+(l)+(m)	△6	△43	△6	37

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	0
増減なし	
主な増減理由	
勘定科目	人件費
委員報酬	6
決算額の主な内訳	委員報酬の減(△2)
主な増減理由	
勘定科目	一般会計繰出金
一般会計繰出金	0
決算額の主な内訳	一般会計繰出金の減(△35)
主な増減理由	

【注記】
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△6	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△6	一般会計繰入金(e)	0	一般会計繰出金(f)	0
		前年度からの繰越金(g)	857	形式収支(d)+(e)+(f)+(g)	851

④貸借対照表 (単位:千円)

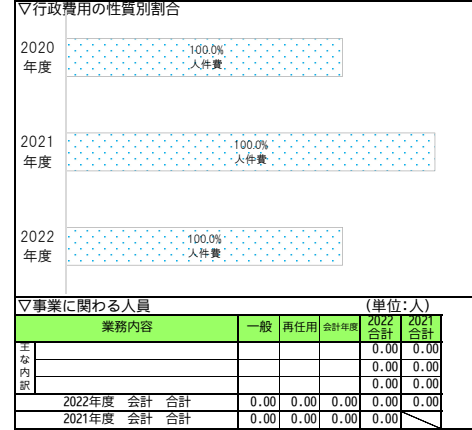
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
流動負債	0	0	0	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	194,253	194,253	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	194,253	194,253	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	195,110	195,104	△6
無形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
有形固定資産	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0	土地	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	195,110	195,104	△6
資産の部合計	195,110	195,104	△6	負債及び純資産の部合計	195,110	195,104	△6

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

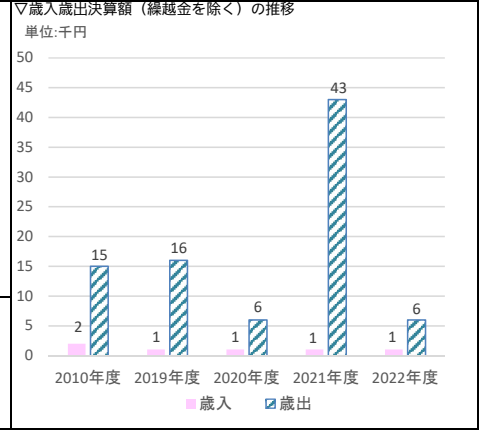
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
財産区有地	194,253	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減なし		主な増減理由	主な増減理由

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆平年では歳入が歳入を10千円程度上回る状況となっております。2021年度は車両更新に伴う支出でさらにその差が大きくなりましたが、2022年度は平年並みの運営状況となっております。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部署名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	横沢財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要

財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	1,175	1,176	1,176	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明

- ◆財産貸付収入 増減ありません。
- ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	1,175	1,176	1,176	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,175	1,176	1,176	0
人件費	616	778	793	15
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	193	193
うち委託料	0	193	193	193
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	666	778	986	208
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	509	398	190	△ 208
金融収入 (d)	2	2	2	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	2	2	2	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	511	400	192	△ 208
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	511	400	192	△ 208
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	△ 77	△ 210	△ 56	154
再計 (k)+(l)+(m)	434	190	136	△ 54

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	1,176
決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
委員報酬	343
報償費(人件費等)	450
決算額の主な内訳	
主な増減理由	報償費(人件費等)の増(15)
勘定科目	物件費
委託料	193
決算額の主な内訳	
主な増減理由	立枯木伐採に係る委託料の増(193)

【注記】

当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,178	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	986	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	192	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	192	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 56
		前年度からの繰越金 (g)	13,522	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	13,658

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	13,522	13,658	136	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	76,501	76,501	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	76,501	76,501	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	90,146	90,282	136
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	90,146	90,282	136
その他の固定資産	123	123	0				
資産の部合計	90,146	90,282	136				

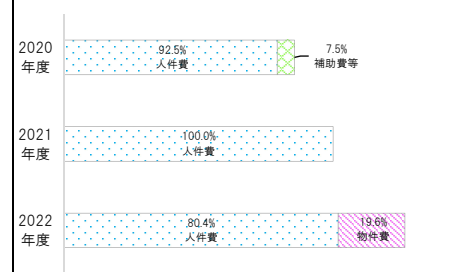
⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
財産区有地	76,501	郡山市森林組合出資	123		
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

【注記】

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

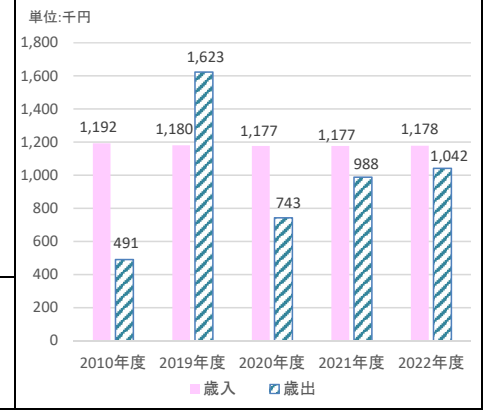


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	
			2022合計	2021合計
主な内訳			0.00	0.00
			0.00	0.00
			0.00	0.00
2022年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00
2021年度 会計 合計	0.00	0.00	0.00	0.00

6 個別分析

▽歳入歳出決算額(繰越金を除く)の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平年は歳入が歳出を上回り、安定した運営状況となっています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。また、引き続き歳出の削減に努める必要があります。
- ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	中野財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を確保するために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	5	5	5	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 増減ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
行政収入	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	5	5	5	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5	5	5	0
人件費	242	242	242	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	70	0	0	70
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	312	242	242	70
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 307	△ 237	△ 237	70
金融収入 (d)	1	0	1	1
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	1	0	1	1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 306	△ 237	△ 236	70
特別収入 小計 (h)	0	109	0	△ 109
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	109	0	△ 109
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 306	△ 128	△ 236	△ 108
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m) (△)	0	△ 51	0	51
再計 (k)+(l)+(m)	△ 306	△ 179	△ 236	△ 57

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	内容
人件費	委員報酬 242
主な増減理由	増減なし
特別収入	特別収入 0
主な増減理由	土地売払収入の減 (△109)
一般会計繰出金	一般会計繰出金 0
一般会計繰出金の減 (△51)	

<注記>
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
 財産区に関する事務については一般会計で行っており、その経費は一般会計繰出金で計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備投資活動収入	0
行政サービス活動支出	242	社会資本整備投資活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 236	財務活動収支差額 (b)	0
一般会計繰入金 (c)	0	一般会計繰出金 (f)	0
一般会計繰出金 (d)	△ 236	一般会計繰入金 (e)	0
前年度からの繰越金 (g)	3,668	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	3,432

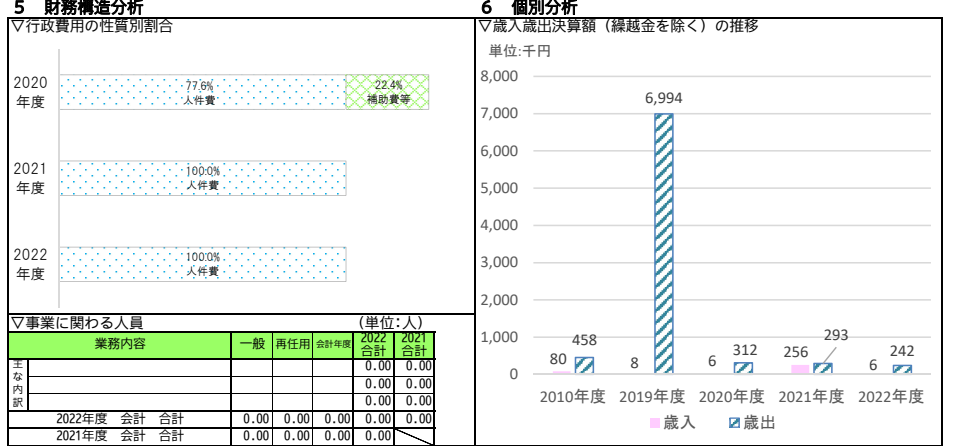
④貸借対照表 (単位:千円)

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	3,668	3,432	△ 236	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
有形固定資産	159,769	159,769	0	その他の流動負債	0	0	0
土地	159,769	159,769	0	固定負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	163,637	163,401	△ 236
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	200	200	0	純資産の部合計	163,637	163,401	△ 236
資産の部合計	163,637	163,401	△ 236	負債及び純資産の部合計	163,637	163,401	△ 236

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
財産区有地	159,769	郡山市森林組合出資	200		
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
増減理由	増減なし	増減理由	増減なし	増減理由	

<注記>



2022年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	後田財産区特別会計	事業類型	会計別(その他型)
-----	-----	----	-------------	-----	-----------	------	-----------

1 組織概要
 財産区に関すること。

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
財産貸付収入	(千円)	16	16	16	財産の賃貸借及び分取契約に基づく収入
財産売払収入	(千円)	0	0	0	財産の売払に基づく収入

成果の説明
 ◆財産貸付収入 増減ありません。
 ◆財産売払収入 該当ありません。

4 財務情報

①行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	2020年度	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分租金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	16	16	16	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	16	16	16	0
人件費	66	66	78	12
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	5	5	1	△4
うち委託料	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	71	71	79	8
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△55	△55	△63	△8
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△55	△55	△63	△8
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△55	△55	△63	△8
一般会計繰入金 (l)	0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)	0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)	△55	△55	△63	△8

②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	財産収入
土地貸付収入	16
決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし
勘定科目	人件費
委員報酬	78
決算額の主な内訳	
主な増減理由	委員報酬の増(12)
勘定科目	物件費
物件費	1
決算額の主な内訳	
主な増減理由	物件費の減(4)

【注記】
 当該特別会計では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	△63	社会資本整備投資活動収支差額 (b)	0	財務活動収支差額 (c)	0
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△63	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	2,665	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	2,602

④貸借対照表 (単位:千円)

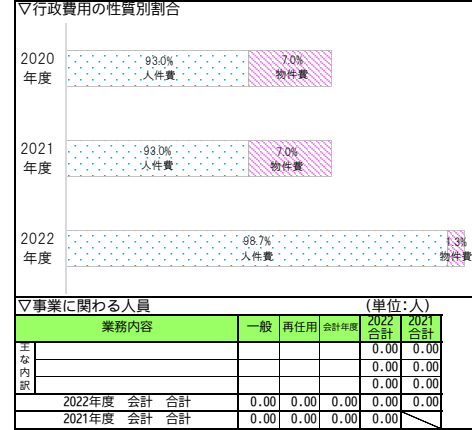
勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
現金預金	2,665	2,602	△63	流動負債	0	0	0
未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
資産	0	0	0	地方債	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
有形固定資産	35,817	35,817	0	固定負債	0	0	0
土地	35,817	35,817	0	地方債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	38,482	38,419	△63
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	有形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	土地	0	0	0
土地	0	0	0	工作物(取得価額)	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	工作物減価償却累計額	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の有形固定資産	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の固定資産	0	0	0
資産の部合計	38,482	38,419	△63	負債及び純資産の部合計	38,482	38,419	△63

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

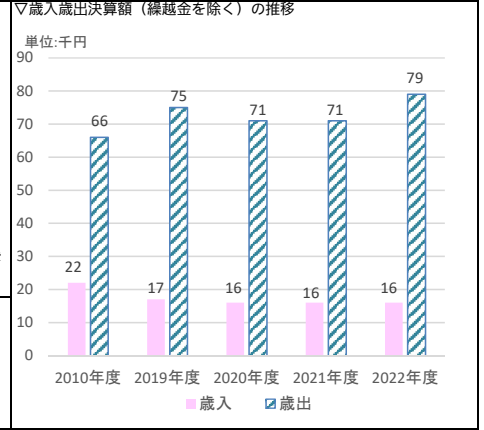
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
財産区有地	35,817	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
決算額の主な内訳		主な増減理由	主な増減理由
主な増減理由	増減なし		

【注記】

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆2022年度は60千円程度、歳出が歳入を超過する運営状況となっています。
 ◆木材価格の低迷などにより木材売却ができず、森林整備も進まない状況にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆歳入を増やすために、新たな土地賃貸借契約の締結など財産の有効活用を検討していく必要があります。
 また、引き続き歳出の抑制に努める必要があります。
 ◆森林整備について、ふくしま森林再生事業や森林経営管理制度などの積極的な活用を検討していく必要があります。
 また、木材市況についても常に注視していく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	水道事業会計	事業類型	会計別 (公営企業)
----	-------	----	-------	-----	--------	------	------------

1 組織概要

◆経営課	組織、例規、文書、広報広報、電子計算組織、公文書、日本水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。
◆経営管理課	企画、設計、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。
◆お客様サービス課	水道料金、給水装置、水道メータ等に関すること。
◆水道施設課	水道施設の更新及び改良、水道施設の建設、配給水施設の維持管理、移設、漏水防止、消火栓等に関すること。
◆浄水課	浄水管理の総括、簡易水道、小水力発電、浄水施設管理、水質の検査・管理、各浄水場の維持管理等に関すること。

基本情報	事業名	2020年度			2021年度			2022年度		
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
給水戸数 (戸)	水道事業	139,604	137,237	138,456	給水量 (m ³)	39,013,600	39,446,910	39,329,401		
給水人口 (人)		317,067	313,235	311,945	有収水量 (m ³)	34,931,510	34,830,120	34,915,611		
有形固定資産減価償却率		55.8%	56.0%	56.5%	有収率	89.5%	88.3%	88.8%		

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆経営について、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新費用の増加や、気候変動による豪雨等の自然災害発生、昨今多発する地震への対応、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による市民生活及び産業への影響などの水需要を取り巻く環境の変化に対し引き続き適切に対応していく必要があります。また、キャッシュ・フローの推進及び資産の活用、売却による収益の確保に努める必要があります。
- ◆施設設備について、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づいた施設の予防保全型維持管理による長寿命化や計画的更新、需要に見合った施設の最適化により経費節減に努めていく必要があります。
- ◆資産について、工業用水道事業の廃止に伴い移管された資産のうち不用となる資産を計画的に除却する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義	成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
普及率	96.3%	96.5%	96.7%	行政区域内人口に対する給水人口割合	施設利用率	64.1%	64.8%	64.5%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	129.8%	127.0%	122.5%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年率	29.5%	33.5%	35.0%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	124.9%	121.9%	117.1%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	0.3%	0.3%	0.4%	管路延長に対する更新管路延長割合

- ◆普及率は、給水人口が減少傾向にあるものの、未給水地区解消事業の完了に伴い微増しております。
- ◆経常収支比率は、100%を超えており、良好な経営状況にあります。
- ◆料金回収率は、100%を超えており、今後の更新財源 (資産維持費) を確保している状況にあります。
- ◆施設利用率は、60%台で推移し、2012年度以前の50%台から浄水施設統合事業の完了に伴い向上しています。
- ◆管路経年率は、上昇傾向にあり、老朽化が進んでいる状況にあります。
- ◆管路更新率は、毎年度1%を下回っています。なお、配水幹線や重要給水施設等の高圧の管路の更新に努めています。
- ◆建設改良費は、4財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり前年比17.4%増の2,577,978千円、配水幹線更新・管網整備事業費 (2,815,611千円)、堀川浄水場設備更新事業費 (243,020千円) 等、施設整備・更新を進めました。

4 財務情報

①損益計算書 (単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
給水収益	7,045,704	7,049,117	7,094,582	45,465
水道加入金	166,643	150,019	139,205	△ 10,814
他会計繰入金	189,772	206,093	215,213	9,120
負担金	189,772	206,093	212,631	6,538
補助金	0	0	2,582	2,582
長期前受入金戻入	398,031	391,834	433,445	41,611
その他収益	110,365	102,038	66,634	△ 35,404
経常収益 小計(a)	7,910,515	7,899,101	7,949,079	49,978
営業収益(a')	7,246,725	7,258,637	7,316,951	58,314
営業外収益(a'')	663,790	640,464	632,128	△ 8,336
人件費	615,797	576,384	614,882	38,498
うち時間外勤務手当	22,213	22,218	19,747	△ 2,471
委託料	989,770	1,011,280	1,029,722	18,442
修繕費	800,949	951,118	1,115,957	164,839
動力費・薬品費・材料費	134,266	148,336	168,346	20,010
減価償却費	2,926,062	2,898,837	2,955,243	56,406
資産減耗費	22,572	22,742	56,868	34,126
企業債利息	201,232	168,738	135,803	△ 32,935
受託工事等	54,467	42,119	0	△ 42,119
その他費用	350,152	400,093	412,859	12,766
経常費用 小計(b)	6,095,267	6,219,647	6,489,680	270,033
営業費用(b')	5,839,538	6,008,632	6,314,469	305,837
営業外費用(b'')	255,729	211,015	175,211	△ 35,804
営業利益(損失) (a)-(b)	1,407,187	1,250,005	1,002,482	△ 247,523
経常利益(損失) (a)-(b)-(c)	1,815,248	1,679,454	1,459,399	△ 220,055
特別利益(d)	19,354	880	103,803	102,923
特別損失(e)	30,956	41,579	49,068	7,489
特別利益(損失) (d)-(e)=(f)	△ 11,602	△ 40,699	54,735	95,434
当年度純利益(損失) (a)+(f)	1,803,646	1,638,755	1,514,134	△ 124,621

②損益計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	水道料金 7,094,582	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 493,112
主な増減理由	給水戸数の増加に伴う有収水量の増	決算額の主な内訳	配水及び給水費 233,470 など
		主な増減理由	原水及び浄水費 (19,273) 浄水場維持管理業務委託の増、配水及び給水費 (27,144) 水道管劣化予防診断業務委託料の増 など
		主な増減理由	原水及び浄水費 (82,724) 浄水施設修繕の増、配水及び給水費 (59,599) 配給水施設修繕の増 など

③<参考>資本的収支計算書の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	建設改良費等企業債 0	決算額の主な内訳	配水幹線更新・管網整備事業費 2,815,611
主な増減理由	未給水地区解消事業完了に伴う減(皆減)	決算額の主な内訳	その他施設改良費 916,051 など
		主な増減理由	配水幹線、管網整備・更新による延長の増 配水管移設工事の増
		主な増減理由	企業債償還元金の減

⑤単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	費用	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1mあたりコスト(給水原価)	m ³	2022	34,915,611	6,056,235	173.45	7.34
		2021	34,830,120	5,785,694	166.11	4.57
		2020	34,931,510	5,642,769	161.54	△ 13.03

⑥キャッシュ・フロー計算書

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	705,848	財務活動収入	23,137
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	4,063,140	財務活動支出	1,071,828
業務活動収支差額(a)	3,574,464	投資活動収支差額(b)	△ 3,357,292	財務活動収支差額(c)	△ 1,048,691
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 831,519	資金期首残高(e)	11,351,832	資金期末残高(d)+(e)=(f)	10,520,313

⑦貸借対照表

勘定科目	2021年度			勘定科目	2022年度		
	A	B	差額 B-A		A	B	差額 B-A
固定資産	67,464,141	68,388,284	924,143	固定負債	8,025,549	7,113,130	△ 912,419
有形固定資産	59,846,695	61,018,265	1,171,570	企業債	6,133,369	5,222,196	△ 911,173
土地	1,262,725	1,262,819	94	退職給付引当金	697,567	696,321	△ 1,246
建物(取得価格)	5,886,495	5,886,715	220	修繕引当金	1,194,613	1,194,613	0
建物減価償却累計額	△ 3,760,439	△ 3,871,706	△ 111,267	流動負債	2,166,671	2,213,469	46,798
構築物等(取得価格)	124,679,844	127,902,991	3,223,147	企業債	1,071,828	911,174	△ 160,654
構築物等減価償却累計額	△ 69,301,373	△ 71,715,714	△ 2,414,341	貸与引当金	51,593	53,144	1,551
建設仮勘定	1,079,443	1,553,160	473,717	未払金・預り金	1,043,250	1,249,151	205,901
無形固定資産	7,614,979	7,367,552	△ 247,427				
投資その他の資産	2,467	2,467	0	繰延収益(長期前受金)	8,981,851	8,896,599	△ 85,252
流動資産	12,515,265	12,221,821	△ 293,444	負債の部合計	19,174,071	18,223,198	△ 950,873
現金預金	10,936,154	10,520,313	△ 415,841	資本	60,805,335	62,386,907	1,581,572
未収金	393,173	556,902	163,729	基本金	49,590,517	51,244,140	1,653,623
貸倒引当金	△ 13,732	△ 11,047	2,685	資本剰余金	188,986	188,985	△ 1
貯蔵品	41,389	42,253	864	利益剰余金	11,025,832	10,953,782	△ 72,050
その他流動資産	1,158,281	1,113,400	△ 44,881	資本の部合計	60,805,335	62,386,907	1,581,572
資産の部合計	79,979,406	80,610,105	630,699	負債及び資本の部合計	79,979,406	80,610,105	630,699

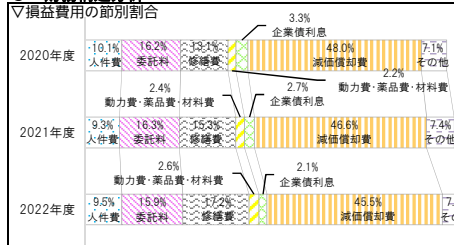
⑧貸借対照表の特長的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	構築物等(取得価格)	現金預金	利益剰余金
主な増減理由	土地 1,262,819 構築物 112,860,103 機械及び装置 14,687,827 など	現金預金 10,520,313	減価償却 1,957,339 建設改良積立金 5,459,031 未処分利益剰余金 3,537,412
	構築物(3,156,918) 配水・給水設備の更新等による増、工具器具及び備品(58,352)の更新等による増 など	現金支出が現金収入を上回ったことによる減、現金預金(△415,841) ※純利益の増	建設改良積立金(△384,523) 積立額が取崩額を上回ったことによる減、未処分利益剰余金(312,472)の増 など

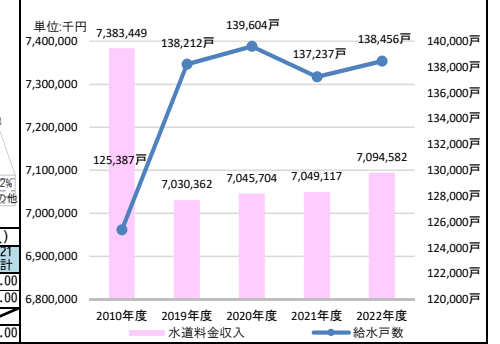
【注記】

当年度において、水道料金3,269千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金3,269千円を取り前しています。当年度において、退職手当負担金60,508千円を支払うこととなったため、退職給付引当金60,508千円を取り前しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果指標及び①損益計算書における当年度純利益1,514,134千円の計上から、良好な経営状況にあります。なお、管路経年率の上昇傾向から、今後の老朽化施設の増加に留意する必要があります。
- ◆①損益計算書については、前年度と比べ経常収益が49,978千円の増加、経常費用が270,033千円の増加により、1,514,134千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、将来の施設更新費用確保のため決算認定を経て建設改良積立金に積立されます。
- ◆②貸借対照表については、固定資産は構築物等の増加に伴い増加、流動資産は現金預金等の減少に伴い減少、負債は企業債償還に伴い減少し、資本は利益の確保等により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は56.5%で上昇傾向にあります。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆経営について、人口減少に伴う収益の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う更新費用の増加や異常気象による災害リスクの顕在化、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や不安定な世界情勢によるエネルギー価格、物価の上昇など、当面続くことが予想される厳しい経営環境の下においても、DX推進による効率的かつ効果的な事業運営を展開していく必要があります。
- ◆施設設備について、「郡山市水道施設更新・長寿命化計画」に基づいた施設の予防保全型維持管理による長寿命化や計画的更新、需要に見合った施設の最適化により経費節減に努めていく必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

部名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	下水道事業会計	事業類型	会計別(公営企業)	
1 組織概要								
◆総務課	組織、例規、文書、広報広報、電子計算組織、公文書、日本下水道協会、職員、契約、工事検査等に関すること。							
◆経営管理課	企画、許認可、計画、経営、統計、予算決算、資産の総括管理等に関すること。							
◆お客様サービス課	下水道使用料、下水道受益者負担金・分担金、排水設備等に関すること。							
◆下水道整備課	公共下水道等建設事業(雨水・汚水)に関すること。							
◆下水道保全課	施設の長寿命化、管路施設の維持管理、下水道台帳等、下水道管理センター、湖南浄化センター等に関すること。							
事業名	下水道事業	事業開始	1958年	地方公営企業法適用	2008年(2017年)	施設の状態	汚水処理区域面積 4,873.9ha 雨水排水面積 2,055.2ha	
基本情報	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	処理戸数(戸)	109,171	110,454	111,939	総処理水量(m)	27,839,506	29,231,011	28,019,931
	水流入人口(人)	223,367	221,781	220,835	有収水量(m)	22,542,494	22,473,811	22,258,932
	有形固定資産減価償却率	29.6%	30.4%	31.4%	有収率	81.0%	76.9%	79.4%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆経営について、財政的制約や人口減少・少子高齢化など現在の社会・経済情勢を踏まえ、2019年度に策定した「都市市上下水道ビジョン」及び2020年度に改訂した「都市市上下水道事業経営戦略」に基づき、下水道使用料の取崩率及び水化率向上、国庫補助金の積極的活用による収入確保や長寿命化計画に基づく改築・更新費用の平準化をはじめとする経費の削減合理化、遊休資産の有効活用などにより経営基盤強化を図り、これまで以上に計画的かつ効果的な事業の展開に努め、引き続き経営の基盤強化に取り組んでいく必要があります。

◆施設設備について、有形固定資産減価償却率及び管理老朽化率が高いものの、「下水道ストックマネジメント計画」に基づき、施設の計画的な点検・調査、長寿命化を含めた改築を進め、施設の持続的な機能確保及びダウンサイジングや省エネ機器の導入等によりライフサイクルコストの低減を図りながら、計画的に更新・修繕を継続していく必要があります。また、災害に強いライフラインの構築につなげ、災害時においても施設や管路の被害を最小限に抑え、市民が快適で安全・安心に暮らすことのできる環境を維持できるように、計画的かつ効果的に改築及び更新を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義	成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
普及率	74.0%	74.5%	75.1%	行政区域内人口に対する処理区域内人口割合	経費回収率	98.9%	98.5%	98.2%	汚水処理費用に対する使用料割合
水化率	94.2%	93.4%	92.9%	処理区域内人口に対する水化率(人口割合)	管理老朽化率	5.5%	6.3%	7.0%	法定耐用年数を超えた管渠延長割合
経常収支比率	99.9%	99.3%	99.2%	経常費用に対する経常収益割合	管渠改善率	0.06%	0.11%	0.03%	管渠延長に対する更新管渠延長割合
成果の説明	◆普及率は、汚水処理に係る処理区域の拡大により上昇傾向にあります。 ◆水化率は、処理区域内接続人口が減少したため低下しました。 ◆経常収支比率は、経常収益、経常費用がともに減少し、微減しています。 ◆経費回収率は、汚水処理費用及び使用料がともに減少し、前年度と比べ0.3%低下しました。 ◆管理老朽化率は、前年度と比べ増加しているものの、整備時期の新しい管渠の割合が多いため、非常に低くなっています。 ◆管渠改善率は、更新が必要となる管渠が少ないことから、非常に低くなっています。 ◆建設改良費は、4財務情報②の参考②資本的収支計算書のとおり前年比0.2%減の6,737,943千円で、汚水処理施設整備事業(277,478)、雨水貯留施設整備事業(246,312)、雨水対策整備事業(△260,793千円)、本管改良事業(△128,726)等の施設整備を進めました。								

4 財務情報

①損益計算書

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額
	A	B	C	B-A
下水道使用料	3,893,433	3,886,953	3,858,341	△ 28,612
他会計繰入金	3,176,149	3,281,243	2,950,911	△ 330,332
負担金(雨水)	1,322,703	1,273,124	1,347,500	74,376
負担金(汚水等)	1,787,417	1,923,668	1,512,791	△ 410,877
補助金	66,029	84,451	90,620	6,169
長期前受金戻入	2,109,307	1,340,460	1,328,633	△ 11,827
その他収益	15,640	20,875	17,313	△ 3,562
経常収益小計(a)	8,294,549	8,529,531	8,155,198	△ 374,333
営業収益(a')	5,221,660	5,164,938	5,209,667	44,729
営業外収益(a'')	3,072,889	3,364,593	2,945,531	△ 419,062
人件費	308,278	361,843	337,833	△ 24,010
うち時間外勤務手当	11,367	8,733	6,978	△ 1,755
委託料	377,451	394,419	399,895	5,476
修繕費	156,114	172,404	215,307	42,955
動力費・薬品費・材料費	58,515	60,181	71,709	11,526
流域下水道負担金	1,827,955	1,856,980	1,603,809	△ 253,171
減価償却費	4,197,174	4,252,974	4,375,215	122,241
資産減耗費	109,074	288,645	89,202	△ 199,443
企業債利息	1,003,549	917,330	840,901	△ 76,429
その他費用	265,577	287,430	285,324	△ 2,106
経常費用小計(b)	8,303,687	8,592,206	8,219,245	△ 372,961
営業費用(b')	7,268,136	7,632,244	7,337,782	△ 294,462
営業外費用(b'')	1,034,717	959,962	881,463	△ 78,499
営業利益(損失)(a)-(b)	△ 2,064,476	△ 2,467,306	△ 2,128,115	339,191
経常利益(損失)(a)-(b)-(c)	△ 9,138	△ 62,675	△ 64,047	△ 1,372
特別利益(d)	225,202	122,800	167,859	45,059
特別損失(e)	833	5,314	3,030	△ 2,284
特別利益(損失)(d)-(e)=(f)	224,369	117,486	164,829	△ 47,343
当年度純利益(損失)(c)+(f)	215,231	54,811	100,782	45,971

②勘定科目別損益計算書の特長事項

勘定科目	下水道使用料	勘定科目	他会計繰入金	勘定科目	特別利益
決算額の主な内訳	下水道使用料 3,858,341	決算額の主な内訳	一般会計負担金(雨水) 1,347,500 一般会計負担金(汚水等) 1,512,791 など	決算額の主な内訳	過年度損益修正益 160,174 など
主な増減理由	有収水量の減少による減	主な増減理由	一般会計負担金(△336,500) 減価償却費、企業債利息等の増 など	主な増減理由	前年度流域下水道維持管理負担金精算交付金(42,384)の増 など

③勘定科目別資本的収支計算書の特長事項

勘定科目	企業債	勘定科目	国庫補助金	勘定科目	建設改良費
決算額の主な内訳	公共下水道事業債 3,276,900 下水道事業債(特別措置金) 490,800 など	決算額の主な内訳	公共下水道費国庫補助金 2,618,969 公共下水道建設費 6,172 など	決算額の主な内訳	公共下水道建設費 6,354,290 流域下水道建設費 52,767 など
主な増減理由	公共下水道事業債(△379,900) 対象公共下水道建設費の増 など	主な増減理由	公共下水道費国庫補助金(△525,889) 対象公共下水道建設費の減 など	主な増減理由	公共下水道建設費(133,848) 雨水貯留施設整備事業等の増 など

⑤単当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	汚水処理費	単当たりコスト	対前年度
有収水量1㎡あたりコスト(汚水処理原価)	㎡	2022	22,258,932	3,928,506	176.49	0.90
		2021	22,473,811	3,946,129	175.59	0.91
		2020	22,542,494	3,937,792	174.68	△ 3.02

※単当たりコストは、汚水処理に係る費用である汚水処理費を実績で割って単年度で算出しています。有収水量は減少したものの、汚水処理に係る維持管理費が増加したことにより、0.90円/㎡増加しています。

⑥キャッシュ・フロー計算書

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	2,789,421	財務活動収入	5,835,640
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	6,382,608	財務活動支出	5,319,111
業務活動収支差額(a)	3,233,187	投資活動収支差額(b)	△ 3,593,187	財務活動収支差額(c)	516,529
収支差額合計(a)+(b)+(c)=(d)	156,529	資金期首残高(e)	709,865	資金期末残高(d)+(e)=(f)	866,394

⑦貸借対照表

勘定科目	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	差額
	A	B	B-A		A	B	B-A
固定資産	136,655,281	138,765,180	2,109,899	固定負債	54,727,562	53,377,162	△ 1,350,400
有形固定資産	131,030,087	133,338,424	2,308,337	企業債	54,727,562	53,377,162	△ 1,350,400
土地	3,712,378	3,715,365	2,987				
建物(取得価格)	2,289,503	2,288,208	△ 1,295	流動負債	7,023,658	6,595,306	△ 428,352
建物減価償却累計額	△ 909,549	△ 962,810	△ 53,261	企業債	5,319,111	5,267,500	△ 51,611
構築物等(取得価格)	177,083,412	184,102,700	7,019,288	貸与引当金	47,808	48,117	309
構築物等減価償却累計額	△ 53,551,794	△ 57,575,475	△ 4,023,681	未払金・預り金	1,656,739	1,279,689	△ 377,050
建設仮勘定	2,406,137	1,770,436	△ 635,701				
無形固定資産	5,616,810	5,418,372	△ 198,438				
投資その他の資産	8,384	8,384	0	繰延収益(長期前受金)	42,606,289	44,161,820	1,555,531
固定資産	3,347,180	3,034,807	△ 312,373	負債の部合計	104,357,509	104,134,288	△ 223,221
現金預金	709,865	866,394	156,529	資本	35,644,952	37,665,699	2,020,747
未収金	1,500,800	1,259,904	△ 240,896	未収金	32,569,031	34,703,636	2,134,605
貸倒引当金	△ 39,128	△ 26,628	12,500	資本剰余金	2,805,064	2,806,470	1,424
前払金	1,172,140	931,690	△ 240,450	利益剰余金	270,875	155,593	△ 115,282
その他流動資産	3,503	3,447	△ 56	資本の部合計	35,644,952	37,665,699	2,020,747
資産の部合計	140,002,461	141,799,987	1,797,526	負債及び資本の部合計	140,002,461	141,799,987	1,797,526

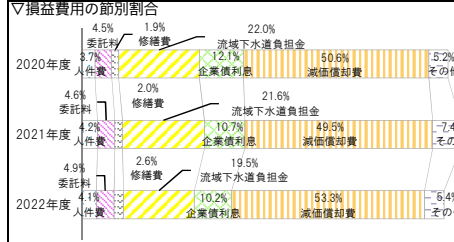
⑧貸借対照表の特長事項

勘定科目	構築物等(取得価格)	勘定科目	未収金	勘定科目	利益剰余金
決算額の主な内訳	土地 3,715,365 構築物 121,152,629 機械及び装置 5,359,730 など	決算額の主な内訳	営業未収金 472,700 営業外未収金 388,871 その他未収金 398,333	決算額の主な内訳	未処分利益剰余金 155,593
主な増減理由	土地(2,987) 雨水貯留施設整備事業用地の増、構築物(6,636,703) 排水設備の更新等による増 など	主な増減理由	営業外未収金(△292,727) 営業未収金(△42,632) 他会計繰入金に係る未収金の減、その他未収金(94,463) 一般会計繰入金に係る未収金の増	主な増減理由	当年度未処分利益剰余金(△115,282)の減

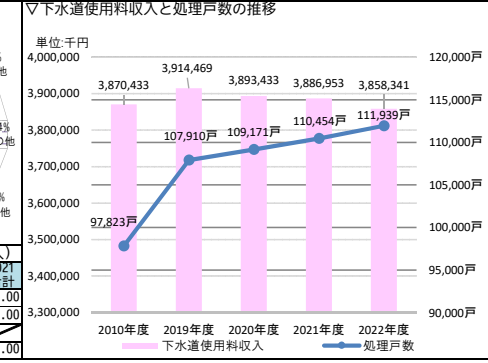
【注記】

下水道事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。本年度において、公共下水道使用料5,032千円を不納欠損処理することとなったため、貸倒引当金5,032千円を取り崩しています。

5 財務構造分析



6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業の成果指標から、おおむね良好な経営状況にあります。
 ◆①損益計算書について、前年度と比べ経常収益が374,333千円、経常費用が372,961千円ともに減少しています。総収支は、前年度に引き続き100,782千円の当年度純利益を計上しています。純利益については、2023年度の補填財源として使用するため決算認定を経て減価償却に積立されています。
 ◆②貸借対照表について、建設改良費の増加に伴い構築物が増加、流動資産は未収金及び前払金の減少に伴い減少、負債は企業債の償還に伴い減少、資本は一般会計繰入金の増加により増加しています。なお、有形固定資産減価償却率は31.4%で上昇傾向にありますが、高い数値ではありません。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経営について、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれている一方で、下水道施設の更新・修繕等に要する費用については、物価、人件費等の経費が増加傾向にあり、厳しい経営状況下にあります。また、台風、局所的豪雨、地震等の大規模な自然災害が頻発し、地球温暖化など地球レベルでの自然環境が変化している中、災害対策、浸水対策の重要性はますます高まってきたり、災害時においても施設や管路の被害を最小限に抑え、市民が快適で安全・安心に暮らすことのできる環境を維持するには、計画的かつ効果的に改築及び更新を進めていく必要があります。
 ◆施設設備について、下水道施設については、耐用年数を超える施設が増大し、財政運営上の影響が大きくなる見込まれることから、ライフサイクルコストの最小化を目指し、計画的に点検・調査及び修繕・改築を行うなど、下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の長寿命化や事業費の平準化に努める必要があります。

2022年度 会計別財務諸表

局名	上下水道局	課名	経営管理課	会計名	簡易水道事業会計	事業類型	会計別(公営企業)
----	-------	----	-------	-----	----------	------	-----------

1 組織概要

- ◆総務課 契約、工事検査等に関すること。
- ◆経営管理課 予算決算、資産の総括管理等に関すること。
- ◆お客様サービス課 簡易水道料金、給水装置、簡易水道メータ等に関すること。
- ◆浄水課 簡易水道の維持管理、拡張及び改良工事等に関すること。

基本情報	事業名	簡易水道事業			施設の状況		
		2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業開始	1989年	地方公営企業法適用	2022年	施設の状況	浄水施設 3箇所	配水管等布設延長 68,015m
	給水戸数(戸)	-	-	1,113	給水量(m ³)	-	405,690
	給水人口(人)	-	-	2,738	有収水量(m ³)	-	295,500
	有形固定資産減価償却率	-	-	6.8%	有収率	-	72.8%

2 2021年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆2022年度から地方公営企業法を適用し、経営・資産等の状況をより正確に把握することで、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組みます。
- ◆一般会計繰入金による補てんの割合が高いため、郡山市簡易水道料金審議会各申を踏まえ、受益者負担の原則に立ち、事業の維持管理に係る費用を賄える水準まで、2022年度から使用料を段階的に改定します。
- ◆湖南：水道水を供給するための施設については、①機器の更新時期等を踏まえた計画的な修繕により各年度における維持補修費を平準化させる ②給水人口の減少等を考慮に入れたつつ施設の効率化を含めた投資(更新)のあり方を検討する など中長期的視点に立った対応が必要です。
- ◆熱海中山：給水人口と使用料収入の伸びは見込めないことから、業務の効率化によるコスト抑制を徹底するほか、老朽化した機器の突発的な修繕等により行政費用の増減が大きい傾向にあることから、更新時期等を踏まえた修繕計画による各年度の維持補修費の平準化を進めると、経営の安定化に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義	成果指標名	2020年度	2021年度	2022年度	成果指標の定義
普及率	-	-	0.8%	行政区内人口に対する給水人口割合	施設利用率	-	-	37.5%	一日給水能力に対する一日平均給水量割合
経常収支比率	-	-	102.3%	経常費用に対する経常収益割合	管路経年化率	-	-	1.2%	法定耐用年数を超えた管路延長割合
料金回収率	-	-	20.6%	給水費用に対する給水収益割合	管路更新率	-	-	0.0%	管路延長に対する更新管路延長割合

- ◆普及率は、行政区内人口、給水人口がともに減少傾向にあることから、減少傾向で推移することが予想されます。
- ◆経常収支比率は、100%を超えており、良好な経営状況にあります。
- ◆料金回収率は、20%台と低く、一般会計繰入金に依存している状況にあります。
- ◆施設利用率は、給水人口の減少に伴って37.5%と給水能力に対し低い状況にあります。
- ◆管路経年化率は、法定耐用年数に達していない管路がほとんどであることから、1.0%台と低い状況にあります。
- ◆管路更新率は、法定耐用年数に達していない管路がほとんどであることから、0.0%となっています。
- ◆建設改良費は、4財務情報②<参考>資本的収支計算書のとおり11,387千円を計上し、湖南西部簡易水道配水池等配水流量計更新工事(6,160千円)、熱海中山簡易水道配水池取水流量計更新工事(4,873千円)を進めました。

4 財務情報

①損益計算書 (単位:千円) ※消費税抜

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
給水収益	-	-	35,149	-
水道加入金	-	-	47	-
他会計繰入金	-	-	139,462	-
負担金	-	-	530	-
補助金	-	-	138,932	-
長期前受金戻入	-	-	33,573	-
その他収益	-	-	391	-
経常収益 小計(a)	-	-	208,622	-
営業収益(a')	-	-	35,423	-
営業外収益(a'')	-	-	173,199	-
人件費	-	-	32,273	-
ろう方時間外勤務手当	-	-	264	-
委託料	-	-	13,142	-
修繕費	-	-	3,631	-
動力費・薬品費・材料費	-	-	5,402	-
減価償却費	-	-	129,565	-
費用減耗費	-	-	478	-
企業債利息	-	-	11,028	-
受託工事等	-	-	0	-
その他費用	-	-	8,351	-
経常費用 小計(b)	-	-	203,870	-
営業費用(b')	-	-	192,035	-
営業外費用(b'')	-	-	11,835	-
営業利益(損失)(a')-(b')	-	-	△ 156,612	-
経常利益(損失)(a)-(b)=(c)	-	-	4,752	-
特別利益(d)	-	-	9	-
特別損失(e)	-	-	4,761	-
特別利益(損失)(d)-(e)=(f)	-	-	△ 4,752	-
当年度純利益(損失)(c)+(f)	-	-	0	-

②<参考>資本的収支計算書 (単位:千円) ※消費税込

勘定科目	2020年度	2021年度	2022年度	差額 B-A
収入	-	-	-	-
企業債	-	-	0	-
出資金	-	-	13,213	-
収入 小計(a)	-	-	13,213	-
支出	-	-	-	-
建設改良費	-	-	11,387	-
人件費	-	-	0	-
ろう方時間外勤務手当	-	-	0	-
工事請負費	-	-	11,033	-
委託料	-	-	0	-
固定資産購入費	-	-	354	-
その他支出	-	-	0	-
企業債償還金	-	-	99,328	-
支出 小計(b)	-	-	110,715	-
翌年度繰越工事資金等(C)	-	-	0	-
資本的収支(a)-(b)-(C)	-	-	△ 97,502	-
補 損益勘定留保資金	-	-	96,469	-
繰 消費税資本的収支調整額	-	-	1,033	-
財源	-	-	-	-

- ①2022年4月より地方公営企業法を適用したことから、損益計算書及び<参考>資本的収支計算書は、当年度のみ記載しています。
- ②<参考>資本的収支計算書は、①貸借対照表における固定資産取得の動きを明らかにするために記載しています。

③損益計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
勘定科目	給水収益	勘定科目	委託料
決算額の主な内訳	簡易水道料金 35,149	決算額の主な内訳	原水及び浄水費 2,311 配水及び給水費 4,751 業務費 5,125 など
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

④<参考>資本的収支計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目
勘定科目	建設改良費	勘定科目	企業債償還金
決算額の主な内訳	施設拡張改良費 11,033 など	決算額の主な内訳	企業債償還金 99,328
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

⑤単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	費用	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
有収水量1mあたりコスト(給水原価)	m ³	2021	295,500	170,297	576.30	576.30	-
		2022	-	-	-	-	-
		2020	-	-	-	-	-

⑥キャッシュ・フロー計算書

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務活動収入	間接法のため未算出	投資活動収入	0	財務活動収入	36,213
業務活動支出	間接法のため未算出	投資活動支出	10,354	財務活動支出	99,328
業務活動収支差額(a)	52,686	投資活動収支差額(b)	△ 10,354	財務活動収支差額(c)	△ 63,115
収支差額 合計(a)+(b)+(c)=(d)	△ 20,783	資金期首残高(e)	20,868	資金期末残高(d)+(e)=(f)	85

⑦貸借対照表

勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度 A	2022年度 B	差額 B-A
固定資産	-	1,774,291	-	固定負債	-	299,928	-
有形固定資産	-	1,774,291	-	企業債	-	299,928	-
土地	-	10,979	-	退職給付引当金	-	0	-
建物(取得価格)	-	15,361	-	修繕引当金	-	0	-
建物減価償却累計額	-	△ 1,184	-	流動負債	-	116,917	-
構築物等(取得価格)	-	1,877,516	-	一時借入金	-	23,000	-
構築物等減価償却累計額	-	△ 128,381	-	企業債	-	87,032	-
建設仮勘定	-	0	-	貸与引当金	-	2,903	-
無形固定資産	-	0	-	未払金・預り金	-	3,982	-
投資その他の資産	-	0	-	繰延収益(長期前受金)	-	524,852	-
流動資産	-	29,941	-	負債の部合計	-	941,697	-
現金預金	-	85	-	資本	-	862,355	-
未収金	-	29,372	-	資本金	-	861,461	-
貸倒引当金	-	0	-	資本剰余金	-	1,074	-
貯蔵品	-	484	-	利益剰余金	-	0	-
その他流動資産	-	0	-	資本の部合計	-	862,535	-
資産の部合計	-	1,804,232	-	負債及び資本の部合計	-	1,804,232	-

⑧貸借対照表の特徴的事項

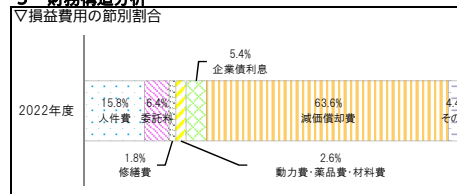
勘定科目	構築物等(取得価格)	勘定科目	現金預金	勘定科目	一時借入金
決算額の主な内訳	構築物 1,877,516	決算額の主な内訳	現金預金 85	勘定科目	一時借入金 23,000
主な増減理由	-	主な増減理由	-	主な増減理由	支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用

<注記>

2022年4月より地方公営企業法を適用したことから、当年度のみ記載しています。

簡易水道事業会計における職員の退職手当は一般会計が負担しているため、退職給付引当金を計上していません。

5 財務構造分析

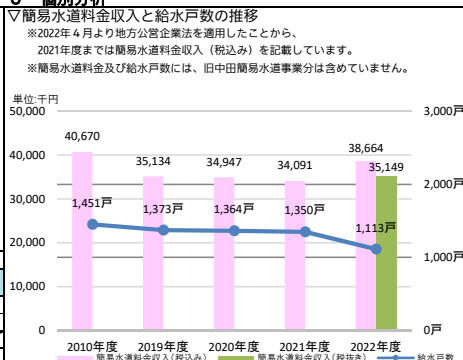


※2022年4月より地方公営企業法を適用したことから、当年度のみ記載しています。

▽事業に関わる人員

業務内容	一般	再任用	会計年度	2022 合計	2021 合計
内 補給勘定職員	4.00	-	-	4.00	-
内 資本勘定職員	-	-	-	0.00	-
2022年度 会計 合計	4.00	0.00	0.00	4.00	-
2021年度 会計 合計	-	-	-	-	-

6 個別分析



- ◆事業の成果指標及び①損益計算書における収支差額は0円ですが、収益は一般会計繰入金に依存している状況にあります。
- ◆①損益計算書について、経常収益208,622千円、特別利益9千円、経常費用は203,870千円、特別損失4,761千円を計上し、当年度純利益は0円でした。
- ◆②の貸借対照表について、構築物等1,877,516千円、固定負債の企業債299,928千円、一時借入金23,000千円を計上しました。なお、一時借入金については、支払資金不足に伴う水道事業会計からの資金一時運用をしました。

⑨2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆経営について、給水区域内の少子高齢化の進行等により給水人口及び給水戸数が年々減少し給水収益も減少傾向にある一方、施設の老朽化は避けられない課題であり、更新に多額の費用を要するなど、厳しい経営状況に直面することが予想されます。郡山市簡易水道料金審議会各申(令和元(2019)年9月10日)を踏まえ、簡易水道事業の安定的な経営を図るために、令和13(2031)年度までに水道料金の88%相当までの段階的な料金引き上げを行い、収益の確保に努める必要があります。
- ◆施設設備について、適時の修繕など予防保全による長寿命化に努め、更新にあたっては、可能な限り事業費の平準化を図るとともに、将来を見据えた事業のあり方について検討し、持続可能な事業経営に取り組んでいく必要があります。